

第二次魚沼市総合計画 後期基本計画

実施計画登載事務事業 評価結果報告書



魚 沼 市

■第二次魚沼市総合計画 後期基本計画

実施計画登載事務事業評価対象事業数 （担当部課別）

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数		
総務政策部	22	総務人事課	1	産業経済部	34	農政課	6		
		秘書広報課	2			農林整備課	7		
		企画政策課	7			建設課	5		
		地域創生課	10			都市整備課	7		
		防災安全課	2			商工課	7		
市民福祉部	26	市民課	1					観光課	2
		生活環境課	7			ガス水道局	2	施設課	2
		交通政策課	2	消防本部	2	消防総務課	2		
		福祉支援課	2	教育委員会	43	学校教育課	13		
		介護福祉課	7			生涯学習課	13		
		健康増進課	7			子ども課	17		
				計 129 事業					

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

事業実施の前年度に、事業担当課において、主な事業内容と予算要求額の精査を行った上で、施策目的のどこに貢献するか記述式で事前評価を行いました。

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

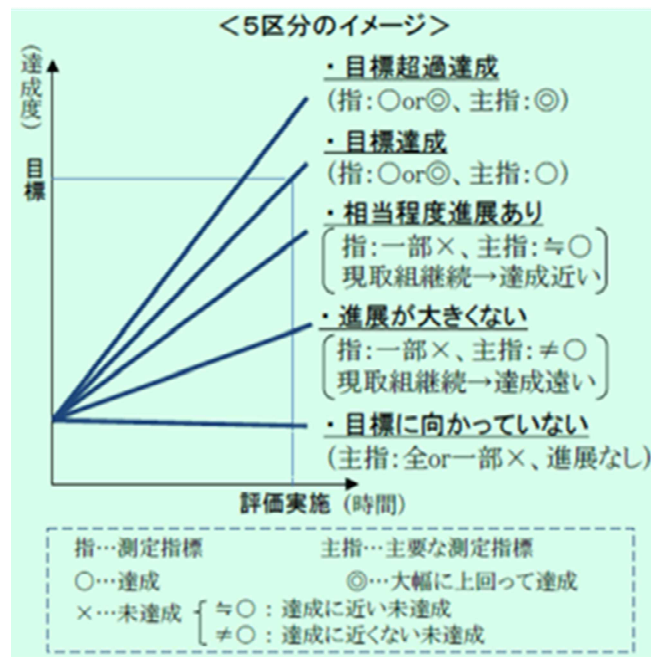


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた「事業の達成度」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「今後の課題」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の達成度	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
今後の課題	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（％）
S：目標超過達成	4	3.1％
A：目標達成	28	21.7％
B：相当程度進展あり	64	49.6％
C：進展が大きくない	33	25.6％
D：目標に向かっていない	0	0.0％
（ 合 計 ）	129	100.0％

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の4分の3程度を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

一方、「C：進展が大きくない」という評価が全体の4分の1程度あることから、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和8年度事業の経過も踏まえ、令和9年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	B
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	B
34	○	地域交流推進事業	地域創生課	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	C
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	交通政策課	A
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	C
45	○	移住定住促進事業	地域/北部	B
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	C
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	C
57		I C T推進事業	企画政策課	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	C
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	B
67		交通安全対策事業	交通政策課	B
72	○	文化振興事業	生涯学習課	C
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	B
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	C
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	C
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	S
129	○	高齢者生活支援事業	介護福祉課	A
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	S
139	○	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A
169		地域療育支援事業	子ども課	B
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	S
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	B
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	B
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊産婦健診助成事業	子ども課	B
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん対策事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	C
208		歯科保健事業	健康増進課	B
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	B
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	A
216		環境監視員設置事業	生活環境課	A
217		公害対策事業	生活環境課	A
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	A
233	○	雇用対策事業	商工課	B
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	B
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	B
244	○	生産調整対策事業	農政課	B
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	C
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	S
248	○	地域計画推進事業	農政課	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	C
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	B
268	○	林業振興事業	農林整備課	B
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	C
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	A
288	○	地域産業活性化事業	商工課	C
289	○	商業活性化事業	商工課	B
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	C
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	B
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	B
314		市道整備事業	建設課	B
315	○	消融雪施設整備事業	建設課	A
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	B
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
342		公営住宅整備事業	都市整備課	B
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	B
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	C
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	B
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	B
358		防災対策事業	地域創生課	B
359	○	防災対策事業	防災安全課	C
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	C
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	B
377	○	自然環境学習推進事業	学校教育課	C
379		学級づくり支援事業	学校教育課	C
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	B
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
436		学校・家庭・地域の連携協働事業	生涯学習課	B
444	○	地区公民館講座教室事業	生涯学習課	C
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	B
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	A
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	C
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	C
459	○	社会体育管理事業	生涯学習課	A
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	A
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	B
482		学校給食支援事業	学校教育課	A
514	○	子育ての駅運営事業	子ども課	B
515	○	すこやかサポート事業	子ども課	A
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローバル人材育成事業	学校教育課	B
519		感染症対策事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	B
522	○	インターチェンジ名称変更事業	企画政策課	A
523	○	生涯学習センター建設事業	生涯学習課	B
524		総合計画管理事業	企画政策課	C
525		新ごみ処理施設整備事業	生活環境課	A
526		総合行政システム等管理事業	企画政策課	B
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	C
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	C
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	B
下水 5		下水道処理区域流域下水道統合事業	施設課	C

※後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

**第二次魚沼市総合計画 後期基本計画
実施計画登載事務事業 評価結果報告書**

令和 8 年 9 月
魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425 FAX 025-792-9500
ホームページ <https://www.city.uonuma.lg.jp>



魚 沼 市

－ 別 冊 －

第二次魚沼市総合計画 後期基本計画

実施計画登載事務事業
評価結果シート

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	9	事業名	職員研修事業				評価担当	部	総務政策部
							課	総務人事課	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	人事給与係
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	担当者	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	1	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名					
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。

また、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加し、行政職員としてのスキルアップを図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催
令和7年度	職場外研修（階層別研修）…新採用から課長級までの職員を対象にした各階層における研修への参加 職場外研修（専門研修）…業務に必要な専門知識や技能の習得のための研修参加 職場内研修…様々なハラスメントの防止やコミュニケーション能力の向上に向けた各種研修の開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,394	2,318	3,593	3,221	3,297	4,042		18,865	
財源内訳	特定財源	0	0	300	300			600	
	一般財源	2,394	2,318	3,593	2,921	2,997		14,223	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		職場外研修参加者数	114	目標値 120	125	130	135	140	140	人
		階層別研修及び専門研修に参加した人数		実績値 95	127	168	95	129		
				達成率 79.1%	101.6%	129.2%	70.4%	92.1%		
2		職場内研修参加者数	289	目標値 300	310	320	330	340	340	人
		1年間に研修に参加した人数		実績値 1,029	1,004	494	341	199		
				達成率 343.0%	323.8%	154.4%	103.3%	58.5%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子高齢化、人口減少等、急激に変化する社会情勢の中、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員の育成やオートメーション化に対応できる職員の育成が課題と考えています。
上記の問題を解決するための方策	多種・多様な業務を効果的・効率的に対応するため、職員研修を実施し、職員一人一人の更なるスキルアップを図ります。 各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに、質の高い行政サービスの提供につながります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営	職員研修により、職員一人一人のスキルアップ、能力向上を図ることは質の高い行政サービスの提供につながり、市民が充実した生活を送ることに貢献します。
わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。 ○「庁外研修」として、新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所が実施する研修に参加したほか、新採用職員向けにビジネスマナー研修等に参加しました。 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力等の向上を図ることを目的に階層別研修に参加するとともに、業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に専門研修に参加しました。 ○「庁内研修」として、新採用職員研修、人事評価研修のほか、健全で活性化した組織づくり、風通しの良い職場環境を構築するため、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、部下とのコミュニケーション研修等を継続して実施しました。
成果	庁外研修については、対面研修のほか、リモート研修、eラーニング研修を活用し、階層別研修及び専門研修に昨年を上回る職員が参加し、研修内容を所属内で情報共有することにより、多くの職員の職務遂行能力の向上が図られました。 また、庁内研修では、継続して、メンタルヘルス研修、ハラスメント防止研修、部下との効果的な関わり方を学ぶコミュニケーション研修のほか人事評価研修等を開催し、風通しの良い職場づくりに向けた意識啓発が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-3-2 市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員数が減少する中で、効果的・効率的な行政サービスを提供する必要があります。 様々な研修を受講することにより、職員の能力の向上のほか、風通しの良い職場づくりの実現につながります。
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		職場外研修及び職場内研修の参加者数について、目標が未達成であったためB評価としました。 風通しの良い職場づくりを目指し、継続してコミュニケーション、メンタルヘルス研修等を実施し、スキルアップを図りました。	
今後の課題		急激に変化する社会情勢の中、多様化、複雑化する行政課題に対応できる人材の育成、専門的分野に精通した人材の育成を図るとともに、継続して質の高い職員研修を実施していくことが重要です。今後の取組については、コミュニケーション、メンタルヘルスに関する研修は継続しつつ、カスタマーハラスメント対策等、新たな内容の研修に向け取り組みます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	12	事業名	広報広聴事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	秘書広報課
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	款	2	項	1	係	広報広聴係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名						
6-3-2	市民協働・自治体運営		わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

正しく分かりやすい市政情報を発信することにより、市民の市政に対する理解や参画を得ることをに目指します。また、市の魅力を内外に発信することで、移住者や企業誘致、観光客の獲得など、様々な分野の活性化を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNS・動画サイトの管理運営、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室
令和7年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNS・動画サイトの管理運営、FMラジオでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、ふるさとCMの制作、市長への手紙、移動市長室

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	29,517	48,125	34,320	38,760	38,026	41,283		230,031	
財源内訳	特定財源	16,792	22,122	1,946	2,012	2,451		45,323	
	一般財源	12,725	26,003	32,374	36,748	35,575		143,425	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ホームページへのアクセス数（総アクセス数） R5よりHP改修のため指標を変更	2,534	目標値 2,500 実績値 2,942 達成率 117.7%	2,500 2,516 100.6%	2,500 2,647 105.9%	2,500 2,650 106.0%	2,500 2,802 112.1%	2,500	千件
2		フェイスブックのフォロアー数 年50件増を目標値とした	1,463	目標値 1,500 実績値 1,620 達成率 108.0%	1,550 1,712 110.4%	1,600 1,804 112.8%	1,650 1,840 111.5%	1,700 1,923 113.1%	1,700	件
3		市報クイズアンケートの満足度 5:満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:不満	4	目標値 4.5 実績値 4.5 達成率 100.0%	4.5 4.4 97.8%	4.5 4.4 97.8%	4.5 4.4 97.8%	4.5 4.4 97.8%	4.5	点
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	各種広報手段により市内外への情報発信に努めており、現在、市の公式SNSはフォロワーの半数以上が県内の人となっていますが、SNSによる情報発信だけでは首都圏等の人々へ効果的に情報を伝えることは限界があると考えています。
上記の問題を解決するための方策	首都圏等の人々へ情報発信するために、ウェブ広告やSNS広告を活用するなど、効果的な情報発信を模索します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営	市が取り組む施策や行政サービスを市民に正しく分かりやすく伝え、市民の市政に対する理解・協力・参画を得るとともに、開かれた自治体運営を目指します。
わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	広報誌「市報うおぬま」を月2回発行するほか、ホームページや各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など、さまざまな媒体や手法を活用して情報発信を行いました。あわせて、子育て、雇用、移住・定住など、7つの重要施策をPRするチラシを作成しました。 また、「市長への手紙」や「移動市長室」などの広聴事業を通じて、市政に対する幅広い意見を伺いました。
成果	市報アンケートでは、市報に対して「おおむね満足」との評価を得ており、各種SNSのフォロワー数も着実に増加しました。このことから、市政情報がより効果的に市民へ伝わり、市の取組に対する理解の促進に寄与したものと考えられます。また、移動市長室については、多くの市民から市政に対する意見や要望を聴取することができました。把握した意見やニーズを各課へ還元し、施策や事務改善につなげたことで、市民の声を市政に反映する取組の充実が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（施策計画）				
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	必要な人に必要な情報を分かりやすく伝えることができたと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に対して相当程度の進展があったものと評価しました。	
今後の課題		市報の月2回発行、魚沼ケーブルテレビ、FMラジオ、各種SNSなど、多様な広報手段を活用していますが、市民の情報取得手段は紙媒体からSNS等へと変化しています。各広報媒体が対象とする層に効果的に届いているかを検証するとともに、費用対効果を踏まえた広報手段の見直しを行い、市民にとって有益な行政情報を適切に届ける体制の構築が必要です。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	13	事業名	人権啓発事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	市民課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	市民相談係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名						
6-1-1	市民協働・自治体運営		まちづくりへの市民参画の推進						
6-3-2	市民協働・自治体運営		わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 人権・同和問題に係る職員研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） - 市民向け人権講演会（教育委員会と共催） - 本人通知制度の周知（職員、市民向け3回） - 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施 - 人権に関する市民アンケート調査の実施（対象者：1,000人）
令和7年度	- 人権・同和問題に係る職員研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） - 市民向け人権講演会（教育委員会と共催） - 本人通知制度の周知（職員、市民向け3回） - 人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施 - 人権教育・啓発推進計画の改訂作業

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,657	871	798	2,023	1,365	1,163		7,877	
財源内訳									
特定財源	850	0	0	0	0			850	
一般財源	807	871	798	2,023	1,365			5,864	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数	4	目標値 4 実績値 3	4	4	4	4	4	回／年
		人権・同和問題に関する研修を計画的に実施する。		達成率 75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
2		本人通知制度の周知回数	3	目標値 3 実績値 2	3	2	3	3	3	回／年
		市民向け・職員向け人権研修の際に制度説明を行うことで、登録者数の増加に寄与する。		達成率 66.7%	66.6%	66.6%	100.0%	66.6%		
3		人権施策懇話会開催回数	0	目標値 2 実績値 2	2	1	2	2	2	回／年
		人権施策懇話会により外部意見を徴し、人権施策に反映する。		達成率 100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	0.0%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	身近な人権問題を始めとした、社会全体の様々な人権問題を正しく理解し関心を持ち続けることが必要です。また、市の職員は誤った認識による不適切な対応が発生しないよう、人権尊重の視点に立って職務を遂行する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	市職員向けの人権教育を継続して実施するとともに、人権擁護委員と協力し、相談体制の充実と市民への人権に関する啓発活動を継続します。また、本人通知制度の普及を図り、住民票等の不正取得など身近な人権問題の防止を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	市民一人ひとりが、互いの人権・人格を尊重し合うとともに、発言と行動に責任をもってまちづくりに参画できるよう人権意識の啓発を図ります。
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	質の高い行政サービスを提供し、市民が充実した生活を送るため、職員の人権意識の向上を推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・人権・同和問題に係る職員研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） ・市民向け人権講演会（教育委員会と共催） ・本人通知制度の周知（職員、市民向け） ・人権教育・啓発推進計画の改訂作業 ・人権に関する研修会への参加
成果	・人権・同和問題に係る職員研修では被差別部落問題（同和問題）の歴史的な背景について学び、再確認することで、人権意識の醸成に寄与しました。 ・市民向け人権講演会（うおぬま市民大学）では、蓮池薫さんを講師に迎え、日本人拉致の目的や解決に至らない理由などを講演いただき、未解決の問題であることを再認識しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由	
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	うおぬま市民大学において、拉致問題など人権に関する講演会を継続的に実施することで、実現に向けて貢献をしています。
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い	高い	部落差別問題のほか、様々な人権に関する職員研修を実施し、人権に関心を持ち続けることで、人権を尊重した質の高い行政サービスにつながると考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標値の一部は達成できませんでしたが、人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与していると思われます。	
今後の課題		職員研修については、人権について学ぶ理由について再確認するほか、社会情勢の変化により新たに発生した人権課題について学習する機会としたいと考えます。 市民の人権意識を高めるため、市民大学等の機会を通じて啓発活動を行います。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	まちづくり係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	6	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信				関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる		
関連する分野別施策番号			施策名						
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進						
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、魚沼市PRアンバサダー、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	足立区交流 光の祭典 小出まつり招待 友好物産展出店 ベルモント使節団対応 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 郷人会総会への参加 魚沼PRアンバサダー事業
令和7年度	足立区交流 光の祭典 小出まつり招待 友好物産展出店 ベルモント使節団対応 文京区文京博覧会、国際博覧会参加 豊島区友好都市物産展ふくろ祭り参加 雪中花水祝いよさこい演舞 江戸川区民祭り物産展参加 郷人会総会への参加 魚沼PRアンバサダー事業 (新規) 魚沼市応援団感謝の集い

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	492	1,140	2,049	6,045	5,274	6,025		21,025	
財源内訳	特定財源	0	0	2,203	136			2,339	
	一般財源	492	1,140	2,049	3,842	5,138		12,661	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値 20 実績値 0 達成率 0.0%	20 5 25.0%	19 15 78.9%	19 14 73.6%	19 19 100.0%	19	回
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値 290 実績値 0 達成率 0.0%	280 0 0.0%	210 135 64.3%	210 182 86.6%	210 164 78.0%	210	人
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	ブランド米である「魚沼産コシヒカリ」は有名であるが、友好都市においても本市の位置、人柄、文化など知られていない場合が多いことから、本市をPRするとともに民間レベルの交流を促進するなど認知度を高め、交流人口の拡大に向けて取り組んでいく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	市民や関係団体との協働により、友好都市等におけるイベントなどに積極的に参加し、魚沼ブランド品の販売などを通じ本市のPRを進めるとともに、本市を応援してくれる方との交流の場を設けることにより、交流人口の拡大を図っていきます。また、PRアンバサダーを活用し、本市のPR活動を効果的に行い本市の認知度の向上を図っていきます。
関連施策	
2-2-1 環境衛生・自然	友好都市との交流事業において、魚沼ブランド品などの販売を通じ、本市の豊かな自然環境を知ってもらい、また、魅力を伝えることにより、地域の活性化につながります。
自然環境を活用した地域づくりの推進	
6-2-3 市民協働・自治体運営	友好都市での物産展や在京郷人会との交流を通じて魚沼市のPRを広く行うことにより、交流人口の増加を図ることで、地域産業の活性化、将来的に移住・定住人口の増加につながっていくことが期待できます。
地域づくりに向けた移住・定住の促進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	足立区、文京区、豊島区、江戸川区との交流事業において、各種イベントや物産展へ参加し、特産品販売や観光PRを通じて魚沼市の魅力発信を行いました。また、在京郷人会総会へ参加し、市外在住者との交流を実施しました。 新たな取組として「魚沼市応援団」を立ち上げ、東京及び魚沼市内で交流イベントを開催し、魚沼市を応援する方々との交流機会を創出しました。文京区では、市制施行20周年を記念した「魚沼市八十八景パネル展」を開催し、市民が選んだ景色や文化、風習等を展示するとともに、人気投票を実施しました。 魚沼市PRアンバサダー事業では、新たにKUSHIDA氏を委嘱し、雪中花水祝など地域文化のPRを行いました。また、防災行政無線の夕方チャイムを、星野裕矢氏制作の20周年記念ソング「ご飯が炊けたよ」に変更し、郷土愛の醸成に取り組みしました。
成果	友好都市等との交流事業を通じて、市外で開催された各種イベントにおいて本市の特産品や観光資源、地域文化等をPRし、来場者との交流を深めることができました。また、「魚沼市応援団」を立ち上げ、東京及び魚沼市内で交流イベントを実施したことにより、本市を応援する方々との継続的なつながりづくりを進めることができました。さらに、「魚沼市八十八景パネル展」やPRアンバサダーによる情報発信、防災行政無線を活用した20周年記念ソングの放送などを通じて、市内外に対する魚沼市の魅力発信及び郷土愛の醸成に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策計画（中長期計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	2-2-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	自然環境を活用した地域づくりの推進		
	6-2-3 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	高い
	地域づくりに向けた移住・定住の促進		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	交流回数は目標を達成し、新たに「魚沼市応援団」を立ち上げ、東京及び魚沼市内で交流イベントを実施するなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めることができました。一方で、郷人会交流会への参加者数は目標値に達しませんでした。
今後の課題		友好都市交流や魚沼市応援団の取組を継続しながら、本市を応援する方々との関係深化を図る必要があります。また、小出中心商店街を始めとした地域の交流拠点や地域おこし協力隊等との連携を進め、交流を継続的な地域参画や再訪につなげていくことが課題となっています。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R7
事業No.	36	事業名	男女共同参画事業					評価 担当	部	総務政策部	
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	企画政策課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	企画調整係	
対象	全市民	区分	☒ ソフト	☐ ハード	款	2	項		1	担当者	
						目	6		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策						関連 目標					
関連する分野別施策番号										施 策 名	
3-2-1	健康・福祉	子育て支援									
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連 SDG s						SDGs アイコン			SDGs アイコン		

2. 事業の目的

全ての人々がお互いを尊重し合い、職場、学校、家庭、地域などの社会のあらゆる分野で、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮し、喜びや責任を分かち合うことができる社会の実現を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・市民向け研修会（7/27開催 内容:男性の育児休業取得に向けた取り組み方について 参加人数:22名） ・男女共同参画推進委員会の開催（7/1、9/3） ・男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP） ・ハッピー・パートナー企業の登録推進 ・男性の育児休業取得促進奨励金の制度周知 ・男女共同参画推進計画策定に関する市民アンケートの実施
令和7年度	・男女共同参画に関する意識啓発の広報（市報・HP） ・「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」の周知 ・男性の育児休業取得促進奨励金 ・第5次男女共同参画推進計画の策定

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	73	37	813	2,685	3,411	1,090		8,109	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	73	37	813	2,685	3,411		7,019	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ハッピー・パートナー企業登録数	12	目標値 16 実績値 13	19 14	22 21	26 27	30 -	30	社
		男女がともに働きやすい職場に取り組んでいる企業数		達成率 81.3%	73.6%	95.4%	104.0%	%		
2		市の審議会等への女性の登用率	23.5	目標値 25 実績値 23.3	29 23.8	33 23.2	37 23.2	40 23.7	40	%
		市政に女性の意見を反映しやすくする目安		達成率 93.2%	82.0%	70.3%	62.7%	59.3%		
3		研修会後のアンケートで「とても参考になった」の割合	-	目標値 73 実績値 83	80 76	80 58	80 55	80 -	80	%
		参加者の80%以上が有意義なものと感じれば、効果があると判断		達成率 113.4%	95.0%	72.5%	68.8%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

指標の「R7実績」について、No. 1は令和6年度末で新規受付を終了し、No. 3については令和7年度は研修会を実施しなかったため、記載していません。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	審議会等での女性委員の登用率が低いこと、ハッピーパートナー企業の登録数が人口に比べ少ないことです。
上記の問題を解決するための方策	男女共同参画社会について、理解を深めることができるような広報や市民向け研修会を開催します。またハッピーパートナー企業に登録されることのメリットをPRし、登録企業数の増加に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	子育て環境が大きく変化してきている中では、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きながら安心して子育てができる家庭・職場環境の整備に貢献します。
子育て支援	
6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	男女平等を推進する意識づくり、男女がともに活躍できる環境づくりに向けた研修会や広報を通して市民の意識啓発を継続して行っていくことにより、男女・世代を問わず多くの市民が参画するまちづくりへ貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	誰もが自分らしく多様な生き方を選択することができる男女共同参画社会の実現に向け、市報やホームページで広報を行ったほか、固定的な性別役割分担意識の解消を目指し、育児休業を取得した男性及び事業所に奨励金を支給し、男性の育児休業の取得促進を図りました。
成果	男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数は前年度比221%となり、男性が家事・育児等を行う機会の増加につながりました。また、働き方改革や女性活躍に積極的に取り組む企業を認定する「新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業認定制度（Ni-ful）」には、市内の15事業所が認定され、誰もが働きやすい職場づくりの推進に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数が増加したことから、男性が家庭で家事・育児等を行う機会が増え、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進に役立ったと考えます。
	6-1-1 市民協働・自治体運営		高い やや高い やや低い 低い		
	まちづくりへの市民参画の推進	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）
C		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	男性の育児休業取得促進奨励金の申請件数等が増加したことにより、男性の家事・育児等への参加が進み、固定的な性別役割分担意識の解消が一定程度図られたものの、市の審議会等への女性の登用率は伸び悩んでいます。		
今後の課題		性別にかかわらず誰もが活躍できる地域の実現のため、家事・育児等の分担、自治会役員や各種委員会等への女性の登用を促す取組を進め、固定的な性別役割分担意識の解消や多様な人材が活躍できる環境づくりを進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	37	事業名	市民協働推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	まちづくり係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市まちづくり委員会の活動を支援することにより、市民と行政との協働によるまちづくりや市民参画によるまちづくりを推進するとともに、まちづくりを担う若者の発掘と育成に注力し、将来に向けた地域の活性化と活力を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	まちづくり委員会への補助金交付による活動支援 (総会(年1回)、運営委員会(随時)の開催、先進地視察・研修、市長との意見交換会、各種団体との連携による事業展開、委員会事業の支援等)
令和7年度	・まちづくり委員会への補助金交付による活動支援 (総会(年1回)、運営委員会(随時)の開催、先進地視察・研修、市長との意見交換会、各種団体との連携による事業展開、委員会事業の支援等) ・市民提案型うおぬま元気事業交付金

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	513	250	357	645	1,081	2,500		5,346	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	513	250	357	645	1,081		2,846	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終目標値	単位
1		まちづくり委員会の開催の数	36	目標値 36 実績値 53 達成率 147.2%	36 48 133.3%	36 56 155.6%	36 13 36.1%	36 12 33.3%	36	回
2		まちづくり委員会の開催の数 (専門委員会含む)	31	目標値 80 実績値 27 達成率 33.8%	110 42 38.1%	140 77 55.0%	170 38 22.3%	200 18 9.0%	200	人
3		市民提案型事業の件数	3	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%	4 3 75.0%	5 1 20.0%	5 3 60.0%	5 1 20.0%	23 (R3~R7累計)	件
4		市民提案型事業の申請件数		目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

令和7年度からうおぬま未来人財育成事業の一部と地域活動活性化事業を移管しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	行政の施策や実際の事業に対して、客観的な市民目線で提言などを行える組織スタイルを確率するためにも、多くの市民がまちづくり委員会の活動へ参画できるよう取り組んでいく必要があります。 地域が主体的に地域課題の解決や活力ある地域づくりが図られるよう、支援していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	まちづくり委員会の主体的な活動を尊重しつつ、市民が参画しやすい組織体制の構築に向けて連携を図っていきます。 まちづくり委員会の活動支援のほか、市民参画、協働によるまちづくりを総合的に推進するため、地域活動活性化事業を本事業に集約し、地域の主体的な活動を促していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営	まちづくり委員会による市民会議などの開催により、行政の施策等に対する意見交換が行え、市民と行政が対等な立場となった市政運営が行えます。
協働体制の充実	
6-2-1 市民協働・自治体運営	まちづくり委員会が様々な世代を巻き込んで活動することにより、市民と行政の協働によるまちづくりが進むとともに、多様な人材による支え合う地域づくりの実現につながります。
支え合う地域づくりの支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	まちづくり委員会では、総会や全体会、運営委員会、若手議員との夢語り等を開催しました。また、3つの事業部に分かれ、ワークショップ、魚沼市八十八景PR、視察研修のほか、まちづくり委員会だよりの発行や各種審議会等への委員の参画、市内各小学校及び保育園に市制施行20周年記念ソングの楽譜配布を行いました。市が、これらの活動を支援することにより、市民主体のまちづくりと行政との協働の推進を図りました。
成果	市民提案型うおぬま元気事業交付金では、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して1団体に交付金を支出しました。交付決定されたものは、商店街のにぎわい創出を通じて地域活性化に寄与するものでした。 多様な活動を通して、幅広い世代が意見交換を行う機会が生まれ、市民のまちづくりに対する意識の向上や地域への愛着を促進させることができました。 委員のみならず市民参画を促す企画や仕組みを検討し、各地域や世代を越えて、市民同士が支え合う地域づくりの推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	若手議員と の夢語りや若者向けワークショップ等、幅広い世代の意見を引き出す企画を行うことはできましたが、目標としていた市への提言や市民全体に広がる協働の取組はできていません。このため、施策への貢献度はやや低いと評価しました。	
	協働体制の充実				
	6-2-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		若手議員との夢語りでは委員のみならず多くの方に参加してもらうことができました。また、行政と連携し多様な団体や学生とともにワークショップを行い、地域の魅力や愛着の醸成に寄与することはできましたが、情報の発信方法や人を集める方法には課題が残っており、施策への貢献度はやや低いと評価しました。
	支え合う地域づくりの支援				
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	まちづくり委員会による活動は、一定の活動実績や成果は見られたものの、各指標はいずれも目標を大きく下回る結果となりました。加えて、新規委員確保や市民への認知度向上も依然として課題が残る状況です。これらの点から、進展は大きくないと評価しました。		
今後の課題		まちづくり委員会においては、委員数の減少をどのように抑えるかが課題となっています。今後は、委員募集や現委員への情報共有も含め活動内容の広報活動を一層強化し、市民の認知度向上に努める必要があります。市では、委員会の活動がより円滑に進むよう、必要に応じた情報発信支援や事業への協力等、状況に応じた支援策を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業					評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		課	交通政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	交通政策係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	6	担当者			
							連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る		
	3-4	公共交通網の維持・確保								
関連する分野別施策番号			施 策 名							
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	1 貧困をなくそう	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

市民が健康で安心して暮らせると思える生活環境を整備するために、社会情勢や地域の特性に応じた持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・魚沼市地域公共交通協議会開催 ・運転免許証自主返納者支援 ・乗合タクシー運行費補助金交付 (18系統) [拡充：運行区域栃尾又延伸] ・生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス14系統) ・[新規] A I オンデマンド交通「のーと魚沼」実証運行 ・[新規] 地域間幹線系統バス事業者追加支援 (沿線自治体協調実施) ・[新規] 地域公共交通基礎調査コンサルティング (地域公共交通協議会事業)
令和7年度	・魚沼市地域公共交通協議会開催 ・運転免許証自主返納者支援 ・乗合タクシー運行費補助金交付 (17系統) ・生活交通確保対策事業補助金交付 (路線バス13系統) ・A I オンデマンド交通「のーと魚沼」本格運行移行検討 ・[新規] 地域公共交通人材確保支援事業補助金創設 ・[新規] 地域公共交通計画改訂 (地域公共交通協議会事業)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	114, 124	115, 054	116, 953	167, 389	185, 641	200, 986		900, 147	R7計画改訂
財源内訳	特定財源	8, 094	12, 808	6, 627	31, 748	20, 858		80, 135	
	一般財源	106, 030	102, 246	110, 326	135, 641	164, 783		619, 026	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		住民1人あたりの乗合タクシー等利用者数	0.79	目標値	0.97	0.80	0.85	0.90	0.97	%
		乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)		実績値	0.79	0.78	0.76	0.98	1.08	
				達成率	81.4%	97.5%	89.4%	108.9%	111.3%	
2		《参考》乗合タクシー等利用者数	26,786	目標値	—	—	—	—	—	人/年
		R5:乗客21,613+コミバス,367		実績値	26,949	26,093	24,980	31,488	33,646	
				達成率	%	%	%	%	%	
3		《参考》住民基本台帳人口(3月末)		目標値	—	—	—	—	—	人
				実績値	34,125	33,438	32,876	32,234	31,178	
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

・令和6年9月30日 路線バス「小出＝荒金＝浦佐線」運行終了

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人口減少や社会情勢の変化等により、路線バスなど公共交通機関の利用者は依然として減少傾向にあり、交通事業者の経営を圧迫しています。また、社会問題となっているバス運転手不足への対応は、官民連携して取り組むべき喫緊の課題といえます。
上記の問題を解決するための方策	交通事業者間の共同事業や、分野の垣根を超え地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりなど、公共交通全体の見直しを進めていく過程において、交通事業の担い手確保支援や利用促進、更なる利便性及び市民満足度の向上に取り組み、持続可能な地域交通網の最適化を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が補助金を交付することによって、地域交通網の確保を図るとともに、快適な暮らしを支える生活基盤の向上を目指します。
公共交通の持続可能な地域交通網の推進	
3-3-2 健康・福祉	高齢者をはじめとした日常生活に必要な移動手段の確保によって、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。
安心して暮らせる公共空間の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民の生活交通手段を確保・維持するため、地域内のきめ細やかな移動需要に対応する乗合タクシーや、市内外を結ぶバス路線に対して運行費の支援を行いました。また、A I オンデマンド交通「のーと魚沼」の令和8年度本格運行移行に向けた検討を行いました。 新しい取組として地域公共交通の担い手の確保を目的とした「地域公共交通人材確保支援事業補助金」を創設、2件の利用がありました。
成果	そのほか、魚沼市地域公共交通協議会の取組として協議会を6回（うち書面1回）開催したほか、運転免許証自主返納者支援や「魚沼市地域公共交通計画」の改訂を行い概要版を市民に配布し周知しました。 魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など地域公共交通網の確保・維持を図ることで公共交通空白地が解消されています。これにより、主に交通弱者の通院や買い物など、市民の移動手段を確保することができました。 実証運行中の「のーと魚沼」を含む乗合タクシーでは、利便性の向上や広報の成果により昨年の利用者数を上回ることができました。 また、交通事業者の担い手（運転手）確保を目的として創設された「地域公共交通人材確保支援事業補助金」の制度利用があり、地域住民の交通手段の維持・確保に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-1 生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	都市拠点と地域拠点間の公共交通軸を担う「路線バス」と、拠点と周辺的生活圏を連絡する「乗合タクシー」に対して市が運行支援を行うことで、地域間交通ネットワークを確保・維持することができました。
	3-3-2 健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	乗合タクシーの運行など、きめ細やかな地域公共交通網の構築によって、多様な移動需要への対応が可能になるとともに、交通空白地域の解消が図られ高齢者等の交通弱者にとっても安心・安全な生活基盤を確保することができました。
			高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		「のるーと魚沼」を含む乗合タクシーの利便性の向上や広報の成果として、利用者数を拡大できたことにより指標の目標値を上回りました。鉄道及び路線バスを幹線、各地域の乗合タクシーやコミュニティバスを支線と位置付けた公共交通網の維持・確保のため、地域の交通資源を総動員し居住エリアを包括的にカバーすることにより、居住エリアでの公共交通空白地は解消されています。	
今後の課題		人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス等運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。 分野の垣根を越えた「共創」により、地域一体となった市民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら持続可能な地域交通網の再構築に努めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	41	事業名	行政効率化推進事業				評価 担当	部	総務政策部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	政策推進係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	6	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連 目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施 策 名							
6-3-1	市民協働・自治体運営	効率的で効果的な行政運営								
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進								
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

第3次行政改革大綱に基づいて行政改革に取り組み、簡素で効率的な行政運営、行政サービスの質の維持向上等を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 行政改革推進委員会の開催 - 行政改革推進本部会議、公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催 (第2期公共施設再編整備計画の進捗状況等)
令和7年度	- 行政改革推進委員会の開催 - 行政改革推進本部会議、公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催 (第2期公共施設再編整備計画の進捗状況等)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	39	67	39	0	109	250		504	
財源内訳									
特定財源	0	0	0	0	109			109	
一般財源	39	67	39	0	0			145	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催	3	目標値 2	2	2	2	2	2	回
		着実な計画実行のための庁内推進委員会の開催		実績値 2	1	1	1	1		
				達成率 100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況	4	目標値 5	4	7	3	14	14	施設
		目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数		実績値 1	7	6	8	1		
				達成率 20.0%	175.0%	85.7%	266.6%	7.1%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

令和2年度に公共施設再編整備計画を改訂（計画期間：令和3～7年度）しましたが、「5. 指標の設定」No.2の目標値は、第1期計画の施設数となっています。なお、実績値は、第2期計画の方針を達成した施設数を記載しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公共施設管理については、全体予算に対して、維持管理に要する費用が増加傾向にあることです。行政事務のデジタル化については、デジタル機器に不慣れな方への対応と、市民負担を緩和できる窓口への変更です。
上記の問題を解決するための方策	公共施設管理については、個別施設計画の策定及び見直しを進めます。また、行政事務のデジタル化については、デジタルデバインド対策を進めるとともに、書かない窓口を含めた窓口改革を前進させるため、各課が連携した対応を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営	公共施設等総合管理計画、職員定員適正化計画等の計画の進捗管理を行うことにより、効率的で効果的な行政運営に貢献します。
効率的で効果的な行政運営	
6-4-1 市民協働・自治体運営	行政改革の継続により、公共施設の適正な管理及びデジタル化の推進による行政コストの削減に貢献します。
行政改革の継続とデジタル化の推進	
6-4-2 市民協働・自治体運営	自主財源の確保と優先順位を付けた事業実施により、限られた財源の有効活用に貢献します。
健全な財政運営	

8. 事務事業の実績と成果

実績	公共施設再編については、公共施設再編整備計画のアクションプラン推進により計4施設で最終年方針を達成しました。（解体1施設、指定管理1施設、用途廃止2施設） 第4次行政改革大綱やDX推進計画等の推進計画については、行政改革推進本部会議や行政改革推進委員会での審議を経て策定及び改定をしました。 DX推進については、費用負担なく自治体向け生成AIを導入し、文書作成や会議録要約等様々な事務への活用を図りました。
成果	行政改革大綱を始めとする各種推進計画については、人口減少が続く中であっても持続可能な行政運営を可能とするための指針として役立っています。 公共施設を適正管理し、総量を削減することで将来の歳出抑制につながっていきます。また生成AIを業務に導入することにより、事務が効率化され職員負担が軽減し、ひいては市民の利便性向上につながっていきます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	第3次行政改革大綱に基づき推進計画の進捗管理を行うことにより、行政改革の推進に寄与しました。
	効率的で効果的な行政運営			
	6-4-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設再編整備をはじめとする行政改革大綱の推進計画を計画どおりに遂行することで、持続可能な行政運営の維持に寄与しました。また、生成AIの業務への活用により職員の事務効率化に寄与しました。
	行政改革の継続とデジタル化の推進			
	6-4-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくためには、本事業における行政改革の取組が不可欠です。
	健全な財政運営			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない		本市における行政改革の指針となる第4次行政改革大綱及びその推進計画について、庁内関係部署と連携し、また市民意見を取り入れながら策定できたためです。
今後の課題		人口減少や物価高など直面する諸問題に対応し、行政運営を持続可能なものにしていくためDXを推進するとともに、行政事務の効率化を進めます。 また、公共施設管理においては、将来に負担を先送りしないための施設再編を進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	43	事業名	地域おこし協力隊受入事業					評価 担当	部	総務政策部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	地域創生課/北部事務所		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	自治振興係/地域づくり係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	2		担当者			
						項	1	連絡先 (IP)				
						目	6					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信					関連 目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実											
関連する分野別施策番号					施 策 名							
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その後定住等を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある移住者のニーズに応えながら、地域力の維持強化を図っていきます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	地域おこし協力隊の募集及び配置 【地域創生課】新規1人（堀之内商工会）、継続1人（田中・金ヶ沢） 【北部事務所】新規1人（須原コミ協）、継続2人（須原コミ協、福山新田） 地域おこし協力隊等起業・事業承継支援事業補助金の交付 【北部事務所】1人（福山新田）
令和7年度	地域おこし協力隊の募集及び配置 【地域創生課】新規3人（魚沼市観光協会、小出商店街組合連合会、魚沼市商工会） 【北部事務所】新規1人（だんだんども只見線沿線元気会議） 継続2人（福山新田、須原コミ協） 地域おこし協力隊等起業・事業承継支援事業補助金の交付 【地域創生課】1人（田中・金ヶ沢）【北部事務所】2人（須原コミ協・福山新田）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	17,145	19,244	13,654	15,897	21,929	36,367		124,236	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	17,145	19,244	13,654	15,897	21,929		87,869	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		退任後定住者数（年次）	1	目標値 0	2	1	2	4	4	人
		退任後に継続して定住した人数		実績値 2	1	1	3	1		
				達成率 0.0%	50.0%	100.0%	150.0%	25.0%		
2		受入れ者数（累計）	5	目標値 16	19	22	25	29	29	人
		着任した協力隊員数の累計		実績値 16	16	17	19	23		
				達成率 100.0%	84.2%	77.3%	76.0%	79.3%		
3		【参考】退任後定住者数（累計）	6	目標値 7	8	9	12	13		人
		退任後に継続して定住した人数の累計		実績値 7	8	9	12	13		
				定住率 58.3%	61.5%	64.3%	70.6%	72.2%		
4		【参考】新規受入れ者数（年次）	2	目標値 1	0	1	2	4		人
				実績値 1	0	1	2	4		
		新規で着任した協力隊員数		達成率 100.0%						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・退任後に魚沼市への定住を検討できるよう、地域住民との関係性の維持と進路の確保が必要です。 ・地域おこし協力隊応募の裾野の拡大とマッチング率の向上を図ることが必要です。
上記の問題を解決するための方策	・受入地域・団体が適切に制度を活用できるよう、制度説明や受入体制支援の強化を図ります。 ・協力隊を志望する方との接点を増やすため、首都圏での募集活動を積極的に行うと共に、中間支援組織による募集支援業務委託を行うことでより効果的な広報に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-2-3 市民協働・自治体運営	地域おこし協力隊は、着任した地域・団体が行う地場産品の開発やプロモーション、関係人口の創出など地域の発展につながる様々な取組に従事してもらうとともに、退任後は地域への定住・定着を図ることで、地域活性化に貢献します。
地域づくりに向けた移住・定住の促進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	6名の地域おこし協力隊が、各ミッションに基づき活動しました。支援体制として、地域おこし協力隊のOBを協力隊サポーターとして委託し、現役隊員の日常的な相談対応を行うとともに、月例会を通じて隊員間の情報共有や助言の機会を確保しました。また、中間支援組織と連携して募集要項を見直したほか、首都圏でのイベント参加や定期相談会等を通じて、積極的な広報活動を行いました。なお、今年度退任した隊員1名は、市内で起業し定住しています。
成果	隊員同士の連携によるイベント企画や、地域住民との協働活動を通じて、地域主体の活動が活性化しました。また、募集手法の改善により受入団体のニーズと合致した人材確保が可能となり、複数団体での受入れが決定しました。これにより、地域課題解決の担い手が継続的に育成される体制が整いました。加えて、退任隊員の定住が実現したことで、地域の人口減少抑制及び地域活力の維持に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（まちづくり計画）		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	関連施策名			
	6-2-3 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	隊員の受入れにより、地域活動の活性化や新たな担い手の確保が進んでいます。また、退任後の定住率も上がっており、移住・定住の促進への貢献度は「やや高い」と評価しました。
	地域づくりに向けた移住・定住の促進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	積極的な広報により隊員配置を確保しましたが、指標の目標数値には至りませんでした。隊員の定住支援には一定の成果が出ているものの、量的目標が未達成であるため、進展が大きい「C」評価としました。	
今後の課題		協力隊採用後のミスマッチを防ぐため、受入団体と求める人物像を精査し募集要項を改善します。あわせて、隊員の活動環境や精神面へのサポートを強化し、早期からのキャリア支援を通じて、定住率の向上と自立的な活動を促進します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	45		事業名	移住定住促進事業						評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款	2		課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和	7	年度 <th>項</th> <td>1</td> <th>係</th> <td>まちづくり係/地域づくり係</td>			項	1		係	まちづくり係/地域づくり係
対象	全市民	区分	☒ ソフト	☐ ハード	目	6	担当者		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信		関連目標	2		魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる						
関連する分野別施策番号			施 策 名									
1-2-3	生活基盤		住環境の整備									
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進									
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDG s	11 住み続けられるまちづくりを 		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業の目的

移住・定住促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅を取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 除雪ボランティア「スコープ」（県事業）の受入れ
令和7年度	お試し住宅の貸出し ペイントトラック委託 移住定住ホームページ内の記事作成委託 移住支援事業、定住促進事業の実施 移住定住イベント（移住相談会）への参加 包括連携大学等による調査研究事業（2-1-6-015農村文化創生事業から移管） 除雪ボランティア「スコープ」（県事業）の受入れ

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,588	6,079	16,192	23,298	8,654	24,464		80,275	
財源	特定財源	450	450	2,400	4,768	2,721		10,789	
内訳	一般財源	1,138	5,629	13,732	18,530	5,933		44,962	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		お試し住宅利用日数	0	目標値 100	150	200	200	200	200	日
		3住宅の年間利用合計日数		実績値 0	3	38	188	159		
2		ふるさと応援住民登録数	353	達成率 0.0%	2.0%	19.0%	94.0%	79.5%	700	人
		累計人数 (5年間で登録数を2倍)		目標値 420	490	560	630	700		
3		移住・定住者の数	286	実績値 595	839	975	1,088	1,202	300	人
		転入手続時にアンケートを実施し把握（転勤者は除く）		達成率 141.7%	171.2%	174.1%	172.6%	171.7%		
4				目標値 270	280	290	295	300		
				実績値 221	201	281	194	233		
				達成率 81.9%	71.8%	96.8%	65.7%	77.7%		
				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・移住検討者から本市が移住先のひとつとして選ばれるよう、移住に要する情報提供や支援制度などについて更なるPRが課題となっています。 ・直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の目的に合致した利用促進を図ることが課題です。
上記の問題を解決するための方策	・市ホームページなどでの周知を行うほか、相談業務については首都圏での定期的な出張相談会を開催し、本市受入れの実施PRと事業の強化を図ります。 ・先進地事例を参考として、住環境整備を施したお試し住宅のモデル住宅整備とワンストップ相談支援体制の整備を検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	空家バンクを利用した定住者への補助や空き家の適正管理の呼びかけによる管理不全な空き家を減少させ良好な生活環境の保全や安全で安心して暮らせるまちづくりに貢献する。
住環境の整備	
2-2-1 環境衛生・自然	市民や関係団体と協働して市の自然環境を活用した製品を販売したり、自然環境そのものをPRしたりすることにより、多くの人に魚沼市の魅力が伝わり、地域の活性化につながります。
自然環境を活用した地域づくりの推進	
6-2-3 市民協働・自治体運営	地域おこし協力隊の受入れによる地域の活性化が見込まれ、お試し住宅事業などにより関係人口の拡大、移住・定住者の増加による活力ある地域づくりの促進を図ります。
地域づくりに向けた移住・定住の促進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	お試し住宅の貸出しを行い、7組175日の利用がありました。また、移住相談会への参加やホームページ「結・魚沼」による情報発信、移住支援事業補助金の交付等を行いました。 特定居住促進計画を策定し、関係人口による地域の担い手確保に向けた方針を整理するとともに、「チャレンジ新潟」において移住相談支援ツール実証事業に向けた提案募集を行いました。 また、昭和女子大学との連携により福山新田地区でフィールドワークを実施したほか、学生応援事業では、市外で新生活を始めた魚沼市出身者へコシヒカリを贈呈しました。
成果	移住フェアへの出展や出張移住相談会、ホームページ等による情報発信を通じて、移住希望者との接点拡大と本市への関心喚起につながりました。また、ふるさと応援住民登録数も着実に増加し、関係人口の形成・拡大に寄与しました。さらに、特定居住促進計画の策定により、関係人口を含めた地域の担い手確保や二地域居住を見据えた施策推進の方向性を整理することができました。また、昭和女子大学との連携事業や学生応援事業を通じて、若い世代への本市との継続的な関係作りや郷土愛醸成につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	お試し住宅の運営や定住促進事業補助金の実施により、移住・定住希望者の住環境整備と生活体験機会の提供に寄与しました。
	住環境の整備			
	2-2-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住フェアや移住・定住ポータルサイトを通じて、雪国文化や自然環境をいかした本市の魅力を発信しました。
	自然環境を活用した地域づくりの推進			
	6-2-3 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住相談会やお試し住宅の運営、情報発信等を通じて、本市への関心喚起や移住・定住の促進に寄与しました。また、ふるさと応援住民登録数も着実に増加し、関係人口の形成につながりました。
	地域づくりに向けた移住・定住の促進			
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ふるさと応援住民登録数は目標を上回り、東京での出張移住相談等やお試し住宅の運営により、移住希望者との接点形成や関係人口の拡大につながりました。一方で、お試し住宅利用日数及び移住・定住者数は目標値に達しませんでした。	
今後の課題		国が進めるふるさと住民登録制度の動向を注視しながら、市独自の交流・関係人口プラットフォームの構築を進め、関係人口から二地域居住、移住・定住へとつながる段階的な支援体制を整備していく必要があります。		

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業						評価 担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	課		地域創生課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度			係		まちづくり係		
対象	不特定多数	区分	■	ソフト	□			ハード		項	1	担当者
									目	6	連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信						関連 目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号						施 策						
4-1-1	産業						新たな特産品づくり、ブランド化の推進					
6-2-3	市民協働・自治体運営						地域づくりに向けた移住・定住の促進					
6-4-2	市民協働・自治体運営						健全な財政運営					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s	2 気候を ゼロに 		11 住み続けられる まちづくりを 		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市に寄附してくれた方へお送りする返礼品を市内事業者から調達することで、返礼品提供事業者を中心とした本市経済の活性化を図ります。
また、全国に向けて発送する返礼品及び同梱の観光チラシを通じ、本市特産品を広くPRするとともに、本市の観光情報等も周知し、関係人口の増加を図ります。
全国から寄附を募集することで本市財源の確保も図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る。（8サイト） ・寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 ・寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。
令和7年度	・ポータルサイト等を通じ全国から広く寄附を募る。（10サイト） ・寄附者に送付する返礼品及び観光チラシを通じて、地元産品、観光名所等をPRする。 ・寄附募集から返礼品の発送、諸手続までの業務について一部事務委託を行う。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,439,761	1,521,384	1,557,042	1,721,423	1,254,626	2,065,700		9,559,936	
財源内訳									
特定財源	1,431,800	1,509,100	1,542,500	1,702,200	1,237,800			7,423,400	
一般財源	7,961	12,284	14,542	19,223	16,826			70,836	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		寄附件数	126,317	目標値 120,000 実績値 137,900 達成率 114.9%	123,000 131,884 107.2%	126,000 122,887 97.5%	130,000 142,259 109.4%	134,000 77,090 57.5%	134,000	件
2		寄附金額	2,465,259	目標値 2,100,000 実績値 2,806,187 達成率 133.6%	2,200,000 2,822,493 128.2%	2,300,000 2,804,008 121.9%	2,400,000 3,543,055 147.6%	2,500,000 2,706,273 108.2%	2,500,000	千円
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

令和8年3月現在、10か所のポータルサイトでふるさと納税を受け付けています。令和元年以降は20億円を超える寄附があり、問合せ対応や寄附金受領証明書発送等の事務負担、ポータルサイト運営費や返礼品の調達費用等の必要経費が負担となっています。

なお、寄附金額から必要経費を差し引いた残りが、本市が活用できる財源となります。（令和7年度活用額：1,212,200千円）

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	近年、寄附件数、寄附金額ともに高水準で推移しているため、問い合わせ対応や寄附金受領証明書の発送、ワンストップ特例申請の受付等の事務負担も高止まりしています。
上記の問題を解決するための方策	税控除手続のオンライン化を継続し、寄附者及び本市双方の事務負担の軽減を図ります。また、必要に応じて担当課内の役割分担の見直しも検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業	魚沼市産コシヒカリを中心とした返礼品を寄附者に送付することで、本市特産品を全国にPRしています。また、返礼品提供事業者からは、ふるさと納税を販路の一つとして活用いただいています。
新たな特産品づくり、ブランド化の推進	
6-2-3 市民協働・自治体運営	寄附者に送付する返礼品及び観光チラシにより、当市の特産品や観光名所等を全国にPRしており、関係人口の増加を図っています。
地域づくりに向けた移住・定住の促進	
6-4-2 市民協働・自治体運営	近年では、毎年度20億円以上の寄附を全国から受け付けており、必要経費を差し引いた部分が各事業の財源として活用されています。
健全な財政運営	

8. 事務事業の実績と成果

実績	ふるさと納税ポータルサイト数については、10サイトにて、全国から広く寄附を募りました。令和7年度の寄附件数は77,090件、寄附金額は2,706,273千円となりました。
成果	件数、金額ともに前年を下回った主な要因は、本市の返礼品の9割以上を占める令和6年産米の供給不足と、令和7年産米の価格高騰の影響による寄附件数の大幅な減少です。令和6年産米の品薄状態が令和7年度中も継続したため、新米収穫期までの寄附獲得機会を十分に確保することができませんでした。一方で、米価高騰に伴い平均寄附単価が前年の約24,900円から約35,100円へと上昇したことにより、件数減を単価増で補うことができたことと分析しています。
成果	令和7年度は、寄附額から必要経費1,237,800千円を控除した1,212,200千円を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。
成果	あわせて、返礼品の発送及び同封チラシ（観光情報）を通じて、本市の特産品や観光に関する情報を全国に向けて発信し、シティプロモーションの一翼を担うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（達成計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1	産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	今年度も全国各地の方に対し、返礼品の送付を通じて、魚沼市産コシヒカリを中心とした本市特産品をPRすることができたためです。また、返礼品の送付を通じて返礼品提供事業者の販路拡大にも貢献できたためです。
	新たな特産品づくり、ブランド化の推進				
	6-2-3	市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	返礼品及び同封した観光情報、移住サイトのチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報を広く外部に発信し、本市の認知度向上に貢献できたためです。
	地域づくりに向けた移住・定住の促進				
	6-4-2	市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	寄附額から必要経費を差し引いた1,212,200千円を各種事業の財源として活用できたためです。
健全な財政運営					
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		寄附金額については、米価高騰による単価上昇という追い風もあり目標を達成しました。しかしながら、寄附件数は目標値の57.5%にとどまり、本市の関係人口の裾野拡大という観点では十分な成果を上げられませんでした。また、金額目標は達成したものの、その要因が市の主体的な取組というよりも外部環境（米価高騰）に依存した側面が強いことを踏まえ、評価を行いました。	
今後の課題					
本市のふるさと納税は、主力返礼品である米が寄附額の大半を占めており、強い競争力を有する一方で、作況・米価・制度改正等により寄附実績が大きく左右される懸念があるため、米以外の農産物や体験型の返礼品等の開拓と事業者育成が喫緊の課題です。 また、ふるさと納税市場の成熟化に伴い競争環境が変化中、寄附額の確保に向けた取組を継続するとともに、寄附者のファン化・関係人口化など中長期的な視点を加えた事業展開が求められており、これらを踏まえた事業計画の策定が求められます。					

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業					評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	まちづくり係
対象	主に20～40代の未婚の男女	区分	■ ソフト □ ハード		目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
関連する分野別施策番号			施 策							
3-2-1	健康・福祉		子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

人口減少の大きな要因である自然減対策として、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指すとともに、未婚化及び晩婚化に歯止めをかけるため、結婚に向けた支援を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 婚活イベントの開催（主催・共催各年1回） - にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設（年2回） - 結婚活動支援補助金の交付（交付予定額 20件 220千円） - 出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額 2件 600千円） - 結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額 8件 6,500千円）
令和7年度	【拡充】婚活イベントの開催（主催：年1回、共催：年1回） - にいがた出会いサポートセンター臨時窓口の市内開設 - 結婚活動支援補助金の交付（交付予定額 20件 220千円） - 出会いの場創出支援事業補助金の交付（交付予定額 2件 600千円） - 結婚新生活支援補助金の交付（交付予定額 15件 13,500千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	695	1,970	7,376	11,618	7,626	12,440		41,725	
財源内訳	特定財源	0	0	3,750	5,000	4,150		12,900	
	一般財源	695	1,970	3,626	6,618	3,476		16,385	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		参加者数（1回平均）	9	目標値 20	20	20	20	20	20	人
		過去の実績から推計		実績値 25.5	26.7	15.0	17.5	13.0		
2		参加者満足度（1回平均）	実施なし	目標値 80	80	80	80	80	80	%
		アンケート（満足、やや満足の割合）		実績値 82.2	77.5	66.7	80.0	91.2		
3		（参考）年間参加者数（男性/女性）		目標値 26/25	59/21	17/13	20/15	12/14		
4				実績値 %	%	%	%	%		

--

[illegible]

実績	市主催の婚活イベントを1回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の2市1町による合同主催の婚活イベントを1回開催しました。 結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を1人に行ったほか、結婚新生活支援補助金を設け、結婚による新生活に係る住居費等の費用支援を12人（前年度からの継続を含む）に行いました。 また、ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で1回開催しました。
成果	市主催及び2市1町主催のイベントの実施により、出会いの機会を求める人に、出会いの場を提供し新たな関係構築を後押しすることができました。 結婚新生活支援補助金では、国県の補助上限に加えた独自の上乗せ補助により、結婚に伴う経済的な不安を軽減し、新婚世帯が安心して生活を始められるように支援の充実を図りました。

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	結婚新生活支援補助金で新婚世帯の新生活を始める際の経済的負担を大幅に軽減することにつながったことから、施策への貢献度はやや高いと評価しました。		
	健康・福祉					
	子育て支援					
		高い やや高い やや低い 低い				
	高い やや高い やや低い 低い					
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		市民の出会いから結婚、そして新生活までを一貫してサポートすることができました。ただし、参加者数は目標を下回っており、地域全体への広がりには課題が残ることから、進展が大きくないと評価しました。		
今後の課題		婚活イベントの参加者数が伸び悩んでおり、出会いを求める方々のニーズに応じたイベント内容を検討していく必要があります。また、近隣自治体等との連携を強化し、情報発信・周知方法の拡充を図っていくことも重要です。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	57	事業名	I C T推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	情報管理係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	7	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	9 産業と技術革新の振興をつなぐ	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

行政手続をはじめ、生活の様々な場面でデジタル化が進んでいる今日において、市民や来訪者の誰もがデジタル技術を活用できる利便性の高いまちの実現を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・地域デジタル人材育成研修 ・地域デジタル人材サポート（スマホ教室等の開設支援） ・公衆無線LAN整備補助金
令和7年度	・地域デジタル人材サポート（スマホ教室等の開設支援） ・公衆無線LAN整備補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	423	200	990	1,535	468	468		4,084	
財源内訳	特定財源	0	37	0	0			37	
	一般財源	423	200	953	1,535	468		3,579	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		メール配信登録者数	7,297	目標値 9,000 実績値 9,480 達成率 105.3%	10,500 9,505 90.5%	12,000 9,706 80.9%	13,500 - %	15,000 - %	15,000	人
2		公衆無線LAN 設置支援件数	11	目標値 14 実績値 13 達成率 92.8%	17 14 82.3%	20 15 75.0%	23 16 69.6%	26 16 61.5%	26	箇所
3		行政手続のオンライン化 国が示す優先的にオンライン化を 推進すべき手続のオンライン化状況	16	目標値 21 実績値 16 達成率 76.1%	28 19 67.8%	35 20 57.1%	42 23 54.8%	49 36 73.4%	49	種類
4		LINE友だち登録数	0	目標値 実績値 達成率		4,000 1,491 37.3%	7,000 3,294 47.1%	10,000 6,888 68.8%	10,000	人
		魚沼市公式LINEの友だち登録者数		%	%					

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	高齢者など、デジタル機器の使用に不慣れな市民が多くいることや、民間誘客施設においては、誰もが高速インターネットを利用できる施設が少ないことです。
上記の問題を解決するための方策	高齢者などと接点の多い職員が、一定程度以上のスマートフォン（スマホ）操作を教えるスキルを身に着けることで、デジタル弱者への支援を行います。 また、市内で不特定多数の来訪者が見込まれる施設・店舗（観光・宿泊・飲食施設、お店など）において、公衆無線LANサービスを提供する事業者に対して、設置の補助を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤	デジタル弱者を支援することで、デジタル機器の操作スキルの格差を是正し、誰もが情報通信技術を積極的に活用できる社会の実現に寄与します。
情報通信基盤の整備と活用	公衆無線LANの設置を進めることで、地域に密着した情報の送受信ができる環境に貢献します。
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公衆無線LANの整備（ハード面）とデジタル弱者を支援（ソフト面）するとともに、デジタル技術を活用した行政手続を進めることで、職員が来客対応や電話対応に要している時間を削減させ、人員の削減と財政負担の軽減に寄与します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	デジタル人材育成研修の受講者を対象として、デジタルに不慣れな高齢者等向けのスマホの操作支援や教室開催に当たっての相談対応、専門的知見による助言及び教材（テキスト）作成などのサポートをしました。 公衆無線LAN設置支援事業補助金は、申請がありませんでした。
成果	スマホの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（担当計画）						
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-2 生活基盤		高い やや高い やや低い 低い	やや低い	デジタル弱者がスマホ操作のスキルを習得する機会につながっており、誰もが情報通信技術を積極的に活用できる社会の実現に寄与していますが、公衆無線LAN設置支援件数が昨年度と変わりませんでした。	
	情報通信基盤の整備と活用					
	6-4-1 市民協働・自治体運営		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	スマホ操作ができる人を増やす取組が、行政手続のオンライン化を加速させ、窓口業務等の効率性を向上させることにつながります。	
	行政改革の継続とデジタル化の推進					
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		行政手続のオンライン化とLINE友だち登録数において、実績値と達成率が増加しているものの、三つの指標いずれも目標を達成できなかったため、進展が大きくないとしました。		
今後の課題			デジタル機器に不慣れな市民のためのスマホ教室については、直営実施のため開催回数や場所が限られていることや1回の受講人数も少数のため、必ずしも効果的とは言えない状況です。 今後は、これまでの実施方法の検証を行い、より効果的なスマホの操作支援の確立を目指します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7		
事業No.	58		事業名				ケーブルテレビ運営事業				評価 担当	部	総務政策部	
重点			開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	2	課		秘書広報課		
			終了(予定)年度		令和 7 年度			項	1	係		広報広聴係		
対象	堀之内地域		区分		☒ ソフト ☐ ハード		目	8	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			連絡先 (IP)	
重点施策					関連 目標									
関連する分野別施策番号				施 策 名										
6-3-2	市民協働・自治体運営			わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号														
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業の目的

地上デジタル放送を家庭のアンテナで受信することができない山間地などの地域（難視聴地域）へ放送を送ることを主な目的としています。また、市政情報や地域イベントをお知らせする市の独自番組も組み込み、堀之内地域全体をサービス可能エリアとしています。

また、令和8年度末に本事業を廃止することが決定しています。解約者の地上デジタル放送視聴方法のスムーズの移行を支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- ケーブルテレビによる市政情報の発信 - ケーブルテレビ設備の維持管理 - 利用料等の徴収及び顧客管理 - ケーブルテレビ事業廃止に係る解約者の地上デジタル放送視聴支援
令和7年度	- ケーブルテレビによる市政情報の発信 - ケーブルテレビ設備の維持管理 - 利用料等の徴収及び顧客管理 - ケーブルテレビ事業廃止に係る解約者の地上デジタル放送視聴支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	31,179	32,245	29,621	67,635	38,095	40,521		239,296	
財源内訳	特定財源	20,498	16,877	15,863	9,934	5,640		68,812	
	一般財源	10,681	15,368	13,758	57,701	32,455		129,963	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率 目標設定は加入可能世帯の加入率50%を目標とする	0	目標値 47 実績値 46.7 達成率 99.3%	47 45.6 97.0%	48 45.2 94.2%	49 20 41.6%	50 14.2 28.7%	50	%
2		番組審議会委員評価度 5点：非常に良い 3点：普通 1点：非常に悪い	-	目標値 4.0 実績値 3.2 達成率 80.0%	4.0 3.4 85.0%	4.5 - %	4.5 - %	4.5 - %	4.5	点
3		(参考) ケーブルテレビ加入件数/世帯数 ※世帯数は堀之内地域のみ	1,222	目標値 実績値 達成率	1,205 1,181 %	1,178 533 %	533 386 %	386 %		件
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和8年度末の事業終了に伴い、魚沼ケーブルテレビ契約者が減少していますが、安定的な地上デジタル放送の再送信と、品質を落とすことなく自主放送を続けることは必須と考えます。
上記の問題を解決するための方策	これまでと同様に、施設設備に不都合があった場合は適切に修繕し、自主放送についても委託業者と連携を密にして制作に当たります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-2 市民協働・自治体運営	正しく分かりやすい市政情報を発信することにより、市民の市政に対する理解や参画を得ることをに貢献します。
わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	ケーブルテレビ自主放送番組と市報、FMラジオ及びユーチューブを連動させるなどして広く情報を発信することができました。 また、令和8年度末をもって事業終了することから、地上デジタル放送視聴方法移行支援金を申請のあった154世帯に支給しました。
成果	映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報に動画サイトの二次元コードを掲示することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝え情報共有することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	堀之内地域限定のサービスが主ではありますが、テレビ映像による情報発信は、わかりやすい行政情報の発信に貢献したと考えます。しかしながら、受益者が少数になりつつあることからやや低いとしました。
	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	これまでと同様に行政情報を丁寧に伝えてきたものの、既に事業廃止を決定し、計画策定時における事業目的は終了していますが、他の視聴方法への移行がスムーズに進んでいるとは言い難いため、進展が大きくないと評価しました。	
今後の課題		本事業は令和8年度末で終了するため、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していく必要があります。特に、未移行の契約者に対しては、期限や手続方法を丁寧に案内し、混乱のない事業終了につなげることが課題です。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	61	事業名	地域活動支援事業				評価担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	地域創生課/北部事務所	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		款	2	項	1	係	自治振興係/地域づくり係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実		関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実							
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3							
関連SDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

連合自治会長を中心とした住民による地域づくりを目指します。また、活動拠点となる地区集会施設が将来にわたり安心、安全に維持管理できるよう努めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 連合自治会長会議及び嘱託員会議の開催 - 集会施設建設費等補助金の交付（修繕費等補助）26件 - コミュニティ助成事業補助金（宝くじ）1件 - 地域要望のとりまとめ669件
令和7年度	- 連合自治会長会議及び嘱託員会議の開催 - 集会施設建設費等補助金の交付（修繕費等補助）19件 - コミュニティ助成事業補助金（宝くじ）2件 - 地域要望のとりまとめ736件

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	51,757	61,467	51,462	46,347	75,915	71,433		358,381	
財源内訳	特定財源	16,400	2,300	10,118	4,204	43,868		76,890	
	一般財源	35,357	59,167	41,344	42,143	32,047		210,058	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値 20 実績値 23 達成率 115.0%	20 19 95.0%	20 24 120.0%	20 23 115.0%	20 19 95.0%	20	件
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・地元自治会の担い手となる人材不足等により役員の固定化が課題となっています。 ・老朽化が進んでいる集会施設が多数あることや、施設自体が大規模なものもあり、今後の維持管理が課題です。
上記の問題を解決するための方策	・市民が地域活動に参画しやすい環境づくりを進めながら、担い手の確保を進めます。 ・地元からの改修要望等を把握し、計画的に進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営	連合自治会長会議・嘱託員会議と連携することで、地域における課題等を共有し、その解決に向けた方策等について協働しながら取り組んでいきます。
協働体制の充実	
6-2-2 市民協働・自治体運営	地区集会施設改修等の補助や自治会活動の支援を行うことで、活発な地域活動ができるよう取り組みます。
地域づくりの活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	19地区の自治会に集会施設の建設、修繕等に係る補助金を交付し、自治会の活動拠点となる集会施設の維持管理を支援しました。また、一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業を活用し、1地区の集会施設大規模修繕及び1地区の公園遊具整備を実施しました。地域からの要望については、全736件を適宜取りまとめ、関係各課と連携の上各自治会へ迅速に回答しました。
成果	集会施設建設費等補助金による集会施設の修繕費補助により、安全・安心な施設として維持することができました。また、地域要望の取りまとめにより、行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主的な活動を後押しすることで、地域コミュニティの機能維持と活性化を促進しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	6-1-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	連合自治会長会議等の開催を通じ、行政と地域で課題を共有することで連携を深めました。この協働体制の構築および充実という成果を踏まえ、本施策への貢献度は「やや高い」と評価しました。	
	協働体制の充実				
	6-2-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	活動拠点である集会施設の維持・整備を支援し、住民が交流できる環境を整えました。この基盤整備が地域活動の活性化につながっていることから、地域づくりへの貢献度は「やや高い」と評価しました。	
	地域づくりの活性化				
		高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	集会施設の維持支援に加え、地域要望に対する迅速な調整等の事務をおおむね計画どおり遂行できました。地域活動の活性化に寄与していることから、事業の達成度は「B」と評価しました。		
今後の課題		集会施設の老朽化に伴う大規模改修への対応が課題です。また、自治会役員の担い手不足に対しては、活動のデジタル化や負担軽減の工夫などの環境づくりが求められます。持続可能な地域活動の体制維持に向け、支援策の検討を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	63		事業名	コミュニティ活動支援事業					評価 担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課		地域創生課/北部事務所		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		自治振興課/地域づくり係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	9	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実		関連目標		4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる						
関連する分野別施策番号			施 策 名									
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3									
関連SDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう		10 人や国の不平等を なくそう		11 住み続けられる まちづくりを		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」を目指します。また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・コミュニティ活動助成事業補助金の交付 (地域創生課：12コミ協、北部事務所：3コミ協) ・地域振興計画策定事業補助金の交付 (地域創生課：1コミ協、北部事務所：2コミ協)
令和7年度	・コミュニティ活動助成事業補助金の交付 (地域創生課：12コミ協、北部事務所：3コミ協) ・地域振興計画策定事業補助金の交付 (地域創生課：3コミ協)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	13,754	15,348	14,738	15,745	16,253	17,000		92,838	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	13,754	15,348	14,738	15,745	16,253		75,838	

5. 指標の設定

B.指標の設定											
No.	関連事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		共助事業に取り組むコミ協等の数	5	目標値	6	9	11	13	15	15	団体
		実績値		4	4	4	4	4			
		達成率		66.7%	44.4%	36.3%	30.7%	26.7%			
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新規に高齢化対策共助事業（除雪組合）を検討する際は、地域のニーズや労務提供者の把握等、コミュニティ協議会内で打合せ等を重ね運用検討していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	先進事例を参考に、事務作業等の助言等を行いスムーズな運用を支援していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-1-2 市民協働・自治体運営	地域コミュニティ協議会が地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え、自ら実践していくことを支援する中で協働体制を強化していきます。
協働体制の充実	
6-2-1 市民協働・自治体運営	地域コミュニティ協議会が地域課題の解決に向けた取組、地域住民が力を合わせ支え合い、助け合う地域を作っていく取組を支援していきます。
支え合う地域づくりの支援	
6-2-2 市民協働・自治体運営	地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行うことで、地域づくりの活性化を図ります。
地域づくりの活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	集落支援員8名を配置し、15のコミュニティ協議会の運営支援を実施しました。また、コミュニティ協議会連絡協議会や自治会向けに地域づくりセミナー及びパネルディスカッションを開催したほか、小出北部コミュニティ協議会、下条コミュニティ協議会、コミュニティ協議会権現堂における地域振興計画の策定を支援しました。
成果	コミュニティ活動助成補助金の交付により各地域の協議会において活性化に向けた取組が行われました。集落支援員の伴走型支援により協議会の運営体制が整い、計画策定のサポートを通じて住民主体の課題解決に向けた話し合いが促進されました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（達成計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	6-1-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。	
	協働体制の充実				
	6-2-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。	
	支え合う地域づくりの支援				
	6-2-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要であることから、「やや高い」と評価しました。	
	地域づくりの活性化				
	高い やや高い やや低い 低い				
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	地域振興計画の策定や各種セミナーなどの活動支援は計画どおり実施できましたが、設定した成果指標が目標に達しなかったため、総合的に判断し「C」と評価しました。		
今後の課題		コミュニティ協議会の未設立地域へは趣旨の周知と設立支援を強化します。担い手不足に対しては、活動のデジタル化や外部人材の活用など解決策を幅広く検討し、地域人財の掘り起こしを図ります。各協議会の課題を具体的に把握し、持続可能な地域運営体制の構築を支援します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 2		課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項 1		係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	目 9	担当者	連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる		
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進						
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実						
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援						
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3						
関連SDGs	1 貧困をなくそう 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	10 人や国の不平等 をなくそう 	11 住み続けられる まちづくりを 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

住民自身が地域の現状や課題を把握し、市や自治体、コミュニティ協議会等と協働した地域の維持活性化を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、安定した共助事業を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】4人
令和7年度	集落支援員を設置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人、【北部事務所】4人

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	予算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	32,780	31,980	25,244	34,985	37,809	42,248		205,046	
財源内訳	特定財源	0	2,000	4,000	0	4,000		10,000	
	一般財源	32,780	29,980	21,244	34,985	33,809		152,798	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		話し合い実施集落等への支援 課題解決に向けた話し合い実施集落等	5	目標値 9 実績値 8 達成率 88.9%	9 10 111.1%	9 8 88.8%	9 6 66.7%	9 6 66.7%	9	集落等
2		地域づくりセミナー実施回数 地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数	1	目標値 2 実績値 0 達成率 0.0%	2 2 100.0%	2 4 200.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	回
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自治会やコミュニティ協議会の役員及び活動の中心となるリーダーの高齢化や後継者不足により地域活動の停滞が懸念されます。 住民の地域コミュニティに対しての関心を高め、参加する市民の輪が広がるように地域での話し合いの促進が必要です。
上記の問題を解決するための方策	自治会やコミュニティ協議会の活動支援のため、集落支援員を配置し課題解決に向けて話し合いを促進するとともに、自治会等が自ら課題解決に向けて取組を進めることができるように地域づくりのセミナー等の開催等により、意識の醸成を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤	コミュニティバスの運行支援等によって地域交通網を維持し、高齢者を始めとした日常生活に必要な移動手段の確保に貢献します。
公共交通の持続可能な地域交通網の推進	
6-1-2 市民協働・自治体運営	コミュニティ協議会への財政的支援や、集落支援員の設置により事業のサポートを行い、人材の育成や協働、連携のできるネットワーク体制づくりに貢献します。
協働体制の充実	
6-2-1 市民協働・自治体運営	集落支援員を設置し、コミュニティ協議会の支援を行うとともに、共助事業への取組もサポートし、住民同士がお互い支え合い、助け合う地域づくりに貢献します。
支え合う地域づくりの支援	
6-2-2 市民協働・自治体運営	市、自治会、コミュニティ協議会等で連携し、合同会議やワークショップを実施することで、問題解決や地域住民の意識改革に貢献します。
地域づくりの活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	集落支援員8名を配置し、各地域の現状や課題を把握するとともにコミュニティ協議会の運営を支援しました。また、高齢世帯の除排雪を担う共助事業やコミュニティバス運行事業に対する活動費の助成を行いました。
成果	集落支援員の伴走により住民主体の話し合いが促進され、地域課題解決の基盤が整いました。また、共助活動や移動手段の確保を通じて地域の支え合い機能が強化され、住民が安全・安心に暮らせる生活環境が確保できました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-2-1 生活基盤	高い	高い	コミュニティバスの運行により、高齢者を始めとする地域の移動手段の提供と、バス運行により地域や住民の見守りの役目も果たせたため「高い」と評価しました。
	公共交通の持続可能な地域交通網の推進	やや高い やや低い 低い		
	6-1-2 市民協働・自治体運営	高い	やや高い	住民主体の地域活動を円滑に進めるには、人材育成や活動をコーディネートする専門的な人的支援が不可欠であることから、本施策の貢献度は「やや高い」と評価しました。
	協働体制の充実	やや高い やや低い 低い		
	6-2-1 市民協働・自治体運営	高い	やや高い	地域を支える人材の育成には長期的・継続的な取組が求められます。集落支援員を通じた持続的な活動支援は、本施策の推進において重要であることから「やや高い」と評価しました。
	支え合う地域づくりの支援	やや高い やや低い 低い		
6-2-2 市民協働・自治体運営	高い	やや高い	広域的な課題解決や活力ある地域づくりには、地域に入り込んだ人的支援が不可欠です。現場に根ざした伴走支援が地域活性化を大きく後押ししていることから「やや高い」と評価しました。	
地域づくりの活性化	やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	集落支援員による地域課題の深堀りにより、課題解決に向けた話し合いが促進されました。事業の成果指標についても目標をおおむね達成できていることから、地域コミュニティの維持・活性化に一定の貢献があったものと判断し「B」と評価しました。	
今後の課題		集落支援員の専門性を高め、地域との連携を深化させます。担い手不足に対しては、広域的な協力体制の構築や関係団体との連携を通じ、次世代の育成を図ります。また、コミュニティ協議会未設立地域には、単独自治会とも対話を重ね、課題解決に向けた働きかけを強化します。あわせて、制度拡充した共助事業の利用拡大に向け、周知および活用促進に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7	
事業No.	67		事業名		交通安全対策事業					評価担当	部	市民福祉部	
重点			開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課		交通政策課		
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		地域交通係		
対象	全市民		区分	■ ソフト ■ ハード			目	10	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策						関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る					
関連する分野別施策番号					施 策 名								
1-2-1	生活基盤			公共交通の持続可能な地域交通網の推進									
6-1-2	市民協働・自治体運営			協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営			支え合う地域づくりの支援									
6-2-2	市民協働・自治体運営			地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		SDGs アイコン		SDGs アイコン		
													

2. 事業の目的

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図ることや、交通安全施設の充実を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出・移動できる魚沼市を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 各季節の交通安全運動期間中の交通事故防止啓発活動の実施（家庭訪問・交通指導所） - 高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施（各地区老人福祉大会・環境交通安全フェア） - 小学校・保育園等に交通指導員を派遣し、交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の実施、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの配布 - 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 - 防犯灯の設置及び修繕、自治会への補助金での支援（木柱の計画的な鋼管柱への入替・撤去） - 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 - 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援
令和7年度	- 各季節の交通安全運動期間中の交通事故防止啓発活動の実施（家庭訪問・交通指導所） - 高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施（各地区老人福祉大会・環境交通安全フェア） - 小学校・保育園等に交通指導員を派遣し、交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の実施、新入園児や新入学児童への交通安全帽・反射材付ランドセルカバーの配布 - 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 - 防犯灯の設置及び修繕、自治会への補助金での支援（木柱の計画的な鋼管柱への入替・撤去） - 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 - 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	15,349	18,142	19,510	18,263	19,830	18,287		109,381	
財源内訳	特定財源	4,538	7,514	9,150	8,367	8,189		37,758	
	一般財源	10,811	10,628	10,360	9,896	11,641		53,336	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		交通事故件数 (※少ないほど良い)	33	目標値 46	42	38	34	30	30	件
		市内年間交通事故件数(人身事故)		実績値 40	38	32	30	30		
				達成率 115.0%	110.5%	118.8%	113.3%	100.0%		
2		交通死亡事故件数 (※少ないほど良い)	1	目標値 0	0	0	0	0	0	件
				実績値 1	4	2	0	1		
		市内年間死亡事故人数		達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民一人ひとりの交通安全に対する意識の向上や、交通事故防止の役割を補完する交通安全施設の普及・改善が必要です。また、本県においては、努力義務化された自転車用ヘルメットの着用率が低い傾向にあります。
上記の問題を解決するための方策	交通安全運動期間中や各種イベント時に啓発活動を行い、交通安全への意識の向上を図ります。また、事故の危険箇所を特定を行い、交通安全施設の修繕や新設を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-1 生活基盤	交通事故の悲惨さを正しく伝えて運転免許証の自主返納を促進することで、公共交通の利用促進を図るとともに、地域公共交通網の維持に寄与します。また、交通安全教育や交通安全施設の整備により、公共交通機関の安全で円滑な運行環境の実現に貢献します。
公共交通の持続可能な地域交通網の推進	
6-1-2 市民協働・自治体運営	市民が協働し活動する魚沼市交通安全協会の活動を支援することによって、事故防止への主体的取組を推進します。また、交通安全を推進する交通指導員を保育園や小学校へ派遣するなどして、市民主体の交通安全教室等への支援を行います。
協働体制の充実	
6-2-1 市民協働・自治体運営	子どもたちやその保護者が、交通指導員、交通安全協会会員等との様々なふれあいを通じて、交通安全事業の重要性や継続の必要性を感じてもらい、次世代を担う人材育成に役立てます。
支え合う地域づくりの支援	
6-2-2 市民協働・自治体運営	市民が課題等を共有しながら、協働で行う魚沼市交通安全協会の活動を支援し、住民主体の地域活性化を図ります。
地域づくりの活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	各種活動において、小出警察署や魚沼市交通安全協会、交通指導員等と連携しながら交通安全の周知啓発を行いました。また、幼少期からの交通安全思想を普及するため、市内保育園、小学校にて交通安全教室を13回実施しました。
成果	交通安全関係施設の維持管理として、道路反射鏡、防犯灯の維持修繕を行いました。また、自治会管理のLED防犯灯取替・修繕費用を対象に11自治会（53箇所）へ補助を実施しました。
成果	交通事故による死者ゼロは達成できなかったものの、事故発件数としては10年前（平成27年度）の82件から大幅に減少しており、関係機関との協働により実施している交通安全教室など各種啓発活動の結果が市民の安全意識向上に寄与したものと考えております。 また、道路反射鏡や防犯灯の存在も夜間や視界不良時の見通しが改善され、日常生活における防犯及び交通事故防止に効果を発揮し、安心・安全な外出環境の確保に資することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		定期的な交通安全運動の実施により、市民全体の交通安全の意識向上が図られ、公共交通利用時の安全性が確保されることが期待されますが、利用促進への十分な貢献には至っていないと考えられます。
	公共交通の持続可能な地域交通網の推進				
	6-1-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		市民が協働で活動する魚沼市交通安全協会の事業活動を支援しました。また、市が任命する交通指導員を保育園、小学校や各季節の交通安全運動へ派遣し関係機関の連携を深めました。
	協働体制の充実				
	6-2-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		交通安全教室や街頭指導の際に、子どもたちやその保護者と交通指導員等がふれあう機会を通じて、交通安全事業の重要性を伝えることができました。
	支え合う地域づくりの支援				
6-2-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		魚沼市交通安全協会の事業活動を支援し、市民主体で行う交通事故防止活動の推進を図りました。	
地域づくりの活性化					
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない		成果指標の交通事故件数は達成できましたが、死亡事故件数は未達となりました。引き続き、交通死亡事故ゼロを目指して、小出警察署や魚沼市交通安全協会、交通指導員等と連携を図り、目標達成に向けて様々な活動に取り組んでいきます。	
今後の課題		交通事故全体に占める高齢者の割合が依然として高いため、関係機関と連携した啓発活動の継続・強化に加え、運転に不安を感じる方に対する運転免許証の自主返納促進や、返納後の移動手段としての公共交通の利用促進を進め、事故防止につなげていく必要があります。 また、道路反射鏡や防犯灯については、引き続きその必要性は高いものの、適切な維持管理と配置の見直しが課題となっており、安心・安全を最優先にしつつも持続可能な環境確保に努めていかなければなりません。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	72	事業名	文化振興事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	6	担当者					
										連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2	郷土愛の醸成					関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名									
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進										
5-4-2	教育・文化	地域文化の振興と発信										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

芸術・文化活動に全ての人が気軽に参加できる機会を提供することで、地域の文化振興を促進し、豊かな感性や人間性を育むことに貢献します。また、地域の歴史に根ざす伝統文化の継承を通じて、地域とのつながりや理解・愛着を深めることで郷土愛の醸成を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・魚沼市美術展、各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、魚沼北）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（魚沼市文化協会設立25周年記念事業、交流会、視察研修事業、かるたとり大会）・魚沼子ども芸能祭・市内小中学校招待コンサート・市内小中学校で早津剛さんの絵画常設展示・NHK全国放送公開番組「民謡魂」
令和7年度	・魚沼市美術展・各地域文化祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、守門入広瀬）・各地域芸能祭（堀之内、小出、湯之谷、広神、魚沼北）・伝統文化芸能育成事業補助金・魚沼の達人認定制度・魚沼市文化協会事務局（交流会、視察研修事業、かるたとり大会）・魚沼子ども芸能祭・市内小中学校招待コンサート、（新）文化部地域クラブ（指導者謝金等）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,941	3,729	5,797	6,017	7,935	9,560		35,979	
財源内訳	特定財源	176	167	918	3,647	3,106		8,014	
	一般財源	2,765	3,562	4,879	2,370	4,829		18,405	

5. 指標の設定

B.指標の設定												
No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)			R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明			実績	実績	実績	実績	実績			
1		芸術・文化活動の促進	22,932	目標値	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	人／ 年	
		実績値		41,374	56,696	60,128	59,157	55,863				
		文化会館年間利用者数		達成率	53.7%	73.6%	78.1%	76.8%	72.5%			
2		地域文化の振興と発信	27	目標値	75	75	75	75	75	75	件／ 年	
		実績値		41	47	47	47	46				
		芸術文化の事業件数		達成率	54.6%	62.6%	62.7%	62.7%	61.3%			
3		各種催し物の参加者数	7,428 (H30実績)	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	人／ 年	
		実績値		3,877	4,495	4,753	4,477	4,700				
		市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数		達成率	51.6%	59.9%	63.4%	59.7%	62.6%			
4				目標値								
		実績値										
		達成率		%	%	%	%	%	%			

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	魚沼市美術展、地域文化祭、芸能祭の出品者数は減少傾向にあり、出品者、出演者及び観覧者等の年齢層や関係団体も固定化している傾向にあります。他の分野同様、市民の文化活動のあり方も、団体に所属して大勢で行う活動から、個人が1人や少人数で各自のペースで取り組む活動に比重が移ってきていると考えられます。一方で、地域文化祭や芸能祭は、子ども達が学習成果を発表する場にもなっており、学校や子ども達を核とした地域づくりを進める上で貴重な地域イベントでもあります。文化行政も、選択と集中の視点を踏まえながら、変えるべきこと・継続すべきことを見極め、多様な価値観や年齢層の方々が気軽に参加できるあり方を検討する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	市制施行20周年を迎え、従来の地域文化祭・芸能祭のあり方を再検討すべき時期であると考えます。地域文化祭・芸能祭は、子ども達の学習成果発表の機会でもあり、学校や子ども達を核とした地域づくりを進める上で貴重な地域イベントですが、従来の文化祭・芸能祭の踏襲が子ども達の学習成果の発表機会として最善かは検討の必要があります。また、文化祭・芸能祭という従来のテーマで分けて開催する方法も、再検討が可能と考えます。たとえば、テーマを横断した総合的な「魚沼市芸術祭（仮称）」を開催し、出店など民間企業や他部門とも連携して誰もが気軽に参加しやすい「お祭り」の要素も加えながら、出品者・出演者と文化活動に関心を持つ市民をマッチングできるブースを設ける等、多様な価値観や年齢層の方々が気軽に来場して楽しめる文化イベントも、今後検討すべきと考えます。文化振興及び郷土愛の醸成という事業目的達成のため、新たに運用がスタートする生涯学習センターの活用も視野に入れながら、そして広く市民のニーズを探りながら検討・協議を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	魚沼市美術展、各地域文化祭・芸能祭を開催し、作品発表の場を設けることにより、出品者、出演者、観覧者の芸術・文化活動の促進に貢献します。
5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	地域文化の振興のため、伝統文化芸能育成事業補助金を交付し、伝統文化芸能者の育成と継承を図ります。また、各地域文化祭・芸能祭を開催することにより、地域の特色を生かした地域文化の発信に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主催事業として、魚沼市美術展、各地域文化祭、各地域芸能祭を開催しました。また、響きの森文化会館において、NPO法人魚沼交流ネットワークとの共催で、普及啓発事業9件、公演事業7件、人材育成事業3件、連携事業5件を開催することができました。魚沼市文化協会との共催で、視察研修事業、交流会、魚沼方言かるた「かるた取り大会」を開催することができました。魚沼市地域伝統芸能継承事業として、伝統文化芸能育成事業補助金を市内神楽会の衣装製作、市内太鼓団体の絆纏製作、市内盆踊り保存会の灯籠製作のため交付しました。なお、魚沼の達人認定制度については、令和7年度は認定を受ける方がいませんでした。
成果	各種事業を開催したことで、幅広い世代が参加し、地域の様々な文化芸術に市民が触れる機会が生まれました。また、文化芸術活動が活発化することで、交流による人と人とのつながりを創ることができました。参加者が文化芸術活動を楽しみながら、魚沼市の自然やコミュニティ、食文化等に親しむことにもつながり、郷土愛の醸成にもつながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	関連施策名			
	5-4-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	主催事業や、NPO法人魚沼交流ネットワーク、魚沼市文化協会との共催事業を開催することで、市民をはじめ多くの人が芸術文化に触れる機会を提供し、芸術・文化の活動の促進に貢献しました。
	芸術・文化活動の促進			
	5-4-2 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各地域文化祭、各地域芸能祭を開催し、小中学生をはじめ幅広い世代が文化芸術活動に参加できる場を設けたことで、地域の文化振興と発信に貢献しました。
地域文化の振興と発信				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度と比べて魚沼市主催事業の美術展及び各地域文化祭・芸能祭の来場者数（合計）は増加しましたが、目標には届かなかったため、「C」と評価しました。	
今後の課題		少子高齢化により事業の参加者が伸び悩んでいるため、これまでの参加者を確保しつつ、新たな層の参加を増やすことが重要だと考えます。特に、中高校生や働く世代の参加促進が課題であり、これらの世代のニーズに合った魅力ある事業の企画・実施が求められるため、誰もが参加しやすい事業の展開を目指すとともに、参加を通じて個人及び地域の文化芸術の振興を図ります。広報の方法も工夫し、情報発信の強化を図ります。また、文化部活動の地域展開についても、関係機関と連携しながら円滑に進めていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	73	事業名	響きの森文化会館管理運営事業				評価担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	6	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
5-4-1	教育・文化		芸術・文化活動の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市響きの森文化会館を利用する全ての来館者が、安心して安全な舞台演出や舞台鑑賞ができることを図ります。また、快適に過ごせる施設を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	指定管理料 中央監視システム改修工事 トイレ改修工事 名称変更に伴う看板等修正工事
令和7年度	指定管理料 消雪用井水ポンプ等更新工事（新規）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	132,574	133,944	287,634	222,619	116,354	157,625		1,050,750	
財源内訳	特定財源	38,185	110,792	167,784	151,416	44,570		512,747	
	一般財源	94,389	23,152	119,850	71,203	71,784		380,378	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業の進捗率 必要に応じ、随時計画を見直します。5年間で100%としました。	60	目標値 13 実績値 13 達成率 97.8%	29 10 34.5%	17 30 176.5%	25 31 124.0%	16 10 62.5%		
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	大規模改修工事計画書どおりに工事ができておらず、全体的に工事が遅れています。大規模改修工事計画の中に、工事期間中は会館が使用できなくなる工事もあり、通年利用者への影響も出ます。
上記の問題を解決するための方策	大規模改修工事計画書の予定どおりに工事を行います。また、一緒にできる工事については、計画書を都度見直し、効率的に工事を進めます。さらに、長期間開館を利用できなくなる工事については、早期の計画・周知を行い、利用者の理解を得ながら工事を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	幅広い年代のニーズに応えるため大規模改修を実施し、地域文化の核施設として利用者が安心・安全に利用できることを図ります。また、利便性を向上させることで芸術・文化活動の促進に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	響きの森文化会館大ホール舞台照明設備調光盤修繕、大ホール舞台脇階段照明設備修繕、大ホール制御部品修繕、自動ドア装置内蔵引分け取替修繕を実施しました。
成果	計画した施設の改修を支障なく進めることができたことにより、芸術・文化活動を推進している来館者が、快適で安心、安全に施設を利用することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	5-4-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	来館者が安心して安全な舞台出演や舞台鑑賞をするために、施設の大規模改修は施策に対する貢献度がやや高いと判断します。	
	芸術・文化活動の促進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	大ホール舞台照明設備調光盤をはじめとした修繕を行うことにより、施設運営に支障を生じることなく、完了することができました。		
今後の課題		施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などが多くあり、改修が間に合っていないことが課題です。引き続き施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	福祉支援課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	障がい福祉係
対象	精神障害者 (条例に規定)	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

対象となる精神障がい（児）者の医療費の一部を助成することで、疾患の発病予防と早期治療を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	精神疾患のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,500件 当初予算額 35,444千円
令和7年度	精神疾患のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成 ・精神障害者医療費助成 1,600件 当初予算額 34,200千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	28,900	31,396	37,406	36,036	36,858	34,000		204,596	
財源内訳	特定財源	28,800	26,000	30,000	30,000			144,800	
	一般財源	100	5,396	7,406	6,036	6,858		25,796	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請者に対して助成金を支払った件数 年間の支給件数	1,419	目標値 1,400 実績値 1,406 達成率 100.4%	1,400 1,425 101.8%	1,500 1,505 100.3%	1,500 1,441 96.0%	1,600 1,405 87.8%	1,600	件／年
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

精神障がい者の家族の会から、精神障害者医療費助成制度の堅持について要望が寄せられています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・ 自立支援医療費申請の際等に、本事業を知らずに長期通院や長期入院をされている方がいることがわかる場面もあるため、周知方法に課題があります。 ・ 入院患者や疾患の特性から窓口に来ることを負担に感じる方がいます。
上記の問題を解決するための方策	・ 継続して医療機関等への事業の周知を図ります。 ・ 最大半年分までまとめて申請できることをご案内します。 ・ 利用者の負担を軽減するため、オンライン申請等や手続の見直しを検討します。 ・ 助成金額を通知する際に、利用者へ次回の申請に利用できる申請書を送付します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉	精神科の治療は、長期間に亘る場合が多く、医療費の助成により治療の継続と早期治療を促し、障がい者の自立への支援と安定した社会生活の継続に貢献できるものと考えます。
すべての市民が自立できる環境の構築	

8. 事務事業の実績と成果

実績	精神疾患による入院（食事療養費を含む）及び通院にかかる医療費の、自己負担分の一部助成を行いました。
成果	市の保健師や医療機関、社会福祉協議会などと連携して制度案内や申請支援を行うことで、制度の利用につなげることができました。また、医療費の一部を助成することで、通院者等の経済的負担が軽減され、治療の継続と生活の安定に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（三年計画）		事業計画（三年計画）		事業計画（三年計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-3-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	精神疾患は長期的な治療を必要とするため、医療費の一部を助成することで、経済的負担が軽減され、治療の継続と生活の安定、社会参加の促進につながっています。	
	すべての市民が自立できる環境の構築				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	達成度の指標としている申請件数は目標値に届きませんでした が、総事業費（助成額）は増加しており、制度が浸透していると捉 えることができます。		
今後の課題		引き続き制度の周知と申請手続の負担軽減に努めるとともに、入院費用に関する高額療養費の支給の有無やその他の助成制度との重複などに留意し、適正な助成を行っていきます。			

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	116	事業名	地域生活支援事業					評価 担当	部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	福祉支援課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	障がい福祉係		
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	3		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実					関連 目標						
関連する分野別施策番号						施 策 名						
3-3-1	健康・福祉					すべての市民が自立できる環境の構築						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

障害者総合支援法に規定する市町村事業で、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を行い、障がい児者の地域生活を支援し福祉の増進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 障がい者（児）などの相談支援事業 - 成年制度関係事業 申立て支援 報酬助成 法人後見支援 - 訪問入浴 ・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） - 社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編） - 地域活動支援センター事業 ・基幹相談支援センター - 日常生活用具（ストマ、おむつ）等給付 ほか
令和7年度	- 障がい者（児）などの相談支援事業 - 成年制度関係事業 申立て支援 報酬助成 法人後見支援 - 訪問入浴 ・日中一時支援・移動支援事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） - 社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（基礎編） - 地域活動支援センター事業 ・基幹相談支援センター - 日常生活用具（ストマ、おむつ）等給付 ほか

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	97,393	101,019	109,988	132,214	125,802	129,961		696,377	
財源	特定財源	26,274	25,482	28,349	26,765	19,417		126,287	
内訳	一般財源	71,119	75,537	81,639	105,449	106,385		440,129	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		一般相談及び基本相談利用 実人数	431	目標値	420	420	420	420	420	420	人／ 年
		実績値		473	504	618	634	687			
		達成率		112. 6%	120. 0%	147. 1%	150. 9%	163. 5%			
2		相談支援専門員新規養成者 数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	人／ 年
		実績値		1	0	0	1	3			
		達成率		50. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	150. 0%			
3		障がいがあることで差別や 嫌な思いをした割合	－	目標値	－	30	－	－	30	30	％
		実績値		－	38	－	－	33			
		達成率		％	78. 9%	％	％	90. 9%			
4		障がい者への理解を深 めるための研修会 理 解度	100	目標値	80	80	80	80	80	80	％
		実績値		100	100	100	100	100			
		達成率		125. 0%	125. 0%	125. 0%	125. 0%	125. 0%			
		参加者アンケートで「理解でき た」「おおむね理解できた」の割 合									

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・障がいの特性にあった施設やサービス事業所が市内には不足しており、市外や県外を利用しなければならない利用者がいます。 ・人材不足により、希望した施設やサービスを利用できない場合も出てきております。
上記の問題を解決するための方策	・様々な障がいにも対応した、施設やサービスの整備について検討する必要があります。 ・人材確保の施策について、急務となっています。補助金や支援金の整備を今後も継続していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	障がい者等の日常生活支援、社会生活の利便性向上を図るほか、障がい者の権利擁護に関する支援、住民に対する障がいに関する理解促進を行うことで、障がいのある人も、ない人も安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与すると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	相談支援事業・自立支援協議会運営・日常生活用具等給付事業・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣等）・移動支援事業・地域活動支援センター事業・訪問入浴サービス事業・日中一時支援事業・高額地域生活支援事業給付費給付事業・自動車運転免許取得・改造費助成事業・手話奉仕員養成研修事業・成年後見制度利用支援事業・理解促進研修・啓発事業・基幹相談支援センター
成果	基幹相談支援センターでは、地域の相談支援体制整備の一つとして、介護者の急な疾病等により障がい者が居宅で安全に過ごすことができないなどの緊急事態に備え、緊急時の受入れ等について対応マニュアルの見直しを行い、相談機関と共有しました。また、障がい者差別解消や成年後見制度利用に関する支援などの権利擁護に関する取組を実施したことにより、障がい者（児）とその家族が地域で安心して暮らすための一助となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-3-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	障がい理解を深めるための啓発事業の実施のほか、障がい福祉サービスの提供や生活に必要な用具の給付を行うことで、障がい者（児）やその家族が安心して生活できる環境を整えることに寄与しました。また、基幹相談支援センターの設置により、相談機関等との連携強化が図られ、市民や関係者からの様々な相談に柔軟に対応することができ、必要な支援につながっています。
	すべての市民が自立できる環境の構築			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	基幹相談支援センターの設置により相談支援体制が強化され、より細やかな相談支援事業を展開することができるようになったことで相談件数が増加し、必要な支援につながりました。また、障がい理解の促進や権利擁護の普及啓発に努めたことで、障がい者（児）やその家族が安心して地域で生活できる環境を整えることに寄与しました。	
今後の課題		相談利用件数の増加に対し、相談支援専門員の不足が課題となっています。障がい者基幹相談支援センターを中心に、人材育成や相談支援体制の強化に取り組む必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	高齢福祉係
対象	65歳以上	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施策名						
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成
令和7年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300		61,800	
財源内訳	特定財源	0	0	0	10,000			10,000	
	一般財源	10,300	10,300	10,300	300			41,500	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		シルバー人材センター会員数 予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。	506	目標値 510 実績値 463 達成率 90.8%	520 462 88.8%	530 396 74.7%	530 380 71.6%	530 362 68.3%	530	人
2		シルバー人材センター受注額 受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。	175	目標値 173 実績値 169 達成率 97.7%	188 153 81.3%	191 155 81.1%	194 156 80.4%	197 149 75.6%	197	百万円
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	補助金の助成のため、特に課題等はありません。
上記の問題を解決するための方策	特になし。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	会員の確保、就業機会の拡大、高齢者の育成など運営費への助成を行うことで、就業を通じた社会参加を推進し、高齢者の健康維持や生きがいの醸成に寄与します。
高齢者の社会参加の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。
成果	魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、高齢者の健康維持や生きがいに寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-2	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会員数、受注額ともに減少したものの、シルバー人材センターを通して行う各種事業は、高齢者の社会参加、生きがいに寄与しています。	
	健康・福祉				
	高齢者の社会参加の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い				

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定年年齢の引き上げ、再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保等に努めながら、就業機会を確保しています。

今後の課題	高齢化社会を支える地域の中核的な組織として、シルバー人材センターの担う役割は評価できますが、社会情勢の変化により、就業に対する高齢者のニーズは多様化していることから、シルバー人材センターが担う役割等について再度確認し、適切な支援を行っていく必要があります。
-------	--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業				評価 担当	部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	高齢福祉係
対象	65歳以上	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号		施 策 名								
3-4-2	健康・福祉	高齢者の社会参加の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

高齢者の生きがいがづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等の老人クラブの活動を支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成
令和7年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等を助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,860	9,610	9,440	9,170	8,810	9,000		55,890	
財源内訳	特定財源	4,401	4,084	3,929	3,799	3,591		19,804	
	一般財源	5,459	5,526	5,511	5,371	5,219		27,086	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		老人クラブ加入者数	4,220	目標値 4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
		単位老人クラブ加入者数		実績値 4,063	3,729	3,432	3,093	2,707		
				達成率 96.7%	88.7%	81.7%	73.6%	64.5%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	補助金の助成のため、特に課題等はありません。
上記の問題を解決するための方策	特になし。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめ、地域を豊かにする活動に助成することで、生きがいをもち活躍できる場を提供することができます。
高齢者の社会参加の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会への活動費等に対して、助成を行っています。 単位老人クラブ(会員数30人以上) 52団体 単位老人クラブ(会員数30人未満) 27団体
成果	単位老人クラブの加入者数は、前年度比で約9%減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引き上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって、小幅な減少にとどまっていると考えられます。本市の高齢者の生きがいづくりにおいて、各老人クラブの活動が、大きな貢献をしています。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢化社会が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で健やかに生きがいを持ちながら暮らして行けることは重要であり、老人クラブの活動に助成することにより、生きがいを持って活躍できる場を提供しています。
	高齢者の社会参加の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		高齢者の社会参加、地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
今後の課題		社会情勢の変化により、会員数は減少傾向にあり、各単位老人クラブは運営に苦慮しています。高齢者が豊かな知識と能力を生かし、生きがいを持って活躍できることは、地域社会の活性化にとって重要であり、地域への総合的な貢献が期待できることから、多様化した高齢者のニーズを捉え、クラブ加入者数の増加、クラブ活動の活性化に向けた各種取組が必要です。		

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	127	事業名	介護人材確保支援事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	課		介護福祉課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度			係		介護保険係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード							担当者		
										連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実						関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号						施 策 名						
3-4-1	健康・福祉						暮らしの支援体制の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDG s	3 すべての人に健康と福祉を 		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。また、介護に関する資格取得やすでに資格を取得している人の就業を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・学校訪問・求人折込チラシ等作成補助・（拡充）キャリアパス研修受講費用助成・外国人人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・外国人人材修学助成補助・夜勤手当助成・（拡充）介護資格取得祝い金支給・就職支援補助・就職サイト活用補助・業務改善、職場環境向上支援・採用関連HP新規作成等支援・介護ロボット保守経費等支援・外国人介護人材受入支援・（新規）介護ロボット導入支援
令和7年度	・介護に関する入門的研修・介護事業所見学・学校訪問・求人折込チラシ等作成補助・（拡充）キャリアパス研修受講費用助成・外国人人材社宅整備支援助成・奨学金返済補助・外国人人材修学助成補助・夜勤手当助成・介護資格取得祝い金支給・就職支援補助・就職サイト活用補助・業務改善、職場環境向上支援・採用関連HP新規作成等支援・介護ロボット保守経費等支援・外国人介護人材受入支援・介護ロボット導入支援・（新規）事業所紹介動画作成費補助・（新規）ケアプランデータ連携システム費補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	882	46,503	59,145	60,268	69,120	79,200		315,118	
財源 内訳	特定財源	0	40,000	59,000	50,000	57,000		206,000	
	一般財源	882	6,503	145	10,268	12,120		29,918	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		介護に関する入門的研修修了者	30 (R2現在)	目標値 34	38	42	46	50	50	人
		研修修了者		実績値 36	43	50	56	62		
				達成率 105.9%	113.1%	119.0%	121.7%	124.0%		
2		介護人材就職支援事業補助金活用者	—	目標値 —	7	7	7	7	7	人／年
		補助金申請者		実績値 —	1	9	15	35		
				達成率 %	14.2%	128.6%	214.2%	500.0%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	介護現場における人材不足が深刻化し、事業所の運営が厳しい状態となっています。
上記の問題を解決するための方策	各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、必要な取組の洗い出しを行います。介護人材の確保に加え、業務効率化やDX化等で業務負担を軽減していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉	市内介護事業所の人材不足により、事業所の運営が厳しい状態となっている状況を解消することで、介護者の負担軽減をし、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。
暮らしの支援体制の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	介護に関する入門的研修を実施しました。 介護人材確保のため、既存の補助金メニューの拡充と新たな補助金メニューを追加し、引き続き新規人材の確保、現在の人材の定着に取り組みました。また、介護職魅力アピール隊の活動では、介護の現場で働く職員とともに、高校やイベントにおいて介護職の魅力を広く周知しました。
成果	外国人材の受入れは、事業拡充により前年度比で倍以上の受入れがありました。また、介護ロボット等の導入支援を通じて、介護従事者の業務負担を軽減し、介護業務の効率化を図りました。夜勤手当の補助は、引き続き行うことで、処遇改善を通じた人材定着につながりました。 市内介護事業所等の若手職員による「介護職魅力アピール隊」の活動を継続して取り組むことで、若年層へ介護職の魅力を伝え、理解を深めてもらいました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1	高い やや高い やや低い 低い	高い	介護人材の新規採用、離職防止等につながりました。	
	健康・福祉				
	暮らしの支援体制の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	人材確保補助金の申請者が増加し、指標の達成状況などから、目標を達成したものと評価しました。		
今後の課題		介護現場における人材不足が深刻化していることから、介護職を希望する人数を増やすこと及び離職防止・定着を図ることが課題です。引き続き各法人及び介護事業所と協力しながら、実態を分析し、今後に必要な取組の洗い出しをし、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	高齢福祉係
対象	おおむね65歳以上の高齢者	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	4	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号		施 策 名							
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築							
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

高齢者が住み慣れた地域での自立した生活を維持できるよう支援（生活支援や除雪援助など）し、要介護状態への進行を予防します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業
令和7年度	軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）、軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	73,136	56,302	40,107	86,635	88,807	95,000		439,987	
財源内訳	特定財源	22,605	37,588	5,313	56,420	20,278		142,204	
	一般財源	50,531	18,714	34,794	30,215	68,529		202,783	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数 年間の利用世帯数 目標値：前年実績並み	550	目標値 550 実績値 550 達成率 100.0%	560 582 105.8%	582 399 68.5%	582 568 97.6%	582 558 95.9%	582	世帯
2		外出支援サービス事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	335	目標値 335 実績値 362 達成率 110.0%	362 371 102.4%	371 363 97.8%	371 347 93.5%	371 348 93.8%	371	人／年
3		食の自立支援事業の利用者数 年間の利用者数 目標値：前年実績並み	194	目標値 194 実績値 226 達成率 120.0%	226 255 112.8%	255 236 92.5%	255 295 115.6%	255 302 118.4%	255	人／年

6. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	除雪援助事業は、高齢化の進行により利用者数が増加しています。特に門払い、業者対応が困難なことから、門払い業者の安定的な確保が課題となっています。 また、現在実施中の事業以外にも、必要と判断される事項については柔軟に検討する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	門払い業者を確保するため、個人業者及び業者に対して現状を周知し、協力体制を整えていきます。 また、除雪以外の事業の拡充についても、市民の声や他市の取組状況等を参考に、随時検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高齢者等要援護世帯への各種支援の実施は、利用者の自立した生活の維持に貢献できます。
3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高齢者等要援護世帯へ各種サービスを提供することで、利用者が在宅のまま安心安全な生活を送ることを支援できます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	- 除雪援助事業について、559世帯に対して除雪支援を行いました。 - 外出支援サービス事業について、348人に対しタクシー券の交付を行いました。 - 食の自立支援事業について、市内302人に対して16,661食の昼食弁当の提供を行いました。
成果	- 除雪援助事業について、2月に災害救助法が適用されるなど令和6年度と同様に大雪であったため、昨年度とほぼ同様の実績となりましたが、除雪の困難な世帯への支援を行うことにより、冬季間の安全な暮らしの確保につながりました。 - 外出支援サービス事業を利用されることで、通院や買い物など日常的な移動に対して経済的な負担及び身体的負担軽減を行うことができました。 - 食の自立支援事業については、自身で買い物が困難な方や、移動が困難となっている方等に昼食を提供することで、生活負担の軽減や高齢者の見守り等を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	高い やや高い やや低い 低い	高い	除雪、食事等の支援をすることで、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができました。根本的な解決策ではありませんが、現状最善の手段・方法と考えます。
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	高齢者等が住み慣れた地域で、安心して生き生きと自立した生活を継続できました。	
今後の課題		福祉ということもあり、費用対効果での評価が難しい事業です。事業の必要性をどのようにして市民に理解を得ていくのか課題と感じます。今後は、事業継続に向けて委託料上昇に伴う利用料金の値上げや除雪作業者の安定確保等について検討していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	高齢福祉係
対象	高齢者の単身世帯等	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	4	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実	関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号		施策名							
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 ・管理栄養士や歯科衛生士による健康教育の実施
令和7年度	単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。 ・日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 ・利用者に対し、保健師（日々雇用）による健康相談を実施 ・管理栄養士や歯科衛生士による健康教育の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	22,271	19,760	20,662	23,911	26,099	27,378		140,081	
財源内訳	特定財源	2,303	2,058	2,035	2,388	2,582		11,366	
	一般財源	19,968	17,702	18,627	21,523	23,517		101,337	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		利用者延べ人数	3,028	目標値 3,050	3,608	3,165	3,165	3,165	3,165	人／年
		年間利用者数		実績値 2,748	3,165	3,027	3,498	3,905		
		目標値：前年実績並		達成率 90.1%	87.7%	95.6%	110.5%	123.3%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

令和5年度から新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、管理栄養士や歯科衛生士による健康教育を実施しています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	事業の利用が望ましい対象者の発掘や、事業の周知が課題です。旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。また、利用者の多様なニーズに応じたサービス内容の見直しも必要です。
上記の問題を解決するための方策	地域包括支援センターとの連携による対象者の発掘だけではなく、生活支援コーディネーター等と連携し事業周知をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、サービス内容について検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉	他者との交流、日常動作訓練や生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献します。
暮らしの支援体制の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	事業の延べ利用者数は3,905人となり、昨年度と比較し増加しました。地域包括支援センターや医療機関等の関係機関と連携し周知したほか、地域の茶の間等に対し積極的な事業周知や、チラシ等により当該事業のPRを実施したこと等により、新規利用者の増加につながりました。
成果	事業利用による他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。また、利用者の心身の状態の変化に応じ、介護保険サービスへの切り替えを、適切なタイミングで促すことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に貢献することができました。
	暮らしの支援体制の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		関係機関と連携し、利用者数増加のため周知強化をしたことにより、新規利用者数が増加したことに伴い、目標値を上回り達成したことから、目標超過達成と判断しました。
今後の課題		事業周知や事業実施方法の強化や見直しなど、より多くの方から参加いただくための検討が必要です。高齢者のニーズや、介護保険事業との連動性を確認しながら検討をしていきます。また、委託事業者が限定されているため、実施会場の変更や他の施設の活用などを含め、事業のあり方を検討する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	児童福祉係		
対象	18歳以下を 養育している世帯	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	3		担当者			
						項	2	連絡先 (IP)				
						目	2	まち・ひと・しごと総合戦略				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		3-3 福祉の充実										
重点施策		関連目標					3	婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号		施策名										
3-2-1	健康・福祉	子育て支援										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン			

2. 事業の目的

対象世帯への医療費助成により、経済的負担の軽減を図り、生活の安定と子どもの健全な育成を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ひとり親家庭等の父または母、父母に代わって児童を養育している方及びその児童が対象 ・保険診療(保険適用分)にかかる自己負担額のうち一部負担金(通院530円/回、入院1,200円/日)を除いた額を助成。児童の一部負担金は全額助成
令和7年度	・ひとり親家庭等の父または母、父母に代わって児童を養育している方及びその児童が対象 ・保険診療(保険適用分)にかかる自己負担額のうち一部負担金(通院530円/回、入院1,200円/日)を除いた額を助成。児童の一部負担金は全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	15,449	17,346	18,196	17,507	16,258	18,809		103,565	
財源内訳	特定財源	7,290	15,386	16,321	14,578	14,596		68,171	
	一般財源	8,159	1,960	1,875	2,929	1,662		16,585	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		受給者証更新申請割合	100	目標値 100	100	100	100	100	100	%
		更新期限内に更新申請した件数/更新申請対象件数		実績値 100	99.2	99.2	100	100		
				達成率 100.0%	99.2%	99.2%	100.0%	100.0%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本事業の対象と思われる方へ案内後、申請するまでに時間を要する場合があります。
上記の問題を解決するための方策	市民課との連携により対象者を把握し、申請しやすい環境の整備や子育て支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、制度周知を図り適正な助成に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	ひとり親世帯の保険診療の自己負担金の一部（児童は全額）を助成し、経済的負担の軽減を図ることにより、子どもの健やかな成長と安心して子育てのできるまちづくりに貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課との連携により、対象者への申請手続の促進を図りました。令和8年3月末時点で助成対象者505人、医療費の助成件数6,289件（現物給付）、総額で15,919千円の助成を行いました。また、全ての助成対象者から受給者証の更新申請手続を行っていただきました。
成果	ひとり親家庭等の父または母、父母に代わって児童を養育している人及び対象の児童にかかる保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。また、児童の自己負担額については、令和3年1月より子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1	健康・福祉	高い	やや高い	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。		
	やや高い						
	やや低い						
	子育て支援	低い					
			高い				
			やや高い				
			やや低い				
		高い					
		やや高い					
		やや低い					
		低い					
事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）			
A		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		申請による認定対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。			
今後の課題		子育て支援体制の充実を図るとともに、支援にかかる情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置、機会を捉えた丁寧な説明など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境を整えるため、事業を継続する必要があります。					

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7	
事業No.	142		事業名	児童福祉施設整備事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		3	課	子ども課
			終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	保育園幼稚園係
対象	乳幼児		区分	☐ ソフト ☒ ハード		目			3		担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策							関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る				
関連する分野別施策番号				施 策 名									
3-2-2	健康・福祉			子育て環境の充実									
5-2-3	教育・文化			子育て環境の整備									
6-4-1	市民協働・自治体運営			行政改革の継続とデジタル化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン				

2. 事業の目的

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽化施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の整備を実施するものです。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の解体、整備を実施 ・旧ひかり保育園解体撤去工事（令和5年度から令和6年度までの継続費） ・ふたば西保育園外壁等改修工事設計
令和7年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の整備を実施 ・ふたば西保育園外壁等改修工事 ・ふたば東保育園小荷物専用昇降機改修工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,735	88,928	121,093	108,899	122,399	89,569		540,623	
財源内訳	特定財源	9,700	79,700	106,000	95,000	122,000		412,400	
	一般財源	35	9,228	15,093	13,899	399		38,654	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		長寿命化計画作成	1	目標値 1	0	0	0	0	0	計画
		計画作成数(1計画)		実績値 1	0	0	0	0		
				達成率 100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
2		施設整備	0	目標値 0	1	1	1	1	1	施設
		整備施設数(4施設:なかよし、伊米ヶ崎、ふたば西、ふたば東)		実績値 0	1	1	1	1		
				達成率 0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
3		旧ひかり保育園解体	0	目標値 0	0	1/10	9/10	0	0	事業
		R5設計業務 (1/10)		実績値 0	0	1/10	9/10	0		
		R6解体工事 (9/10)		達成率 0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づくとともに、現状に合わせた施設整備を行っていく。
改修工事等の際は、石綿その他の特定管理廃棄物等について、事前調査を徹底し適切な処理を行う。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	魚沼市公共施設再編整備計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、改修、整備等を実施していますが、利用者数の推移や年齢に合わせた給食の提供、熱中症対策等、現状に合わせた保育環境を整えるため適切な施設整備を行っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	施設利用状況を考慮するとともに、施設職員と調整し、各種計画と照合しながら、適切な改修を実施していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉	公立児童福祉施設等の整備を行うことにより、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながっています。
子育て環境の充実	
5-2-3 教育・文化	公立児童福祉施設等の整備を行うことにより、持続可能な子育て環境の整備につながっています。
子育て環境の整備	
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	公立児童福祉施設の長寿命化に向けて、個別施設計画を作成し、大規模改修と、用途を終えた施設の解体を進めることによって、維持管理費の削減と将来負担の縮減につながっています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	施設の老朽及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施し、予定していた工事等は全て完了することができました。 ・ふたば西保育園外壁等改修工事 ・ふたば東保育園小荷物専用昇降機改修工事
成果	施設の改修・整備を行うことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画を推進し、現状に即した適切な施設管理を実施しました。また、安全で安心な保育環境を提供するとともに、維持管理コストの削減を図り、将来的な財政負担の軽減にも貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

7. 事業計画（3年計画）						
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-2	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を進め、多様な保育サービスの提供に資する環境を構築できたことから、貢献度は高いと評価しました。		
	健康・福祉					
	子育て環境の充実					
	5-2-3	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を進め、持続可能な子育て環境の構築に寄与し、その貢献度は高いと評価しました。		
	教育・文化					
子育て環境の整備						
6-4-1	高い やや高い やや低い 低い	高い	予定どおり必要な施設の整備を実施し、維持管理経費の削減や将来負担の縮減が実現されました。さらに、デジタル化の推進が行政改革の継続に寄与していることから、全体として高い貢献度が認められると評価しました。			
市民協働・自治体運営						
行政改革の継続とデジタル化の推進						
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		公立児童福祉施設において、老朽化した施設の改修工事等を計画的に実施しました。これにより多様な保育サービスの提供が可能となり、持続可能な子育て環境の整備につながることができました。		
今後の課題		少子化の進行や子育てに関する多様な考え方、保育ニーズの変化に対応するためには、安心・安全な施設環境の整備と安定した保育サービスの提供が必要不可欠であり、施設が長期にわたり良好な状態で利用できるよう、計画的な改修や改善が求められています。 こうした課題に対応するため、「公立保育園等再編計画」及び「児童福祉施設長寿命化計画」に基づき、子育て環境の充実に図る事業を推進しています。これにより、地域の保育ニーズに柔軟に対応し、持続可能な子育て支援の体制を整えて行くことを目指します。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	169	事業名	地域療育支援事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		2	係	子育て支援センター
対象	就学前児童	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	6	担当者			連絡先 (TEL)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
関連する分野別施策番号			施 策 名							
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実								
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s						SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

発達に課題のある幼児の集団適応、二次障がいの発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、保育園等巡回訪問相談等を行います。また、保育職員の発達障がいへの理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	発達に課題のある幼児と保護者支援のため、療育教室や保育園等巡回訪問相談等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 92回 456人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 232人 ・保育園等訪問巡回相談 12園 45人 ・ペアレント・プログラム 6回 38人 ・職員及び市内療育事業従事者研修実施
令和7年度	発達に課題のある幼児と保護者支援のため、療育教室や保育園等巡回訪問相談等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 92回 468人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室） 48回 274人 ・保育園等訪問巡回相談 10園 47人 ・ペアレント・プログラム 6回 18人 ・職員及び市内療育事業従事者研修実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	8,781	9,466	9,393	11,436	12,927	12,927		64,930	
財源内訳									
特定財源	0	0	94	104	116			314	
一般財源	8,781	9,466	9,299	11,332	12,811			51,689	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者 6人×1クラス×46回≒延280人	274	目標値 280 実績値 334 達成率 119.3%	280 355 126.7%	280 315 112.5%	280 456 162.3%	280 468 167.1%	280	人／年
2		就学前（ステップアップ）教室 6人×3クラス×16回≒延288人	336	目標値 288 実績値 320 達成率 111.1%	288 282 97.9%	288 299 103.8%	288 232 80.6%	288 274 95.1%	288	人／年
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	発達に課題のある子どもが増加傾向にあり、療育教室への参加申込者も増加していますが、担当職員の人数や開催する場所の確保、他の療育事業との調整が必要となります。
上記の問題を解決するための方策	特性のある子どもとその保護者が安心して相談や入学準備ができるよう、他機関や母子保健係との連携を強めていきます。 また、地域療育研修会などを開催し、保育園等の支援体制の充実に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障がいにつながらないよう早期発見・早期支援をすることで、乳幼児からの健やかな発達支援に貢献します。
子育て環境の充実	
5-2-1 教育・文化	就園や就学に向けた教室や相談を行うことで、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に努めるとともに、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けに貢献します。
明るくのびのびとした子育て	

8. 事務事業の実績と成果

実績	療育教室、保育園等訪問巡回相談、ペアレント・プログラム等を実施し、保護者の困り感に寄り添い支援しました。事業を進めるにあたり、子どもの発達課題と保護者の困り感や不安について関係機関との情報共有により、それぞれに即した発達支援と保護者支援を行いました。各園や学校とも連携して情報交換を行い、入学、就学時には丁寧に引継ぎを行いました。療育研修会、発達支援コーディネーター研修会を実施しました。
成果	療育教室の実施にあたり専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添いながら教室運営や支援を行いました。教室内で相談日を設け、保護者の不安軽減につなげることができました。入園、就学の際は個々の引継ぎ書を作成し、丁寧に引継ぎを行うことで保護者の不安軽減を図りました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルや卒業時の集いの紹介を行い、教室卒業後の相談できる場につなげました。

9. 事後評価（担当課評価）

7.事後評価（達成度評価）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-2	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		保育園等訪問巡回相談や療育教室を実施し、保護者の不安に寄り添いながら発達に課題のあるお子さんの早期発見、早期支援に努めました。ペアレント・トレーニングを療育教室内で行い、二次障がいの予防に努めました。
	健康・福祉				
	子育て環境の充実				
	5-2-1	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		療育教室内の専門員への相談の機会を紹介したり、専門員からのアドバイスを個々に伝え保護者の悩みや不安の軽減に努めました。また、就園、就学時は丁寧に引継ぎを行いました。
	教育・文化				
明るくのびのびとした子育て					
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		ペアレント・プログラムは参加人数が少なく、期待したプログラムの効果は得られませんでした。自分や子どもを振り返る時間になったとの感想がありました。また、療育教室と保育園等訪問巡回相談のアンケート結果からは期待通り、または期待以上だった、良かった等の回答が多くありB評価とします。	
今後の課題		発達に課題のある子どもは増加傾向にあり、療育教室（就園前、就学前）の参加希望者も増加していますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、3、4歳児向けの療育教室の希望があるので、臨床心理士や作業療法士などの専門員を確保するなど支援体制を強化していく必要があります。今後も関係機関や母子保健との連携を密にし、保護者が安心して相談できるよう努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	170	事業名	子育て支援センター 管理運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	子育て支援センター
対象	就園前児童	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる		
関連する分野別施策番号				施 策 名					
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て							
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用人数（10,500人）
令和7年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供 ・子育て支援センターの利用人数（10,000人）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	7,416	8,959	9,043	9,223	9,245	9,060		52,946	
財源内訳									
特定財源	0	0	8,556	5,078	5,000			18,634	
一般財源	7,416	8,959	487	4,145	4,245			25,252	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		利用者数	11,064	目標値 12,000 実績値 11,096	11,500 10,310	11,000 8,767	10,500 9,740	10,000 8,072	10,000	人／年
		広場事業年間利用者延べ人数		達成率 92.5%	89.6%	79.7%	92.7%	80.7%		
2		うち土曜広場開放利用組数	8	目標値 10 実績値 8	10 8	10 8	10 9	10 10	10	組／年
		日平均利用組数を維持		達成率 80.0%	80.0%	80.0%	90.0%	100.0%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子化と未満児保育の増加等による来館者の減少により、子育て相談支援や育児情報提供の機会が減少する恐れがある。
上記の問題を解決するための方策	ホームページ等を利用して更なる事業周知を図ると共に、新たな周知方法の検討をします。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献します。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	乳幼児期の発達相談、子育てサークルの支援、親子ひろば等の親子交流の場により、子どもの発達に合わせた支援に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。
成果	子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数の減少や保育園等の入園者増加に伴い、減少しました。しかしながら、気軽に親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者同士、子ども同士が交流する場を提供することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりすることができました。
	5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	センター利用者からの育児相談を受け、保健師や栄養士等と連携して助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	出生数の減少や未満児保育の利用が増加しているといった要因もあり利用者数は減となりました。しかしながら、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからB評価としました。	
今後の課題		子育て支援センターでは母子保健事業が主体となって乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実させていくとともに、センター事業のPRと利用しやすい環境を整えることで、利用者の満足度向上を目指します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	子育て支援係		
対象	就園前児童	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	3		担当者			
						項	2	連絡先(TEL)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実					関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号						施 策 名						
3-2-2	健康・福祉					子育て環境の充実						
5-2-1	教育・文化					明るくのびのびとした子育て						
5-2-2	教育・文化					乳幼児教育の仕組みづくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業の目的

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティア育成等 ・ファミリー・サポート・センター会員数(100人) ・親子教室等(4回 100人)、子育てサポーター派遣等(5回 30人)
令和7年度	・ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティア育成等 ・ファミリー・サポート・センター会員数(100人) ・親子教室等(4回 100人)、子育てサポーター派遣等(5回 30人)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4, 147	2, 500	2, 801	3, 604	4, 240	4, 240		21, 532	
財源内訳	特定財源	0	0	0	1, 920	1, 382		3, 302	
	一般財源	4, 147	2, 500	2, 801	1, 684	2, 858		13, 990	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ファミリー・サポートセンター会員数 30人(R1年度実績)から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値 40 実績値 67 達成率 167.5%	50 94 188.0%	60 112 186.6%	70 93 132.8%	80 79 78.7%	80	人
2		ファミリー・サポート・センター利用回数 18回(R1年度実績)から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値 30 実績値 85 達成率 283.3%	40 120 300.0%	50 144 288.0%	60 169 281.6%	70 122 174.2%	70	回
3		子育てサポーターの人数 8人(R1年度実績)から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値 10 実績値 9 達成率 90.0%	12 7 58.3%	14 7 50.0%	16 8 50.0%	18 9 50.0%	18	人
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	ファミリー・サポート・センター事業において、サポート体制の充実のために提供会員の増員が必要です。
上記の問題を解決するための方策	ファミリー・サポート・センター事業の周知方法を工夫して、会員の増員を図ることや、依頼会員が提供会員に移行していくことを進められるような提供会員を増員する取組が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉	ファミリー・サポート・センター事業の充実を図り、子育てボランティア等の育成をすることで、地域が一体となって子どもの発達を支援する環境を整えます。
子育て環境の充実	
5-2-1 教育・文化	
明るくのびのびとした子育て	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
5-2-2 教育・文化	各広場や保健師との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図っています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数を増やしていくことにより、子育てを応援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能を強化しています。
乳幼児教育の仕組みづくり	

8. 事務事業の実績と成果

実績	子どもの発達のための親子教室を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センターの制度をはじめとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるためファミリー・サポート・センター会員を対象とした研修を開催しました。
成果	ファミリー・サポート・センターの制度については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数ともに増加し、地域社会における相互援助活動の推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ファミリー・サポート・センター事業のニーズを的確にとらえ、地域が一体となって子どもの発達を支援する環境整備を行っています。		
	子育て環境の充実					
	5-2-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ファミリー・サポート・センター事業や自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るく伸び伸びとした子育ての輪が広がることにつながっています。		
	明るくのびのびとした子育て					
5-2-2 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各親子広場や保健師との情報共有により、育児相談に関する連携及び体制強化が図られています。ファミリー・サポート・センターの会員数や子育てサポーターの登録者数が増えることで、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能が強化されています。			
乳幼児教育の仕組みづくり						
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない			指標3項目のうち1項目のみ目標を上回った、2項目が目標を達成していないが、会員数及び利用回数は当初と比較すると順調に推移していることからB評価としました。 地域社会における子育ての相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。		
今後の課題		ファミリー・サポート・センター事業においては、提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについてもほぼ横ばい傾向にあることから人材不足が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫に努めていきます。また、地域における自主的なサークル活動支援については、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	子育て支援係
対象	18歳未満の児童等	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	6	担当者			連絡先 (TEL)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実						関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号			施 策 名									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン			

2. 事業の目的

こども家庭センターを窓口として、要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援妊産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。
児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・こども家庭センターを窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース支援会議の実施・虐待対応
令和7年度	要保護児童及び要支援妊産婦を含め子ども家庭全般への相談支援により、児童虐待等の防止を図る。 ・こども家庭センターを窓口とした子育てに関する総合相談対応 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース支援会議の実施・虐待対応

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,459	4,498	4,917	6,697	8,451	8,451		35,473	
財源	特定財源	0	1,884	1,884	0	746		4,514	
内訳	一般財源	2,459	2,614	3,033	6,697	7,705		22,508	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 児童虐待の件数	31	目標値 実績値 49 55	40	45	34			人
				達成率 %	%	%	%	%		
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値 実績値 3 1	1	19	7			人
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	こども家庭センターの機能を担う「旧子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）部門」と「旧子育て世代包括支援センター（母子保健）部門」の所在する施設が別々に離れています。
上記の問題を解決するための方策	こども家庭センターの機能が十分に発揮できるように両部門が一体となった相談体制の構築が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	児童虐待を未然に防止するため、要保護児童対策地域協議会により関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行うことで、子育て支援体制の充実に貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。
成果	児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を4回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（第三者計画）		関係計画（第三者計画）		関係計画（第三者計画）	
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	高い	やや高い	児童相談所等の関係機関との緊密な連携により、要保護児童の潜在ニーズを見つけるなど適正な対応をしました。	
		やや高い			
		やや低い			
		低い			
		高い			
		やや高い			
やや低い					
低い					
高い					
やや高い					
やや低い					
低い					
高い					
やや高い					
やや低い					
低い					
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	児童虐待の件数及び児童相談所が一時保護・措置した件数ともに増加傾向となっていることから、潜在ニーズを早期に把握し顕在化したことを評価し達成度Aとしました。		
今後の課題		児童虐待の相談及び、管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子ども達を虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。そのためには、令和6年度から設置の「こども家庭センター」の機能を生かし、切れ目のない相談支援体制の充実強化に取り組んでいきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	児童福祉係
対象	児童	区分	☒ ソフト ☐ ハード					目		6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実						関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る			
関連する分野別施策番号		施 策 名										
3-2-2	健康・福祉	子育て環境の充実										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン			

2. 事業の目的

子ども・子育て支援法に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、魚沼市の子育て施策の改善及びより一層の充実を目指します。

また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口等の情報をまとめた「子育て便利帳」を発行することにより、時間確保の難しい子育て世帯の支援を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。 ・会議の開催予定回数：6回 ・第三期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・子育て便利帳の発行（発行部数：2,400冊）
令和7年度	子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理と（仮称）こども計画の策定を行います。 ・会議の開催予定回数：6回 ・（仮称）こども計画の策定 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,000冊）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	922	923	2,220	3,838	6,497	1,731		16,131	
財源内訳	特定財源	0	800	1,000	3,000	1,200		6,000	
	一般財源	922	123	1,220	838	5,297		8,400	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	3 2 66.6%	3 2 66.6%	5 6 120.0%	3 6 200.0%	3	回 ／ 年
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	こども基本法及びこども大綱が示す全てのこども・若者が将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、こども政策の総合的な推進とこども等の意見の反映が必要です。
上記の問題を解決するための方策	様々な手法によるこども等の意見聴取の実施とこども・若者に関わる全ての施策を推進していくため、庁内体制の構築を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉	子どもの保護者や保育関係者等の委員で構成される魚沼市子ども・子育て会議を開催することにより、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と（仮称）こども計画策定に向けた子育て支援全般について調査・審議を行うことにより、子育て環境の充実に向けて寄与します。
子育て環境の充実	

8. 事務事業の実績と成果

実績	こども計画策定のためのアンケート調査と保育園や放課後児童クラブ、高校等に出向きこどもの意見聴取を行いました。子ども・子育て会議を书面開催を含め6回開催し、「子ども・子育て支援事業計画」の令和6年度事業評価と「こども計画」の策定審議を行いました。 また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を2,200部作成しました。
成果	アンケート調査やこどもの意見聴取、子ども・子育て会議からの意見をこども計画に反映することができました。また、計画概要版と「やさしい版」を作成し、こどもにもわかりやすく周知できました。令和7年度版の「子育て便利帳」は、妊婦や各保育園の保護者、医療機関への配布とホームページに掲載し、時間確保の難しい子育て世帯に市の子育て支援事業及び各種制度への支援につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの保護者、子育て支援事業従事者及び学識経験者等の委員で構成される「子ども・子育て会議」を開催し、子育て環境の充実に向け、各委員から意見をいただくことができました。
	子育て環境の充実			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
事業の達成度	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催は、書面開催を含め全6回行い、委員からは十分に審議いただき、こども計画を策定することができました。委員からは活発な意見をいただき、今後の子育て施策の改善とより一層の充実につながっていることから判断しました。	
今後の課題		こども・若者が将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会の実現に向けて、こどもの権利の理解促進と社会への普及啓発に努めます。また、市の子育て支援策について、子育て便利帳や「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を充実することにより、今後も継続して市内外に広く情報発信を行っていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業					評価 担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	健康増進課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	保健係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	4		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策 名		
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進										
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気を早期に気づくための「こころの健康チェック」の普及啓発、相談先の周知や地域のゲートキーパーの育成、関係機関と連携した支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、アルコール依存症等の精神疾患を抱える者や未遂者等のハイリスク者支援を実施します。

ひきこもり支援では、関係機関と連携し「相談できる地域の体制づくり」「居場所づくり」「地域の理解促進」に取り組むことにより、ひきこもりの当事者や家族が地域で孤立せず、安心して過ごすことを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 高齢者と中高年男性への自殺対策、地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援、児童生徒のSOSの出し方教育 - ひきこもりの家族を対象とした座談会の開催、ひきこもりやピアサポートの理解を深めるための講演会の実施、関係機関（保健所、社会福祉協議会、健康増進課、地域包括支援センター）との課題の共有や取組の検討、実態把握の継続
令和7年度	- 魚沼市いのちを支える自殺対策計画の評価と計画策定 - 高齢者と中高年男性への自殺対策、地域におけるネットワークの強化、人材育成及び自殺のハイリスク者支援、心の健康についての普及啓発、児童生徒のSOSの出し方教育 - ひきこもりの家族の座談会、講演会の継続、関係機関との連携強化、ピアサポーター及びひきこもり相談支援員養成、ピアサポーターによる当事者及び家族への支援、実態把握の継続

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	274	748	1,089	796	899	1,164		4,970	
財源内訳	特定財源	116	182	544	340	442		1,624	
	一般財源	158	566	545	456	457		2,182	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		5年間平均の自殺死亡者数	10.8	目標値	11	10	10	10	10	/10人以下	人
		実績値		8.8	8.8	7.8	6.8	5.8			
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		達成率	125.0%	113.6%	128.2%	149.0%	172.4%		
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2	2	回
		実績値		2	2	2	2	2			
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数(市主催)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40	40	人
		実績値		46	57	57	48	46			
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数(市主催の講座参加者)		達成率	115.0%	142.5%	142.5%	120.0%	117.5%		
4		市プラットフォーム等を活用した事例検討の実施件数	-	目標値	-	2	3	5	6	6	件
		実績値		-	2	6	7	7			
		ひきこもり事例について関係機関と事例検討を実施した件数		達成率	%	100.0%	200.0%	140.0%	140.0%		

6. その他特記事項

ゲートキーパー養成講座実施回数及び参加者数については、市が地域の支援者を育成するために開催する養成講座のみをカウントします。令和5年度にひきこもり対策支援事業と結合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	5年間の自殺死亡者数は減少傾向であり目標値を達成しておりますが、40～50歳代の男性や高齢者の自殺者数は全体の割合から見ると高い状況が続いています。 ひきこもりの経過、回復過程は一人ひとり様々であるため、地域の理解、一人ひとりに合った継続的な支援、居場所の充実が必要です。
上記の問題を解決するための方策	中高年男性と高齢者への自殺対策への取組を継続するとともに、悩みを抱えた人が適切な支援につながるよう、相談先の普及啓発やゲートキーパー養成等の人材育成が必要です。 ひきこもり当事者とその家族を継続的に支援できるよう、関係機関と連携し、居場所の充実やピアサポーター及び相談支援員の養成に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	心の健康についての普及啓発、相談先の周知及びゲートキーパーの養成、関係機関との連携などに取り組むことで、悩みを抱えた人に気づき・つながり・見守りができるネットワークの充実を図り、悩みを抱えた人の孤立を防ぐことに貢献します。
健康づくりの推進	
5-3-1 教育・文化	子どもたちが悩みを抱えた時に助けを求められる教育と、その助けをキャッチできる地域づくりに取り組むことで、子どもたちの生きる力を育むことに貢献します。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	「魚沼市のちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。精神保健福祉相談会、職域・生徒向けのメンタルヘルス講座の実施やお互い様の意識の醸成のための「うおぬま・こころ元気の歌」の普及啓発を行いました。また、ゲートキーパー養成講座を実施し、ゲートキーパーの役割を担える人材の育成に取り組みしました。ひきこもりの家族の座談会を6回実施し、延べ14名の参加がありました。ひきこもり支援講演会や研修会、事例検討会等を開催し、人材の育成に取り組みしました。
成果	メンタルヘルス講座の実施や普及啓発活動により、セルフケアに関する理解促進及び相談先の周知を行うことができました。また、市民向けゲートキーパー養成講座の参加者アンケートでは、96%の人が「ゲートキーパーの役割ができそう」と回答しており、ゲートキーパーの役割を担える人材育成につなげることができました。ひきこもり支援講演会の参加者アンケートでは、97%の人がピアサポートについて「理解できた」または「概ね理解できた」と回答し、また研修会では、ひきこもり支援に関する理解を深め、研修会後に講師の話を元に支援した所、本人との関係に変化が見られた事例があり、より良い支援につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

3.事後評価（達成評価）						
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-1 健康・福祉		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	メンタルヘルス講座や普及啓発の取組により、心の健康づくりに関する周知ができたことやゲートキーパー養成講座の実施により、ゲートキーパーを担える人材の育成につながったため、「やや高い」と評価しました。	
	健康づくりの推進					
	5-3-1 教育・文化		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ひきこもり支援講習会や研修会、事例検討会等を通じて、人材の養成に一定の進展があったと考えられるため、「やや高い」と評価しました。	
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進					
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		「5年平均の自殺死亡者数」をはじめとする全ての指標において目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。		
今後の課題		5年平均の自殺死亡者数は減少傾向であり、50代男性や高齢者の自殺死亡者数も減少傾向ではありますが、全体の割合から見ると高い状況が続いています。また、10代及び30代の若年層の自殺死亡者数は減少が見られておらず、普及啓発や相談先の周知、ゲートキーパー養成等の人材育成の継続に加え、世代別の対策が必要です。				

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	189	事業名	地域医療対策事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		1	係	地域医療係
対象	全市民	区分	■	ソフト	□			ハード		目	1	担当者
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実						関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号						施 策 名						
3-5-1	健康・福祉					健康管理システムの充実						
3-5-2	健康・福祉					医療資源の育成						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	3 すべての人に健康と福祉を 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業の目的

地域包括ケアシステムがより効果的に機能し、持続可能な医療提供体制を構築するため、在宅医療を含む地域医療の充実を図ります。また、医療人材の確保と育成に取り組めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） - 医師等修学資金貸与 - 診療所新規開業等支援 - 医療人材確保支援事業 - 新潟県医師養成修学資金貸与事業 1名
令和7年度	「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） - 医師等修学資金貸与 - 診療所新規開業等支援 - 医療人材確保支援事業 - 新潟県医師養成修学資金貸与事業 2名

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	355	15,407	92,353	45,890	16,529	34,215		204,749	
財源内訳									
特定財源	0	10,000	80,500	3,000	0			93,500	
一般財源	355	5,407	11,853	42,890	16,529			77,034	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
		指標の説明								
1		うおぬま・米ねっと加入率	32	目標値 30 実績値 37 達成率 123.3%	35 40 114.2%	40 44 110.0%	45 46 102.2%	60 50 82.8%	60	%
		魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合								
2		市立小出病院の常勤医師数	9	目標値 9 実績値 9 達成率 100.0%	9 10 111.1%	9 10 111.1%	9 7 77.7%	9 7 77.7%	9	人
		医療体制の維持のため現状を維持する								
3		医師等修学資金貸与者数	7	目標値 6 実績値 7 達成率 116.6%	6 3 50.0%	6 4 66.6%	6 1 16.6%	6 4 66.6%	6	人/年
		魚沼市医療公社の採用計画数								
4				目標値 実績値 達成率						
				%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

新潟県と連携して実施する医師養成修学資金の地域枠制度に選定され、新潟県及び帝京大学と三者協定を締結しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	「うおぬま・米ねっと」に関しては、年齢別の加入率で65歳以上が90.6%と高い率となっていますが、働き盛り世代である40歳から64歳までの加入率が25.9%と伸び悩んでいます。 地域医療においては、開業医の高齢化による後継医師の確保と、医療圏域全体での看護師不足が問題となっています。 修学資金制度については、退学、進路変更又は就職後の離職が見られます。
上記の問題を解決するための方策	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のための取組として、特に若年層から働き盛り世代に向けた情報発信に努めていきます。 地域医療においては、医療人材確保の事業を継続していくことで、持続可能な地域医療体制の構築を進めていきます。 修学資金制度については、働く者にとって魅力的な職場づくりのための支援事業を継続して実施していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-5-1 健康・福祉	「うおぬま・米ねっと」への加入促進については、医療機関等がそれぞれの役割を分担する中で、病院、診療所及び在宅医療・在宅介護や救急に関わる職種間での連携や患者情報を共有し、必要な医療及び介護へスムーズにつなげるための貴重な情報手段であり、健康管理システムの充実に貢献します。
健康管理システムの充実	
3-5-2 健康・福祉	医療現場で働く人材の不足を解消するために、医療従事者の確保は最優先事項です。これは、医療の質とアクセスを保つためにも重要です。 地域医療においては、医療人材確保の事業を継続していくことで、持続可能な地域医療体制の構築を進め、医療人材の確保及び育成に貢献します。
医療資源の育成	

8. 事務事業の実績と成果

実績	「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報及び市ホームページを使ったPRや転入者へのパンフレット配布を通じて、システムの利点や加入手続の案内を市民に広めました。また、地域医療の維持に向けて、医療人材の確保及び育成のため、診療所新規開業等支援事業補助金（賃借料補助）の交付を1件、看護師を目指す方への修学資金の貸与を4名に実施しました。
成果	「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。また、診療所新規開業等支援事業及び修学資金貸与の事業を実施した結果、診療所の事業継承又は市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-5-1	高い やや高い やや低い 低い	高い	「うおぬま・米ねっと」への加入促進については、限られた医療資源の中で、医療と介護や救急をつなぐ貴重な情報ツールであり、貢献度は高いと評価しました。	
	健康・福祉				
	健康管理システムの充実				
	3-5-2	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域医療を今後も維持していくための医療人材の確保及び育成に貢献しました。	
	健康・福祉				
	医療資源の育成				
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市立小出病院の常勤医師数及び医師等修学資金貸与者数については目標を達成することができませんでしたが、一定程度の実績もあることから、「相当程度進展あり」と評価しました。		
今後の課題		「うおぬま・米ねっと」に関しては、今後の在宅医療や在宅介護の需要増加が予想される中で、医療と介護の情報共有が一層重要となります。そのため、加入促進への取組が必要となります。 地域医療においては、開業医の高齢化による後継医師の確保と、医療圏域全体での看護師不足が課題となっています。 修学資金制度については、退学、進路変更、就職後の離職が見られることから、働く者にとって魅力的な病院づくりと情報発信が重要です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	母子保健係
対象	母子	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2		担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号				施 策 名						
3-2-1	健康・福祉		子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中で、あらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。

母子健康手帳の活用や制度を周知し、妊娠から子育て・親子の望ましい食習慣に関する正しい知識を普及し、不安の軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・パパママ準備教室【4回/年】、にこにこハッピー子育て教室【2回/年】 ・離乳食教室(初期)・(中期、後期)、幼児食準備教室【各12回/年】 ・1歳よちよち教室【12回/年】 ・ことばの相談会【30回/年】 ・思春期教育 そのほか随時個別相談を実施
令和7年度	・パパママ準備教室、にこにこハッピー子育て教室 ・離乳食教室(初期)・(中期、後期)、幼児食準備教室 ・1歳よちよち教室 ・ことばの相談会 ・思春期教育 そのほか随時個別相談を実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3,339	3,446	3,472	4,204	4,384	2,021		20,866	
財源内訳									
特定財源	0	0	0	0	0			0	
一般財源	3,339	3,446	3,472	4,204	4,384			18,845	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値	89	90	91	92	93	%
		1歳6か月児健診 (R1) 84.9%		実績値	87	89	91	87	87	
				達成率	97.8%	98.8%	100.0%	94.6%	93.5%	
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値	91	92	93	94	95	%
		1歳6か月児健診 (R1) 90.0%		実績値	90.7	89	89	84	89	
				達成率	99.7%	96.7%	95.7%	89.4%	93.7%	
3		(参考) 年間出生数(年度)		目標値						
				実績値	175	134人	143	106	119	
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	不安の軽減に向けて、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	各時期に合わせた教室を開催し、正しい知識の普及と相談先の周知や健康相談を実施します。養育者の求めているニーズの把握に努め、教室内容を見直します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1	正しい知識や相談先を知ることで、一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、親子ともに健やかに育ちあいながら、子育てが楽しいと感じられる環境づくりに貢献します。
健康・福祉	
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	- 相談事業 妊娠届出時等、妊婦との面談100% - 妊娠届出数112人（転入含む）、母子健康手帳交付数111件（双胎3） - パパママ準備教室4回 計35組（パパ32人、ママ35人、子等11人）参加 - にこにこハッピー子育て教室2回 計21組（パパ13人、ママ20人、子等20人）参加 - 離乳食教室・幼児食準備教室30回 延べ160組（パパ20人、ママ160人、子等9人）参加 1歳よちよち教室11回 54組（パパ5人、ママ53人、子等1人）参加 - ことばの相談会30回実施 延べ55組（パパ4人、ママ55人、子等1人）参加
成果	妊娠届出及び母子健康手帳交付時に全ての妊婦に対し「すこやかプラン」を作成し、保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援につながりました。 妊娠から子育て期の各時期に応じた教室を開催し、正しい知識を得るとともに相談する場を構築できています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（達成計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1	健康・福祉 子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
				各時期にある事業を通して、出産及び育児に関する知識を得るとともに相談先を知ること、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整えることにつながりました。	
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		指標の達成には至らなかったものの、子育てを楽しんでいる割合は高く、妊産婦の時期から子育て期にわたる継続的な支援を行うことで、不安の軽減につながっています。	
今後の課題		不安を軽減し子育てを楽しめるように、生まれる前からの関わりを通じて、妊娠期から出産、子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、正しい知識を得るとともに相談できる場を作ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	195	事業名	乳児家庭全戸訪問事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	母子保健係		
対象	乳児	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	4		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実					関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号						施 策 名						
3-2-1	健康・福祉					子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ機会とします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 - 育児の不安や悩みに関する相談 - 子育て支援に関する情報提供 - 支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整
令和7年度	- 乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握 - 育児の不安や悩みに関する相談 - 子育て支援に関する情報提供 - 支援の必要な対象家庭に対し、提供できるサービスの検討及び関係機関との連絡調整

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	394	382	317	244	128	123		1,588	
財源内訳	特定財源	262	242	210	162	128		1,004	
	一般財源	132	140	107	82	0		461	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		こんにちは赤ちゃん訪問実施率	99.5%	目標値 100 実績値 99.4	100	100	100	100	100	%
		訪問実施者数/対象者数	202/203	達成率 99.4%	100.0%	99.3%	100.0%	100.0%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合	90.4%	目標値 91 実績値 95.8	92	93	94	95	95	%
		4か月健診アンケートより		達成率 105.3%	100.1%	100.4%	98.8%	99.1%		
3		(参考) 訪問実人員/対象者実人員	202/203	目標値 実績値 165/166	142/142	139/140	116/116	115/115		
4				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	全家庭の養育環境を把握し、育児不安の軽減を図るには、訪問実施率100%を維持する必要があります。 親子の心身の状況や養育環境から、必要な家庭が継続的な支援につながる必要があります。
上記の問題を解決するための方策	今後も、切れ目のない支援を継続できるよう、スタッフ研修や連携を強化していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	全対象家庭を訪問し、家庭状況を把握することで、必要とする家庭に支援を届け、子育て世帯が孤立せず、子育てが楽しいと感じられる環境づくりに貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	保健師や育児経験者であるスタッフが、生後2～3か月頃の乳児及び保護者に対して訪問や面談を行い、養育環境や子育ての状況確認、育児不安や負担感の把握や行政サービスの紹介を行いました。 対象実人数 115人、実施実人数 115人、実施率 100%
成果	全ての乳児及び保護者と会い、育児不安に関する相談や子育てサービスの情報提供を行うことで地域社会とつながる機会となり、不安や負担感の軽減及び子育て家庭の孤立防止につながっています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1	健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	訪問実施と訪問後の途切れない支援を行うことで、安心して子育てできる環境づくりに貢献しています。	
	子育て支援					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	子育てが楽しいと感じる人の割合は目標値にわずかに届かなかったものの徐々に増加しています。乳児のいる全家庭を訪問し、子育て状況や養育環境の把握し、孤立防止の支援を行うことができました。			
今後の課題		子育てが楽しいと感じるためには、育児不安や負担感を軽減することが重要です。令和8年度からは保健師が全数訪問し、相談支援や子育て家庭と地域をつなげる役目を担うことで不安や負担感の軽減及び孤立防止の支援を強化します。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業				評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	母子保健係
対象	妊産婦	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号					施 策 名					
3-2-1	健康・福祉				子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

妊産婦の疾病の早期発見、早期治療の促進と医療費にかかる経済的負担を軽減することで安心して出産できる環境を整えます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費(自己負担金)を全額助成
令和7年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費(自己負担金)を全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,114	8,014	9,007	6,949	6,560	19,079		58,723	
財源内訳	特定財源	5,400	6,000	8,000	6,300	6,000		31,700	
	一般財源	3,714	2,014	1,007	649	560		7,944	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		妊娠届出者の申請率	100	目標値 100 実績値 100 達成率 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	%
2		(参考) 実人数	263	目標値 264 実績値 238 達成率 %	238 234 %	234 180 %	180 194 %	194 %		
3		(参考) 延べ助成件数	1667	目標値 1,914 実績値 1,627 達成率 %	1,627 1,719 %	1,719 1,460 %	1,460 1,506 %	1,506 %		
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

H16. 11開始	妊娠に関わる入院費の半額を助成
H28. 4	妊娠に関わる治療の入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）学の全額を助成
H29. 4	診療科制限を廃止。眼科、（医療費自己負担額の全額助成）
R2. 5. 1診療分から、	現物給付（受給者証の発行による助成）を開始

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	妊娠届出時には様々な手続があり、申請書の記入が負担と感じる妊婦もいます。里帰り出産等の県外受診は申請による償還払いとなるため妊産婦の一時的な費用負担があります。
上記の問題を解決するための方策	庁内で進めている窓口手続のDX化や国の医療にかかるデジタル化の推進へに向けて、関係課で連携して準備を進め、利便性の向上及び適正な助成に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	妊産婦の医療費を助成し、子育て世代の経済的な負担軽減を行うことにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実に図ります。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	母子手帳発行の際に制度説明により対象者全員から受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。 助成件数 延べ1,506件（実人数194人） 助成額 6,461千円
成果	妊産婦医療費助成により、子育て世代への経済的な負担軽減を図ることができました。 また、医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、窓口での一部負担や償還払いの手続が不要となり、妊産婦の経済的・事務的負担の軽減が図られています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	妊娠期の医療を助成することで、妊娠・出産にやさしい子育てのまちとして意識の定着を図ることができました。
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	
	子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	達成度評価	医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担や償還払いの手続が不要となり、妊産婦の経済的・事務的負担の軽減が図られています。	
	A S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		
今後の課題		引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。今後も、妊娠届出時に制度内容や申請手続について説明し、対象者にもれなく受給者証を交付することで、子育て世代の経済的な負担を軽減するとともに、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	197	事業名	妊産婦・新生児訪問事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	母子保健係
対象	妊産婦・新生児	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号				施 策 名					
3-2-1	健康・福祉			子育て支援					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

妊産婦、新生児の健康状態の確認や相談に応じ、健やかな育児を支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 - 未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 - 特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。
令和7年度	- 助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 - 未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 - 特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,041	840	928	687	797	1,009		5,302	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	1,041	840	928	797			4,293	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新生児への訪問率	92	目標値 93 実績値 94.6 達成率 101.7%	94 94.7 100.7%	95 95.8 100.8%	95 97.2 102.3%	95 99.2 104.4%	95	%
		訪問数/出生数の割合								
2		(参考) 新生児 訪問実人数/対象全数	198/202	目標値 159/168 実績値 126/133 達成率 %	126/133 137/143 %	137/143 103/106 %	103/106 118/119 %	118/119 %		
3		(参考) 妊婦・産婦 訪問実人数/対象全数	193/200	目標値 166/172 実績値 128/134 達成率 %	128/134 148/153 %	148/153 103/106 %	103/106 118/119 %	118/119 %		
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	妊娠期から子育て期への切れ目のない支援のため、引き続き全新生児、全産婦を対象として家庭訪問を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	全対象者の訪問により、健康状態の確認や相談に応じることで、健やかな育児を支援する環境づくりに貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	助産師または保健師が出産後1か月以内に家庭訪問し、新生児の発育状況の確認と母の健康状態の把握、育児手技や母乳等の相談に応じました。 ・産婦：対象119人、訪問実人数118人、実施率99.2%、訪問延人数129人 ・新生児：対象119人、訪問実人数118人、実施率99.2%、訪問延人数131人 ・未熟児(再掲)：対象1人、訪問実人数1人、訪問延人数2人
成果	専門職が家庭訪問することで、産婦の心身の状況や育児不安の軽減、新生児の発育発達を把握することができました。また、必要に応じて医療機関との連携や産後ケア等スムーズな支援につながっています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）		事業計画（運営計画）		事業計画（運営計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	家庭訪問や医療機関との連携により、母子の健康状態の把握や健やかな育児支援に貢献しています。	
	子育て支援				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	訪問実施率は高い水準を維持しており、訪問できなかったケースにおいても電話連絡等で状況把握することができています。		
今後の課題		妊娠期からの切れ目のない支援を心がけ、全ての妊産婦及び新生児が健やかに過ごせるよう高い訪問実施率を維持することが課題です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	198	事業名	不妊・不育治療費助成事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	1	係	母子保健係
対象	市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2		担当者			
									連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3	福祉の充実				関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施 策 名									
3-2-1	健康・福祉	子育て支援										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

不妊・不育治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊・不育治療を行っている市民の負担軽減を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成
令和7年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・生殖補助医療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に6回まで助成（出産等による回数リセット有） ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に5年度まで助成（出産等による回数リセット有） ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3,236	4,378	2,027	2,775	2,627	3,000		18,043	
財源	3,100	3,000	2,000	2,042	2,155			12,297	
内訳	一般財源	136	1,378	27	733	472		2,746	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 生殖補助医療申請 件数	20	目標値 実績値 29	39	21	22	20	-	件
				達成率 %	%	%	%	%		
2		(参考) 一般不妊治療申請 件数	20	目標値 実績値 12	10	2	12	5	-	件
				達成率 %	%	%	%	%		
3		(参考) 妊娠成立夫婦/制 度利用夫婦	11/29組	目標値 実績値 6 / 27組	17/33組	10/16組	12/27組	11/19組	-	組
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

・不妊治療についてはR4. 4. 1から健康保険の適用となりました（一部適用外）。市では今までどおり保険適用・適用外どちらの治療についても助成対象としています。
 ・H31から不育治療費も助成対象としました。
 ※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう病態をいいます。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	不妊・不育症治療については、デリケートな問題であり、不妊・不育に悩む夫婦の実態把握は難しい状況です。
上記の問題を解決するための方策	治療を希望する人が助成を受けられるよう、引き続き制度の周知を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	不妊・不育治療費を助成することにより、子どもを持ちたいと希望する方の経済的な負担の軽減を図ります。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	不妊・不育症治療にかかる経済的負担の軽減をはかるため、治療費の助成を行いました。 ・生殖補助医療 20件、助成額2,451千円 ・一般不妊治療 5件、助成額176千円 ・不育症治療 0件
成果	治療費の一部助成を行うことにより、子どもを望むご夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療を開始・継続するきっかけの一つになっていると考えられます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われます。	
	健康・福祉				
	子育て支援				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不妊治療費の一部助成を行うことにより、経済的負担を軽減し、不妊治療を開始・継続するきっかけになっていると考えられます。また、不妊治療により、実際に妊娠に至った人もいます。		
今後の課題		不妊・不育症治療を希望する人が助成を受けられるよう制度の周知を図る必要があります。不妊・不育症治療を行う方の経済的な支援は、これからも継続していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	199	事業名	妊産婦健診助成事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	1	係	母子保健係
対象	妊婦	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2		担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策									まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実					関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施 策 名									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

妊婦健診費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。母体管理や心身の健康を保持し、産後うつ予防を図り、全ての保護者が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられることを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施 ・産婦健診費用も助成
令和7年度	・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施 ・産婦健診費用も助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	18,248	16,063	16,111	13,091	14,052	16,152		93,717	
財源内訳	特定財源	15,788	13,725	15,910	11,650	12,822		69,895	
	一般財源	2,460	2,338	201	1,441	1,230		7,670	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 妊婦検診延受診者数	2,460	目標値 実績値 2,107	1,794	1,843	1,471	1,568	-	人
				達成率 %	%	%	%	%		
2		(参考) 産婦健診助成件数	197	目標値 実績値 157	240	249	210	217	-	件
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

- ・令和4年度から事業No. 512（重）産婦健診助成事業を統合
- ・15回目以降の健診（出産予定日経過後）に対して、15回目以降も助成
- ・令和4年度より1か月健診のほかに産後2週間健診費も助成

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	健診結果により要フォロー者を確認し、必要な支援につなげていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	医療機関とのタイムリーな情報連携の方法について検討していく必要があります。
関連施策	
3-2-1	妊産婦健診費を助成し、子育て世代の経済的な負担軽減を行うことにより、妊娠期から子育て期への切れ目のない支援体制の充実に図ります。
健康・福祉	
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）と産婦健康診査受診票（産後2週間と産後1か月分の2回分）の交付及び市独自事業として15回目以降の妊婦健診の助成を行うことで、健診受診状況を把握し、継続的なフォローアップを実施しました。
成果	産後、医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し、支援につなげることができました。 また、妊娠期から産後までの健診費用の負担軽減及び妊産婦や胎児の健康管理につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（基本計画）		関係計画（基本計画）		関係計画（基本計画）	
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1	健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度は高いと考えられます。
	子育て支援				
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診票を発行し、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。		
今後の課題		引き続き妊産婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から必要な支援を迅速に届けられる切れ目のない支援体制の構築に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	200	事業名	子ども医療費助成事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	児童福祉係
対象	18歳以下	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号			施 策 名							
3-2-1	健康・福祉	子育て支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業の目的

子どもへの医療費助成により、保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てる環境の整備を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	18歳に到達後の最初の3月31日までの子どもが対象 - 保険診療(保険適用分)にかかる自己負担額を全額助成
令和7年度	18歳に到達後の最初の3月31日までの子どもが対象 - 保険診療(保険適用分)にかかる自己負担額を全額助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	87,689	93,644	110,300	102,380	107,218	107,782		609,013	
財源内訳									
特定財源	29,289	34,257	35,750	38,832	43,744			181,872	
一般財源	58,400	59,387	74,550	63,548	63,474			319,359	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		出生児の申請割合 (実績) 新生児の申請者/新生児実数	100	目標値 100 実績値 100 達成率 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	%
2		転入等の申請割合 (実績) 転入等の申請者/転入者実数	100	目標値 100 実績値 100 達成率 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	%
3		(参考) 子ども医療費助成件数	32,648	目標値 - 実績値 38,078 達成率 %	- 38,732 %	- 47,361 %	- 42,837 %	- 42,783 %	-	件
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	転入・出生届出時には様々な手続が必要なため、申請書の記入作成を負担に感じる保護者もいます。 また、県外診療等の医療費については、申請により償還払となるものの保護者には一時的な負担があります。
上記の問題を解決するための方策	関係課と連携して申請しやすい環境や様式を整備、子育て支援情報の発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）による制度周知、国の医療DXの推進にかかる取組の準備などにより、利便性の向上を図り、適正な助成に努めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉	子どもの保険診療の自己負担金を全額助成し、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、子どもの健やかな成長と安心して子育てのできるまちづくりに貢献します。
子育て支援	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民課と連携し、出生・転入届出時の申請受付により受給者証を交付しました。助成件数は42,783件（現物給付）、総額で105,107千円の助成を行いました。そのうち無償化にかかる助成額は19,526千円でした。
成果	0歳から18歳までの児童に対する医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（担当課計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境づくりに貢献しました。
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	
	子育て支援	高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していました。
今後の課題		市民課との連携により異動届出時の申請漏れを防ぎ、対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援にかかる情報発信で制度周知を図り、適正な助成に努める必要があります。また、今後も保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育てのできる環境を整えるため、事業を継続する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	201	事業名	乳幼児健診事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	4	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	1	係	母子保健係
対象	乳幼児	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2		担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3	福祉の充実				関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施 策 名									
3-2-1	健康・福祉	子育て支援										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

乳幼児健診を通じて、子どもの成長や発達段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減、乳幼児の健康管理、健康増進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 個別健診(随時)：1か月児健診(費用助成)、9-10か月児健診(医療機関委託) - 集団健診(各12回/年)：4か月児健診(先天性股関節脱臼検診)、1歳6か月児健診、2歳児健診、3歳児健診(屈折検査による眼科健診) - 新生児聴覚検査費の助成
令和7年度	- 個別健診(随時)：1か月児健診(費用助成)、9-10か月児健診(医療機関委託) - 集団健診(各12回/年)：4か月児健診(先天性股関節脱臼検診)、1歳6か月児健診、2歳児健診、3歳児健診(屈折検査による眼科健診) - 新生児聴覚検査費の助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	6,301	7,138	5,481	6,058	6,343	8,617		39,938	
財源内訳	特定財源	4,700	3,109	4,400	3,900	4,200		20,309	
	一般財源	1,601	4,029	1,081	2,158	2,143		11,012	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		健診受診率(4か月、1歳6か月、3歳児健診)	99.8	目標値 100	100	100	100	100	100	%
		全健診の平均受診率		実績値 99.7	100	100	100	100		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合(3歳児)	82.7	目標値 83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	87.5	%
		3歳82.5%(R1)		実績値 82.2	81.3	84.2	83.2	86.5		
3		(参考)乳児一般健康診査受診者数	213	目標値					-	人
		9-10か月児健診受診者		実績値 172	163	123	146	102		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和7年度は集団健診欠席者や未受診者の理由も含め、対象となる乳幼児全員の状況を把握できています。子どもの健やかな成長発達や保護者の孤立を防ぐため、全数把握に努め、保護者の育児不安の軽減につながる相談支援や健康教育を継続します。
上記の問題を解決するための方策	高い受診率を維持するため、未受診者勧奨を継続します。乳幼児健診は、発育発達の面だけでなく虐待予防の視点でのアプローチも重要です。保護者に寄り添う相談支援や健康教育の充実のため、多職種での連携を強め、従事者の相談技術等の向上のための研修実施に取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-1 健康・福祉 子育て支援	乳幼児健診の場で、定期的に子どもの成長発達を確認し、保護者に寄り添う相談支援を行うことが、育児不安の軽減及び子育て世代の孤立を予防し、切れ目のない母子保健対策の充実に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	○乳幼児一般健康診査 ・4か月児健診 11回 119人 ・1歳6か月児健診 12回 129人 ・2歳児健診 12回 147人 ・3歳児健診 11回 148人 ○乳児1か月児健診(償還払) 93件、助成額 337千円 ○新生児聴覚検査(償還払) 83件、助成額 633千円 ○乳幼児一般健康診査(医療機関委託) 102人 ○乳幼児精密検査(医療機関委託) ・乳児 11人 ・1歳6か月児 3人 ・3歳児健診 36人
成果	乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長発達に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。 乳児期におけるエコー検査を取り入れた健診の実施や、3歳児健診における屈折検査の実施により、治療等が必要な子どもの早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-2-1	健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもの成長発達を確認を行うことで、疾病の早期発見、早期療育が可能になります。 保護者の子育てに関する思いや困りごとに寄り添うことで、保護者が安心して子育てをすることができ、子どもの健やかな成長発達につながります。		
	子育て支援						
			高い やや高い やや低い 低い				
			高い やや高い やや低い 低い				

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	子どもの健やかな成長発達が促されるよう、未受診者も含めて対象となっている乳幼児全ての健康状態や世帯の子育て状況を確認することができました。	
今後の課題	子どもの順調な発育発達が促されるよう子育て支援の場として充実を図っていきます。 令和6年から国の「すこやか親子21」第三次計画が開始され、育てにくさを感じる親に寄り添う支援や、妊娠期からの児童虐待防止対策といった重点課題が示されています。これらの達成に向けて乳幼児健診事業を実施していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	204	事業名	基本健診事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	保健係
対象	基本健診：16歳以上等	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

- ・ 疾病の予防や早期発見、重症化予防を図ります。
- ・ 健診結果に応じた保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ 基本健診 ・ 肝炎ウイルス検診 ・ 骨粗しょう症検診 ・ 健康手帳の配付 ・ 骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・ 未受診者への受診勧奨（勧奨通知送付、39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問等）
令和7年度	・ 基本健診 ・ 肝炎ウイルス検診 ・ 骨粗しょう症検診 ・ （新規）40歳肝炎ウイルス検診及び45歳骨粗しょう症検診費用の全額助成 ・ 健康手帳の配付 ・ 骨粗しょう症予防を目的とした健康教育 ・ 未受診者への受診勧奨（勧奨通知送付、39歳国保のうち3年間健診未受診者に対する訪問等）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3, 183	3, 311	3, 216	3, 289	2, 971	3, 663		19, 633	
財源内訳	特定財源	1, 483	1, 002	1, 140	1, 060	945		5, 630	
	一般財源	1, 700	2, 309	2, 076	2, 229	2, 026		10, 340	

5. 指標の設定

※R6特定保健指導実施率については、法定報告値に誤りがあったため市の独自集計値（市実施分、国保連合会提供の対象者データを確認し訂正した値）となっております。

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		特定健診受診率	41	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		49.3	48.4	49.5	47.7	未確定			
		達成率		85.0. %	82.0%	82.5%	75.7%	%			
2		特定保健指導実施率	36	目標値	58	59	60	63	65	65	%
		実績値		41.6	40.3	42.7	※33.0	未確定			
		達成率		71.7%	68.3%	71.2%	52.4%	%			
3		39歳以下国保受診率	10.4	目標値	11	12	13	14	15	15	%
		実績値		9.2	13.8	12.5	15.4	16.8			
		達成率		83.6%	115.0%	96.1%	110.0%	112.0%			
4		骨粗鬆症検診受診率	30	目標値	33	35	35	37	40	40	%
		実績値		25.6	23.4	28.8	24.9	27.5			
		達成率		77.5%	66.8%	82.2%	67.2%	68.7%			
		受診者数÷対象者数									

6. その他特記事項

・基本健診（対象：39歳以下で職場等で健診の機会がない人又は生活保護を受給している人）、特定健診（対象：魚沼市国保加入者で40歳～74歳の人）、後期高齢者健診（対象：75歳以上の人）を同時に実施しています。（特定健診は国保事業、後期高齢者健診は後期高齢者医療事業で費用負担）
・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、働き盛り世代の状況を把握でき、また、全国及び県との比較ができるため成果指標としましたが、実績値が確定するのは翌年の12月頃となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	特定健診、特定保健指導及び骨粗しょう症検診の受診率が伸び悩んでいます。特に、40代前半の健（検）診開始世代の受診率が低くなっています。
上記の問題を解決するための方策	受診率が低い健（検）診開始年齢の者に対して、受診のきっかけづくりとけん診受診の習慣化を目指すために、健（検）診費用の全額助成を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	健診結果を基に自分の健康状態を把握し、生活習慣病等の危険因子などを予測して、生活習慣の見直しや必要な治療に早期につながることで、生活習慣病や骨粗しょう症の発症予防・重症化予防につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	[基本健診] ・実施回数47回（40日間）9会場 ※半日を1回とする。 ・受診者数287人 [骨粗しょう症検診] ・実施回数6回 ・受診者数216人（年度末年齢が45歳、50歳、55歳、60歳の女性） ・骨粗しょう症検診の結果、要指導判定の方に対し、個別保健指導を実施しました。 ・若い世代への動機づけとして、45歳の方を対象に、無料検診を実施しました。
成果	・基本健診の受診者数は昨年度より増加しています。若年層からの受診意識の向上につながりました。 ・骨粗しょう症検診で要精密検査と判定された方が受診した結果、約3割が骨粗しょう症と診断され、疾病の早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（三年計画）		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	関連施策名			
	3-1-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定期的な健診受診を促すとともに、健診結果に基づいた指導を実施したことにより、疾病予防と重症化予防につながりました。
	疾病予防と重症化防止対策の推進			
	高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	39歳以下国保受診率は目標を達成することができ、骨粗しょう症健診受診率は前年度を上回ることができました。	
今後の課題		生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職場等で受診の機会がない方へ受診機会を提供するため、周知を継続します。また、健診結果で精密検査が必要と判定された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行います。 骨粗しょう症検診においては、将来の骨粗しょう症による要介護状態を予防するため、多くの人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続します。		

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	206	事業名	がん対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	保健係
対象	40歳以上の男女等	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

がんの早期発見、治療につなげるため、各種がん(肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん)検診を実施します。また、検診結果において精密検査が必要な人に対し、個別に受診勧奨を行い治療につなげます。がん予防に関する知識を普及し、市民の意識を高めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- がん予防のための普及啓発 - 各種がん検診の実施 - がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 - 精密検査受診勧奨 (新規)がん患者医療用補整具購入費助成
令和7年度	- がん予防のための普及啓発 - 各種がん検診の実施 (新規)40歳がん検診(胃・大腸・胸部・乳がん検診)の費用負担助成 ※子宮頸がんのみ21歳 - がん検診未申込者及び未受診者への受診勧奨 - 精密検査受診勧奨 - がん患者医療用補整具購入費助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	44,942	61,847	61,588	62,267	64,850	74,090		369,584	
財源	44,893	57,857	56,209	53,313	42,676			254,948	
内訳	一般財源	49	3,990	5,379	8,954	22,174		40,546	

5. 指標の設定

No.	関連事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		肺がん検診受診率	16.3	目標値	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		実績値		19.1	19.8	19.5	19.4	19.8			
		受診者数/全住民		達成率	106.1%	94.2%	81.2%	71.5%	66.0%		
2		胃がん検診受診率	8.6	目標値	12.0	16.0	20.0	25.0	30.0	30.0	%
		実績値		10.0	10.1	9.6	9.3	8.9			
		受診者数/全住民		達成率	83.3%	63.1%	48.0%	37.2%	29.7%		
3		大腸がん検診受診率	15.8	目標値	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		実績値		17.6	18.0	17.9	17.8	18.1			
		受診者数/全住民		達成率	97.7%	85.7%	74.5%	65.9%	60.3%		
4		乳がん検診受診率	24.5	目標値	27.6	30.7	33.8	36.9	40.0	40.0	%
		実績値		24.6	25.3	24.7	24.5	24.8			
		受診者数/全住民		達成率	89.1%	82.4%	73.0%	66.3%	62.0%		
5		子宮頸がん検診受診率	18.6	目標値	21.8	25.0	28.2	31.4	35.0	35.0	%
		実績値		18.7	19.3	18.6	18.1	18.1			
		受診者数/全住民		達成率	85.7%	77.2%	65.9%	57.6%	51.7%		

6. その他特記事項

・令和3年度から、指標のがん検診受診率を「全住民に対する受診率」に変更しました（H28に国から、市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について通知があり、受診率の算定方法を統一するため、対象者数を全住民で計上することが徹底されたため）。

・令和6年度からのがん患者医療用補整具購入費助成事業開始に伴い、事業名をがん検診事業からがん対策事業に変更しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	受診率が目標に達していない、特に40～50歳代の受診率が低い状況です。 精密検査対象者のうち、約1割が精密検査未受診のため、がんの発見が遅れる可能性があります。
上記の問題を解決するための方策	特に受診率が低いがん検診開始年齢の方へ、がん検診受診費用を全額助成することにより検診を受診するきっかけを作り、検診受診の習慣化を目指します。 がん予防に関する普及啓発を行います。 引き続き、地区担当保健師によるがん検診受診勧奨、精密検査未受診者勧奨に取り組みます。
関連施策	91
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	がん予防に関する知識の普及、検診受診機会の提供及びがん検診精密検査受診勧奨等の取組を行うことで、がんの予防や早期発見、治療に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	【肺がん、胃がん、大腸がん検診】 ・実施回数：肺がん・大腸がん検診48回、胃がん検診30回 ※半日を1回とする。 ・受診者数：肺がん検診4,566人、胃がん検診2,056人、大腸がん検診4,177人 ・特定・基本健診と同時に受診できる総合健診を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めました。 【乳がん、子宮頸がん検診】 ・実施回数：26回 ・受診者数：乳がん検診1,501人、子宮頸がん検診1,266人 ・若い世代への動機づけとして、子宮頸がん検診は21歳、乳がん検診は41歳の方を対象に、無料検診を実施しました。また、女性（40～69歳）が、5つのがん検診を同時に受診できるようレディースデイ（女性限定のがん検診）を実施しました。（実施回数12回） 【がん検診未受診者受診勧奨・受診再勧奨】 ・がん検診未受診者465名に対して受診勧奨、493名に対して受診再勧奨を行いました。 【精密検査未受診者受診勧奨】 ・精密検査未受診者92名に、精密検査受診勧奨を行いました。
成果	・がん検診の受診勧奨者のうち約2割及び受診再勧奨者のうち約3割が受診につながりました。 ・がん検診後の精密検査の結果、22人にがんが発見され、そのうち半数以上ががんの早期発見・早期治療につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-2		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	がん検診の実施により、がんの早期発見・早期治療ができ、がんの重症化予防につながるため、貢献度は「やや高い」としました。
	健康・福祉				
	疾病予防と重症化防止対策の推進				
			高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全てのがん検診の受診率で目標値に達していないため、「進展が大きくない」と評価しました。	
今後の課題		がん検診受診率が目標に達していない、特に若年層、働き盛り世代の受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、働き盛り世代の検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	207	事業名	保健対策事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	保健係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組むことができることを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動、健診結果で基準値以上者へ受診勧奨、市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動、栄養-食生活講座(食生活改善推進員養成)の実施、(拡充)健康機器による測定会 ・ポイント制度による健康づくりの動機づけ ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施
令和7年度	・住民健診時の意識啓発、周知活動、健診結果で基準値以上者へ受診勧奨、市報うおぬま、FMうおぬま、ホームページ、各種イベント等での啓発活動、健康機器による測定会 ・ポイント制度による健康づくりの動機づけ ・魚沼市専用電話回線による24時間年中無休の「うおぬま健康ダイヤル24」の実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,026	1,342	3,885	3,795	3,646	5,337		19,031	
財源内訳	特定財源	6	6	0	1,508	1,503		3,023	
	一般財源	1,020	1,336	3,885	2,287	2,143		10,671	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合	26.5 参考: R1 24.1 H30 23.9 H29 22.9	目標値	24.1	24.5	24.8	25.3	25.5	25.5	%
		特定健診質問票の集計		実績値	22.8	22.2	20.8	22.1	22.3		
				達成率	94.6%	90.6%	83.8%	87.3%	87.5%		
2		家庭で血圧測定をする人の割合	47.7 参考: R1 47.1 H29 44.8	目標値	47.1	47.3	47.5	47.7	47.9	47.9	%
		特定健診質問票の集計		実績値	47.2	50.3	52.0	53.1	51.0		
				達成率	100.2%	106.3%	109.4%	111.3%	106.5%		
3		喫煙率	13.7 参考: R1 15.6 H30 15.7 H29 16.4	目標値	15.6	15.4	15.2	15.0	14.8	14.8	%
		特定健診質問票の集計		実績値	15.1	14.1	14.5	14.2	14.5		
				達成率	103.3%	109.2%	104.8%	105.6%	102.1%		
4		元気ポイント参加者数(実数)	689	目標値	630	690	750	810	870	870	人
				実績値	758	778	494 ※1	242	204		
				達成率	120.3%	112.7%	65.8%	29.8%	23.4%		

6. その他特記事項

※1 元気ポイント事業について、令和5年度から年2回の抽選を年1回にしました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自分自身の健康に関心がない無関心層や将来の生活習慣病予防のため、40～60歳代及び若年層を含めた働きかけが課題です。
上記の問題を解決するための方策	健康に関する関心度を上げる取組として、ニーズのある健康機器による測定会、健康づくりに関心を持ってもらえるような普及啓発及び健康教育などを今後も実施します。また、他事業と連携した事業の仕組みや、周知方法を検討します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	市民一人ひとりが主体的に健康づくりを意識し行動することで、生活習慣病予防や重症化を防ぎ、健康寿命の延伸につながります。
健康づくりの推進	24時間年中無休で電話健康相談事業を実施することにより、市民の安心につながるとともに、疾病予防や重症化予防に貢献します。 また、不要・不急な時間外の救急診療件数が減ることで、医師等の負担軽減につながります。
5-5-1 教育・文化	参加者の体力等に応じて取り組む内容を自由に選択できるため、だれでも楽しく健康づくりに取り組むことができます。
誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	・住民健診や各健康教育の場で市民一人ひとりが自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。 - 一次予防：健康チェック測定体験会131人、JA魚沼北魚沼地区大農業祭×食まちうおぬま 保健所と共同アンケート261名、資料配布168名、試食150食提供しました。 - 二次予防：保健指導実施者数117人、要受診者のうち医療機関受診者数1372人 ・うおぬま元気ポイント事業：R6年度から必須ポイントを導入し、健康に関する講座などを受講することで、より健康を意識する動機付けとして取り組みましたが、参加者は204人と減少しました。 ・電話健康相談事業：市ホームページと市報等への事業案内の掲載やチラシ配布などにより、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、2,597件の利用がありました。
成果	・家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報などの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。 ・うおぬま元気ポイント事業については、参加者数が減少しましたが、自分の健康のために毎年参加している方も多く、健康づくりのきっかけとして運動を継続的に実施している状況がうかがえます。 ・電話健康相談事業については、24時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成しました。健康に関する普及啓発活動が、健康意識の向上、健康づくりに取り組むきっかけにつながりました。
	健康づくりの推進			
	5-5-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま元気ポイントは、参加者の体力等に応じて取り組む内容を自由に選択できるため、だれでも楽しく健康づくりに取り組めます。
	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
事業の達成度	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	住民健診などの市民に直接会える機会を活用して健康づくりに関する情報発信を行ったり、健康づくりのきっかけとなる場を設けたりと工夫して実施していますが、継続した生活習慣改善の取組にはつながっていません。	
今後の課題	市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に40歳～60歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。 うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者が少なく毎年参加される人が景品に応募する現状があるため、年代を絞った周知の強化及び他事業との連携強化による相互作用を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	208	事業名	歯科保健事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	保健係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

歯科保健に関する知識の普及啓発に取り組み、市民の健康意識の醸成を図ります。
口腔内疾患の予防事業（歯科健診、フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口）を実施することで、市民の口腔内を健康な状態に保つことを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) - フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修 - 成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導) - 歯科保健相談会
令和7年度	- 乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) - フッ化物洗口(年中児以上中学生以下) - フッ化物洗口研修会 - 成人歯科保健(歯科健診、歯科保健指導、普及啓発) - 歯科保健相談会（歯と口の健康相談会）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	5,429	5,010	5,077	5,772	6,375	9,771		37,434	
財源内訳	特定財源	1,703	1,638	2,147	2,391	2,319		10,198	
	一般財源	3,726	3,372	2,930	3,381	4,056		17,465	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		12歳のむし歯有病率	9. 2	目標値	13. 8	13. 8	13. 8	13. 8	13. 8	13. 8	%
		実績値		11. 7	5. 7	10. 6	17. 5	14. 9			
		達成率		117. 9%	242. 1%	130. 1%	78. 9%	92. 6%			
2		成人歯科健診受診率	12. 3	目標値	13. 3	13. 5	13. 7	13. 9	14. 1	14. 1	%
		実績値		15. 2	14. 8	16. 7	15. 3	13. 4			
		達成率		114. 2%	109. 6%	121. 8%	110. 0%	95. 0%			
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	定期的な歯科健診の受診は口腔内の健康と密接な関係にあります。20～40歳代の歯科健診受診率が低い傾向にあります。
上記の問題を解決するための方策	各種健康増進事業と連携を強化し、様々な機会を捉えて普及啓発に取り組み、20～40歳代へ働きかけていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	歯や口腔の健康を維持することは、全身の健康や、健康寿命を延ばすことにつながります。
健康づくりの推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	口腔の健康の保持増進及び歯科保健に関する知識の普及、意識の向上を図ることを目的に、次の事業を行いました。 ・1歳6か月児、2歳児、3歳児フッ化物歯面塗布（母子保健事業にて実施）：375人 ・フッ化物洗口：2,317人（保育園、幼稚園等11施設、小中学校13施設） ・成人歯科健診（医療機関委託）：成人（21、31、41、51、61、71歳）312人、妊婦70人 ・成人歯科保健指導（4か月児健診時 保護者対象）：11回、23件 ・歯と口の健康相談会：3回9人 ・出前講座やふれあい福祉フェスティバル等での健康教育や普及啓発
成果	フッ化物歯面塗布を1歳6か月から3歳まで定期的実施し、フッ化物洗口とあわせて切れ目の無い歯質強化及びむし歯予防に努めました。また、講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、12歳のむし歯有病率は改善しましたが、成人歯科健診受診率は目標値に及びませんでした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-1-1	健康・福祉	高い	歯や口の健康を守ることが、全身の健康を守ることにつながっています。
	健康づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	幼児期から切れ目なくフッ化物歯面塗布・洗口を実施していますが、12歳のむし歯有病率が目標値に達していません。 成人歯科健診受診率はおおむね横ばいで経過していますが、目標値に達していません。	
今後の課題		12歳のむし歯有病率が高くなっていることから、学校と連携した歯科保健事業の実施について検討します。 成人歯科健診は、企業等へも受診の働きかけを行うとともに、働き盛り世代の受診率向上に取り組めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	210	事業名	食でつながる元気なまちづくり推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	6	担当者		企画調整係	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-1 郷土愛の醸成	関連目標							
関連する分野別施策番号			施 策 名						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業の目的

農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性をいかした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の活力向上を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・食まちなうおぬまの取組に関する情報発信 ・食まち事業啓発イベントの実施
令和7年度	・食まちなうおぬまの取組に関する情報発信 ・食まち事業啓発イベントの実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,891	3,754	3,286	3,543	3,537	0		17,011	
財源内訳									
特定財源	0	0	0	0	0			0	
一般財源	2,891	3,754	3,286	3,543	3,537			17,011	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		食まちなうおぬまネットワーク推進協議会の開催数	3	目標値 2 実績値 0 達成率 0.0%	- - %	- - %	- - %	- - %	-	回
2		食まちイベント参加人数	210	目標値 1,000 実績値 940 達成率 94.0%	4,000 5,000 125.0%	5,000 4,800 96.0%	5,500 3,200 58.2%	6,000 3,700 61.7%	6,000	人/年
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	各課事業内容の変更により、計画終了年度までに達成や実施が難しい取組事項や評価指標が多くあり、これらを今後どのように進めていくのか検討していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	令和7年度で計画が終了となることから、目標に向けた取組を実施しつつ、本事業のまとめ方について議論を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信をすることにより、市民が自らの健康について考え、自主的に取り組むことができる健康づくりの推進に貢献します。
健康づくりの推進	
4-1-1 産業	食まちうおぬまウェブサイトやイベントでの情報発信を行い、魚沼ブランドの認知度を向上することで販路の開拓・拡大に貢献します。
新たな特産品づくり、ブランド化の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼の食の魅力を発信し、来訪者の増加につなげる取組として、新米キャンペーン「メインはお米！魚沼産コシヒカリ定食」を実施し、提供食数は前年度比137%となる3,776食となりました。また、J A魚沼と連携した秋季イベントを開催し、食でつながる元気なまちづくりへの取組周知を行いました。そのほか、市報や食まちうおぬまホームページにおいて、生活習慣病予防のレシピを紹介しました。
成果	「メインはお米！魚沼産コシヒカリ定食」の来訪者アンケートでは、キャンペーン目的で魚沼市へ来られた方も多く、また「満足した」と回答した方の感想で特に「ご飯」の満足度が高かったことから、魚沼市産コシヒカリの魅力発信と来訪者の増加に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市報やホームページでのレシピ公開は、幼少期からの食を通じた健康や家庭での調理体験につながり、食まち事業としての健康づくりの推進への貢献はやや高いと評価しました。
	健康づくりの推進			
	4-1-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	イベント等を通じ、魚沼ブランドを始めとした市の特産品の周知ができたことからやや高いと評価しました。
	新たな特産品づくり、ブランド化の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	J A魚沼と連携した秋季イベントや新米キャンペーンの実施、また各課の取組により、市内外の方に魚沼ブランドをPRできたことから相当程度進展があったと判断しました。	
今後の課題		推進計画の終了に合わせ、令和7年度末をもって本事業も終了しましたが、健康づくりや新米キャンペーンの取組は他の事業で継続します。 今後は、地域の魅力発信と併せ関係人口や移住者の増加につながる取組も進めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	214		事業名	環境衛生管理事業					評価 担当	部	市民福祉部	
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	生活環境課	
			終了(予定)年度	令和	7	年度				係	環境対策係	
対象	全市民		区分	☒ ソフト ☐ ハード		款	4	項		1	担当者	
							目	5		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策		
2-3-2	環境衛生・自然					市民協働による環境保全活動の推進						
2-4-3	環境衛生・自然					公害の抑制と生活環境の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s							SDGs アイコン					

2. 事業の目的

害虫の駆除、環境美化運動、花いっぱい運動等を通じて自治会等が自ら生活環境を保全する活動を支援すること、市民との協働による環境保全活動を推進し、生活環境の保全を図ります。
また、環境啓発事業を実施することで、市民の環境保全に対する関心と理解を深めることを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施)
令和7年度	・第3次環境基本計画策定(新規)・アメシロ等害虫駆除 ・環境美化運動 ・鳥獣保護管理(鳥獣被害対策不要果樹等伐採事業(新規))、畜犬管理 ・環境啓発 ・花いっぱい運動

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3,308	3,965	3,480	6,253	15,361	6,103		38,470	
財源内訳									
特定財源	0	0	0	0	1,240			1,240	
一般財源	3,308	3,965	3,480	6,253	14,121			31,127	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		不法投棄物処理量	6.3	目標値 5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t /年
		美化運動及び不法投棄回収量		実績値 6.6	4.0	3.3	2.4	2.8		
				達成率 80.0%	127.2%	140.0%	152.0%	144.0%		
2		有害鳥獣による人的被害	0	目標値 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	件
		被害なし=100%→達成 被害あり= 0%→未達成		実績値 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				達成率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
3		環境イベント参加者数	210	目標値 1,000	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000	人 /年
				実績値 940	5,000	4,800	3,307	3,862		
				達成率 94.0%	500.0%	96.0%	66.1%	77.2%		
4		花いっぱい運動参加団体数	70	目標値 70	70	73	70	70	70	団 体
				実績値 71	73	73	70	69		
				達成率 101.4%	104.3%	100.0%	100.0%	98.6%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	環境保全について、より多くの市民から関心を持ってもらえるような取組やイベント等の参加者数
上記の問題を解決するための方策	環境に関係する団体などの協力を得ながら、啓発イベント、講演等を開催し、市民から環境問題について、興味を持ってもらえるようなイベント内容やPR方法等を検討していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-2 環境衛生・自然	環境フェアなどの啓発イベントの実施により、市民が環境に関する情報に触れる機会を創出し、環境保全活動の活性化に貢献します。
市民協働による環境保全活動の推進	また、環境美化運動、花いっぱい運動等の活動を通じて市民や市民団体と協働した環境保全活動の機会を創出しています。
2-4-3 環境衛生・自然	ごみを捨てない持ち帰る意識の醸成を図るため、ポイ捨てごみの回収による環境美化運動を推進することで不法投棄をしにくい環境づくりを推進します。
公害の抑制と生活環境の保全	

8. 事務事業の実績と成果

実績	環境施策を審議する魚沼市環境審議会を4回開催しました。 アメシロ等害虫駆除事業は、市有動力噴霧器を14団体へ貸し出し、駆除薬剤を18団体45本支給するとともに、防除機及び車両の借上げの補助金を10団体へ交付しました。 環境美化運動には279団体8,704人が参加しました。 ツキノワグマの目撃(痕跡の発見含む。)は251件で過去最多の件数となりました。 緊急銃猟について、ツキノワグマ3件、イノシシ1件合計4件実施しました。 狂犬病予防接種の集合注射を市内22会場5日間で行いました。 「魚沼市環境・交通安全フェア」を令和7年10月18日(土)に開催しました。 花いっぱい運動は、69団体が参加し、堆肥を40団体に配布しました。
成果	市民の生活環境保全意識の向上に寄与しました。 令和7年度においては、有害鳥獣による人的被害はありませんでした。 狂犬病予防注射の接種率の向上に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（達成計画）				
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-3-2 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	当該事業は、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除、畜犬管理、環境フェアをはじめとする環境啓発事業など生活環境に関して市民と協働して行う施策が多くあることから、貢献度があると考えます。
	市民協働による環境保全活動の推進			
	2-4-3 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境美化運動、花いっぱい運動、害虫駆除事業について、生活環境の保全に貢献しているものと考えます。
	公害の抑制と生活環境の保全			
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。	
今後の課題	生活環境を保全するため、引き続き事業を継続していく必要があります。 鳥獣保護管理事業については、クマ出没・目撃情報等に対して関係機関と連携を密にし、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。 害虫駆除事業については、引き続き自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	215	事業名	自然環境保全事業					評価 担当	部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	生活環境課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	環境対策係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	4		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-1 郷土愛の醸成					関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策									
2-1-1	環境衛生・自然		豊かな自然と美しい景観の保全									
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生									
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進									
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

安らぎと潤いを与えるくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぎ、調査結果を地域活性化等にかす基礎資料とすることを目的とします。また、報告会や書籍の発行により、調査結果を市民に還元し、環境保全意識の啓発を図ります。併せて、条例による保全地域・保護動植物等のモニタリングと環境保全団体の支援等を行い、市内の貴重な自然環境の保全を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、変更、監視、生物多様性セミナーの開催
令和7年度	・自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、監視、生物多様性セミナーの開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4,331	4,676	6,006	4,103	4,633	5,072		28,821	
財源内訳	特定財源	3,500	2,000	4,500	2,500	3,000		15,500	
	一般財源	831	2,676	1,506	1,603	1,633		8,249	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計)	5	目標値 6	7	7	7	7	7	件
		保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数		実績値 5	6	7	7	7		
				達成率 83.3%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%		
2		環境保全活動を目的とした団体数	17	目標値 14	18	19	20	20	20	団体
		環境保全活動を行う市内団体数(R元年度現況値：13団体)		実績値 17	20	20	19	20		
				達成率 121.4%	111.1%	105.3%	95.0%	100.0%		
3		生物多様性調査植物調査確認種数	961	目標値 970	985	1,000	1,100	1,020	1,020	種
		植物調査で同定した植物の種数(R元年度現況値：945種)		実績値 1,027	1,077	1,097	1,105	1,120		
				達成率 105.8%	109.3%	109.7%	100.4%	109.8%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市内の自然の状況や課題を明らかにするために、今後も継続して調査する必要がありますが、調査実施団体や、地域の環境保全団体の高齢化が進んでおり、新たな人材の育成や継承が必要です。
上記の問題を解決するための方策	保全地域・保護動植物の指定対象地域等においては、地域の環境保全関連団体の掘り起こしと、保全事業の委託や補助金等を通じた組織立上げや保全活動の支援を行います。環境フェアや生物多様性セミナーでの事例発表を通じた団体の市民周知を検討し、地域の環境保全団体の育成を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	保全すべき自然環境や景観を有している地域について保全の必要性を検討し、自然環境保全条例等による保全地区の指定等市独自の保全を図ります。 自然環境保全調査を計画的に継続して実施し、市内の自然の状況把握に努めます。
2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	森林整備と連携した里山機能の復活を推進し、野生生物との共生を図ります。
2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	市内の自然環境の調査を継続し、調査地周辺での観察会の実施や調査ボランティアへの参加を積極的に募る等、身近な自然に対する理解を深めます。 親子を対象とした里山での自然観察会や川遊び等、自然の大切さや自然と触れ合うことの楽しさを体験することを通じて、若い世代の自然に対する理解と愛着を深めます。
2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	自然環境保全条例により保全地区、保護動植物を定め、自治会やNPO、企業等多様な主体との協働による生物多様性の保全の取組を進めます。 環境関連イベントにおいて市内の希少生物の紹介や、地域の環境保全活動の事例発表の機会を設ける等、情報発信に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	自然環境保全条例に基づき自然保護協力員を配置し、市内7地区の監視を行いました。 自然環境保全調査を実施し、市内の生物の生息及び分布状況等についても調査を行い、外来生物や環境省・新潟県のレッドリスト掲載種を含む多数の生物も確認しました。 令和8年3月に実施した「生物多様性セミナー」では、自然環境保全調査の結果報告や自然環境に関する講演を行いました。また、植物・昆虫標本づくり教室や、標本展を通じ環境啓発を行いました。（植物・昆虫づくり教室 参加指導者・生徒32人 標本展、出展者12人）
成果	自然保護協力員の活動により、保全地区の状況を把握し、規制行為を未然防止することができました。 自然環境保全調査により、魚沼市の豊かな自然をデータ化することで改めて自然環境保全の重要性を確認するとともに、将来へ引き継げる記録として残すことができました。 自然環境保全調査の成果をセミナーで報告を実施したり、標本づくり教室・標本展を通じ魚沼市の将来を担う次世代へ自然環境を考える機会や、自然環境保全の重要性を啓発することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を継続して行っており、市内の生物の状況や、貴重な環境の把握に勤めています。また、蓄積した調査結果から、条例に基づく保全地区等の指定や自然環境保護協力員の設置等を行い、環境保全に大きく貢献できています。
	2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	高い やや高い やや低い 低い	高い	生物多様性セミナーにおいて、鳥獣を含めた自然環境の保全や生物多様性調査の意義、重要性を講師から解説していただき、好評を得ています。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を市民協働で実施しているほか、標本教室等の環境教育のための講座を実施しており、高い評価を得ています。
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	自然環境保全調査を市民と協働して行うことで、市民協働による環境保全活動の推進に資するほか、環境保全に対する重要性、必要性の認識を共有することにつながっています。
	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全ての測定指標で目標が達成されたため。
今後の課題		自然環境保全調査は、魚沼市の自然環境保全の状況や課題把握のためにも継続して実施していく必要があります。環境保全活動は、市内の課環境保全関係全団体等が調査の現場を担いますが、知識・経験の伝達など後継者の育成が必要です。 自然環境保全条例に基づく保全地区の継続的な保全活動についても、同様に後継者の確保が重要になっています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	216	事業名	環境監視員設置事業					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		環境対策係	
対象	全市民・事業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	5	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号			施 策							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs						SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 環境監視20回×13人：260回 - 環境監視員会議（年2回） 「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所 「不法投棄は犯罪です」ポスター掲示 200枚 市内施設、自治会等施設ほか
令和7年度	- 環境監視20回×13人：260回 - 環境監視員会議（年2回） 「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所 「不法投棄は犯罪です」ポスター掲示 200枚 市内施設、自治会等施設ほか

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,040	1,208	1,137	1,104	1,126	1,174		6,789	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	1,040	1,208	1,137	1,104	1,126		5,615	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		不法投棄処理量 目標達成＝実績＜目標 (達成率:100%以内)	6.3	目標値 5.5 実績値 6.6 達成率 80.0%	5.5 4.0 127.2%	5.5 3.3 166.7%	5.0 2.4 152.0%	5.0 2.8 144.0%	5.0	t
2		7大公害苦情件数 過去4年平均43件／年 目標達成＝実績＜目標 (達成率:100%以内)	62	目標値 45 実績値 50 達成率 88.8%	45 49 91.1%	45 52 86.5%	40 31 122.5%	40 34 115.0%	40	件
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人家から離れた山林や崖地などに不法投棄が見られるほか、郊外の道路沿いには通過車両と思われるポイ捨てゴミが多く見られる現状にあります。また、只見線沿線は撮り鉄などのマニアによるポイ捨てゴミも各所に見られ、加えて、例年、同じ場所に投棄する確信犯的な事案も問題にあります。
上記の問題を解決するための方策	巡回活動を継続するとともに、広報誌などで情報発信を行い、意識の醸成を図ります。また、監視員巡回の際は、不法投棄・ポイ捨てゴミが多い場所の共有を図り、市民、自治会、市、県、国が連携して生活環境の維持及び公害抑制への取組を如何に行うかが課題となります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	環境監視員による巡回活動によって、ごみのないきれいなまちづくりに寄与します。また、不法投棄や野焼き等の公害問題における初動対応を円滑化し、関係機関や自治会との連携強化を図ります。公害やポイ捨てゴミのない生活環境の保全に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と環境悪化を抑止することを目的に6地区13人の環境監視員を配置し、監視活動を行いました。また、環境監視員会議を1回開催し情報を共有しました。 活動は降雪期の月1回を除き月2回、担当地区を巡回して野焼き、水質汚染、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどの監視をして未然防止を図るとともに、行為者に対して指導を行いました。環境監視活動は延べ354回実施しました。
成果	定期的な監視活動により、市内の生活環境の保全維持や現状など投棄傾向を把握することができています。また、監視員からの報告では、必要に応じてコンビニ弁当やペットボトル、空き缶などの飲食類のポイ捨てゴミの回収を行うなど、クマ・イノシシ等の出没被害の抑止力となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての指標について、目標を達成することができました。
今後の課題		広大な面積を有する当市は、人里から離れた山林や崖地などに不法投棄が見られます。 さらに、巡回活動を継続するとともに、住みやすい環境整備のため、市報や市HPなどで情報発信し、市民の意識醸成に努めます。監視員が巡回する際は、不法投棄、ポイ捨てが多い場所の情報共有を図り、ゴミのない環境にするため市民・自治会・自治体が連携して生活環境の維持と公害抑制に努めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7	
事業No.	217		事業名	公害対策事業					評価 担当	部	市民福祉部		
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	4	課	生活環境課
			終了(予定)年度	令和	7	年度				項	1	係	環境対策係
対象	全市民・事業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード					目		5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策										
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

騒音、悪臭、河川水質の調査等を行い、関係機関と連携し、公害の発生抑制を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 公害苦情対応 - 臭気測定業務委託（2事業所×5回） - 必要に応じて県の畜産関係部署等と連携し指導 - 河川水質検査業務委託8河川10地点 1回／年 - 自動車騒音常時監視（面的評価）4地点業務委託 環境騒音調査（直営）
令和7年度	- 公害苦情対応 - 臭気測定業務委託（1事業所×3回） - 必要に応じて県の畜産関係部署等と連携し指導 - 河川水質検査業務委託7河川8地点 1回／年 - 自動車騒音常時監視（面的評価）4地点業務委託 環境騒音調査（直営）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4,326	4,320	4,300	5,042	4,567	3,220		25,775	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	4,326	4,320	4,300	5,042	4,567		22,555	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		臭気等苦情数	24	目標値 25 実績値 20 達成率 120.0%	25 36 56.0%	24 19 120.8%	24 14 141.7%	24 11 151.2%	24	件
		悪臭・野焼き 目標達成＝実績＜目標								
2		騒音等苦情数	4	目標値 5 実績値 1 達成率 180.0%	5 2 160.0%	4 2 150.0%	4 2 150.0%	4 4 100.0%	4	件
		騒音・振動 目標達成＝実績＜目標								
3		水質汚濁等苦情数	41	目標値 40 実績値 29 達成率 127.5%	40 28 130.0%	38 21 144.7%	38 27 128.9%	38 24 136.8%	38	件
		油漏れ・汚物 目標達成＝実績＜目標								
4				目標値 実績値 達成率		%	%	%	%	%

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公害は、他部署、他機関との連携が重要ですが、原因が様々であるため、横断的な取組は難しいものとなっています。 また、原因者が対策や取組を実施していても、効果が確認しにくく、住民の理解を得るまでには時間がかかります。
上記の問題を解決するための方策	公害の原因とそれに関係する機関や法令について整理し、立場や所管範囲のすり合わせを行う等、横断的な取組ができるように密に情報共有を行います。 住民からの理解については、原因者自ら住民と接する様に促し、互いの理解を深められるように指導、説明をしていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりを目指します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	広報や市HPにおいて野焼きや油漏れ等の周知啓発活動を行いました。 法定の環境騒音測定を実施しました。 畜産由来の臭気問題については、養豚団地の大規模事業者が廃業したことにより、減少しました。 公害に関する苦情については、状況の詳細な聴き取りをした上で、現場確認を行いました。
成果	畜産由来の臭気苦情件数については、関係機関と連携し、助言等を行ったことや、大規模事業者の廃業もあり、減少しました。 油漏れについては、周知啓発活動を継続してきたことで発生件数が少ない状態が続いています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（総合計画）		事業計画（総合計画）		事業計画（総合計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の保全		高い やや高い やや低い 低い	高い	市民からの通報や相談は、勤務時間外（夜間休日）も対応可能な体制としており、公害抑制と生活環境保全に貢献していると考えます。	
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		継続している案件もありますが、前年度に引き続き全ての指標で目標を達成できました。		
今後の課題		苦情の発生件数は増減が大きいため、引き続き周知啓発等、未然防止に努めていく必要があります。また、継続案件や未解決案件に対し、関係機関や関係部署との連携を密にし、苦情内容の共有や対策を講じていく必要があります。				

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	218	事業名	地球温暖化対策事業					評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	環境対策係
対象	全市民、企業、団体	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	5	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-1 郷土愛の醸成			関連目標						
関連する分野別施策番号			施 策							
2-4-2	環境衛生・自然		地球温暖化対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく取組を実行するとともに、市民に対する地球温暖化対策の普及啓発を行い、地球温暖化対策推進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 地球温暖化対策推進会議運営 - 省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、省エネルギー家電等入替促進事業補助金、雪国型ZEH導入促進補助金、グリーンカーテン普及啓発事業、事業所向け省エネ診断補助、公共施設の省エネ診断）・再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業・カーボンオフセット事業
令和7年度	- 地球温暖化対策推進会議運営 - 省エネルギー事業（環境教室、エコチャレンジ事業、省エネルギー家電等入替促進事業補助金、雪国型ZEH導入促進補助金(拡充)、事業所向け省エネ診断補助）・再生可能エネルギー普及促進事業・生ごみ処理機器普及促進事業・カーボンオフセット事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,209	7,149	20,512	12,854	11,874	12,953		67,551	
財源内訳	特定財源	684	6,579	19,263	4,000	3		30,529	
	一般財源	1,525	570	1,249	8,854	11,871		24,069	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		再エネ利用機器による年間CO2削減量	66	目標値	75	105	140	175	210	210	t
		実績値		88	122.1	190.5	244	287			
		達成率		117.3%	116.3%	136.1%	139.6%	136.6%			
2		エコチャレンジ参加者数 (市民参加型取組含む)	188	目標値	140	140	140	140	140	140	人
		実績値		154	186	200	199	164			
		達成率		110.0%	132.8%	142.8%	142.1%	142.1%			
3		市内の年間CO2排出量	242.9	目標値	239.0	231.4	224.3	217.2	210.1	210.1	千t
		実績値		239.0	233.8	228.3					
		達成率		100.0%	99.0%	98.2%	%	%			
4		市の事務事業によるCO2年間排出量(参考)	20,126	目標値	18,099	17,289	16,479	15,669	14,859	14,859	t
		実績値		17,595	17,356	16,479	15,037				
		達成率		102.9%	99.6%	100.0%	104.2%	%			
		市有施設、公用車等から排出されるCO2の年間排出量									

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）の実現に向けて、まずは2030年までに区域及び市の事務事業において2013年度比46%の温室効果ガス排出削減を目指す必要があります。
上記の問題を解決するための方策	区域の温室効果ガス排出削減には、排出割合の大きい「産業、家庭、運輸」部門に対して、啓発と支援に取り組んでいく必要があります。また、市の事務事業に係る電気、ガス、灯油などエネルギー起源の温室効果ガス削減についても、取り組んでいく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-2 環境衛生・自然	各種啓発事業や補助事業などを通じて、事業所や家庭における省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及促進、太陽光などの再生可能エネルギーの普及拡大に貢献します。
地球温暖化対策の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	地球温暖化対策について審議する地球温暖化対策推進会議を1回開催しました。また、庁内の職員で構成する地球温暖化対策実行計画推進委員会の会議を2回開催しました。 啓発事業として、小学生を対象に夏と冬の2回、省エネ行動について呼びかける「はじめてみよう！エコチャレンジ」を実施し、地球温暖化対策ワークショップ「環境教室」を計4回実施しました。また、新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催する「にいがた緑の陣」に参加し、市民向けの環境学習会や情報発信等を行いました。 補助事業として、家庭向けに省エネ性能の高い家電等への入替え助成を176台、省エネ性能の高い新築住宅の費用について国県補助の上乗せ補助を12件、生ごみ処理機器の購入費について20件助成しました。また、家庭、事業所向けに再生可能エネルギー機器の購入費用について21件助成しました。 森林由来のJ-クレジット制度において、210tのクレジットを販売しました。
成果	家庭や事業者等が可能な範囲で取り組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。 補助事業を実施したことで省エネ性能の高い電化製品への買替えや、再生可能エネルギー機器の導入が促進される等、地球温暖化対策の推進に貢献しました。

9. 事後評価（担当課評価）

07.事業計画（活動計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-2	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境学習等を通じて小学生をはじめとする市民に地球温暖化対策の意識を啓発することができ、省エネ・再エネの導入を促進する補助金の利用者も多く、地球温暖化対策の推進に貢献しました。	
	環境衛生・自然				
	地球温暖化対策の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	全ての測定指標で目標が達成されたため。		
今後の課題		2030年度までに温室効果ガス排出量46%削減、2050年度までにカーボンニュートラルという目標に向け、脱炭素化を更に促進するための施策が必要です。また、その財源の確保も課題となっています。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	233		事業名		雇用対策事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款	5		課	商工課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項	1		係	商工係
対象	市内事業所・求職者及びU/Iターン者	区分	■ ソフト □ ハード				目	1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1 ブランド力の向上					関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号						施 策 名						
4-4-2	産業					定住人口確保のための取組の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	4 質の高い教育をみんなに		5 ジェンダー平等を實現しよう		8 働きがいも経済成長も		17 パートナリシップで目標を達成しよう		SDGsアイコン		SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

新規学卒（予定）者及びU・Iターン者等に対する企業周知や各種施策による直接的な支援のほか、小中高生に対するキャリア教育など将来の市内事業者の人材確保に向けた取組を推進し、定住人口の確保を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	企業ガイドブック製作、雇用促進PR動画等作成、中高生職場体験、ロボット工作教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、合同企業説明会、にいがた鮭プロジェクト参画、（新規）オープンファクトリー見学ツアー、ふるさと定住就職奨励金、就職活動等応援事業補助金、ふるさと定住就職者家賃補助金、定住促進奨学金返還支援補助金
令和7年度	企業ガイドブック製作、雇用促進PR動画等作成、中高生職場体験、子ども科学教室、ものづくり教室、ものづくり工作展、キャリア教育講演会、新潟工科大学オープンキャンパス参加、合同企業説明会、2市1町就職ガイダンス、にいがた鮭プロジェクト参画、オープンファクトリー見学ツアー、ふるさと定住就職奨励金、ふるさと定住就職者家賃補助金、定住促進奨学金返還支援補助金、（新規）学生ものづくりアイデア展

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	61,103	66,086	68,274	73,194	71,956	75,452		416,065	
財源内訳	特定財源	50,026	50,000	50,296	50,000			250,322	
	一般財源	11,077	16,086	17,978	23,194	21,956		90,291	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		企業ガイダンス参加企業数 ※参加企業数は他市分を含む。	0	目標値 20 実績値 32 達成率 160.0%	20 21 105.0%	20 30 150.0%	20 25 125.0%	20 38 190.0%	20	社
2		企業ガイダンス延べ参加者数 ※参加者数は他市分を含む。	0	目標値 40 実績値 82 達成率 205.0%	40 29 72.5%	40 36 90.0%	40 47 117.5%	40 46 115.0%	40	人
3		ふるさと定住就職奨励金、ふるさと定住促進就職者家賃補助金申請数	37	目標値 50 実績値 48 達成率 96.0%	50 52 104.0%	50 60 120.0%	50 72 144.0%	50 59 118.0%	50	人
4		合同企業説明会参加者実数	-	目標値 実績値 達成率	 %	50 63 126.0%	100 89 89.0%	150 38 25.3%	150	人

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新型コロナが5類感染症に移行し、経済活動が正常化していく中、市内企業の人手不足が慢性化してきています。 さらに、本市においては、若者が流出していく状況も続いており、今後更なる人手不足が懸念され、将来の労働力確保が問題となっています。
上記の問題を解決するための方策	合同企業説明会や就職ガイダンスなどの短期的な支援策に加え、児童・生徒、その保護者を対象にした早い段階での地元企業周知やキャリア教育など中長期的な施策を組み合わせて行うことにより、地域内の雇用につなげ、事業者の人材確保を図っていきます。 また、移住定住促進に関する取組との連携を強化するなど、若者のU・Iターンを促すための効果的な施策の展開が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-2 産業	新卒者やU・Iターン者から定住してもらうには事業者に対する支援だけでなく、当該者へ様々な角度からの支援が必要不可欠であり、各種制度による取組を総合的に行うことで定住人口の確保に結びつくことから貢献度は高いと考えます。
定住人口確保のための取組の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内企業の魅力発信のため、企業ガイドブックを作成、配布しました。 定着支援では、就職奨励金や家賃補助・奨学金返還補助により市内での就労・定住を経済的に支えました。 また、小・中・高校生や大学生を対象とした企業見学やものづくり体験などのキャリア教育を推進したほか、合同企業説明会を開催し、地元企業への理解促進と求職者とのマッチングを図りました。
成果	経済的支援を通じて市内で就労・定住する経済的メリットを提示し、労働力の確保と市内企業への定着を後押ししました。また、キャリア教育や合同企業説明会等の就職支援イベントを多角的に展開したことで、若年層には地元企業の魅力を伝えるとともに、求職者に対しては市内企業との直接的なマッチング機会を提供することができました。これにより、将来的な市内就職への意識醸成と、雇用維持の基盤強化を図る成果が得られました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		事業計画（事業計画）		事業計画（事業計画）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）		
	4-4-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	高い	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行うことで、定住人口の確保につながっています。		
	定住人口確保のための取組の強化	高い やや高い やや低い 低い				
		高い やや高い やや低い 低い				
		高い やや高い やや低い 低い				
		高い やや高い やや低い 低い				
		高い やや高い やや低い 低い				
		高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）			
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種支援制度や、将来の人材確保に向けた取組を総合的かつ継続的に行ってきた結果、補助金の申請者数が目標値を上回っており、市内企業のU・Iターン者、新卒者の採用の一助になっています。			
今後の課題		人口減少に伴う深刻な人手不足が懸念される中、若年層の市外流出が続いています。今後は、これまでの経済支援策の効果を見極めつつ、時勢に合わせた柔軟な見直しを図る必要があります。また、若者本人だけでなく家庭や地域全体を巻き込んだ企業理解の促進や、市内での暮らしやすさを向上させる環境整備を推進し、多様な角度から若者の市内定着を促す効果的な施策の検討が必要です。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	234	事業名	企業人材確保・育成支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	商工係
対象	中小企業の事業主及び従業員	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	1	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする					
			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号			施策名						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
4-4-3	産業	戦略的な人財確保・企業誘致の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

事業者の人材確保及び専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発が継続的に行われるよう支援を行うとともに、働きやすい職場環境づくりを通じて従業員の満足度向上、企業価値の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	新入社員等合同研修会、2市1町就職ガイダンス、中小企業等人材育成支援事業補助金、インターンシップ受入促進事業補助金、U・Iターン正規雇用促進事業補助金、働きやすい職場環境づくり推進事業補助金、(新規)家賃等支援制度導入企業サポート事業補助金、(新規)奨学金返還支援制度導入企業サポート事業
令和7年度	新入社員等合同研修会、中小企業等人材育成支援事業補助金、インターンシップ等受入促進事業補助金、U・Iターン正規雇用促進事業補助金、働きやすい職場環境づくり推進事業補助金、家賃等支援制度導入企業サポート補助金、奨学金返還支援制度導入企業サポート補助金、(新規)外国人労働者向けの研修会、(新規)中小企業外国人雇用支援事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,174	15,937	24,427	28,956	27,196	25,658		131,348	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	9,174	15,937	24,427	28,956	27,196		105,690	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		インターンシップ実施新規企業数	1	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	2 1 50.0%	2 2 100.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	2	社
2		新入社員等合同研修会新規参加企業数	—	目標値 2 実績値 8 達成率 400.0%	2 6 300.0%	2 3 150.0%	2 2 100.0%	2 3 150.0%	2	社
3		中小企業等人材育成支援活用企業数	7	目標値 8 実績値 7 達成率 87.5%	8 7 87.5%	8 12 150.0%	8 13 162.5%	8 14 175.0%	8	社
4		採用力向上のための専門家派遣受入企業数	—	目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	2 0 %	2	社

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	事業者の人材不足が深刻化している中、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生充実など企業価値を高めていく必要がありますが、首都圏など市外の企業と比較して優位に立っていない状況が続いています。 人材不足解消の手段として、外国人材の活用増が見込まれる中で、その受入にかかる企業の経済的負担がスムーズな人材確保の支障となっています。
上記の問題を解決するための方策	市内事業者を就職の場として選んでもらえるよう、人口減少対策やU・Iターン施策の取組とともに、働きやすい職場環境づくりや企業価値・採用力の向上に関する支援を展開していきます。 外国人材の雇用に関する補助制度を創設するなどし、企業の人材確保を支えていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その事業者が持つ技術の継承、専門的・高度技術を持つ人材育成による事業者の競争力維持、強化へとつながるため、事業者への支援を積極的に進めます。
4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	事業者の人材確保・育成に向け合同研修会やインターンシップ支援などを行うことで、事業者の負担を抑えながら取組を継続し、雇用対策と合わせ事業者の安定的な人材確保・育成につなげていきます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内企業の人材確保・育成のため、採用促進や外国人材受入れ、労働・雇用環境改善に関する補助制度を実施しました。 また、若手社員向けの合同研修や従業員のスキルアップ支援を通じて、市内企業の人材育成能力の向上と職場定着の促進をサポートしました。
成果	企業向けの各種補助制度により、事業者の求人活動や職場環境改善の取組を後押しすることができました。また、合同研修会の実施や研修支援を通じて従業員の能力向上をサポートしており、市内事業者が人材を維持・育成していくための補完的な役割を果たしました。 これらの支援は、企業が環境整備や人材育成に取り組む端緒となり、市内における雇用維持の土台を支える一助となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	人材確保の支援に加え、人材育成や職場環境づくりの支援により人材の定着を図ることは、専門知識や技術の蓄積へとつながり、企業の競争力強化に資することから支援の必要性は高いと考えます。
	4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	労働者目線に立った職場環境の充実は、人材確保に直結する条件になりつつあるため、引き続き制度利用を積極的に推進していく必要があります。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本施策が企業の競争力強化に向けた人材確保及び人材育成に寄与していることから判断しました。	
今後の課題		深刻な人手不足と売手市場が続く中、企業には採用活動のみならず、福利厚生や労働環境の改善を通じた「企業価値」そのものの向上が不可欠です。今後は、これまでの補助制度の効果を見極めつつ、時勢に合わせた柔軟な見直しを図る必要があります。あわせて、市内事業者が地域の中で選ばれる職場となるよう、企業価値を高める取組への支援を継続的に検討・推進していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	243	事業名	中山間地域等直接支払 交付金事業				評価 担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 7 年度	会計	一般	款	6	課	農政課
		終了(予定)年度	令和 11 年度			項	1	係	企画係
対象	55集落協定及び1個別協定	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策					関連 目標				
関連する分野別施策番号			施 策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付する。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付 ・第5期対策期間（R2～R6）の最終年度のため、次期対策（R7～R11）準備を実施
令和7年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす活動を行った集落・団体に対して、交付金を交付する。 ・第6期対策期間（R7～R11）の初年度にあたり、取組を継続する集落協定に対して交付金交付予定

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	193,273	192,905	191,789	191,982	174,865	188,520		1,133,334	
財源内訳	特定財源	144,445	144,505	143,702	143,646	131,304		707,602	
	一般財源	48,828	48,400	48,087	48,336	43,561		237,212	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		取組面積 取組面積（第5期開始年度 982haの維持が目標）	982	目標値 982 実績値 1,001 達成率 101.9%	1,000 999 99.9%	1,000 1,004 100.4%	1,000 1,003 100.3%	1,000 946 94.6%	1,000	ha
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

- ・第5期開始時に解散した集落協定：外山、荒貫
- ・第5期開始時に新規取組を始めた集落協定：細野、新下、長鳥、上稲倉

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和7年度からの「第6期対策」の中で、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加が懸念されているため、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。
上記の問題を解決するための方策	担い手への農地集積、協定の広域化（合併）、事務の簡素化（委託）を視野に入れながら、活動継続の助けとなるように、引き続き支援を行っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	耕作条件の劣る中山間地域の営農活動の維持全般に対して財政支援を行うことで、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながり、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和7年度は「第6期対策」（R7～R11）の1年目に当たり、取組を行う52協定が協定農用地面積の維持・拡充を図りましたが、協定数の減少（56協定から52協定へ）もあり、取組面積も前年度に比べ減少となりました（取組減少面積：569,355 m ² ）。 「第6期対策」では、加算措置（スマート農業への取組等）への取組支援を進めました。
成果	平成12年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、令和7年度からの「第6期対策」の1年目となり、取組面積の維持と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生抑止や多面的機能の創出を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	取組目標面積には僅かに達しなかったものの、営農活動の維持発展と耕作放棄地の抑制に寄与することができました。 引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。	
今後の課題		令和7年度からの「第6期対策」の中で、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組を不安視している集落協定もあり、耕作放棄地の増加が懸念されているため、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	244	事業名	生産調整対策事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		6	課	農政課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		1	係	振興係
対象	稲作農業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード					目		3	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上						関連 目標				
関連する分野別施策番号										施 策		
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

需要動向に応じた生産を推進するため、独自の調査による生産目安数量の算定と全農業者への配分により、農業者の主体的取組を促し、魚沼市産米等のブランド力の維持、向上を図ります。
また、経営所得安定対策等の各種制度や市需給調整新独自支援制度等を活用し、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 経営所得安定対策等への対応 - 需要に応じた米生産への対応 - 品質向上及び安全・安心な農作物の生産支援 - 魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 - 非主食用米への転換推進 - 農業再生協議会事務局運営
令和7年度	- 経営所得安定対策等への対応 - 需要に応じた米生産への対応 - 品質向上及び安全・安心な農作物の生産支援 - 魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 - 非主食用米への転換推進 - 農業再生協議会事務局運営

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	58,033	56,514	59,143	58,062	53,569	60,091		345,412	
財源内訳									
特定財源	9,434	43,289	53,361	53,926	12,303			172,313	
一般財源	48,599	13,225	5,782	4,136	41,266			113,008	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		需要に応じた主食用米作付面積 市独自目安面積 ※ 目標については、今後開催する再生協議会総会に諮り、決定する予定。	2422	目標値 2,223.2 実績値 2,340.4 達成率 94.9%	2,345.7 2,356.0 99.7%	2,344.0 2,390.7 98.0%	2,354.2 2,393.6 98.4%	2,442.0 2,420.5 100.9%	再生協が 設定	ha
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和5年産の高温障害による全国的な生産量の減少により、令和6年の夏には米の在庫量が逼迫しました。魚沼市では令和6年産も収穫直前の豪雨の影響により収量が減少していることから、主食用コシヒカリの作付けを増やす気運が高まることが予想されます。令和6年産米価格の上昇は、生産者の経営継続に希望が持てますが、今後の需給動向により、価格下落を招かないか危惧されております。
上記の問題を解決するための方策	米生産者、JA等米集荷事業者等関係機関が一体となって取り組む魚沼市農業再生協議会において、魚沼市産米のブランド維持と経営継続につなげていくために、需要に応じた米生産と作期分散をはじめとした作付け転換を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	需給調整の取組や作付け転換への助成等は、ブランド力の維持と農業経営継続の基盤となる事業として有用であり、水稻経営を魅力的な産業へと成長させ雇用の確保等につなげることが、地域経済への好循環を生み出し、地域農業の活性化と農業者の所得向上に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	・魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値2,442.0haに近い2,420.5haの作付実績となり、需要に応じた米生産が達成できました。 ・米需給調整独自支援について、水稻作付者数の34.7%、水稻作付面積の61.8%を占める650名の加入があり、加入者からの協力金と市から協議会への補助金39,602千円と合わせてコシヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して70,401千円の支援を行いました。 ・1等米比率は75.4%と前年の81.5%からやや減となりましたが、一定水準の品質が確保されたことと、受託地代助成などの市単独支援事業と連動した独自支援の加入促進により、協力金徴収額は微増となりました。 ・米需給調整独自支援制度の趣旨に賛同いただいた農業者から協力金を徴収し、当初示した助成単価での助成ができました。
成果	・米需給調整独自支援事業の実施において農家に寄り添った支援メニュー及び助成単価の見直しを図ったことにより、需要に応じた米生産の推進をはじめ、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取や非主食用米、転作作物の作付けの取組推進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	高い やや高い やや低い 低い	コシヒカリ以外の品種や非主食用米、転作作物の作付けに取組んだ場合にも、経営所得安定対策及び市独自支援制度に加入することで所得確保が可能となることへの理解が進み、小規模農家は減少傾向にありますが、農地集積が進んでいる大規模農家を中心に制度が活用され、コシヒカリの過剰生産の回避につながっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	主食用米作付目安目標を達成し、需要に応じた米生産の役割を果たすとともに、独自支援事業による作期分散への誘導と農業所得の確保へ寄与したと考えます。	
今後の課題		米需給動向や資肥材価格高騰による米生産費上昇など、農業経営を取り巻く環境が大変厳しい状況にある中でもコシヒカリを主軸とした魚沼市産米が消費者から選ばれるものとなるため、品質とブランド力の更なる向上が求められています。経営所得安定対策等加入や魚沼市米需給調整独自支援を柱に農業経営の安定化と将来に渡る営農継続を図るとともに、品質向上につながる米生産の支援に取り組む必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	245	事業名	農産物ブランド力強化事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農政課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	振興係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	目	3	担当者				
							連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上					関連目標			
	1-2	魚沼の魅力発信								
関連する分野別施策番号			施 策							
4-1-1	産業		新たな特産品づくり、ブランド化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	2 気候変動に 取り組む 	8 働きがいも 経済成長も 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業の目的

市産農産物等のブランド力を高め、消費拡大、農家所得の向上、地域経済の活性化を図ります。平成24年度から開始した魚沼ブランド推奨制度、また令和4年度からその上位ブランド制度として魚沼市プレミアム認定制度がスタートし、それらの推進により市産農産物等の更なる販路拡大を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供） ・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等） ・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施） ・付加価値米の取組支援 ・6次産業化支援
令和7年度	・特産品等の販路拡大、消費喚起支援（市外県外へのイベント等への出展、ユリ産地PR、給食食材提供） ・魚沼ブランド推奨制度（推奨品認定、パンフレット発行等） ・魚沼市プレミアム認定協議会の取組支援（審査会実施） ・6次産業化支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	5,609	13,143	12,968	8,434	8,073	12,742		60,969	
財源内訳	特定財源	91	76	124	2,111	48		2,450	
	一般財源	5,518	13,067	12,844	6,323	8,025		45,777	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼ブランド登録商品販売額向上割合 魚沼ブランドに登録している商品のうち、年間販売額が前年より増額した商品の割合	なし	目標値 5 実績値 3.9 達成率 78.0%	7 54 771.4%	55 34 61.8%	55 47 85.5%	55 27.5 50.0%	55	%
2		市内直売所年間販売額 市内直売所の年間販売額	222,954	目標値 216,000 実績値 210,987 達成率 97.6%	217,000 195,168 89.9%	218,000 190,342 87.3%	219,000 214,232 97.8%	220,000 206,397 93.8%	220,000	千円
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	ブランド推奨品及びプレミアム認定品について、売上増加につながらないとの一部の認定事業者から意見や、二つの制度の違いがわからないとの意見があります。
上記の問題を解決するための方策	認定事業者の主体的なPR活動の支援をはじめ、庁内、関係機関、各団体の連携により認定事業者と一丸となった取組により、認定品をはじめ制度を周知し、認定品のPRから魚沼市の魅力発信につなげる取組を推進していきます。そのためにも、PDCAサイクルの再点検により、両制度の目的に沿って制度の確立を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業	本事業により本市の特産品のPRや新たな特産品づくりやを支援し、認定品及び産地の認知度向上を図り、認定品や農産物等のブランド力の向上から本市の魅力発信や地域経済、交流人口の拡大に貢献します。
新たな特産品づくり、ブランド化の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼ブランド推奨品及び魚沼市プレミアム認定品をはじめとする特産農産物等のPRのため、県内外のイベント等へ出店及びトップセールスを行いました。また、市内の魚沼IC誕生1周年記念イベントにも出店してPRしました。魚沼市プレミアム認定制度では、米食味コンテストで最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者ほか魚沼市特産品等を取り扱う市内事業者を対象に顧客目線の商品力・販売力・訴求力の向上を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内3箇所各12回、市外1箇所1回）、市内小中学校給食への食材提供（有機栽培米、特別栽培米各年1回）、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（8件）等を行いました。
成果	販売会イベントによる魚沼ブランド推奨品をはじめとした魚沼市の特産品の販売や、市内外でのユリ関連事業を通じて、魚沼市の魅力発信と魚沼市ブランドの認知度拡大へつなげることができました。 また、学校給食への食材提供事業は、食育と地産地消に貢献することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	高い	トップセールスの実施により産地の認知度向上に寄与しました。また、事業者が商品の改善や販売力向上への意欲を高める機会としてセミナーや販売会イベントを開催したことは、今後のブランド力向上につながると考えます。
	新たな特産品づくり、ブランド化の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	高温少雨の異常気象による生産量減や価格高騰の影響もみられ、魚沼ブランド登録商品販売額向上割合、直売所の販売額とも前年度より減少し目標に達しませんでした。販売会イベントやセミナー等には事業者の積極的な参加が見られ、今後のブランド力向上に期待ができます。	
今後の課題		魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品をはじめとする特産農産物等の更なる販路拡大、ブランド力の強化及び市内における認知度の向上が求められることから、事業者間の連携を深めた体制を構築し、創意工夫を凝らした市内外に向けてのより効果的な情報発信やブランド力向上を推進するための支援活動を実施していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7	
事業No.	247		事業名	多面的機能支払交付金事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		6	課	農政課
			終了(予定)年度	令和	7	年度			項		1	係	企画係
対象	64組織		区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	3	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策							関連 目標						
関連する分野別施策番号				施 策									
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・全57組織に対して交付 ・農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。 ・資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援 ・資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援
令和7年度	・全57組織に対して交付 ・農地維持：農用地、水路、農道等の地域資源の保全活動（草刈り、江ざらい等）を支援。 ・資源向上（共同活動）：水路、農道等の軽微な補修や農村環境の保全活動（植栽活動等）を支援 ・資源向上（施設の長寿命化）：水路・農道等の施設の長寿命化の取組（水路の布設、農道舗装等）を支援

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	180,342	178,349	178,438	175,074	182,745	191,184		1,086,132	
財源	特定財源	135,406	133,901	133,902	131,340	137,104		671,653	
内訳	一般財源	44,936	44,448	44,536	43,734	45,641		223,295	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		取組面積	2,553	目標値 2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	ha
		取組面積（令和3年度実績見込2,551haの維持が目標）		実績値 2,553	2,544	2,542	2,463	2,645		
				達成率 100.0%	99.7%	99.6%	96.5%	103.0%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子・高齢化等の影響による活動参加者、事務担当者の減少により活動継続が困難になり、活動組織・取組面積の減少による耕作放棄地の増加が懸念されます。
上記の問題を解決するための方策	活動組織の広域化、事務委託等の取組について中山間等直接支払交付金や地域計画と連携しながら進め、活動継続の支援、交付対象面積の回復、維持を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	地域共同による農地と農業用施設の維持・更新のほか、景観形成活動等による農村環境の保全活動により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄発生防止により、持続可能で力強い農業経営の構築に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和7年度については、57組織が活動し、農地の維持・保全に取り組みました。令和6年度末で1組織が活動期間満了により終了したことに加え、1組織が活動期間途中での合併に踏み切り、両組織と近隣の未取組地域を統合した新組織が設立されました。これにより、取組面積は2,645ha（達成率103.7%）と目標を超過達成しました。
成果	地域計画との連携を図りつつ、活動組織の取組を支援したことにより、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。特に、組織の広域化・合併が進み始めたことで、事務担当者不足等の課題を抱える組織の活動継続支援に一定の成果が見られました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（関係計画）		関係計画（関係計画）		関係計画（関係計画）	
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業を活用した共同活動等により、農地及び水路・農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成が進められ、農業の多面的機能の発揮に大きく寄与しています。令和7年度は組織再編・新組織設立により取組面積が目標を超過達成（2,645ha、達成率103.7%）し、地域営農体制の維持と耕作放棄発生防止等に大きく貢献しました。	
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	令和7年度の取組面積は2,645haで、目標値2,551haに対し達成率103.7%と目標を超過達成しました。組織再編による新組織設立と未取組地域の取り込みにより、前年度比182haの拡大を実現しました。引き続き組織の広域化を支援し、取組面積の維持・拡大を図ります。		
今後の課題		構成員の高齢化による活動参加者の減少や、事務担当者及び役員の不足等の影響から、活動組織の運営負担増加が継続的な課題となっています。本事業を実施できなくなると、農地への影響だけでなく担い手への影響も懸念されます。令和7年度に実現した組織合併・新組織設立の好事例を踏まえ、地域計画と連携しながら組織の広域化や事務委託等の取組を加速し、活動継続体制の構築と取組面積の維持・拡大を図ります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	248	事業名	地域計画推進事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 6	課	農政課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項 1	係	企画係	
対象	農業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目 3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連目標	1 稼ぐ地域を作るとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号				施 策					
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

農業者の高齢化や担い手不足など、地域が抱える様々な問題がある中、将来にわたって地域の農地を誰が担い、誰に集積・集約化していくか、などを地域での話し合いにより策定した「地域計画」を実行に移すにあたり、現在行っている事業の拡充、改廃を含めた見直しを行い、新たに「魚沼市農業未来創造事業」として一体化し、農業者を支援していきます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に補助金給付 ・農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付 ・集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 ・中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付
令和7年度	・農業用機械、施設整備を行う農業者に補助金給付 ・遠距離ほ場や狭小ほ場を受託する農業者に補助金給付 ・担い手として認められた新規就農者に営農に係る費用や家賃等に対し補助金給付 ・高付加価値の園芸等作物用の機械・設備導入に対し補助金給付

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	34,060	17,850	22,834	33,854	110,139	155,558		374,295	
財源内訳	特定財源	0	17,320	22,557	27,853	104,287		172,017	
	一般財源	34,060	530	277	6,001	5,852		46,720	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新規就農者数	43	目標値 42	49	56	63	70	70	人
		新規就農者実態調査に計上した人数		実績値 53	62	70	75	80		
				達成率 126.1%	126.5%	125.0%	119.0%	114.3%		
2		担い手への集積面積	2,409	目標値 2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	2,900	ha
		中間管理機構に自作地を貸し付けた面積		実績値 2,608	2,608	2,655	2,622	2,642		
				達成率 96.5%	94.8%	94.8%	92.0%	91.1%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

特になし

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	農業者の高齢化、担い手の減少により耕作されない農地が増加する恐れがあり、魚沼産コシヒカリをはじめブランド農産物の主産地であり、本市の基幹産業である農業の将来的な継続が危惧されています。
上記の問題を解決するための方策	農業者の費用負担の軽減や担い手農家への農地集積を進めるとともに、営農継続意欲の向上や新規就農者の増加につながるように、経営継続や新規就農支援をはじめ、各地域において農業者以外の住民等も含めた取組への支援等を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	担い手への農地集積と集約化をはじめ各種支援事業により、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながり、持続可能で力強い農業経営の再構築に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	農業経営の安定化と担い手確保を図るため、農業用機械や施設整備への支援を実施し、生産性向上や経営基盤の強化を後押しするとともに、遠距離や狭小など条件不利農地の受託支援等を行うことで、農地の有効活用と荒廃農地の発生防止につなげました。また、新規就農者に対しては初期投資や住宅費等にかかる費用を支援することで、就農初期の経営安定を図りました。加えて、高付加価値化が期待される園芸作物等の収益性の高い農業経営への転換を促進するなど、地域農業の持続的な発展に向けた取組を着実に進めました。
成果	新規就農者の負担軽減により就農後の定着が図られたほか、就農希望者等への啓発活動や、関係機関が一体となった就農相談活動を強化し、就農に向けた初動段階から伴走支援を行ったことで、令和7年は5人の新規就農者確保へつなげました。また、農業未来創造事業を柱とした各種支援施策の取組により、農業者の経営基盤強化や生産性の向上、作業の省力化が進み、認定農業者など担い手への農地集積・集約化の促進に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（地域計画）		事業計画（地域計画）		事業計画（地域計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-2-1 産業		高い やや高い やや低い 低い	高い	各種支援施策の実施により農業経営の基盤強化が図られ、経営の高付加価値化と所得向上への意識醸成が進んだことから、令和7年度は新たに四つの農業法人が設立されるなど、将来を見据えた農業経営の展開につながっています。	
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		主に、ほ場整備事業を契機とした担い手への農地集積・集約化が一定の効果をみせているほか、関係機関が連携した持続的な担い手の育成が進み、新規就農者の確保は目標を上回る成果を上げています。		
今後の課題		引き続き農業者の高齢化や担い手不足、条件不利農地の荒廃が加速していくことが懸念されることから、多様な担い手を含めた農地集積・集約化、新規就農者の確保、効率的な農地利用調整仕組みづくりを進めながら地域計画のブラッシュアップを図り、持続可能な地域農業の構築に向けた課題を地域で共有していくことが必要です。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	253	事業名	環境保全型農業直接支払 交付金事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	6	課	農政課
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	1	係	企画係
対象	農業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	3		担当者			
									連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策		
2-1-1	環境衛生・自然					豊かな自然と美しい景観の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全型の営農活動への取組拡大を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取り組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出 ・14事業主体に対して交付予定 ・取組面積 8,607a
令和7年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取り組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出（令和7年度から第3期対策により対象取組や支援額の見直しあり） ・13事業主体に対して交付予定 ・取組面積 4,455a

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,415	3,010	3,361	4,335	3,820	4,550		21,491	
財源内訳	特定財源	2,257	2,520	3,251	2,865			12,704	
	一般財源	604	753	841	1,084	955		4,237	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		環境保全に資する農業取組 面積 R3年度環境保全型農業直接支払 交付金の取組見込面積の維持	5,687	目標値 6,000 実績値 5,687 達成率 94.7%	6,000 7,041 117.3%	7,700 8,297 107.8%	7,700 8,944 116.2%	7,700 4,455 57.8%	7,700	a
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	慣行栽培と比べて手間がかかることや費用対効果が低いことのほか、近隣ほ場との調整も必要になるため、実施農業者の数が少なく点的な取組にとどまっています。
上記の問題を解決するための方策	幅広い農業者や関係機関からの理解と協力を得るため、環境保全型農業の効果、支援制度の周知を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-1 環境衛生・自然	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業の取組のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用など環境保全型農業への取組を支援することにより、生物多様性保全など動植物の保護に貢献します。
豊かな自然と美しい景観の保全	

8. 事務事業の実績と成果

実績	環境保全型農業に取り組んでいる農業者の活動に対して、交付金により支援を行いました。未取組者への交付金制度の周知のほか、既取組者への支援体制の強化を図りました。また、本事業に関心を持ち、新規に取組を開始する農業者も見受けられました。
成果	酷暑による乾燥から、長期中干しの実施が困難であったこと、一部取組内容が多面的機能支払交付金制度に移行したことの影響で取組面積が激減しています。
	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など、環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）		事業計画（運営計画）		事業計画（運営計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農薬や化学肥料などの使用を低減する農薬方式を推進し、自然環境の保全を図りました。	
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	最終達成率が6割程度であった一方で、取組面積が前年度の半分以下になったのに対して、交付金額は前年度の70%ほどを維持していることから、交付単価の高い取組の推進に成功しています。		
今後の課題		みどりの食料システム戦略等により環境保全型農業への意識が高まっていることから、市内でも近年の取組面積は拡大傾向でしたが、依然として手間がかかることや費用対効果が低いことから、取組農業者の数は少なく点的な取組にとどまっています。今後、面的な取組に昇華していくため、引き続き事業制度の周知及び支援を継続します。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	259	事業名	農地農業施設整備事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	農林整備課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	農地係		
対象	農業者	区分	☐ ソフト ☒ ハード			款	6		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2 防災体制の強化					関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策 名									
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1	7-1								
関連 SDG s				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業の目的

農業用施設を整備することにより、生産コストの削減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ 県単農業農村整備事業 水路改修 (工事1箇所) ・ 小規模農地基盤整備事業補助金 (畦抜き) 279a ・ (新規) 農業水利施設安全対策推進事業補助金 1 箇所 (土地改良区) ・ (新規) 県単農業農村整備事業補助金 1 箇所 (土地改良区) ・ ため池防災減災事業計画策定 1箇所
令和7年度	・ 県単農業農村整備事業 水路改修 (工事2箇所) ・ 小規模農地基盤整備事業補助金 (畦抜き) 400a ・ (新規) 県単農業農村整備事業補助金 1 箇所 (土地改良区)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	87,407	31,501	39,302	42,774	21,433	67,711		290,128	
財源内訳	特定財源	76,703	27,365	36,120	37,844	18,135		196,167	
	一般財源	10,704	4,136	3,182	4,930	3,298		26,250	

5. 指標の設定

5. 指標の設定											
No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		事業実施箇所	1	目標値	3	2	1	1	1	1	箇所 ／ 年
		実績値		8	2	0	2	1			
		県単農業農村整備事業		達成率	266.6%	100.0%	0.0%	200.0%	100.0%		
2		事業実施における受益面積	2.0	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	ha ／ 年
		実績値		1.7	2.0	3.6	2.8	2.8			
		小規模農地基盤整備事業補助金		達成率	85.0%	100.0%	180.0%	140.0%	70.0%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	施設の老朽化が進み、整備を必要とする箇所が増加しています。
上記の問題を解決するための方策	施設の状況を確認し、緊急性が高く改修が必要な箇所から優先して整備を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	用排水路改修などの農業用施設整備や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き）への補助金交付によって農地基盤整備を進め、維持管理の軽減や生産効率の向上に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	用排水路改修などの農業用施設整備（工事1箇所）や、小規模農地基盤整備事業（畦抜き279a）への補助金交付を行いました。
成果	農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。 畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	4-2-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	小規模農地基盤整備事業補助金の事業実施における受益面積について、目標値を到達できませんでしたが、維持管理の軽減等、生産効率向上を図る事業として、今後も実績が予想されること、県単農業農村整備事業の事業実施箇所について、目標を到達したことから、相当制度の進展と評価しました。
今後の課題		農業担い手の高齢化や減少により、農業用施設の改修要望が今後ますます増えてくることとが予想されます。維持管理の軽減や生産効率の向上を図るため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	268	事業名	林業振興事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		係	林政係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード	目	2	担当者				
			連絡先 (IP)							
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標					
	1-2	魚沼の魅力発信								
関連する分野別施策番号			施 策 名							
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生							
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進							
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化							
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1							
関連SDG s	4 質の高い教育をみんなに 	6 安全な水とトイレを世界中に 	15 陸の豊かさも守ろう 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

各種イベントでの啓発や体験活動の充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。また、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・市民向け啓発研修（2回）・うおぬま森の学校事業（10回）・林業体験講座（2回）・インストラクター育成講座（2回）・里山ブース運営・森林林業総合サイト「魚沼産森ひかり」での情報発信・「緑の募金」街頭募金活動・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動・魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動
令和7年度	・市民向け啓発研修（3回）・うおぬま森の学校事業（10回）・林業体験講座（3回）・インストラクター育成講座（5回）・里山ブース運営・森林林業総合サイト「魚沼産森ひかり」での情報発信・「緑の募金」街頭募金活動・にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動・魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	866	1,226	1,811	1,660	2,350	3,000		10,913	
財源内訳	特定財源	293	291	867	283	406		2,140	
	一般財源	573	935	944	1,377	1,944		5,773	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市民向け森林整備啓発研修の実施	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回／年
		市民向け森林整備啓発研修の年間回数		実績値	0	0	2	3	3		
2	282	森林体験等参加者数	11	目標値	15	15	15	15	15	15	人／年
		「魚沼森林塾」参加者数		実績値	7	12	7	8	4		
3		インストラクター数	9	目標値	10	10	10	10	10	10	人／年
		新規インストラクター数		実績値	4	5	8	11	2		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民の森林・里山への関心が薄れていることから、管理されない森林里山が多くあります。森林機能を維持していくためには、市民の森林・里山への意識醸成が必要不可欠です。また、林業従事者が長期的に減少していることから、人材確保に向けて、林業を知り、仕事に触れられるような事業を実施する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	市民向け啓発研修やうおぬま森の学校等を継続して、市民が森林・里山に触れる機会を拡充して意識啓発を図ります。また、一定数の林業従事者の確保のために、市内森林組合等と連携して、林業の一端に触れ参加者を就業につなげられるような取組を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然	森林や里山の持つ様々な機能をいかすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
森林と里山の再生	
2-3-1 環境衛生・自然	地域資源を活用した森林体験学習の実施により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献します。
環境教育と環境学習の推進	
4-2-2 産業	森林インストラクターの養成等を通じ、森林環境学習や林業体験のコンテンツを充実させ、友好都市などの交流人口の拡大を図ります。
森林・里山を活用した地域の活性化	
5-3-1 教育・文化	小中学生の自然観察や伐採体験などを実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成につながります。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民向け森林整備啓発研修を3回実施して、延べ27名の市民参加がありました。うおぬま森の学校事業は各種講習会・木工教室等全17回実施して、延べ328名の参加がありました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）を2回実施して、延べ4名の参加がありました。 森林インストラクター養成講座を4回実施して、延べ54名の参加がありました。 「緑の募金」街頭募金活動をはじめ各種募金が3,271千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。
成果	市民向け森林整備啓発研修では、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めることができました。うおぬま森の学校事業では、参加しやすい内容で各講座を実施し、幅広い年齢層の市民が森林・林業への理解を深めることができました。 森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、市内の森林組合と連携して、参加者が林業に対する理解を深め、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を図ることができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が研鑽を重ねるとともに、交流人口拡大に向けた森林体験や環境学習を指導する人材の育成を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま森の学校事業や市民向け森林整備啓発研修の実施により、森林保全に対する意識の向上に寄与しました。また、農業祭への里山ブース出店により、森林・里山に関する意識向上に寄与しました。	
	森林と里山の再生				
	2-3-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林インストラクター養成講座を通じ、森林や林業に関する多様な知識を伝える人材育成を進め、環境学習の推進に寄与しました。	
	環境教育と環境学習の推進				
	4-2-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民の森林・里山への関心の高まりや理解から森林・里山を適正に管理する機運が高まり、森林整備が多く実施されることで地元産業である林業の活性化に寄与しているものと考えます。	
森林・里山を活用した地域の活性化					
5-3-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	うおぬま森の学校事業の実施により、自然豊かな森林フィールドを舞台とした体験等を通じ、主体的な探求学習の推進に寄与しました。		
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標は目標値には到達しなかったものの、市民向け森林整備啓発研修では目標値を超え、新規団体による研修が開催できたこと、インストラクターの養成講座において令和8年度以降の小中学生向けの森林学習プログラムの開発ができたことから、相当程度進展があったと評価しました。		
今後の課題		森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守るために、林業の担い手確保が喫緊の課題です。今後、林業事業者へのヒヤリングを進め効果的な支援を行い、林業従事者の確保と定着を図ります。また、様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であることから、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していきます。			

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7	
事業No.	270		事業名	森林整備事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課				
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係				
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2	担当者						
						連絡先 (IP)							
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上						関連 目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名									
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生										
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生										
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1									
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市有林・私有林の森林整備や、手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進し、森林の持つ多面的機能の発揮、鳥獣被害の防止、雇用の創出、木材の有効活用を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・市行造林事業（間伐等20ha） ・未整備私有人工林整備（間伐等8ha） ・森林整備推進事業（補助金）（間伐等8ha） ・里山整備事業（補助金）（整備面積：54ha、木材搬出量：800m3）
令和7年度	・市行造林事業（間伐等16ha） ・未整備私有人工林整備（間伐等2ha） ・森林整備推進事業（補助金）（間伐等9ha） ・里山整備事業（補助金）（整備面積：55ha、木材搬出量：890m3） ・スギ林保全対策モデル事業（補助金）（整備面積：6ha）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	39,909	31,424	40,550	95,999	108,545	75,000		391,427	
財源内訳	特定財源	26,180	33,211	70,601	45,720			215,144	
	一般財源	477	5,244	7,339	25,398	62,825		101,283	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市有林森林整備面積	14	目標値	10	10	10	10	10	ha ／ 年
		実績値		12	8	11	20	11		
		達成率		120.0%	80.0%	110.0%	200.0%	110.0%		
2		私有林森林整備面積	19	目標値	10	10	10	10	10	ha ／ 年
		実績値		21	12	7	7	10		
		達成率		210.0%	120.0%	70.0%	70.0%	100.0%		
3		未整備私有林整備面積 (経営管理法関連)	0	目標値	5	5	5	5	5	ha ／ 年
		実績値		0	2	5	2	2		
		達成率		0.0%	40.0%	100.0%	40.0%	40.0%		
4		里山整備面積	39	目標値	50	50	50	50	50	ha ／ 年
		実績値		41	52	54	53	48		
		達成率		82.0%	104.0%	108.0%	106.0%	96.0%		
5		里山整備森林資源活用量	2389	目標値	3,110	3,280	3,450	3,630	3,800	t ／ 年
		実績値		2,645	1,139	986	2,120	2,267		
		達成率		85.0%	34.7%	28.5%	58.4%	59.7%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	私有林は、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進していく必要があります。あわせて、未整備私有林の整備を進める必要があります。市有林は、森林の維持・循環を図るため、市の森林経営計画に基づき、整備に取り組む必要があります。
上記の問題を解決するための方策	私有林は、事業体による森林経営計画策定への支援を継続していくとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備を進めていきます。市有林は、森林経営計画に基づき、森林整備を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-1-2 環境衛生・自然	森林や里山の持つ様々な機能をいかすための啓発活動、森林体験学習の推進や住民自らが身近な里山の整備を担うことにより市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制の整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりを進めます。
森林と里山の再生	
2-1-3 環境衛生・自然	市内の各集落に隣接する里山の整備を進め、かつての里山が保持していた緩衝帯としての機能を取り戻すことにより、人身及び農作物への被害防止に貢献します。
野生鳥獣との共生	
4-2-2 産業	林業の生産コスト削減、人材育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り、地元産業である林業の活性化を目指します。
森林・里山を活用した地域の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市有林整備は、2地区11haの間伐等を実施しました。 私有林整備は、森林整備推進事業補助金の交付により10haの主伐等を実施しました。 未整備私有林整備は、1地区2haの間伐を実施しました。 里山再生と木材資源の有効活用を目的に里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を行い、事業を実施した13団体により48ヘクタールの里山の整備と606トンの伐採木の搬出が行われました。
成果	市有林整備は、間伐の実施により健全な森林づくりに寄与しました。 私有林整備は、事業体等と連携し効果的に森林整備を進めることができました。 未整備私有林整備は、計画地区の間伐を実施し、効果的な私有林整備を進めることができました。 里山の整備を行うことで森林が持つ多面的な機能の回復につながり、搬出された木材は炭焼き体験の材料として主に首都圏友好都市等の学校向けの体験時に活用されることで、交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への 貢献度	2-1-2 環境衛生・自然	森林と里山の再生	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認定事業体の森林経営計画の策定支援による私有林整備の促進及び市有林整備に加え、住民自らが身近な里山の整備を担うことで森林保全に対する意識の芽生え・高まりや森林・里山の健全化に貢献しています。
	2-1-3 環境衛生・自然		高い やや高い やや低い 低い		
	野生鳥獣との共生	4-2-2 産業		高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	森林・里山を活用した地域の活性化				
事業の 達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	里山整備の森林整備面積および森林資源活用量は目標を達成できませんでしたが、市有林整備、私有林整備及び未整備私有林の森林整備面積は目標を達成することができ、相当程度の進展がありました。		
今後の課題		私有林は、小規模森林所有者の集約化を促進し、事業体による森林経営計画の策定や実施の支援を継続していく必要があります。また、未整備私有人工林は、市民が主体となって実施するスギ林の整備や保全作業に対して一定の支援を行う補助制度を創設し、森林環境譲与税を活用した中で森林整備を進めていきます。 市有林は、引き続き市の森林経営計画に基づき計画的な森林整備を進めていく必要があります。 里山整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、里山整備事業が未着手となっている自治会等に対し、積極的な情報発信による制度の活用促進を図っていく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	276	事業名	魚沼市産材活用促進事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	林政係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2	担当者				
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1 ブランド力の向上						関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名									
2-2-2	環境衛生・自然		森林資源の利活用の推進									
4-1-2	産業		新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援									
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

魚沼市産材（ブナ・杉等）を使用した建築住宅への支援や木製品の商品開発や消費拡大により、地域林業及び木材産業の活性化を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 市産材活用製品プロモーション動画制作事業 - 市産材活用製品等PRパンフレット制作事業 - 市産材活用製品制作事業補助金 - 木製什器の製作、木製玩具製作 - 魚沼市産材の家づくり事業補助金
令和7年度	- 市産材ファースト・トイ事業 - 木製品消費拡大コンテンツ開発事業 - 市産材活用製品制作事業補助金 - 木製什器の製作、木製玩具製作 - 魚沼市産材の家づくり事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	15,240	16,055	12,908	9,945	6,579	15,000		75,727	
財源内訳									
特定財源	10,548	11,226	8,700	3,466	4,627			38,567	
一般財源	4,692	4,829	4,208	6,479	1,952			22,160	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		地元産木材使用量	268	目標値	320	320	320	320	320	m3 ／ 年
		実績値		168	152	130	126	62		
		達成率		52.5%	47.5%	40.6%	39.3%	19.4%		
2		市産材活用製品開発数		目標値			21	30	40	個
		実績値				18	25	30		
		達成率		%	%	85.7%	83.3%	75.0%		
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市産材製品数やPRツールは充実してきているものの、市産材の消費拡大には結び付いていないため販路開拓が必要となります。また、魚沼市産材の家づくり事業の市産材使用量を増加していくためにも、利用する工務店等の事業者数を増やしていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	首都圏友好都市等へ体験型木製品の開発及びPRを行い、販路拡大を目指します。また、魚沼市産材の家づくり事業については、工務店等への利用促進のPRとヒヤリングを進めて、必要に応じて制度の見直しを行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-2 環境衛生・自然	森林資源の地産地消を推進するために、市産材の家づくり事業の実施により、地元産木材を建築材へ積極的に活用するため、制度の広報活動を行い事業者の増加を図ります。また、優良なブナ材を活用し、市内公共施設にテーブルや椅子、玩具等を設置し、森林資源の地産地消に取り組みます。
森林資源の利活用の推進	
4-1-2 産業	森林資源を活用した新たな商品製作を行うとともに、ブランド化を図り、首都圏等への販路拡大に取り組み、地域の活性化を目指します。
新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	
4-2-2 産業	地元産木材の需要拡大、商品開発及び販路拡大を進めた結果として、地域での雇用の創出、林業関係者の所得の向上につながる事業展開を図ります。
森林・里山を活用した地域の活性化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼市産材の家づくり事業補助金では、5棟での利用があり合計62m3の市産材が活用されました。また、魚沼市産材活用製品制作事業補助金では、5製品の新規開発がありました。
成果	市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器10件を市内公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。市産材パンフレットを配布して、販路拡大に向けた市産材の魅力発信を行いました。
	魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-2-2 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林整備で産出されたブナや杉材を活用し、テーブル等を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	森林資源の利活用の推進			
	4-1-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市産材活用製品制作事業補助金の活用により、市産材を活用した新製品の開発を支援することができました。
	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援			
	4-2-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市産木材を市内業者が伐採から製作まで行い、住宅建築への活用や、市内公共施設に備品導入することで、地域活性化に貢献できました。
	森林・里山を活用した地域の活性化			
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	住宅需要の減少により、地元産木材使用量の目標値には到達せず、市産材を活用した新製品開発総数も横ばいであるため進展が大きいと評価しました。	
今後の課題		市産材製品数は充実してきているものの依然として販路が不足しているため、制作してきた市産材PRツールを活用して、木工事業者等の販路拡大をサポートします。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	277	事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	関連目標		目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信								
	2-1 郷土愛の醸成								
関連する分野別施策番号				施 策 名					
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼市では古くから生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域（里地・里山）は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・伝統技能体験イベントの開催（黒炭塾） ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施（継続：1人）
令和7年度	・伝統技能体験イベントの開催（黒炭塾） ・伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施（継続：1人、新規：1人）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3,245	2,960	3,086	2,456	1,320	5,000		18,067	
財源内訳	特定財源	30	412	0	765	363		1,570	
	一般財源	3,215	2,548	3,086	1,691	957		11,497	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		技能継承希望者数(新規参加者数累計)	1	目標値 0 実績値 0 達成率 —	1 0 0.0%	1 0 0.0%	2 0 0.0%	2 0 0.0%	2	人
2		継承者定着数 ・支援期間（3年） ・追跡期間（支援終了後3年）	0	目標値 3 実績値 2 達成率 66.6%	3 2 66.6%	4 3 75.0%	4 3 75.0%	5 3 60.0%	5	人
3		イベント新規参加者数	33	目標値 16 実績値 12 達成率 75.0%	16 146 912.5%	200 815 407.5%	250 677 270.8%	300 711 237.0%	300	人／年
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	継承者の確保のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入や商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	伝統技能継承支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	イベント新規参加者数では、魚沼！黒炭塾で13名、紙漉き体験会で2名、首都圏友好都市等の学校から炭焼き体験の受入れで696名、合計711名の参加がありました。 また、伝統技能継承者のうち新規定着者（1名）について、更なる技能向上を図るため、伝統技能育成の支援を行いました。
成果	伝統技能体験イベントでは、多くの参加者の関心を高め、将来の担い手確保に向けたきっかけを作ることができました。また、伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研鑽を積み、さらに、首都圏友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施するとともに、首都圏友好都市等の学校向けの講師として積極的に関与しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規継承者の確保には至りませんでしたが、研修修了者も確実に定着しています。また、首都圏友好都市等の学校向けの体験にも講師として積極的に関与してもらった結果、イベント新規参加者の大幅な増加に貢献することができました。	
今後の課題		新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入体制の構築を図っていく必要があります。継承者の確保と定着のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、販路の拡大や商品開発などの検証を行う継承者を支援していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	280	事業名	林道整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係
対象	市民・林道利用者	区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	3	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名					
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1					
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

林道のアスファルト舗装化、法面・路肩の改修により、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・安全な通行の確保や通過時間の短縮とともに、新規林道等の開設により、森林への新たな接続道路や林内路網の充実を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 県単林道事業 改良 (4箇所 L=99m) - 農山漁村地域整備交付金事業 橋梁点検診断 (15施設) - 森林環境保全整備事業 PCB塗膜調査 (11施設)、塗替に向けた調査設計 (4施設)
令和7年度	- 県単林道事業 改良 (4箇所 L=149m) - 農山漁村地域整備交付金事業 施設点検診断 (1施設)、橋梁調査設計 (1施設) - 森林環境保全整備事業 PCB塗膜塗替、PCB運搬・処理 (2施設)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	63,373	38,564	45,955	48,295	68,354	117,000		381,541	
財源内訳	特定財源	37,509	32,891	35,051	42,172	63,436		211,059	
	一般財源	25,864	5,673	10,904	6,123	4,918		53,482	

5. 指標の設定

No.	関連事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		林道舗装等施工延長	344	目標値	600	600	800	800	800	800	m／ 年
		実績値		716	250	150	0	0			
		単年度計画延長に対する施工延長 達成率		119.3%	41.6%	18.7%	0.0%	0.0%			
2		林道改修延長	32	目標値	100	100	100	100	100	100	m／ 年
		実績値		112	130	67	99	131			
		単年度計画延長に対する施工延長（舗装除く） 達成率		112.0%	130.0%	67.0%	99.0%	131.0%			
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所の改修を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗に遅れが発生しています。 林道橋梁については、橋梁点検時に重大な損傷が確認されるものがあり、緊急修繕を実施しつつ補修方法の検討が必要となっています。また、橋梁点検時に実施しているPCB塗膜調査では、4橋に基準値を超えるPCBが確認されました。該当の4橋については、令和8年度末までにPCB処分が必須であるため、塗膜塗り替えに向けた早急な対応が必要です。
上記の問題を解決するための方策	崩落箇所の復旧及び舗装化については、林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。 林道橋梁については、健全度や施設の利用状況を踏まえ、予防保全対策の実施を推進すると共に重大な損傷に対しては大規模補修や機能強化実施等の検討を行います。また、基準値を超えるPCBが確認された4橋については、PCB特別措置法に基づき令和7年度及び8年度の2か年度内に適切にPCB剥ぎ取りを行い処理するものとします。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	林業における生産基盤である林道のアスファルト舗装化、路肩等の改修工事を実施することにより、安全な通行の確保や森林施業時の支障を解消し、地元産木材の供給量の増加や生産コストの縮減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	県単林道事業により林道みのわだモウチ線排水施設改良工事Ⅱ(L=48m)、林道綱ヶ沢線排水施設改良工事Ⅱ(L=70m)、林道高倉谷内線路肩及び法面改良工事(L=13m)を実施しました。
成果	令和7年度は令和6年度に引き続き融雪や降雨等による突発的な大規模崩落への対応が多く、舗装を施工することができませんでしたが、路肩崩落により通行に支障をきたしている箇所の改修工事を実施し、安全な通行を確保することができました。また、水路改良工事等の実施により、雨水等による路面洗堀の未然防止を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化		高い やや高い やや低い 低い	林道の改修工事を実施し、通行の利便性・安全性が向上し、地元産木材の生産コスト縮減に貢献することができました。
			やや高い	
			高い やや高い やや低い 低い	
			高い やや高い やや低い 低い	
			高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	林道舗装等施工延長は、計画通りの実施となりませんでしたが、水路改良工事により路面洗堀に対応しているほか、路肩改修工事により通行の安全性を高め、林業の生産基盤の整備を進めています。	
今後の課題		豪雨や融雪水による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所の改修を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗に遅れが発生しています。 林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます。また、PCB含有塗膜が確認された4橋梁については、令和8年度末の処理期限までに、適切な塗替え工事と処分を実施していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7		
事業No.	282		事業名	峠のふるさと広場施設運営事業						評価 担当	部	産業経済部		
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		6	課	農林整備課	
			終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	林政係	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目			4		担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策							関連 目標							
関連する分野別施策番号				施 策 名										
2-2-1	環境衛生・自然			自然環境を活用した地域づくりの推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号														
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を有する「峠のふるさと広場」において、誘客活動の実施や農林業を含む自然体験の提供を行い、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 峠のふるさと広場の施設運営 - WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 - 自然体験イベント等の開催（6回）
令和7年度	- 峠のふるさと広場の施設運営 - WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 - 自然体験イベント等の開催（6回） - 峠のふるさと広場駐車場整備工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	5,102	4,875	5,191	6,597	25,982	9,000		56,747	
財源内訳	特定財源	0	0	1,200	18,900			20,100	
	一般財源	5,102	4,875	5,191	5,397	7,082		27,647	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ふるさと広場利用者数	2,064	目標値 3,140 実績値 2,990 達成率 95.2%	3,230 3,616 111.9%	3,320 5,108 153.8%	3,410 4,406 129.2%	3,500 4,667 133.3%	3,500	人／年
2				目標値 実績値 達成率 %						
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	現在提供している体験メニュー中で需要が最も多い木炭体験は開催の可否が天候により左右される可能性が高いため、悪天候時に屋内で実施可能な体験メニューの開発を進める必要があります。
上記の問題を解決するための方策	指定管理者と協力しながら前年度に商品開発した市産材の組子コースターに手漉き和紙を組み合わせた工作体験会を試験的に開催するなどして、ニーズの把握や体験メニュー充実を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然	地元住民が講師を担っている炭焼き（白炭）や林間歩道を活用した自然散策などの体験を提供することで、里山や伝統技能の魅力発信に貢献します。
自然環境を活用した地域づくりの推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	「雪上桜」については、積雪の状況により期間を延長したほか、昨年度に引き続き当施設を市主催の林業体験会場としての活用を通じ施設の魅力を発信しました。また、首都圏友好都市等の体験プログラムとして炭焼き体験を提供するなどしましたが、施設利用者数が過去2番目に多い4,667人となりました。
成果	昨年度に引き続き、首都圏友好都市等の中学生向けの体験プログラムとして、体験メニューの中で最も人気のある木炭体験の機会を提供することにより、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	2-2-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	ふるさと広場利用者数について、目標値を上回っていることから、目標達成と評価しました。
今後の課題		現在提供している森林体験メニューは天候等により開催困難となる可能性があるため、安定的に供給可能な体験メニューの開発が必要です。昨年度に商品開発した木工キットを用いた体験会の試験的な開催を通じて、利用者のニーズを把握し体験メニューの充実を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	288	事業名	地域産業活性化事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	商工係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
	1-2	魚沼の魅力発信							
関連する分野別施策番号				施 策 名					
4-1-2	産業	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援							
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	8 働きがいも 経済成長も	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

中小企業者等が主体的に行う新規市場の創出、新たな事業展開、生産性の向上、販路開拓・拡大等のほか、自社の魅力発信・認知度向上への取組を支援し、産業の活性化を図ります。また、一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への活動支援を通じ、地域企業が連携した取組を推進し産業の振興を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業技術支援事業補助金、企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金
令和7年度	魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金、産業技術支援事業補助金、企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4,860	5,086	10,127	11,594	8,959	9,970		50,596	
財源内訳	特定財源	0	0	4,300	8,600	0		12,900	
	一般財源	4,860	5,086	5,827	2,994	8,959		27,726	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	—	目標値 1	2	3	4	5	5	件
		R3～R7累計		実績値 1	1	2	3	3		
2		支援事業の商談成立件数	3	目標値 50	50	50	50	50	50	件／年
		展示会販路開拓・拡大支援事業		実績値 22	8	20	53	14		
3		産業技術支援事業による支援件数	—	目標値 —	—	2	2	2	2	件／年
				実績値 —	—	1	1	0		
4				目標値 —	—	—	—	—		
				実績値 —	—	—	—	—		
				達成率 %	%	50.0%	50.0%	0.0%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市内には、技術力の高い企業も存在しますが、全体的には認知度が高くないことから、企業の発信力の向上による競争力強化が必要です。また、人材不足や物価高の影響もあり、新しい産業や新しい事業展開として目立った動きがなく、市内の産業が活性化しているとは言えないことが問題です。
上記の問題を解決するための方策	事業者のニーズを把握しながら、事業者の魅力発信・認知度向上促進支援を継続するとともに、NICOなどの支援機関の活用を促すほか、包括連携協定を締結している大学と市内企業との共同研究や開発を支援することにより新たな事業展開を促し、産業の活性化を図っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会と企業訪問等を行い、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めるとともに包括連携協定締結大学等との産学官連携の取組を進めることで、新製品開発や新技術の確立に向けた取組につながるものと考えます。
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	企業訪問等を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携につなげられるよう取り組むことで、商工業者の競争力強化につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内製造業等の企業連携をけん引する一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会に対し、その活動を支えるための運営費を補助しました。 また、市内企業の魅力発信と販路拡大を促進するため、企業PR活動や展示会出展に要する費用に対し補助を行いました。
成果	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営支援により、「オープンファクトリー」などの取組が地域経済の慣行として一層定着し、企業間のネットワークが拡充されました。また、企業の魅力発信等に対する支援においては、具体的な商談案件の創出や販路の新規開拓が着実に進んでおり、商談機会の創出や新規販路の獲得が着実に進むなど、市内企業の事業展開を後押しする成果が得られました。

9. 事後評価（担当課評価）

7. 事後評価（担当課評価）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-1-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	中小企業の経営環境が依然として厳しい中、付加価値の向上や新分野への挑戦といった、能動的な事業展開を促すための施策が十分とはいえない状況です。	
	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援				
	4-3-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業の製品や事業のPRを支援することで、結果として市内の商工業者の競争力強化につながっています。	
	競争力強化に向けた商工業者への支援				
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への支援や、市内企業への展示会出展費用の補助制度については一定の成果が出ていますが、補助事業を活用する事業者の固定化が見られるなど、市内企業全体としての動きが活発化しているとは言えないことから判断しました。		
今後の課題		一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会については、将来的には自立した組織運営が求められますが、自主財源の確保が依然として課題であるため、引き続き組織運営の安定化に向けた支援が必要です。 また、市内企業の事業活動支援においては、既存の補助制度の活用を継続しつつ、個別の企業支援に留まらず、今後は異業種連携や産学連携を促進し、地域産業における新たな価値の創出やネットワークの拡大を目指す施策の検討が求められます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	289	事業名	商業活性化事業					評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	係	商工課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		商工係	
対象	中小企業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1 ブランド力の向上				関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする			
関連する分野別施策番号			施 策 名							
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業の目的

本事業は、市内経済の循環を図ることで、主に、市内を主たる販売市場とした産業（小売業、飲食サービス業等）が活性化すること目的とした事業として位置づけ、商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を目指し支援します。同時に、産業基盤の強化のため、商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街等の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	行政ポイント交付、がんばる地元のお店支援事業補助金、（新規）省人化機器等導入支援事業補助金、南本町火災商店街の復興支援
令和7年度	行政ポイント交付、がんばる地元のお店支援事業補助金、南本町火災商店街の復興支援、小出まちなか実証実験店舗事業、（新規）小出まちなか空き店舗活用促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,083	6,471	7,292	12,347	12,178	38,287		85,658	
財源内訳	特定財源	0	0	2,700	7,100	0		9,800	
	一般財源	9,083	6,471	4,592	5,247	12,178		37,571	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市内事業所景況実態調査で収益を「黒字」と回答する事業所の割合 令和2年度(29.6%)から各年度2%増	29.6	目標値 32 実績値 32.8 達成率 102.5%	34 32.7 96.1%	36 33.3 92.5%	38 32.4 85.2%	40 35.4 88.5%	40	%
2		市内共通ポイントカードの加盟店舗数 令和2年度加盟店舗数から各年度増	93	目標値 95 実績値 88 達成率 92.6%	100 88 88.0%	105 86 81.9%	110 82 74.5%	115 77 70.0%	115	店
3		小出商店街（アーケード街）の空き店舗解消件数	—	目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	3 3 100.0%	3	件
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	物価高騰や人員不足等により小規模事業者は不安定な状況に置かれています。大型店に負けないような市内商業者の各個店独自の強みや個性を伸ばす取組が必要です。 また、シャッター街化が進む小出まちなかの賑わい創出に向けては、小出郷図書館の機能移転後の施設利活用を含めてエリア全体で取り組んでいかなければなりません、そのためには地元商業者が主体となった組織体制づくり、気運醸成が必要です。
上記の問題を解決するための方策	関連支援機関と連携し、前向きな取組を行う個店への支援を強化し、市内消費の拡大を進めます。 小出まちなかの賑わい創出においては、地域おこし協力隊や、地域活性化起業人などの外部人材を活用し、エリア活性化のための組織体制等の検討を進めていくと同時に、空き店舗の活用を促す思い切った新たな支援策を展開することで空き店舗の解消を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	事業者が積極的に商業活性化を図るため市の施策をきっかけに取組を進めてもらうことは、大型店に対する差別化、競争力強化だけではなく、その輪が広がることで商店街全体の魅力向上や買い物利用の定着につながるものと考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	行政ポイント事業を通じて市民へ地元店舗の利用を促したほか、商業者が魅力ある店舗づくりを進めるための販売促進や店舗リフォーム等の取組を支援しました。また、空き店舗活用のための補助制度や実証実験店舗の運営支援を通じ、小出地域の商店街活性化に向けた施策を推進しました。
成果	行政ポイント事業では、転入者や出産された方、市の各種事業参加者等に対し「ゆきんこカード」の周知を図ることで、地元商店における消費喚起に寄与しました。また、補助金制度により、販売促進や新規顧客獲得、店舗のイメージアップ等、個店の魅力向上が促進されました。あわせて、小出地域の商店街においては、市の支援制度を活用した空き店舗への新規出店が2件実現したほか、新たなイベントの開催等を通じ、地域のにぎわい創出の一助となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

3.事業計画（運営計画）						
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-3-1 産業		高い やや高い やや低い 低い	高い	景況調査における黒字企業の割合が前年度から微増しました。また、空き店舗の活用事例が見られるなど、商店街に新たな流れが生まれ始めています。事業目的からすると貢献度は「高い」と判断しました。	
	競争力強化に向けた商工業者への支援					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		各種施策が事業者の支えになっている部分もありますが、行政ポイントを換金して利用できる店舗数が減少している状況も見られます。しかし、商店街における空き店舗の活用案件の動きが出始めていることから、判断しました。		
今後の課題		行政ポイント事業については、これまでの周知・配布面での成果を踏まえつつも、加盟店舗数の減少や、市民全体への利用の広がりに限定的である現状を鑑み、市民および事業者双方のニーズに応えられる制度のあり方を抜本的に見直す必要があります。 また、商店街のにぎわいづくりについては、官民による課題共有の枠組みをより深化させ、民間主導の活力を引き出しつつ、行政としてハード・ソフト両面から効果的に介入する、より戦略的かつ柔軟な施策の構築を目指します。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	290	事業名	金融対策事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	商工係
対象	中小企業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする			
関連する分野別施策番号			施 策 名						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市内中小企業者に対し、比較的低金利の市独自の制度融資と信用保証料の補給や利子補給の制度を設けることにより、融資を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	制度融資（中小企業景気対策特別支援資金、異常少雪及び新型コロナ対策支援資金、商工組合中央金庫資金）、信用保証料補給、利子補給
令和7年度	制度融資（中小企業景気対策特別支援資金、異常少雪及び新型コロナ対策支援資金、商工組合中央金庫資金）、信用保証料補給、利子補給

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	339,164	251,117	209,287	182,655	122,415	119,294		1,223,932	
財源内訳	特定財源	332,889	247,131	204,250	173,922	109,300		1,067,492	
	一般財源	6,275	3,986	5,037	8,733	13,115		37,146	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額 ※借換資金も含む	33,120	目標値 500,000 実績値 107,300 達成率 21.5%	500,000 73,150 14.6%	500,000 94,980 19.0%	500,000 142,600 28.5%	500,000 242,898 48.6%	500,000	千円／年
2		【参考】 魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資件数	10	目標値 — 実績値 33 達成率 %	— 17 %	— 26 %	— 30 %	— 53 %		
3				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		
4				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人口減少に伴う売り上げの減少、物価高や人件費の増、人材不足の問題もあり、事業者の資金繰りは厳しい状況が続いています。
上記の問題を解決するための方策	世情の変化に合った制度により、市内企業の競争力強化を支援するため、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の制度の見直し等を検討していきます。 その上で、災害など経済状況の大きな変化が起きた際には、事業者が速やかに資金調達できる制度を設けるなど柔軟に対応していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	市内事業者の経営安定化を図るためには資金調達に係る支援の必要性は高く、融資の受けやすさに加え、信用保証料・利子補給施策により調達コストを抑えることで事業を円滑に進めることへつながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内中小企業者の経営安定と円滑な資金調達を目的として、市内金融機関、信用保証協会、商工会等と連携して、地域の実情に応じた金融支援を行いました。本市独自の制度融資や県制度融資に係る保証料の補給をはじめ、セーフティネット資金の貸付けに必要な認定書発行事務を通じ、企業の資金繰りを多角的にサポートしました。
成果	各種金融支援制度の運用を通じ、市内企業の資金繰りを支える一助となりました。事業者が継続して事業に取り組める金融環境の確保に、一定の役割を果たしています。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	高い やや高い やや低い 低い	高い	市内企業への安定した資金供給、経営安定化を図る上で、必要性の高い事業と考えています。厳しい環境である中で、経営の安定化が図られなければ、企業の競争力の強化につながらないため、「高い」と評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業の必要性は高いと考えていますが、指標を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断しました。	
今後の課題		長引く物価高騰や人件費上昇の圧力により、企業を取り巻く経営環境は引き続き注視を要する状況です。 今後は、既存の金融支援制度の運用を確実に継続しつつ、国内外の経済情勢や国・県の制度改正等の動向を的確に把握し、事業者のニーズや地域の実情に即した柔軟な支援が行えるよう、運用体制の維持に努める必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	291	事業名	企業誘致対策事業				評価担当	部	産業経済部
							課	商工課	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 7	係	企業誘致係	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項 1	担当者		
対象	事業所	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目 2	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号			施策名						
4-4-3	産業		戦略的な人財確保・企業誘致の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1						
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

新潟県等関係団体との連携の他、ウェブ会議や企業への直接訪問など様々な手法により企業誘致活動を推進し、新たな雇用の場の創出を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	水の郷工業団地の分譲区画への誘致活動、水の郷工業団地の工場建設及び操業への支援、工場増設等に対する固定資産税の減免等支援、(拡充) 企業誘致に向けた各種イベント等参加、サテライトオフィス開設支援補助金
令和7年度	水の郷工業団地の分譲区画への誘致活動、水の郷工業団地の工場建設及び操業への支援、工場増設等に対する固定資産税の減免等支援、企業誘致に向けた各種イベント等参加

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	45,662	77,571	42,222	30,654	25,803	19,164		241,076	
財源内訳	特定財源	40,988	1,054	866	1,053	930		44,891	
	一般財源	4,674	76,517	41,356	29,601	24,873		177,021	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		水の郷工業団地未分譲区画1件の売却	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	件
2		水の郷工業団地以外の誘致企業件数	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	件
3		誘致企業の就業者数	234	目標値 320 実績値 288 達成率 90.0%	350 324 92.5%	390 391 101.7%	410 409 99.7%	440 428 97.3%	440	人
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらに合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策	誘致活動を通じて企業の立地ニーズの情報収集に努め、臨機応変に事業内容への反映を図ります。また、情報通信業等の求職者ニーズの高い業種に対する誘致活動を展開します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-3 産業	企業の立地により新たな雇用の場の創出につながります。
戦略的な人財確保・企業誘致の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行い、今後につながる誘致活動ができました。 サテライトオフィス誘致に向け、ワーキングスペースの運営を行いました。 水の郷工業団地では、操業支援などを行いました。
成果	水の郷工業団地においては、立地企業が設備を増設し、新たな雇用の場が創出されました。 また、近年誘致した企業の就業者数は、順調に増加しています。 水の郷工業団地では、エネルギー供給体制が強化されており、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済み企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待が大きなものとなっています。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	4-4-3 産業	高い やや高い やや低い 低い	就業者数は増加しており、人材確保施策として評価できますが、新規誘致に至らなかったため、やや高いと評価しました。
	戦略的な人財確保・企業誘致の推進		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	就業者数は増加しているものの、新たな誘致について未達成となったため、「C」と評価しました。
今後の課題		企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。 また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっており、重点的に誘致対象とする企業について、これらのニーズを反映させる必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	295	事業名	新規起業・事業承継支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	商工係
対象	起業を志す者等	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1 ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする			
関連する分野別施策番号				施 策 名					
4-4-1	産業	起業の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

新規起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備することにより、起業を促進し、市内産業の活性化を図ります。また、事業主の高齢化に伴う安易な廃業を防ぐため、事業承継に係るセミナー開催や各種支援制度などにより円滑な事業承継を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	創業塾、創業個別相談会、創業・事業承継セミナー、新規起業等にぎわい創出支援事業補助金、事業承継促進事業補助金
令和7年度	創業塾、創業個別相談会、創業セミナー、事業承継個別相談会、(拡充) 新規創業支援事業補助金、事業承継促進事業補助金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,280	2,486	745	3,555	2,316	6,233		17,615	
財源内訳									
特定財源	0	0	400	2,400	0			2,800	
一般財源	2,280	2,486	345	1,155	2,316			8,582	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数 新規起業、異業種参入、第二創業等の件数	1	目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	5 4 80.0%	5 0 0.0%	5 8 160.0%	5 6 120.0%	5	件／年
2		起業による就業者数 累計	—	目標値 10 実績値 4 達成率 40.0%	20 8 40.0%	30 13 43.3%	40 28 70.0%	50 34 68.0%	50	人
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	起業したい方に対する行政の支援体制や補助制度が十分とは言えず、また人口減少等により将来的な地域経済の拡大が見込めないこともあり、規模の大きな創業案件が生まれないため、市内産業の活性化につながっていません。 事業承継については、あらゆる企業で人材不足が常態化している中では容易に解決するものではありませんが、手続・費用的な問題で廃業が加速する懸念が高まっています。
上記の問題を解決するための方策	新規創業に関する支援体制については、商工会をはじめ、にいがた産業創造機構や金融機関とも連携し、よりよいチャレンジ環境を構築していけるよう検討を進めます。 事業承継は、セミナー開催等によりニーズの掘り起こしを進めるとともに、市内における「成功事例」を作り、紹介することで実務へのハードルを下げてもらう取組を市内各商工会や外部機関と連携し、進めていくこととします。 また、事業承継に係る手続・費用面を支援することで安易な廃業を防ぎます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-4-1 産業	起業の促進は商店街等のにぎわい創出だけではなく、働く場所の確保や地元完結の経済循環を産み出すことにも貢献するものであり、起業を希望する方が安心・安定してスタートが切れるよう支援を進めます。
起業の促進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	起業希望者を対象とした個別相談会や創業塾を開催し、商工会と連携して事業計画の策定を支援しました。また、起業時の初期費用に対し補助制度を適用し、創業を後押ししました。 事業承継については、専門機関と連携した個別相談や市の補助制度を通じ、事業の円滑な引き継ぎを支援しました。
成果	事業計画策定支援や補助制度の運用を通じ、6件の新規起業を実現しました。また、事業承継についても相談対応や支援制度の活用を促すことで、円滑な引き継ぎを支援しました。 これらにより、新たな事業者の創出と既存事業の継続が図られ、地域産業の担い手確保の一助となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（経営計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	4-4-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	高い
	起業の促進		
		高い やや高い やや低い 低い	
	高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	起業件数は、年度により波はあるもののおおむね目標値を達成しているほか、事業承継の支援についても令和7年度に活用が見られたことから、「相当程度進展あり」と判断しました。
今後の課題		起業・事業承継を促進するため、関係機関との連携を深め、相談から起業後のフォローアップに至るまでの一貫した支援体制の維持・充実に努める必要があります。あわせて、起業者が相互に連携できる機会の創出を図り、持続可能なビジネス環境の整備に努めます。 また、中心市街地のにぎわいづくり施策を両輪とし、後継者不在等の課題を抱える事業者への支援と一体となって取り組むことで、地域経済の維持および雇用の確保に努める必要があります。	

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	301	事業名	誘客宣伝事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	観光課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	観光振興係		
対象	全市民・事業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	7		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信					関連 目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
関連する分野別施策番号			施 策 名									
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進									
4-3-2	産業		地域資源を最大限に活かした観光の振興									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

「魚沼市産コシヒカリ」などに代表される食や、尾瀬、石川雲蝶、只見線等の観光資源を活用した誘客宣伝活動及び、(一社)魚沼市観光協会等との連携により市外からの観光誘客を図り、地域経済の活性化を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	観光協会と連携した観光PR・観光案内、団体誘客促進、宿泊事業者品質向上支援、魚沼から行く尾瀬誘客推進、観光列車「四季島」活用観光PR、只見線を活用した誘客促進、「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング、首都圏等物産販売を活用した観光PR、うおぬま滝雲シャトル、観光イベント、まつり実施への支援、雪国観光圏と連携した事業展開(雪国リトリート、食のブランド化ほか)、スキー場誘客推進、市制施行20周年・IC名称変更を記念した誘客促進
令和7年度	観光協会と連携した観光PR・観光案内、団体誘客促進、宿泊事業者品質向上支援、魚沼から行く尾瀬誘客推進、観光列車「四季島」活用観光PR、只見線を活用した誘客促進、「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング、首都圏等物産販売を活用した観光PR、うおぬま滝雲シャトル、観光イベント、まつり実施への支援、雪国観光圏と連携した事業展開(雪国リトリート、食のブランド化ほか)、スキー場誘客推進

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	93,733	125,952	65,834	83,806	77,695	72,906		519,926	
財源内訳	特定財源	0	0	35,000	40,950	60,874		136,824	
	一般財源	93,733	125,952	30,834	42,856	16,821		310,196	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		年間観光入込客数	958	目標値 1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
		年間(1-12月)の市内への観光来訪者数		実績値 1,174	1,551	1,691	1,621	1,689		
				達成率 71.2%	92.6%	99.5%	94.0%	96.5%		
2		年間宿泊客数	82	目標値 145	158	172	185	198	198	千人
		年間(1-12月)の市内での観光宿泊者数		実績値 108	176	176	183	179		
				達成率 74.5%	110.9%	102.3%	98.9%	90.4%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	観光地としての知名度の低さや脆弱な二次交通、長時間滞在できるような観光スポットがないなどの課題があります。また、国内ではコロナ前の水準に戻りつつある外国人観光客の当市への来訪は限定的なものになっています。
上記の問題を解決するための方策	観光協会と連携した観光PRを進めるほか、例年行われている観光イベント等の支援や誘客のための各種補助金の交付などにより誘客拡大のための各種事業を実施、支援することで、市内への観光誘客を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	ネイチャーガイドなど自然を活かした観光誘客においては、観光事業者だけでなく、地域の方からも体験の指導者やサポート等で関わっていただいています。観光を契機とした、旅行者との交流や関係人口の拡大は、地域コミュニティを強化する良い機会となっており、地域づくりの推進に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	全国的な知名度を獲得している「魚沼産コシヒカリ」の観光戦略化や、石川雲蝶や魚沼から行く尾瀬などの貴重な地域資源の継続的な誘客PRにより観光ブランドを確立することで、地域消費を促進し観光振興に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	従来から実施してきた観光PRや景観、自然、文化、産業などの地域資源を活用した観光誘客の取組について、観光協会と連携して進めることができました。また、団体旅行誘客促進の取組や団体等が実施する観光イベント等への支援により観光客の誘客に努めました。 なお、2019年の以来6年ぶりに新日本プロレス魚沼大会が開催され、多くの観客より来場いただきました。
成果	各種誘客の取組に努めましたが、春・秋の天候不順により年間観光入込客数は伸び悩みました。年間宿泊者数についても前年に比べ微減となりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼から行く尾瀬、奥只見ダムの新緑と紅葉、枝折峠の滝雲、福山峠の雪上桜といった自然景観を活用し、観光誘客を進めました。
	4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	観光誘客により、地域産品を中心とした消費促進に貢献しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	年間観光入込客数は昨年に比べてやや増加しましたが、年間宿泊者数はやや減少しました。いずれも目標を達成することができませんでした。	
今後の課題		奥只見ダム、銀山平、道の駅ゆのたになど既存の観光資源に加え、インバウンド、リトリート、サイクルツーリズム、日本遺産、外国人観光客誘客などで宿泊を伴う観光誘客に努めていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	302	事業名	体験型観光推進事業				評価担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	観光課	
対象	全市民・事業者	区分	☒ ソフト ☐ ハード		款	7	項	1	係	観光振興係
						目	3	担当者		
								連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信					関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号			施策名							
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進							
4-3-2	産業		地域資源を最大限に活かした観光の振興							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

豊かな自然と温かな人たちに囲まれ「第2の故郷」となるような本市の魅力を、全国各地にPRして、教育旅行の拡大を図ります。

また、教育旅行をきっかけに、子どもたちの家族からも来てもらえるような波及的な誘客施策や、大人になった子どもたちが再び魚沼に観光客として帰ってきてもらえるような施策を通じ、長期的なリピーター創出を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	体験型観光推進事業、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費等、教育旅行誘客拡大モニターツアー業務委託等
令和7年度	体験型観光推進事業、来訪校への米詰め体験事業、実地踏査バス借上事業、誘致拡大に係る出張旅費等

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	20,521	21,501	17,955	17,992	18,563	19,000		115,532	
財源内訳	特定財源	0	0	12,000	13,000	13,000		38,000	
	一般財源	20,521	21,501	5,955	4,992	5,563		58,532	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		体験型観光の受入人数（児童等） 首都圏友好都市を中心とする体験受入	657	目標値 9,800 実績値 7,092 達成率 72.4%	10,100 12,218 121.0%	10,400 9,076 87.3%	10,800 8,852 82.0%	11,000 8,695 79.0%	11,000	人数
2		体験型観光の受入延べ人泊数 首都圏友好都市を中心とする体験受入	0	目標値 24,800 実績値 9,671 達成率 39.0%	25,400 26,963 106.2%	26,000 20,210 77.7%	26,600 19,811 74.5%	27,200 19,576 72.0%	27,200	人泊数
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	田植え・稲刈り時期の受入れ宿泊施設が既に飽和状態に近いことから、夏休み・11月以降などの閑散期の受入れ拡大を目指す必要があります。
上記の問題を解決するための方策	本市の環境を活用したプログラム開発を行い、家族連れや大人同士の少人数旅行客、社員教育、インバウンド教育旅行などを対象とした営業活動を推進します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-2-1 環境衛生・自然	本市の豊かな自然環境を活用した体験プログラムの提供や指導では、観光事業者のみならず、多くの地域の方からもかかわっていただいています。首都圏の学校受入れをとおした児童生徒と地域の方との交流は、地域コミュニティ活性化の良い機会になっています。
自然環境を活用した地域づくりの推進	
4-3-2 産業	全国的な知名度を誇る「魚沼産コシヒカリ」の田植え、稲刈り体験や豊富な森林資源を活用した森林体験など、本市ならではの地域資源を生かした体験プログラムの実施により、本市の観光ブランドイメージを確立し、地域での消費の拡大に貢献します。
地域資源を最大限に活かした観光の振興	

8. 事務事業の実績と成果

実績	足立区、文京区、江戸川区など主に首都圏から、小中学校、保育園等合計90団体の教育旅行・体験学習の受入れを行いました。
成果	首都圏の小中学校の体験観光の誘客は、閑散期を中心に市内の観光産業の下支えとなっています。また、来訪校へ自然体験等の活動の場を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域住民からもガイドやサポートで関わっていただき、交流・関係人口の拡大による自然環境の整備や地域づくりの推進に貢献しました。
	自然環境を活用した地域づくりの推進			
	4-3-2 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	田植え・稲刈り体験や魚沼市産コシヒカリを使った野外炊事など、本市ならではの体験メニューを提供して観光振興に貢献しました。
	地域資源を最大限に活かした観光の振興			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	首都圏の小中学校の体験観光の誘客は、特に観光客の閑散期を中心に市内の観光産業の下支えとなっています。	
今後の課題		年度協定により受入れの金額を定めているため、物価高騰により受入れを行っている宿泊施設の利益が圧縮されているケースがあります。受入れを持続可能なものとするため、1年間を見通した、適切な受入れ金額の設定に向けた協議が必要です。 また、体験メニューのブラッシュアップにより来訪校の満足度向上を目指します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7		
事業No.	314		事業名	市道整備事業						評価担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	係	建設課					
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		工務係					
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	2	担当者		連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-4 公共交通網の維持・確保						関連目標							
関連する分野別施策番号										施 策 名				
1-1-1	生活基盤						道路網の整備							
3-3-2	健康・福祉						安心して暮らせる公共空間の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										1-1	1-2	1-3	6-4	
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業の目的

道路は、市民生活や地域経済に欠かすことのできないインフラ施設であり、道路利用者の安全・安心を確保し、かつ利便性の高い道路網を整備するため、地域要望と道路網の現況を考慮した上で、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	事業実施路線数 9 路線 工事路線数 7 路線 L = 7 8 0 m 測量設計路線数 4 路線 (工事と重複 2 路線)
令和7年度	事業実施路線数 1 4 路線 工事路線数 7 路線 L = 7 0 0 m 測量設計路線数 9 路線 (工事と重複 2 路線)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	216, 231	193, 247	332, 633	301, 256	280, 324	706, 950		2, 030, 641	
財源内訳	特定財源	197, 017	82, 088	238, 176	253, 257	203, 700		974, 238	
	一般財源	19, 214	111, 159	94, 457	47, 999	76, 624		349, 453	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		工事実施路線数 (単年度)		目標値 11 実績値 9	21 19	29 29	36 33	43 40	43	路線
		%= 実施路線/実施予定路線		達成率 81. 8%	90. 5%	100. 0%	91. 7%	93. 0%		
2		測量設計実施路線数 (単年度)		目標値 9 実績値 8	17 14	20 17	33 22	34 29	34	路線
		%= 実施路線/実施予定路線		達成率 88. 8%	82. 4%	85. 0%	66. 7%	85. 2%		
3				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	物価高騰で工事費が上昇している影響で、市道改良計画で定める必要工事量の確保が困難な状況となっています。特に自治会要望路線の進捗が遅れることが予想されます。
上記の問題を解決するための方策	周辺環境の変化などを踏まえて、計画路線の再精査を検討する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤	市内の交通アクセス向上のための幹線道路の整備により、利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業の振興に貢献します。
道路網の整備	
3-3-2 健康・福祉	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備により、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献します。
安心して暮らせる公共空間の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和7年度は、地域要望2路線を含む計7路線で道路改良工事を行いました。 指標については、計画期間中に予定路線数43路線に対し40路線の改良工事を行うことができました。 測量設計については、地域要望5路線を含む計7路線で測量設計を行いました。 指標については、計画期間中に予定路線数34路線に対し29路線の測量設計を行うことができました。
成果	地域住民の暮らしの基盤である生活道路の整備を進めたことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、安全で快適な暮らしに貢献することができました。また、利便性の高い道路交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域発展や産業振興に貢献できたため、「やや高い」と評価しました。
	道路網の整備			
	3-3-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	大型車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたため、「やや高い」と評価しました。
	安心して暮らせる公共空間の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	工事実施路線数及び測量設計実施路線数は、指標の目標値には達しなかったものの、地域要望箇所の改修を含め、利便性の高い道路の改修を行い、地域発展や産業振興に貢献することができたと考えます。	
今後の課題		地域要望も踏まえ、国・県道路改良事業と併せて都市機能の向上、道路ネットワークと交通安全機能の向上に寄与する路線を選定し、効果的な道路交通網整備を進めていく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	315	事業名	消融雪施設整備事業						評価担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		8	課	建設課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	維持係
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード		目	2	担当者					
										連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2 防災体制の強化						関連目標					
	3-4 公共交通網の維持・確保											
関連する分野別施策番号										施 策 名		
1-1-2	生活基盤						道路機能の維持向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	事業実施路線数 15路線 ・メインパイプ更新 11路線 L=1,480m ・さく井等 5箇所
令和7年度	事業実施路線数 18路線 ・メインパイプ更新 16路線 L=2,430m ・さく井 2箇所

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	161,001	204,284	236,719	310,129	373,261	339,800		1,625,194	
財源内訳	特定財源	145,971	171,258	158,678	258,399	334,069		1,068,375	
	一般財源	15,030	33,026	78,041	51,730	39,192		217,019	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		消雪施設(井戸)更新	2	目標値	2	1	2	2	2	施設
		実績値		2	1	4	7	2		
		達成率		100.0%	100.0%	200.0%	350.0%	100.0%		
2		消雪施設(消雪パイプ)更新	950	目標値	1,500	1,400	1,500	1,500	1,500	m
		実績値		2,432	3,326	1,855	1,903	3,256		
		達成率		162.1%	237.5%	123.6%	126.8%	217.0%		
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		
4				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市道消融雪施設の多くが老朽化し、機能不全となっていることから、更新計画を定めて計画的な更新工事を実施することにしてはいますが、物価高騰の影響で予想以上に事業費が拡大しています。
上記の問題を解決するための方策	国土強靱化関連予算など臨時的な特定財源を積極的に活用して、必要な事業予算を確保する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤	消融雪施設の整備により冬期間の道路機能の確保を図ることができるため、安全で快適な暮らしに貢献します。
道路機能の維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	・ 消雪パイプ（散水管・送水管）更新 22 路線 L=3,256m ・ 削井 2か所
成果	令和7年度における消融雪施設の改修延長は3,256mでした。 老朽化による損傷で消融雪施設が機能不全となっていた路線は、改修工事を行うことにより冬期間の安全な道路交通を確保することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	高い	消融雪施設は冬期間の道路通行確保において重要な役割を果たすものであり、施策への貢献度は高いといえます。
	道路機能の維持向上			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	施策の貢献度は高いものであり、計画的に消融雪施設を改修することで住家連坦地等での冬期間の交通が確保されています。	
今後の課題		散水管や井戸の老朽化が顕著になっているため、更新計画に基づき、交付金や有利な地方債を活用しながら施設の更新を進めていく必要があります。 沿線家屋等の減少や散水量確保が困難な路線などは、機械除雪に切り替えて行くことも検討していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	316	事業名	橋梁等長寿命化事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	8	課	建設課
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	2	係	維持係
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード		目	2	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2 防災体制の強化					関連 目標						
	3-4 公共交通網の維持・確保											
関連する分野別施策番号					施 策 名							
1-1-2	生活基盤					道路機能の維持向上						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 橋梁定期点検 98橋 - 補修工事 橋梁13橋、トンネル1箇所 - 補修工事委託 1橋 - 調査設計 4橋 - 長寿命化計画策定委託 1式
令和7年度	- 橋梁定期点検 125橋 - 補修工事 1橋 - 調査設計 2橋 - PCB含有塗膜除去 3橋

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	109,105	62,445	46,966	162,453	276,413	239,210		896,592	
財源内訳									
特定財源	97,237	38,477	32,121	118,348	224,703			510,886	
一般財源	11,868	23,968	14,845	44,105	51,710			146,496	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		橋梁補修工事	3	目標値 1 実績値 2 達成率 200.0%	0 2 0.0%	1 1 100.0%	2 13 650.0%	2 6 300.0%	2	橋
2		橋梁点検	127	目標値 139 実績値 140 達成率 100.7%	122 135 110.6%	47 48 102.1%	98 21 21.4%	124 204 164.5%	124	橋
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	全国的に長寿命化の取組が停滞する中、国から進捗率向上を求められています。令和6年度末までに早期修繕すべき橋梁のうち着手できた橋梁は約82%となり整備を進めていますが、以前修繕を行った橋梁で健全であった部材が次の点検で新たに損傷しているものがあり、一部の橋梁においては修繕を繰り返す状況となっております。
上記の問題を解決するための方策	橋梁の損傷度や交通量など重要度に応じ優先的なものから進めるに当たって計画的な財源の確保が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤	定期点検により橋梁の老朽化等が判断でき、これによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。
道路機能の維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	橋梁補修工事6橋、橋梁現場管理委託5橋、補修工事調査設計7橋、橋梁点検202橋、大型カルバート点検2橋、トンネル補修工事1本、トンネル補修工事委託1本、P C B 運搬処分2橋
成果	法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事、有害物質を含む塗材の塗り替えやトンネルの補修を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（3年計画）					
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	高い	老朽化により損傷している橋梁の補修工事を6橋実施することにより、道路機能の維持向上に貢献しています。	
	道路機能の維持向上				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い				

事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	法定点検・補修工事ともに計画どおりに進捗しています。 事業費については国の補助金などを活用し市の負担軽減ができています。
今後の課題	市道橋のうち補修が必要と判断された橋梁が25橋残っているため、国の補助事業を活用し、計画的に補修工事を進める必要があります。 また、塗料の中に有害物質（PCB）含有の橋梁が確認され、除去工事を行う必要があるものが3橋あることから計画的かつ、適切な事業執行が求められます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	318	事業名	道路機械除雪事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 8	課	建設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項 2	係	維持係	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目 3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連					
	3-4 公共交通網の維持・確保			目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名					
1-1-2	生活基盤			道路機能の維持向上					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 除雪機械の整備 市所有除雪機械80台の点検整備 - 除雪機械の購入 ロータリ除雪車1台、小型除雪車2台の更新 - 機械除雪 市道等の機械除雪
令和7年度	- 除雪機械の整備 市所有除雪機械80台の点検整備 - 除雪機械の購入 ロータリ除雪車2台、小型除雪車1台の更新 - 機械除雪 市道等の機械除雪

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,706,336	1,641,666	1,095,766	1,495,923	2,011,666	1,123,487		9,074,844	
財源内訳									
特定財源	413,632	341,327	242,537	200,677	441,501			1,639,674	
一般財源	1,292,704	1,300,339	853,229	1,295,246	1,570,165			6,311,683	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		除雪機械の購入	3	目標値 4	3	3	3	3	3	台
		実績値		4	3	3	3	3		
		購入数量/計画数量		達成率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	除雪機械オペレータの担い手確保の取組を継続する必要があります。 また、物価高騰により、除雪機械の購入、点検修繕及び作業委託費等の費用が増大しており、降雪状況に合わせた予算の確保が必要です。
上記の問題を解決するための方策	国の交付金事業や有利な起債を活用し、継続可能な除雪体制を構築する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-2 生活基盤	道路機械除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないため、市民の安全安心な生活に貢献します。
道路機能の維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	- 市道等除雪委託関連 市道等除排雪委託 除雪管理システム保守管理業務委託 - 除雪機械購入 3台 （全所有台数82 台） - 機械除雪延長 車道 243.6 km 983 区間 歩道 16.0 km 38 区間
成果	令和7年度冬シーズンは1月に大雪となり除雪車両の負担が増えたことによる損傷や故障が多く発生しましたが、故障等車両の代替えとなる予備車を活用することにより大きな混乱なく、交通の確保ができました。 また、例年どおりの除雪体制を維持し、生活路線の通行の確保及び春先除雪の実施により土地所有者に不利益が生じないよう対応できました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-1-2 生活基盤		高い やや高い やや低い 低い	高い	除雪による冬期道路交通の確保は市民生活に重要な役割を果たしています。 降雪状況に対応した作業を行い、大きな交通障害はありませんでした。	
	道路機能の維持向上					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		除雪体制を維持し、大雪対応でも大きな交通障害はなく、冬期の道路交通を確保することができました。		
今後の課題		大雪時には消融雪施設が機能不全となり、機械除雪の負担が増加するため、臨時的に機械除雪に切り替えた路線データを蓄積し、今後の対応にいかす必要があります。 また、今後予想されるオペレーター不足に対策するため除雪事業者と協議を継続して行い、効果のある確保支援制度を充実させていく必要があります。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	325	事業名	内水対策事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		8	課	建設課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		3	係	工務係
対象	四日町・袖八川地区住民	区分	☐ ソフト ☒ ハード			目	1	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2 防災体制の強化						関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名									
1-3-3	生活基盤		防災基盤の強化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-2									
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。平成23年7月の新潟・福島豪雨や平成25年9月の台風18号においても浸水被害が発生したため、異常降雨時の内水の湛水による浸水被害を軽減するために、下水道（雨水）排水事業により、四日町に排水機場の新設を行い、市民の安全・安心な生活を確保します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・四日町排水ポンプ場機械設備工事及び電気設備工事 各1式 (R5-R7継続) ・設計及び現場技術業務委託 1式 (R5-R7継続) ・四日町地区放流渠（堤外水路・堤防乗越管）工事及び監理業務委託 各1式 (R6-R7継続)
令和7年度	・四日町排水ポンプ場機械設備工事及び電気設備工事 各1式 (R5-R7継続) ・設計及び現場技術業務委託 1式 (R5-R7継続) ・四日町地区放流渠（堤外水路・堤防乗越管）工事及び監理業務委託 各1式 (R6-R7継続) ・四日町地区雨水管渠布設・接続工事 1式 ・四日町排水ポンプ場外構工事、散水管工事 1式

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	307,605	547,399	340,936	354,897	869,771	581,182		3,001,790	
財源内訳	特定財源	304,500	532,810	328,998	333,137	770,512		2,269,957	
	一般財源	3,105	14,589	11,938	21,760	99,259		150,651	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	1	目標値 1	2	3	4	5	5	回
		進捗率		実績値 1	1	1	1	1		
				達成率 100.0%	50.0%	33.3%	25.0%	20.0%		
2		工事実施	100	目標値 100	100	100	100	100	100	%
		進捗率		実績値 100	65	98	41	58		
				達成率 100.0%	64.7%	98.0%	41.0%	58.0%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	気候変動の影響により大雨災害が頻発していることから、早期の事業完了が求められています。
上記の問題を解決するための方策	魚野川堤防内での工事など難易度の高い工事が残っていることから、早期発注により工期確保に努めるほか、慎重なスケジュール管理により工事遅延を防止する取組を行う必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤	防災基盤の強化に向けた取組の進捗を図ることは、市民の安全・安心な生活の確保に貢献します。
防災基盤の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	機械設備工事及び電気設備工事に関しては、年度内に予定していた工事がおおむね完了しましたが、排水圧送管・堤外水路設置工事において、工期を延長する必要が生じたため、年度内の完了することができず、翌年度に繰越すこととなりました。
成果	継続費により実施している四日町排水ポンプ場の機械設備工事、電気設備工事、排水圧送管・堤外水路設置工事の3件は、工事がおおむね完了し、次年度に総合試運転を行う予定ですが、施設の稼働は出水期前に準備が整う予定であり、豪雨災害発生時に被害を軽減することが見込まれます。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	雨水排水施設整備は、異常降雨時の浸水被害を軽減するのに重要な役割を果たすものであり、貢献度は高いと評価しました。
	防災基盤の強化		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年度の事業完了が見込めなかったため、目標達成とはなりませんでした。工事は引き続き進められ、令和8年の出水期前に稼働する準備が整う予定であり、相当程度進展があったと考えます。
今後の課題		近年突発的に発生するゲリラ豪雨等の豪雨災害時に、遅滞なく排水ポンプが稼働できるよう、日ごろからの維持管理を適切に実施する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	329	事業名	都市計画策定事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	都市整備課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	都市整備係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト	☐ ハード	款	8	項		4	担当者		
						目	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策 名		
1-1-1	生活基盤	道路網の整備										
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針であり都市計画の総合的な指針としての役割を果たしています。社会や経済情勢の変化に応じて定期的にマスタープランを見直し、また、令和5年度に防災指針を追加した立地適正化計画と併せて、コンパクトなまちづくりを推進し、魚沼らしさをいかした魅力ある都市の形成を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・都市計画マスタープラン改定 (市民アンケート・達成度評価・見直し方針案の作成)
令和7年度	・都市計画マスタープラン改定 (まちづくりの課題整理、将来目標の設定、全体構想・地域別構想の策定)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	0	5,687	7,819	5,832	55	14,200		33,593	
財源内訳	特定財源	0	2,205	3,909	5,000	0		11,114	
	一般財源	0	3,482	3,910	832	55		8,279	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		立地適正化計画改定の進捗率	—	目標値 — 実績値 —	50 50	100 100				%
		累計事業費／全体事業費		達成率 %	50.0%	100.0%	%	%		
2		都市計画マスタープラン改定の進捗率	—	目標値 — 実績値 —			20 20	40 40	40	%
		累計事業費／全体事業費		達成率 %	%	%	100.0%	100.0%		
3				目標値 — 実績値 —						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値 — 実績値 —						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	都市計画マスタープランは、中長期にわたる計画であることから、まちづくりの動向や関連施策等と整合を図り、社会情勢に即した計画にする必要があります。
上記の問題を解決するための方策	基礎調査結果等を踏まえ、本市の現況の把握や課題などの整理を行います。また、総合計画との同時策定となることから整合性を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤	公共公益施設と道路ネットワークの整備を図り、コンパクトなまちづくりを進めることで地域発展や産業の振興を図ります。
道路網の整備	
3-3-2 健康・福祉	コンパクトなまちづくりを推進するため、誰もが安全で快適に暮らせる公共公益施設の整備や道路ネットワークの整備に当たってはバリアフリー化とユニバーサルデザインに配慮した整備を図ります。
安心して暮らせる公共空間の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	都市計画マスタープランの改定作業において、市の現状の整理、都市計画における課題の抽出、将来目標の設定に向けた準備を実施しました。
成果	都市計画マスタープランの改定作業において、市の都市計画における現状と課題を把握することで、今後20年を見据えたまちづくりの方向性や将来の都市構造を決める土台を形成することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	1-1-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	都市計画マスタープランの改定作業において、道路整備における現状と課題を整理・抽出し、今後の整備方針を検討することにより、社会情勢や土地利用の変化に合わせた将来の道路整備の基盤形成に貢献しました。
	道路網の整備			
	3-3-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	都市計画マスタープランの改定にあたり、バリアフリー化を含む公共施設の整備方針を検討することで、今後の安心して暮らせるまちの実現に向けた公共空間の基盤形成に貢献しました。
	安心して暮らせる公共空間の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
	高い やや高い やや低い 低い			
達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		都市計画マスタープランの改定スケジュールに従い、おおむね計画通りに作業を進めることができたためです。
今後の課題		都市計画マスタープランの改定後、本計画の下位計画である立地適正化計画や、その他関連計画の進捗状況や効果を確認し、本計画で設定した目標等を達成できるように推進していく必要があります。 都市計画基本図と航空写真が平成26年から更新されていないため、土地の利用現況と差が生じていることから更新する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	331	事業名	都市再生整備計画事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	都市整備課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	都市整備係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト	☐ ハード	款	8	項		4	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策 名		
1-1-1	生活基盤	道路網の整備										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

平成28年3月に策定された立地適正化計画に基づき、活力が低下している小出地区の中心市街地の再編を図るため、令和4年4月に小出地区都市再生整備計画を策定しました。本計画では、旧市役所庁舎跡地に生涯学習センター（図書館と地域交流センターの複合施設）を整備し、現小出郷図書館建物の利活用、周辺インフラの整備等により、人の流れを誘導し、中心市街地のにぎわいの創出を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・都市構造再編集集中支援事業に係る補助金申請 ・関連事業の進捗管理（生涯学習センター建設、小出郷福祉センター解体、にぎわい館改修、市道上ノ原27号線ほか改良） ・当課事業の実施（トイレバリアフリー化改修事業（改修設計）） ・計画の変更手続
令和7年度	・都市構造再編集集中支援事業に係る補助金申請 ・関連事業の進捗管理（小出郷図書館改修、市道上ノ原27号線ほか改良、小出郷福祉センター解体跡地の駐車場整備） ・当課事業の実施（公園トイレバリアフリー化改修・新築工事、案内サイン設置事業） ・計画の変更手続

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,665	15	3,468	4,402	77,027	3,401		90,978	
財源内訳	特定財源	0	0	1,705	4,201	70,600		76,506	
	一般財源	2,665	15	1,763	201	6,427		11,071	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	小出地区の都市再生整備計画は5箇年の計画であり、各事業が進むにつれ、事業内容に変更が生じる可能性があります。
上記の問題を解決するための方策	各事業の進捗状況を把握し、計画目標との整合を図りながら、国への補助金要望及び計画変更の手続を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-1 生活基盤	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げるにより、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパクトなまちづくりを推進することに貢献しています。
道路網の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	国土交通省所管である都市構造再編集中支援事業費補助の交付申請や次年度要望等を行いました。当計画における道路事業がR8年度までに完了しないことから、計画期間を1年延長しました。 令和7年度の補助対象事業は、市道上ノ原27号線ほか改良事業、駐車場整備事業、情報案内板整備事業、公園トイレバリアフリー化事業、にぎわい館整備事業です。
成果	公園トイレバリアフリー化事業において、上ノ原児童公園及び魚野川改修資料館のトイレを新築及び改修し、バリアフリー化しました。情報案内板整備事業においては、国道及び市道の標識表示の修正及び小出商店街アーケードに案内板を設置しました。 都市構造再編集中支援事業の補助に係る申請等の事務手続を適正に行い、支障なく交付を受けることにより、令和8年度の各事業費の財源確保に貢献しました。 公園トイレのバリアフリー化及び情報案内板整備により、小出のまちなかで歩行者や車が回遊しやすい環境を整備することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-1	生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本計画内において、小出地区の道路改良事業を掲げることに より、計画地区内の道路ネットワークの整備を図り、コンパク トな街づくりを推進することに貢献しているためです。
	道路網の整備				
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本計画内の各事業の進捗状況に合わせ、計画期間を延長すること ができたためです。 公園トイレのバリアフリー化及び情報案内板を整備することによ り、まちなかの利便性を向上することに貢献できたためです。		
今後の課題		小出地区都市再生整備計画が令和9年度に計画終了を迎えるため、最終年度に事業評価を行 えるように準備を進める必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7	
事業No.	342	事業名	公営住宅整備事業					評価 担当	部	産業経済部			
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	都市整備課			
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	建築住宅係			
対象	公営住宅入居者	区分	☐ ソフト ☒ ハード			款	8		担当者				
						項	5		連絡先(IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策						関連 目標							
関連する分野別施策番号										施 策 名			
1-2-3	生活基盤					住環境の整備							
3-3-2	健康・福祉					安心して暮らせる公共空間の整備							
6-4-1	市民協働・自治体運営					行政改革の継続とデジタル化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										1-1	8-2		
関連 SDG s							SDGs アイコン						

2. 事業の目的

建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊すことにより、安全で快適な公営住宅の確保を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・市営栃尾又住宅1号棟・2号棟解体撤去工事（2棟12戸：昭和49年建築） ・市営関下住宅3号棟屋上防水改修工事設計業務委託（1棟18戸：平成6年建築） ・市営羽根川住宅住宅屋上防水改修工事設計業務委託（1棟29戸：平成5年建築） ・市営須原住宅5号棟給排水設備改修工事設計業務委託（1棟6戸：平成元年建築） ・市営大清水第二住宅・井口住宅入居者の住替えに係る移転補償
令和7年度	・市営関下住宅3号棟屋上防水改修工事（1棟18戸：平成6年建築） ・市営羽根川住宅住宅屋上防水改修工事（1棟29戸：平成5年建築） ・市営須原住宅5号棟給排水設備改修工事（1棟6戸：平成元年建築） ・市営須原住宅3号棟屋上防水改修工事（1棟6戸：昭和58年建築） ・令和8年度実施予定改修工事に係る設計業務委託（2棟） ・市営大清水第二住宅・井口住宅入居者の住替えに係る移転補償

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	6,582	14,383	3,783	75,792	107,492	186,286		394,318	
財源内訳	特定財源	6,490	10,000	1,012	71,367	107,484		196,353	
	一般財源	92	4,383	2,771	4,425	8		11,679	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		改修工事設計実施数		目標値 0	0	1	3	4	4	棟
		給排水、外部、屋上防水等大規模改修		実績値 0	0	0	3	2		
				達成率 100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%		
2		改修工事実施棟数		目標値 1	0	2	0	3	3	棟
		給排水、外部、屋上防水等大規模改修		実績値 1	0	2	0	4		
				達成率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	133.3%		
3		解体棟数		目標値 3	6	6	8	10	10	棟
		老朽化住宅の解体撤去棟数 R3～R7累計		実績値 3	6	6	8	8		
				達成率 100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公営住宅の再編整備には、用途廃止予定住宅入居者の移転が必要となり、再編についての理解と協力を得ることが必要です。
上記の問題を解決するための方策	公営住宅再編整備計画に基づき、住替え先住宅を確保し入居者への説明を行い、計画的な再編を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	老朽化住宅を順次除却し、利便性が高く入居希望が集中する市街地周辺に住宅を確保することにより、住環境の改善、管理戸数の適正化を図ることができます。
住環境の整備	
3-3-2 健康・福祉	既存の公営住宅は整備年代が古いものが多く、施設設備が現在の要望に対応できなくなっています。バリアフリー化等現在のニーズに合致した公営住宅が確保することができます。
安心して暮らせる公共空間の整備	
6-4-1 市民協働・自治体運営	老朽化住宅を順次除却し、管理戸数の適正化及び維持管理費の削減を図ることができます。
行政改革の継続とデジタル化の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	老朽化住宅からの住替え退去を進め、市営大清水第二住宅1号棟については入居者の退去を完了し用途廃止しました。また魚沼市公営住宅等再編整備計画に基づき、市営関下住宅3号棟、市営羽根川住宅、市営須原住宅3号棟及び5号棟の長寿命化に向けた改修工事、市営松ヶ崎住宅及び市営須原住宅5号棟の改修工事に係る設計を行いました。 老朽化や損傷が進んでいる住宅からの住替え支援を行い、7世帯が新たな住宅に転居しました。
成果	公営住宅の公募を行うことで、住居に困窮している子育て世帯や高齢者世帯、障がい者世帯等へ安価な住宅を提供することができました。 住宅の用途廃止により管理戸数の適正化及び維持管理費を削減することができました。また、入居者の転居によって主に市街地への居住誘導を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）				
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公営住宅は低所得者層の住宅困窮者などの住宅施策の受け皿として大きな役割を担っており、長寿命化に向けて進めているためです。
	住環境の整備			
	3-3-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老朽化住宅の除却や住み替えにより、近隣住民や既存入居者に対し快適な住環境を提供できたためです。
	安心して暮らせる公共空間の整備			
	6-4-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市公営住宅等再編整備計画の策定により、再編を計画的に進め、維持管理費の削減と将来負担の縮減を図れるためです。
	行政改革の継続とデジタル化の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
	事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	長寿命化に向けて3棟の改修業務を行ったほか、2棟の設計業務を実施しました。 老朽化し解体予定のある公営住宅1棟を用途廃止し、除却の準備を進めることができました。	
		今後の課題	公営住宅等の再編整備には現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題です。公営住宅等再編整備計画に基づき、入居者への説明会等を行い計画的な再編を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	343		事業名	克雪すまいづくり支援事業					評価 担当	部	産業経済部	
重点			開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	都市整備課	
			終了(予定)年度	令和	7	年度				係	建築住宅係	
対象	全市民		区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	8		担当者		
							項	5		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策 名		
1-2-3	生活基盤					住環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業の目的

克雪住宅の集团的整備の促進と、併せて無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の事故防止、負担軽減等を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：3件（うち居住誘導区域1件） ・落雪式等：7件（うち居住誘導区域2件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：1件
令和7年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 【一般】 ・融雪式：3件（うち居住誘導区域1件） ・落雪式等：7件（うち居住誘導区域2件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：1件

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	8,805	3,419	5,217	4,828	2,757	10,500		35,526	
財源	特定財源	5,856	3,351	3,424	3,375	1,939		17,945	
内訳	一般財源	2,949	68	1,793	1,453	818		7,081	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請件数	9	目標値	40	27	17	17	17	17	件
				実績値	21	10	14	17	9		
				達成率	52.5%	37.0%	82.4%	100.0%	52.9%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	新築住宅は克雪化が図られていますが、既存住宅の克雪化には多額の費用を要することから、あまり事業の活用が図られていません。
上記の問題を解決するための方策	引き続き制度周知を図り、継続して事業を実施していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与し、雪と共生できる快適な住まいづくりに貢献できるものです。また、雪下ろし式既存屋根を改良工事の対象としており、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与します。
住環境の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	助成件数9件、助成額2,757千円 うち居住誘導区域4件
成果	屋根除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根からの転落事故防止に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（事業計画）		関係計画（事業計画）		関係計画（事業計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	克雪住宅増加に寄与し、除雪作業時の事故減少が図られています。	
	住環境の整備				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	年間の目標件数は達成しませんでした。克雪住宅の増加に寄与しており、除雪作業時の事故減少が図られています。		
今後の課題		個人所有の住宅への補助であることから、補助率や補助金額の増額は国や県の動向を踏まえ検討していく必要がありますが、一定程度の克雪化改修も見受けられるため、住宅の克雪化を図るためには、継続して事業を実施していく必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	344	事業名	住宅耐震化等支援事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	都市整備課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	建築住宅係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト	☐ ハード	款	8	項		5	担当者		
										連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号										施 策 名		
1-2-3	生活基盤					住環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を行う者に対し支援するものです。また、アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。なお、新たにブロック塀等の安全対策について、改修や撤去等を支援します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：1件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件
令和7年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：3件、耐震改修：1件、部分改修：1件 ・アスベスト含有調査：1件、アスベスト除去：1件 ・ブロック塀：1件

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	100	0	810	1,440	0	8,839		11,189	
財源内訳	特定財源	66	0	488	952	0		1,506	
	一般財源	34	0	322	488	0		844	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請件数 耐震診断	0	目標値 3 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 1 100.0%	1 4 400.0%	1 0 0.0%	1	件
2		申請件数 アスベスト除去	0	目標値 1 実績値 0 達成率 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	件
3		申請件数 ブロック塀	0	目標値 10 実績値 1 達成率 10.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1 0 0.0%	1	件
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	耐震改修やアスベスト改修の対象となる建築物は、建築年が古く改修に多額の費用を要するため、あまり事業の活用が図られていません。
上記の問題を解決するための方策	対象建築物所有者へのダイレクトメールの送付などにより制度周知を図り、耐震診断実施者への戸別訪問により、改修工事実施へ向けた説明・相談等を行う必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	木造住宅の耐震化及びアスベスト除去等への各種支援事業を継続し安全で安心に暮らせる住環境の形成を目指します。
住環境の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市報や住宅関連チラシで制度周知をしましたが、令和7年度の申請はありませんでした。電話等での制度照会は複数件あり、一定程度の周知はできていると判断できます。
成果	令和7年度実績はありませんでしたが、本事業は地震に強いまちづくりの推進に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（まちづくり計画）		関係計画（まちづくり計画）		関係計画（まちづくり計画）	
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		地震に強いまちづくりを推進することができるためです。
	住環境の整備				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年度は制度利用者がおらず、耐震等の支援面では進展はありませんでした。		
今後の課題		耐震化が進まないまた改修工事をしない理由として、高齢化や跡継ぎの不存在、費用をかけることが困難であること等が考えられます。新たな支援として、令和8年度から木造住宅の除却支援制度を開始し、改修と建替え住替えの両面からの耐震化に向けた支援を行う必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	345	事業名	屋根雪除雪安全対策事業				評価担当	部	産業経済部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	5	係	建築住宅係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

屋根の雪下し作業時転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し費用の一部を助成することにより、作業時の事故防止を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：10件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯50件（対象経費90%、上限10万円）
令和7年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行います。 ・一般世帯：30件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯40件（対象経費90%、上限15万円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,312	5,484	2,671	2,244	4,071	-		16,782	
財源内訳	特定財源	714	1,511	1,007	1,417	2,612		7,261	
	一般財源	1,598	3,973	1,664	827	1,459		9,521	

5. 指標の設定

No.	関連事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		申請件数(一般)	5	目標値	10	10	30	30	30	30	件
		実績値		24	36	34	37	20			
		転落防止の金具等取付工事数		達成率	240.0%	360.0%	113.3%	123.3%	66.7%		
2		申請件数(軽度生活支援)	14	目標値	50	50	40	40	40	40	件
		実績値		13	38	10	4	22			
		転落防止の金具等取付工事数		達成率	26.0%	76.0%	25.0%	10.0%	55.0%		
3		屋根雪除雪による死傷者数	7	目標値	7	7	7	7	7	7	人
		実績値		7	5	5	7	7			
		屋根雪除雪の落下事故を減少させる		達成率	100.0%	71.4%	71.4%	100.0%	100.0%		
4				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

6. その他特記事項

令和8年度より本事業は克雪すまいづくり支援事業へ統合します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	大雪の年などは依然として屋根雪除雪時の事故が多数発生しています。
上記の問題を解決するための方策	本事業は比較的安価な工事費用で事故防止が図られるため、引き続き制度周知を図り事業を継続していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	建築物の雪下ろし作業時の安全を確保することにより地域や世帯の不安が解消され住みやすさの向上につながります。
住環境の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	実績件数42件（一般世帯20件、軽度生活支援世帯22件）前年度比1件の増
成果	事業の活用が進んだことや市報等で除雪作業中の事故防止を周知していることにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が少しずつ浸透し、事故の抑制につながることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	屋根雪除雪時の転落事故防止に寄与するためです。
	1-2-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	
	住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	
今後の課題		依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、転落防止対策の重要性を周知するとともに、物価高等に対応するため補助限度額の引き上げを検討します。本事業は比較的安価な工事費で事故防止が図られるため、事業を継続して実施する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	346	事業名	住宅リフォーム支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	5	係	建築住宅係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標				
関連する分野別施策番号				施 策 名					
1-2-3	生活基盤			住環境の整備					
6-2-3	市民協働・自治体運営			地域づくりに向けた移住・定住の促進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

個人住宅等の質の向上を図り、併せて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。
令和7年度	住宅の質の向上や省エネ化を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成します。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	62,958	68,080	61,470	52,433	46,414	40,249		331,604	
財源内訳	特定財源	45,300	58,000	40,500	40,248			238,448	
	一般財源	8,558	22,780	3,470	11,933	6,166		52,907	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		申請件数 通常分	246	目標値 247 実績値 253 達成率 102.4%	248 264 106.4%	250 239 95.6%	170 185 108.8%	170 172 101.1%	170	件
2		申請件数 世帯要件分	155	目標値 150 実績値 203 達成率 135.3%	210 228 108.5%	220 184 83.6%	150 161 107.3%	150 142 94.6%	150	件
3		申請件数 空家対策分	3	目標値 3 実績値 8 達成率 266.6%	4 6 150.0%	5 9 180.0%	5 9 180.0%	5 4 80.0%	5	件
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、事業の在り方や省エネなどに対する制度の見直しが必要です。
上記の問題を解決するための方策	毎年度市民及び市内建築関係の業者からの問い合わせが多く関心が高い事業であることから、申請可能回数の引上げと窓断熱等の省エネリフォーム改修を新設することで、更なる住環境の向上と地域経済の活性化を促進します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-3 生活基盤	市民の住環境の向上による住みやすいまちの構築と地域経済の活性化により活力あるまちづくりを目指します。
住環境の整備	
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	市民の住環境の向上により住みやすいまちを目指し、人口増加と定住化により活力あるまちづくりを行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	実績件数318件、助成額46,190千円（前年度比37件の減）
成果	個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-2-3 生活基盤	住環境の整備	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	住宅のリフォームを推進し、快適な住環境の整備が進んだと考えます。
	6-2-3 市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家の利用促進に寄与できたと考えます。
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		目標値は下回りましたが、個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができたためです。	
今後の課題			平成23年度から平成27年度を除き、継続して実施している事業であり、申請件数が減少していることから、事業の在り方について考察していくことが課題です。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	355	事業名	消防団管理運営事業				評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9	課	総務課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	消防団係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2 防災体制の強化				関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-3-1	生活基盤		自助・共助・公助の仕組みの充実						
1-3-3	生活基盤		防災基盤の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

消防団は、公助と共助の両方の側面を持つと同時に、住民に近い存在であることから、両者がともに協力し合い地域防災力の強化を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 消防団4方面隊、13分団、団員数740人 - 消防団員の報酬、費用弁償支払い - 消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新等） - 消防団用ポンプ（106台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（106か所）の維持管理
令和7年度	- 消防団4方面隊、13分団、団員数739人 - 消防団員の報酬、費用弁償支払い - 機能別消防団員制度の導入 - 消防団員の装備品充実強化（損傷用被服更新、活動用Tシャツ整備等） - 消防団用ポンプ（95台）、消防団車両（57台）、消防器具庫（99か所）の維持管理

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	64,924	61,201	75,154	72,646	70,692	69,816		414,433	
財源内訳	特定財源	0	0	44	51			95	
	一般財源	64,924	61,201	75,154	72,602	70,641		344,522	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		消防団協力事業所 令和2年度現在で15社。目標の18社を目指す。	15	目標値 15 実績値 15 達成率 100.0%	16 15 93.7%	16 15 93.7%	17 16 94.1%	18 17 94.4%	18	団体
2		団員数 令和2年度現在で861人。人口に対する構成割合2.5%以上を目指す。	861 (2.42%)	目標値 853 実績値 829 達成率 97.2%	840 812 96.6%	827 773 93.4%	814 734 90.1%	800 714 89.3%	800 (2.50%以上)	人
3		活動服 全団員分の活動服更新をめざす		目標値 実績値 達成率	20 20 100.0%	20 0 0.0%	200 0 30.0%	200 60 30.0%	200	着
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	少子高齢化に伴い、地域防災の中核を担う消防団員が減少しています。今後地域防災力を維持し、更に充実強化する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	機能別消防団員制度を導入するとともに、消防団員確保に向けた普及・PR活動等を強化します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤	公助と共助や自助とのつなぎ役となる消防団の資機材整備を充実することで消防団の活動を促進し、災害時の被害軽減を図ります。
自助・共助・公助の仕組みの充実	
1-3-3 生活基盤	消防団の教育訓練を計画的に実施することにより消防団員としての資質や技術を向上させ、災害対応能力の強化を図ります。
防災基盤の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	消防団員の確保及び負担軽減のため、機能別消防団員制度を導入しました。 消防団員の熱中症対策及び統制のとれた活動のため、活動用Tシャツを全団員分整備しました。
成果	消防団協力事業所は、1社増加し17社となりました。 消防団員数は、目標値に対して10.7%下回り、714人でした。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	1-3-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	自助・共助・公助の仕組みの充実		
	1-3-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	防災基盤の強化		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	消防団員数は目標達成できませんでしたが、機能別消防団員制度を導入し、消防団員の確保、負担軽減に向けて進展がありました。消防団協力事業所は1社増加しました。
今後の課題		少子高齢化に伴い、地域防災の中核を担う消防団員が減少しています。今後地域防災力を維持し、更に充実強化する必要があります。 機能別消防団員を含む消防団員確保に向けた普及・PR活動を検討するとともに、活動環境の整備を継続的にを行います。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	356	事業名	消防団施設整備事業				評価担当	部	消防本部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	総務課	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		款	9	項	1	係	消防団係
				目	2			担当者		
								連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2 防災体制の強化					関連目標				
関連する分野別施策番号						施 策 名				
1-3-3	生活基盤					防災基盤の強化				
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

消防団の施設及び資機材を整備することにより、防災体制の強化を図るとともに、住民が安心して暮らせるまちづくりを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 (3台) ・消防器具庫雪下ろし作業用アンカー設置工事 (2か所)
令和7年度	・小型動力消防ポンプ付普通積載車更新 (1台) ・小型動力消防ポンプ付軽積載車更新 (2台) ・消防器具庫建替え工事 (1か所)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	34,404	29,629	24,520	26,533	31,354	19,872		166,312	
財源内訳	特定財源	30,000	20,700	21,200	23,600	29,600		125,100	
	一般財源	4,404	8,929	3,320	2,933	1,754		21,340	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ポンプ車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断する。	1	目標値 実績値				1 0	1	台
				達成率	%	%	%	0.0%		
2		小型動力消防ポンプ付積載車更新 20年以上経過したものの中から総合的に判断する。		目標値 実績値	3 3	3 3	4 3	1 3	1	台
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	300.0%	
3		消防団用防火衣支給 安全装備品で国から部長以上に支給するよう指導あり。	160	目標値 実績値	100 100	0 0	0 0	0 0	0	着
				達成率	100.0%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地域が発生しています。
上記の問題を解決するための方策	出動態勢の効率化を考慮した中で、資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスのとれた運用をします。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤	地域防災力の中心となる消防団の施設、資機材及び装備を充実し、消防団活動を強化することにより、住民の安心・安全と地域の活性化を図ります。
防災基盤の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	・小型動力消防ポンプ付普通積載車1台及び小型動力消防ポンプ付軽積載車2台を更新しました。 ・雪下しの必要な器具庫を耐雪型の器具庫に建替えました。 ・消防団車両等整備計画を見直し、令和7年度は消防ポンプ自動車の更新整備は見送ることとしました。
成果	・更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車1台及び小型動力消防ポンプ付軽積載車2台を更新したことにより、地域防災力の充実強化につながりました。 ・雪下ろしの必要な器具庫を耐雪型の器具庫に建替えたことにより、事故防止につながるとともに、施設の充実強化が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（中長期計画）		事業計画（短期計画）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域防災力の維持、強化に直結しており、住民の安心安全につながっています。
	防災基盤の強化			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	災害に備え、対応するため、計画に基づいて整備することができました。	
今後の課題		消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地域が発生しているため、出動態勢の効率化を考慮した中で、資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスの取れた運用が必要です。		

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7	
事業No.	358		事業名		防災対策事業					評価担当	部	総務政策部	
重点			開始年度		令和	3	年度	会計	一般		課	地域創生課	
			終了(予定)年度		令和	7	年度				係	自治振興係	
対象	全市民		区分		■ ソフト □ ハード		項				1	担当者	
											目	4	連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策							関連 目標						
関連する分野別施策番号					施 策								
1-3-2	生活基盤				自助・共助を支える支援体制の強化								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号					1-1								
関連 SDG s			SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしていることから、地域住民と行政の情報共有により、地域の安全を自ら守る防災意識の向上を図ります。
また、倒壊等著しく保安上危険なおそれのある状態の空き家については、所有者等へ助言、指導を行うとともに、緊急の必要があると認めるときは、必要最小限の措置を講じます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、防護ネット）の実施 ・空き家等解体補助金 9 件 ・除雪対応10件 ・空き家バンク登録件数16件
令和7年度	空き家に対する適正管理と有効活用の促進及び市民に被害が及ぶ危険性のある空き家への緊急安全措置（除雪、飛散防止）の実施 ・空き家等解体補助金 10件 ・除雪対応13件、危険物除去2件 ・空き家バンク登録件数14件

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	1,720	16,438	10,243	9,100	9,840	8,338		55,679	
財源内訳	特定財源	0	0	0	1,556			1,556	
	一般財源	1,720	16,438	10,243	9,100	8,284		45,785	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		危険家屋管理者へ適正管理助言等 危険家屋に対する必要な指導や支援件数を計上	2	目標値 2 実績値 1 達成率 50.0%	2 6 300.0%	5 9 180.0%	8 28 350.0%	10 29 290.0%	10	件
2		危険家屋緊急対応 危険家屋予防に向けた指導・支援により緊急対応を増加させないことを目標として計上	8	目標値 10 実績値 11 達成率 110.0%	10 11 110.0%	10 2 20.0%	10 10 100.0%	10 15 150.0%	10	件
3		(参考) 空き家数 ※空き家数は、自治会から報告があり、全ての空き家を把握していない。	466	目標値 実績値 466 達成率 %	 351 %	 351 %	 351 %	 505 %	—	戸
4		(参考) 空き家バンク 上段：申込数 下段：成約数		目標値 0 実績値 0 達成率 %	7 4 %	12 4 %	16 10 %	14 6 %	—	戸

6. その他特記事項

令和7年度に目視及び聞き取りによる「空き家実態調査」を実施しました。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・ 空き家の所有者に対して、管理不全な空き家の解消に向けた意識付けが必要です。 ・ 空き家の活用に向けた空き家バンクの登録物件の掘り起こしが課題です。
上記の問題を解決するための方策	・ 空き家を管理不全にしないため、所有者に対する継続的な意識啓蒙活動を行います。 ・ 空き家の利活用促進のため、所有者に働きかけ空き家バンク登録を推奨すると共に、全国版空き家バンクを活用した広報に努めます。 ・ 管理不全な空き家増加の抑制のため、解体補助金による支援を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-2 生活基盤	管理不全な空き家の増加を抑制することにより、市民にとって安全安心な生活環境を確保すると共に、地域住民と行政との情報共有により地域の安全を守る防災意識の向上に貢献しています。
自助・共助を支える支援体制の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	「魚沼市空家等解体補助金制度」を継続し、所有者による解体を促進しました。空家等対策協議会では特定空家の審議を行い、略式代執行による除却を実施しました。また、緊急安全措置を15件行いました（屋根雪除雪13件、飛散防止2件）。空き家バンク制度においては、冊子や全国空き家バンクネットの活用等で広報を強化し、年間で登録14件、成約6件の実績を上げました。
成果	空家等対策協議会での審議により、特定空家認定の透明性と措置の適正性が確保されました。豪雪時には税情報を活用した迅速な所有者への働きかけにより、空き家による被害を未然に防止しました。空き家バンクの周知充実により成約数が向上し、空き家の有効活用を通じて、地域環境の保全と移住定住の促進につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-3-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	空き家の除却や緊急時の安全措置により、住環境の安全性確保につながったため、施策への貢献度は「やや高い」と評価しました。
	自助・共助を支える支援体制の強化			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	解体補助金や空き家バンク制度により、空き家の解消・利活用が着実に進展しました。豪雪時の迅速な対応により被害抑止に努めました。管理不全空き家の増加という課題はあるものの施策がおおむね順調に推移しているため、「B」としました。	
今後の課題		空き家の増加に伴い、今後も相談件数の増加が予想されます。所有者に対する適正管理の啓発を継続するとともに、管理不全となる前の早期対応を強化します。また、発生抑制に向けた新たな施策の検討や、空き家バンクを活用した利活用の促進を図り、地域防災力の維持と住環境の健全な維持向上に努めます		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	359	事業名	防災対策事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9	課	防災安全課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	防災安全係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	4	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-3-1	生活基盤		自助・共助・公助の仕組みの充実						
1-3-2	生活基盤		自助・共助を支える支援体制の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	2-1	6-3	8-3		
関連SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

地域の自主防災組織における自助・共助の仕組みの充実、自助・共助を支える支援体制の強化、災害備蓄品の確保や避難所運営等の公助の施策の推進により、災害に強い基盤体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	車中泊避難訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施
令和7年度	魚沼市総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施 自主防災組織研修会等の開催 災害時避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成 小中学校の防災教育の実施 自治会等への一斉配信システムの試行実施

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	22,286	31,740	17,138	10,600	12,620	16,313		110,697	
財源内訳	特定財源	1,906	870	643	1,000	874		5,293	
	一般財源	20,380	30,870	16,495	9,600	11,746		89,091	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		自主防災組織の加入率	96	目標値 96 実績値 96 達成率 100.0%	97 96 98.9%	98 96 98.0%	99 96 97.0%	100 96 96.0%	100	%
2		防災士の市内登録地区数	88	目標値 88 実績値 88 達成率 100.0%	90 91 101.1%	95 92 96.8%	100 93 93.0%	105 99 94.3%	105	地区
3		防災連携協定の締結数	40	目標値 40 実績値 43 達成率 107.5%	42 43 102.3%	45 43 95.6%	48 46 95.8%	50 47 94.0%	50	団体

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	自主防災活動の活性化により、自助・共助の意識醸成を図るとともに、地域が助け合いながら災害を乗り越えていけるよう、防災知識を有する地域の防災リーダーの育成や災害連携協定等の締結により、災害時の支援体制を強化していく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	・防災士育成事業により自主防災活動のリーダーとなる人材の育成 ・自主防災組織の研修等の開催により防災意識の向上 ・地域コミュニティ活動の活性化により、自助・共助を支える体制の強化 ・災害連携協定等の締結により、災害時の支援体制の強化
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-1 生活基盤	自主防災組織の加入率、防災士の登録地区数、連携協定の締結数とともに、人口の減少等に伴い数値だけで見ると目標値を下回る傾向にありますが、NPO法人うおぬま防災ネットワークと連携しながら、地域に出向き講習会を開催するなど、地域防災力の向上及び災害発生時の防災体制の強化につながる活動を支援することで、地域防災力の向上につながります。
自助・共助・公助の仕組みの充実	また、小学校、自治会、コミュニティスクール、消防団等、地域の皆様と連携し防災訓練を実施することで、地域住民がお互いに助け合い、強い防災体制構築することの大切さを認識し、地域の防災意識の向上につながります。
1-3-2 生活基盤	適切に管理されていない空き家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活に影響を及ぼしており、倒壊等著しく保安上危険な状態にある空き家については、所有者等へ助言、指導を早期に行い、緊急の必要がある場合は最小限の措置を早期に実施できる体制を整備することで、地域住民の安全確保につながります。
自助・共助を支える支援体制の強化	また、防災士の育成及び防災士スキルアップ研修等を継続して推進していくことで、防災士同士が顔の見える関係を構築し、地域内で防災のリーダーとして活躍できる人材に育っていただくことで、地域の防災力の更なる強化につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	9月に実施した総合防災訓練では、須原小学校をメイン会場として児童、保護者、教職員、消防団および地元自治会等と連携した体験型授業を実施するとともに、市内5か所のサブ会場において避難所開設訓練等を行い、市内自主防災組織145組織中89組織、参加者総数9,251人から参加いただきました。また、非常時に備えた取組として、備蓄食料等をローリングストック方式により計画的に補充したほか、気化熱冷風機を66台（小型58台、中型8台）購入し避難所に配置しました。加えて、防災士資格取得支援を行った結果、新たに20人の防災士が市内に誕生し、防災士登録地区数についても6地区増加しました。また、民生委員と連携して要支援者等の個別避難計画について作成を進めたほか、地区避難計画を作成した自主防災組織等に対して防災資器材等の購入補助を行いました。このほか、東日本大震災による福島第一原子力発電所における事故によって市内で発生した放射性廃棄物（旧大沢下水処理場に保管中）について保管施設周辺における放射線量の測定（年2回）を実施するとともに、地元自治会に対して定期報告（年1回）を行いました。なお、市内で発生した放射性廃棄物については全体量の約9割を既に市外に搬出し処分が完了しているところですが、残置保管している約1割の廃棄物について適切な管理に努めました。
成果	自主防災組織の加入率を前年度と同水準で維持し地域防災の基盤を確保するとともに、総合避難訓練の実施や地区避難計画の作成支援などを通じて市民の防災意識の向上を図ることができたほか、地域における防災のリーダー役である防災士が増えたことにより、地域の防災力強化につながることができました。また、避難所となる市内小中学校及び体育施設に気化熱冷風機を配置したことにより、夏季における通常使用として児童・生徒及び施設利用者の熱中症対策が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（自主防災計画）		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	関連施策名			
	1-3-1 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市総合防災訓練や自主防災組織研修、防災士スキルアップ研修等を実施しました。これらの取組を通じて、自主防災組織および防災士の防災意識を醸成し、地域全体の防災力向上へとつながりました。
	自助・共助・公助の仕組みの充実			
	1-3-2 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自主防災組織において新たに防災士が加わったことで、地域防災の担い手が拡充され、地域防災力の着実な強化につながりました。 「わたしの避難計画」については、関係機関等と協議を重ねながら、計画の内容や作成手順等の体制づくりを進めることができました。
自助・共助を支える支援体制の強化				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	令和7年度における指標に対する目標は達成できておりませんでしたので、進展が大きいと評価しました。	
今後の課題				
近年、災害の激甚化・頻発化が進む中、平時からの庁内連携体制の強化と自主防災組織と連携した防災訓練の充実が求められています。また、指定避難所の効果的な配置に向けた見直しの検討と併せて、非常時における自治会・自主防災組織の対応や地区住民が主体的に避難行動ができるように地区避難計画の作成支援を進めると併せて個別避難計画に基づく具体的な要支援者の対応なども含めて、自治会役員、民生委員及び防災士が連携して地域防災の強化を図っていけるよう、研修や交流事業の実施を通じたスキルアップとともに地域内で「顔の見える」関係の構築を推進していく必要があります。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	362	事業名	防災行政無線等整備事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款 9	課	防災安全課	
対象	全市民	終了(予定)年度	令和 7 年度	項目	1	係	防災安全係		
		区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名					
1-3-3	生活基盤			防災基盤の強化					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

同報系防災行政無線の難聴取地域へ設置及び老朽化した設備の更新により、屋外における早期情報伝達の体制の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ 同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（10箇所）
令和7年度	・ 同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事（10箇所） ・ J-アラート設備更新工事（R8へ）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	予算額	予算要求額	計画額	計画額		
金 額	59,087	33,770	70,600	73,150	76,208	12,216		325,031	
財源内訳	特定財源	56,800	31,100	69,000	73,100	76,200		306,200	
	一般財源	2,287	2,670	1,600	500			7,057	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		屋外子局等数	115	目標値 125 実績値 125 達成率 100.0%	130 129 99.2%	129 129 100.0%	129 129 100.0%	129 129 100.0%	129	箇所
2		更新局数（参考）		目標値 実績値 達成率	 %	 %	4 %	10 %	10	
3				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

R4 同報系防災無線整備工事の完了（129箇所）
R5～設備の更新計画に基づき毎年10基程度更新（更新工事費の平準化）
R8～設備の更新を中止し、新の情報伝達方法について検討を開始

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	同報系防災行政無線は、初期の導入から15年以上経過し無線設備の老朽化が進んでおり、情報伝達機能の維持及び向上に向け、計画的に設備の更新を行っていく必要があります。
上記の問題を解決するための方策	老朽化した屋外拡声子局の更新工事を行い、音達エリアの拡大を図るとともに、情報伝達体制の強化を図る必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-3-3 生活基盤	災害時における情報伝達手段として、同法系防災行政無線等の基盤整備を進めることで、屋外における情報伝達体制を強化し、市民の安全安心な生活に向け屋外における早期の情報発信に貢献します。
防災基盤の強化	

8. 事務事業の実績と成果

実績	同報系防災無線については耐用年数を迎えたものから順次更新整備を行うこととしており、当年度は屋外拡声子局のうち初期に整備した10局（原、防名、魚野地、明神、上稲倉、北部公民館、四日町、交通公園、吉原、水沢）を更新しました。
成果	同報系防災行政無線の計画的な更新により、防災情報の伝達能力（音達エリア）の維持及び強化が図られ、地域における情報伝達の確実性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-3-3 生活基盤		高い やや高い やや低い 低い	高い	同報系防災行政無線は、令和4年度で新設工事を完了し、令和5年度からは初期導入分の老朽化した無線設備の更新工事に着手しました。老朽化が進む防災行政無線の更新により、屋外における情報伝達エリアの拡大を図ることができました。
	防災基盤の強化				
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない			同報系防災行政無線設備は、令和4年度をもって新設工事を完了しているため、評価指標の目標値を事業進捗に合わせて見直した上で達成度の評価を行いました。その結果、目標達成率は100%であり、事業目的を達成したものと評価しました。	
今後の課題		同報系防災行政無線は、導入初期に整備したものが約20年を経過しており老朽化の進行により不具合が生じている箇所が増えつつあることから、これらへの随時対応を含め計画的な更新が必要となっています。 このため、令和5年度から毎年10基程度を、音達エリア拡大に向けた機能向上と併せて更新整備を進めてきたところでしたが、メーカー側から現行通信方式による機種種の製造中止が示されたことから、更新計画の見直しが避けられない状況となっています。こうした状況を踏まえ、今後、同報系防災行政無線に代わる新たな情報伝達手段及び通信体制の切替・構築について検討を進める必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	371	事業名	教育支援事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	庶務係
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策							
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

学校における会計年度任用職員の特別支援サポーター(介助員)・学習補助、スクールサポートスタッフ(教員業務支援員)等の適正な配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援を通じて学校現場における教育活動の支援を図ります。また、特別支援学校在学者に対し、就学奨励費を支給し教育の機会均等を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	特別支援サポーター(44人)、学習補助(6人)、スクールサポートスタッフ(6人)、学校教育課への事務補助員(2人)【拡充】の配置、部活動コーディネーター業務を行う指導主事(1人)の配置、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金(中学校5校、小学校1校に補助)、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか
令和7年度	特別支援サポーター(44人)、【拡充】学習補助(7人)、【拡充】スクールサポートスタッフ(6人)、【拡充】学校教育課への事務補助員(3人)、部活動コーディネーター業務を行う指導主事(1人)の配置、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金(中学校5校、小学校1校に補助)、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料、【新規】特別支援学校就学奨励費

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	113,639	130,717	130,520	165,707	188,146	196,588		925,317	
財源内訳	特定財源	8,277	18,786	3,362	10,159	8,960		49,544	
	一般財源	105,362	111,931	127,158	155,548	179,186		679,185	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) 特別支援サポーター数	37	目標値 40 実績値 40 達成率 100.0%	43 41 95.3%	44 42 95.4%	44 43 97.7%	44 44 100.0%	44	人
2		(参考) 学習補助員数	5	目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	8 7 87.5%	8	人
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	評価の指標となっている特別支援サポーター及び学習補助の配置については、ハローワークを通じて求人を行い人材を確保していますが、近年の人手不足に伴い年度途中の急な退職等により欠員となっても求人申し込みが少なく、人材の確保が深刻な問題となっています。
上記の問題を解決するための方策	引き続き、ハローワークを通じて求人を行うとともに、市報や市のホームページへの掲載、民間求人サイトの活用等についても検討を進め、安定的な人材の確保を目指します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	特別な支援が必要な児童生徒一人一人の実態に応じ、きめ細かに生活の補助を行うことが求められます。担任一人では対応が困難な状況があり、必要に応じた職種の会計年度任用職員を配置することで教育支援の充実を図ることができ、施策に対して貢献できています。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	少子化等による中学校部活動の諸問題を解決するため、部活動地域移行が求められています。そこで、地域と学校とのコーディネートを担当指導主事を新たに配置することで、生徒、保護者、地域指導者、学校のニーズを調整し、世代を超えた関わりが期待できることから、施策に対して貢献できています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に特別支援サポーター34人、学習補助1人、中学校に特別支援サポーターを9人、学習補助5人を配置し、きめ細かな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校6校に対し、スクールサポートスタッフを各1人配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動遠征費等の支援を行いました。
成果	個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、特別支援サポーター・学習補助を配置し、きめ細かな学習体制を整えることで、それぞれの成長・発達を促すことができました。また、スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担を軽減することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	会計年度任用職員を配置することで、教育環境の整備を進め、支援が必要な児童生徒の成長・発達を促すことができたことから、施策に対して貢献したと考えます。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	部活動コーディネーター業務を行う指導主事の配置や、部活動への補助金交付等を行い、部活動を通じた世代を超えた関わりや生徒の社会性の育成に寄与することができたことから、施策に対して貢献したと考えます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	特別な支援を必要とする児童生徒数は増加していますが、各学校の状況に応じ、必要な会計年度任用職員を配置することで教育支援を充実させることができたため、目標をおおむね達成できたと評価できます。	
今後の課題		必要人員の確保が課題となっていることから、民間求人サイトの活用等についても検討を進める必要があります。また、特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、限られた人員の中で効率的な職員配置を検討していく必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	教育センター
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 不登校に関する状況調査 - 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 - 学校における不登校対応の体制整備 - 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 - 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）
令和7年度	- 不登校に関する状況調査 - 適応指導教室（フラワールーム）、別室（校内適応指導教室）、アウトリーチ型支援 - 学校における不登校対応の体制整備 - 関係機関（子育て支援センター、児童相談所、医療機関、市関係各課）との連携 - 卒業後に向けた対応（地区担当保健師、民生児童委員との情報共有ほか）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	19,519	19,550	19,765	29,737	34,956	40,669		164,196	
財源内訳	特定財源	0	70	0	62	316		448	
	一般財源	19,519	19,480	19,765	29,675	34,640		123,079	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		不登校による30日以上欠席者の出現率（小学校） 目標値とする県平均値は、翌年度に公表されるため、直近数値は前年度数値を仮設定	0.47	目標値 1.15 実績値 0.28 達成率 410.7%	1.58 1.08 146.3%	2.05 1.47 139.5%	2.19 1.93 113.4%	(仮)2.19 1.81 (仮)120.9%	(仮)2.19	%
2		不登校による30日以上欠席者の出現率（中学校） 目標値とする県平均値は、翌年度に公表されるため、直近数値は前年度数値を仮設定	3.12	目標値 4.78 実績値 4.86 達成率 98.4%	5.75 5.95 96.6%	6.59 6.66 98.9%	6.97 7.59 91.8%	(仮)6.97 8.53 (仮)81.7%	(仮)6.97	%
3		(参考) 小中学校不登校者数	小7人 /1487人 中26人 /834人	目標値 小4、中42 実績値 % 達成率 %	小15、中47 % %	小20、中53 % %	小26、中55 % %	小24、中59 % %	—	
4				目標値 実績値 達成率 %	% % %	% % %	% % %	% % %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	不登校出現率が全国・県・市ともに大幅に増加しています。本市では学業不振を要因とする不登校が多いため、他事業と連携して確かな学力の育成に向けた取組を強化する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	教員の指導力向上や児童生徒や保護者からの相談に対する対応力を身につけさせるため、教職員向けの研修講座の内容を見直して実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	様々な悩みや不安を持つ児童生徒や保護者を支援して不登校を防止、改善すること、並びに教室・学校復帰が困難な児童生徒に対して学習機会を保障し、自ら考え、自ら学ぶ、創造力にあふれた人間性豊かでたくましい子を育てます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	指導主事の学校訪問や不登校現状調査を通じた支援体制の強化、SSW(スクールソーシャルワーカー)2名による相談体制の維持、職員研修の実施、学びなおし教室の開催と校内・校外適応指導教室への支援員の派遣を継続しました。令和7年度の新たな取組として、高校生を講師に招いた「あすなろ算数・数学教室」を開催したほか、中学校卒業後の支援として毎週金曜日にSSWと面談等ができる交流の場を開設しました。個々の実態に応じた学力不振による不登校の未然防止と多様な学びの場の確保の両面から、不登校児童生徒の自立に向けた支援体制を構築しました。
成果	支援員の配置により、登校しぶりのある子の適応指導教室等への安定した通室を確保することができました。また、SSWによる面談等を通じ、関係機関との情報共有や連携により、ひきこもりの未然防止や登校再開につながる事例もありました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	不登校や登校しぶり、家庭環境などに悩みを抱えている子どもたちに寄り添い、安心・安全に過ごせる居場所づくりと学習機会の提供を行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育を実践し、本人の自立を支援しました。
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	適応指導教室の支援員やSSW等の支援の取組が不登校児童生徒の居場所づくり、多様な学びの場として機能し、不登校からの脱却と本人の自立に大きく貢献しています。	
今後の課題		本市の不登校の原因としては、学力不振が大きな割合を占めており、教員の指導力向上や魅力ある学校づくりによる学習環境の整備、幼保小連携による非認知能力の育成などと合わせて総合的な対策が必要です。不登校出現率は小学校で微減したものの、中学校では増加傾向が続いており、心身の急激な変化や学習・進路面での悩みが複雑化している現状を踏まえ、個々の状態に寄り添ったより専門的な支援の強化が急務となっています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	373	事業名	通学対策事業				評価 担当	部	教育委員会
重点	開始年度 令和 3 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度	区分	■ ソフト □ ハード	会計	一般	課		学校教育課	
						係		学事係	
対象	児童・生徒	項目	10 3	担当者		連絡先(IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連 目標				
関連する分野別施策番号						施 策			
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保するために、市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎、市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給、市所有バスの維持管理、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助等を行います。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する。 ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助
令和7年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する。 ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	83,359	87,105	93,989	97,704	97,330	157,837		617,324	
財源内訳	特定財源	0	700	2,313	800	0		3,813	
	一般財源	83,359	86,405	91,676	96,904	97,330		455,674	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) スクールバス利用 児童生徒数	465	目標値 — 実績値 455 達成率 %	— 431 %	— 415 %	— 376 %	— 335 %	—	人
2		(参考) 定期券支給児童生 徒数	75	目標値 — 実績値 79 達成率 %	— 50 %	— 73 %	— 63 %	— 58 %	—	人
3		(参考) スクールバス保有 台数	12	目標値 — 実績値 12 達成率 %	— 12 %	— 12 %	— 12 %	— 12 %	—	台
4				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市有バスの車検修繕料等が老朽化により部品等の変更が必要となり、高額になってきています。
上記の問題を解決するための方策	計画的に市有バスの更新購入を実施する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化	計画どおりにスクールバスを運行することで、児童及び生徒が授業に遅れることなく通学し、学校で学ぶことができます。スクールバスの必要な修繕及び点検を進めることで、児童及び生徒が安全に登下校することができます。
安全・安心な学校施設の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助の実施しました。 例年実施の通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を行いました。 また、低学年の児童を対象に、熱中症対策に伴うスクールバスの運行を行いました。
成果	学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。 熱中症対策に伴うスクールバスを運行することにより、熱中症の防止につながりました。 また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成することで、保護者の負担軽減が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（施策計画）		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-3-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	遠距離の児童生徒もスクールバスを運行することで、授業に遅れることなく通学し、学校で快適に学ぶことができ、通学路の点検により安全に登下校することに貢献しました。	
	安全・安心な学校施設の整備				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	高い やや高い やや低い 低い				
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	乗車計画等を適正に立て、バスの配車が問題なく適切に運行でき目標をおおむね達成できたと評価できます。		
今後の課題		児童生徒数の減少に対するバス運行方針、バスの配置計画の見直しが必要です。また、市有バスの老朽化による車両更新や車両維持費、燃料費など継続的な運行に係る費用負担などが課題となります。運転手不足などが深刻化することも懸念されます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	375	事業名	地域ぐるみの学校安全 体制整備推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	学事係
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

児童生徒が安全に登校するために、小学校区ごとにスクールガードによる登下校の見守りと、スクールガードリーダーによる自動車での防犯パトロールを行います。

また、警察による交通事故・不審者被害の防止のための講習と毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入
令和7年度	・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	974	864	904	529	593	0		3,864	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	974	864	904	529	593		3,864	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		スクールガードリーダーによる巡回時数 1時数は4時間	126	目標値 130 実績値 132 達成率 101.5%	140 123 87.8%	150 132.5 88.3%	150 60.5 40.3%	150 56.5 37.7%	150	時数
2		スクールガード登録者数 スクールガードリーダー含む。	316	目標値 320 実績値 312 達成率 97.5%	320 304 95.0%	320 291 90.9%	320 284 88.7%	320 257 80.3%	320	人
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	約300人のスクールガードにより登下校中の見守り活動が行われていますが、高齢化が進行しています。
上記の問題を解決するための方策	スクールガードの次世代の参画が必要です。また、スクールガードリーダーの後継者を育成する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	スクールガードを募り、児童生徒の登下校の見守りを行うことにより、児童生徒への防犯と、世代を超えた交流を促進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	スクールガードリーダーが2名から1名に減少したことにより、巡回時数は減少しましたが、クマ出没や不審者の情報を速やかに共有し危険箇所を重点的にパトロールしました。 各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。
成果	スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の登下校中の安全を守ることができました。保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		関係機関・団体		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		児童の登下校の見守りを行うことにより、世代を超えての交流を促進します。保護者やスクールガードや地域に情報を発信することで開かれた学校づくりに貢献していきます。	
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	クマ出没や不審者発生等の緊急時において、関係者間での連絡体制が整えられたことは、相当程度の進展があったと考えますが、スクールガードリーダーの減員及びスクールガードの登録者数の減少があったことからの評価です。		
今後の課題		児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。これまで以上に地域住民の見守り等への協力が不可欠となることから、スクールガードリーダー及びスクールガードの増員、拡充が必要と考えますが、高齢化と担い手不足が活動継続を困難としていることが課題です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	376	事業名	総合学習支援事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	学事係
		対象	児童・生徒			区分		☒ ソフト ☐ ハード	担当者	
				目	3	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	郷土愛の醸成				関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策							
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験等により総合的な学習の時間を支援します。これらの体験等を通じ、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備に貢献するほか、ふるさとの魅力を認識することで、進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 - 学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 - 職場体験、キャリア教育、進路学習 - 自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか） - 防災学習プログラム体験
令和7年度	- 郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 - 学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 - 職場体験、キャリア教育、進路学習 - 自然環境保全活動（ふるさとの森整備ほか） - 防災学習プログラム体験

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4,437	4,690	4,486	5,308	5,477	6,049		30,447	
財源内訳									
特定財源	0	3,700	3,800	4,400	3,700			15,600	
一般財源	4,437	990	686	908	1,777			8,798	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		児童・生徒の「ふるさと」への意識向上 アンケートで地域に興味を持つようになったと回答した子の割合	77	目標値 78 実績値 77.0 達成率 98.7%	78 78.6 100.7%	79 72.2 91.4%	79 71.1 90.0%	80 77.8 97.3%	80	%
2				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		
3				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	学校、行政、地域の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。
上記の問題を解決するための方策	地域との交流や自然環境学習や体験学習など学校への情報提供を継続し、市の魅力を伝えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	総合的な学習の直接触れる体験学習等により魚沼の自然環境や文化に触れる教育の推進に貢献します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	郷土芸能や学校田、畑の指導を地域の方から協力していただいております、更に地域や家庭が学校活動に気軽に積極的に世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を234回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。
成果	地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	特色ある自然や文化を活用した教育で、児童、生徒は地域を知り、体験等を通じて主体的に学習する能力を育成する上で重要な役割を果たしています。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	米づくりなどの体験や伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成することができ、地域に開かれた学校づくりという施策に貢献することができました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各学校で自然体験や地域交流を児童生徒に経験させており、地域との交流や地域を知ることが増え、「ふるさと」への意識向上に相当程度の進展があったと考えます。	
今後の課題		学校、行政、地域の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	377	事業名	自然環境学習推進事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	庶務係
対象	児童	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-1 郷土愛の醸成				関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策							
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進							
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市立小学校4年生児童はエコミュージアムでの自然環境学習を、5学年児童は尾瀬国立公園内に宿泊し自然環境学習を行うことで、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識の醸成を図ります。また、集団活動を通じてマナーや仲間との協調性を育みます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	尾瀬国立公園に1泊2日で実施 参加校：市立小学校8校 参加数：児童 230名、教員 34名 経 費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成
令和7年度	・浅草山麓エコミュージアムでの日帰り校外学習 参加校：市立小学校8校（第4学年） 経 費：交通費の全額公費負担 ・尾瀬国立公園に1泊2日で実施。 参加校：市立小学校8校（第5学年） 参加見込：児童 234名、教員 34名 経 費：交通費・ガイド料の全額公費負担。宿泊費の1/2助成

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,774	4,441	5,478	6,118	6,693	0		25,504	
財源 内訳	特定財源	2,700	3,413	3,000	4,240	1,212		14,565	
	一般財源	74	1,028	2,478	1,878	5,481		10,939	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員	97	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 96 106.6%	90 96 106.6%	90 100 111.1%	90 75 83.3%	90	%
2		参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合 事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員	100	目標値 90 実績値 100 達成率 111.1%	90 87 96.6%	90 96 106.6%	90 92 102.2%	90 75 83.3%	90	%
3		環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合 事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童	99	目標値 90 実績値 96 達成率 106.7%	90 96 106.6%	90 95 105.5%	90 99 110.0%	90 88 97.7%	90	%
4				目標値 実績値 達成率	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	尾瀬では、気象条件に伴う日程変更等による船・バス等の交通機関の予約、食事のアレルギーやけが、感染症及び病気など緊急時の連絡や移送などが課題となっています。
上記の問題を解決するための方策	連絡体制を見直し、不測の事態が起きた場合に迅速な対応ができるよう、各関係機関と連携を図ります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然	小学5年生を対象にした尾瀬国立公園での環境学習は、ガイドによる教員への事前支援や現地での説明を受けるなど、環境保全のための様々な対策を体験する機会をつくります。また、小学4年生を対象にエコミュージアムでの校外学習を行うことで、自然環境への関心や環境意識の醸成を図ります。
環境教育と環境学習の推進	
5-3-1 教育・文化	大白川や尾瀬の雄大な自然の中での活動を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となります。毎年多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られることが期待できます。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市立小学校8校から児童222名、教職員34名が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、新聞やポスターを作成し、他の学年や保護者、地域の方々に向け学習発表会を行いました。
成果	尾瀬での体験学習を通して現地で見る事ができる動植物に触れ、環境保全に関するルールを学ぶことで、環境に対する意識を高めた児童が多くみられました。事後学習についても学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けたことで、学ぶ意欲を育むことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-3-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	児童が直接貴重な動植物の姿を目にし、その動植物たちを保全する様々な対策を体験する機会となっています。
	環境教育と環境学習の推進			
	5-3-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境を守るためのルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となり、多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られています。
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	尾瀬での環境学習に意欲的な児童・教員は多いものの、尾瀬での環境学習が施策の達成に貢献していないと思う割合が過年度から増加傾向にあります。	
今後の課題		自然の中での直接体験は、児童の環境への関心や環境意識を育む上で有効である一方、近年は熊の出没等により安全面への配慮がより一層求められています。今後は、魚沼市における児童の環境学習を安全性に十分留意しながら、どのように実施していくか検討する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業				評価 担当	部	教育委員会
重点	開始年度 令和 3 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度	区分	■ ソフト □ ハード	会計	一般	款 10 項 1 目 3		課	学校教育課
								係	教育センター
対象	児童・生徒	関係先 (IP)							
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策					関連 目標				
関連する分野別施策番号			施 策						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。

魚沼市の全ての学級を多様性を包含する学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 全児童生徒へのWEBQ U検査の実施 - 教職員研修会の開催 - 教職員へのコンサルテーションの実施 - 温かい学級づくりリーフレット作成 - 校内研修用図書の購入
令和7年度	- 全児童生徒へのWEBQ U検査の実施 - 教職員研修会の開催 - 教職員へのコンサルテーションの実施 - 温かい学級づくりリーフレット作成 - 校内研修用図書の購入

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	4, 256	4, 659	4, 485	3, 142	2, 904	6, 757		26, 203	
財源内訳	特定財源	0	2, 000	2, 000	1, 500	0		5, 500	
	一般財源	4, 256	2, 659	2, 485	1, 642	2, 904		13, 946	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		学級満足度の割合 Q-Uテスト学級満足群の割合が 70%以上となる学級の割合	小58 中74	目標値 小75中70 実績値 小63.8中75 達成率 小85.1% 中100%	小75中70 小70.2中88.9 小93.6% 中127%	小75中70 小66.2中68.5 小88.3% 中97.9%	小75中70 小61.7中63.6 小81.3% 中90.9%	小75中70 小60.8中66.2 小81.0% 中94.5%	小75 中70	%
2		アンダーアチーパー出現率 標準学力検査NRT結果に基づくアン ダーアチーパー出現率の割合 (標 準出現率16%)	17	目標値 小10中16 実績値 小160% 中100%	小12中18 小133% 中88.8%	小19中20 小84.2% 中80.0%	小18中25 小88.9% 中64.0%	小19中26 小84.2% 中61.5%	16	%
3		不登校による30日以上欠 席者の割合 県及び全国平均との比較に基づく (H30県平均 小学校0.64%、中学校 3.38%)	小0.47 中3.12	目標値 小1.15中4.78 実績値 小0.28中4.86 達成率 小410.7% 中98.4%	小1.58中5.75 小1.08中5.95 小146.3% 中96.6%	小2.05中6.59 小1.47中6.66 小139.5% 中98.9%	小2.19中6.97 小1.93中7.59 小113.4% 中91.8%	小2.19中6.97 小1.81中8.53 小120.9% 中81.7%	小2.19 中6.97	%
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	学級満足度の割合は上がってきていますが、学力向上と不登校発生率の低下につながっていません。
上記の問題を解決するための方策	学級を居心地のよい学級にするとともに、授業づくり・人間関係づくりに焦点化して取り組みます。また、教職員の指導力向上にも力を入れ、学力向上と社会性の向上につなげていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化	親和的な学級集づくりを進め、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上と不登校の防止を図る本取組は、お互いに協力し合い、感性豊かでたくましい子どもを育てる教育環境の整備に役立っています。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	WEBQU調査を2回実施し、学級の状態を可視化しました。また、専門家を招いての研修会を開催し、学級経営の理論と実践を学びました。さらに、校長・教頭・校内推進員に向けた段階別研修の実施や指導主事によるコンサルテーションを行い、自校プランに基づいた組織的な指導体制を構築しました。温かい学級づくり推進委員会では事業の進捗管理と情報共有を行い、市全体での取組を推進しました。
成果	各校で学級づくりの取組が進み、事例検討会等を通じてチームで支援する体制が定着しました。WEBQU調査では小学校下学年や中学校で親和型集団が増加し、小学校での学力向上の傾向も見られます。一方で不登校発生率の上昇や中学校の学力停滞など学校・学級間の格差が課題として浮き彫りとなりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	5-3-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	親和型集団の増加や小学校の学力向上など、学習環境の基盤整備に成果が見られます。一方で不登校出現率の上昇や中学校の学力停滞など学校間での状態の差が課題として明確になりました。
今後の課題		平成26年度から始まった本事業の取組は定着の一方で、長期化によるマンネリ化から学級の状態と不登校・学力の乖離が課題となっています。今後はこれまでの基盤を維持しつつ、事業の質的な転換を図る必要があります。今後も調査結果を軸に、多様性を包摂する学級づくりと一人ひとりに寄り添った指導体制の更なる充実に努めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	381	事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	教育センター
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策						
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

- ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。
- ・国の方針によるICT機器整備を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入（13校分） ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務 ・デジタル教科書購入、指導者用タブレット購入
令和7年度	・GIGAスクール構想の推進（1人1台端末の更新）、指導者用タブレット購入 ・ICT機器の整備・保守・ICT支援員の配備・デジタル教科書の整備 ・校務DX化推進（県統一校務支援システムへの参加） ・小中学校PC保守 ・プログラミング教室開催

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	75,083	126,329	68,359	83,194	97,592	93,033		543,590	
財源内訳	特定財源	50,272	108,972	59,546	59,500	43,840		322,130	
	一般財源	24,811	17,357	8,813	23,694	53,752		128,427	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ICT機器活用指導力 教員が授業中にICT機器を活用して指導できる割合	71	目標値 72 実績値 68.8 達成率 95.5%	74 66.3 89.5%	76 73.6 96.8%	78 75.6 96.9%	80 73.0 91.2%	80	%
2		授業に対する満足度 学習者用PCを用いた授業への満足度	94	目標値 95 実績値 81.9 達成率 86.2%	95 76.4 80.4%	95 78.7 82.8%	95 77.8 81.9%	95 87.4 92.0%	95	%
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	文部科学省が示すICT環境整備計画に基づき、小中学校のICT機器の環境整備を行う必要があります。ネットワークや端末の保守管理や一人1台の端末の修理費等、費用の増大や校務DX化の推進が必要とされます。
上記の問題を解決するための方策	GIGAスクール構想の第2期整備について、県の共同調達に参加により1人1台端末の更新を図ります。また、県統一校務支援システムに参加し、校務DX化による教職員の多忙化解消を図ります。経年による機器等の更新や機器の破損等の減少へ取り組みます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化	情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、I C T機器を利用した学びの実践に有効であり、学習意欲や学習効率の向上に貢献します。
安全・安心な学校施設の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	県統一校務支援システムへの参画を通じ校務のDX化を推進しました。また、GIGAスクール構想第2期整備に伴う児童生徒用端末の更新を実施し、学習環境の改善を図りました。さらに、新たな取組として夏休み期間を活用したプログラミング講座を開催するなど、ICTを活用した学びの機会を拡充し、ICT支援員による教員のサポートや機器保守を通じた環境整備にも注力しました。
成果	校務支援システムの更新により教職員の事務効率化と情報共有が加速し、多忙化の解消に向けて時間外勤務の縮減など一定程度の改善が図られました。また、児童生徒用端末の更新を実施し、本格的な授業への活用は令和8年度からとなりますが、ICTを活用した主体的・対話的な学びを推進する環境が整いました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	デジタル教科書、指導者用タブレットの整備など、ICT機器の利活用を進め、最適化した学びの学習効率を上げ、貢献しました。
	安全・安心な学校施設の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	本事業により導入したICT機器は、授業で積極的に活用されており、子どもたちの満足度も向上していることから相当程度の進展があると判断しました。	
今後の課題		大型モニターやプロジェクター端末が導入から一定の期間が経過し、今後は修理費等、費用の増大や端末更新が課題となっています。また、情報教育の推進と校務DX化の加速により、子どもたちの情報活用能力の更なる向上を目指します。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業				評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		2	係	学事係
対象	児童・生徒	区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	1	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策							
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

学校は子どもたちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	小出小学校中庭鉄骨カバー等補修工事・各小学校特別教室等エアコン設置工事・小学校調理場エアコン設置工事・小出小学校大プール防水改修工事
令和7年度	各小学校特別教室エアコン設置及び更新工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	554,534	430,023	74,169	40,736	22,064	54,236		1,175,762	
財源内訳	特定財源	493,697	353,646	47,800	40,600	21,200		956,943	
	一般財源	60,837	76,377	26,369	136	864		164,583	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		校舎改修工事 実施棟数÷計画棟数	2	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	2 2 100.0%	0 0 %				棟
2		トイレ改修工事 実施校数÷計画校数 (伊米ヶ崎小、広神西小、広神東小、湯之谷小、須原小)	1	目標値 3 実績値 1 達成率 33.0%	2 2 100.0%	5 5 100.0%				棟
3		特別教室エアコン設置工事 各小学校 実施校数÷計画校数	5	目標値 6 実績値 5 達成率 83.0%	6 0 0.0%	4 5 125.0%		1 5 %		棟
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	プール・グラウンド・外構などの学校附帯施設の老朽化が著しいことから、計画的な改修が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策	学校附帯施設の改修計画を策定し、改修を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化	老朽化対策などによる施設整備を進めることで、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備に貢献します。
安全・安心な学校施設の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	須原小学校、宇賀地小学校、小出小学校の特別教室エアコンを新規に設置しました。広神東小学校の普通教室ほかへエアコンを新規に設置しました。伊米ヶ崎小学校のランチルームエアコンを増設し設置しました。また、小出小学校の学校職員室のエアコンを老朽化により更新しました。
成果	改修工事を行うことで、児童たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

5-3-3 教育・文化		5-3-3 安全・安心な学校施設の整備	
施策への貢献度		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
関係施策名		貢献度評価	
5-3-3 教育・文化		高い やや高い やや低い 低い	高い
安全・安心な学校施設の整備			
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	415		事業名		中学校施設整備事業					評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款	10		課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項	3		係	学事係
対象	児童・生徒	区分	☐ ソフト	☒ ハード			目	1			担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-2 防災体制の強化					関連目標						
関連する分野別施策番号					施 策							
5-3-3	教育・文化				安全・安心な学校施設の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDG s	4 質の高い教育をみんなに		17 パートナリシップで目標を達成しよう		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

学校は生徒たちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難所になるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っています。そのため、安全で安心に利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため学校施設の整備を進めていきます。

また、耐震化を優先した広神中学校の校舎については部分的な改修しかしておらず、令和4年度に校舎の外部改修に着手しました。令和5年度以降は校舎内部改修の調査を行い、令和7年度より必要な改修を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	各中学校特別教室エアコン設置工事・中学校調理場エアコン設置工事・小出中学校多目的トイレ設置工事・湯之谷中学校教室改修工事
令和7年度	広神中学校内部改修工事監理業務委託・設計業務委託、広神中学校内部改修工事、湯之谷中学校普通教室暖房設備設置工事

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	307,215	436,855	133,944	15,589	147,284	497,015		1,537,902	
財源内訳	特定財源	278,555	347,489	115,600	14,800	140,700		897,144	
	一般財源	28,660	89,366	18,344	789	6,584		143,743	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値 2	2	-	1	1	1	棟
		実績値		2	2	-	0	1		
		実施棟数÷計画棟数		達成率 100.0%	100.0%	%	0.0%	100.0%		
2		トイレ改修工事	4	目標値 4	3	-			5	棟
		実績値		0	3	-				
		実施校数÷計画校数		達成率 0.0%	100.0%	%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	4	目標値 4	3	3			5	棟
		各中学校		実績値 4	4	1	1	2		
		計画校数÷計画校数		達成率 100.0%	133.3%	33.3%	%	40.0%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	老朽化により広神中学校校舎の設備等の改修が必要となっています。 グラウンド・外構などの学校附帯施設の老朽化が著しいことから、計画的な改修が必要となっています。
上記の問題を解決するための方策	年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事を進めていきます。 また、学校附帯施設の改修計画を策定し、改修を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-3 教育・文化	老朽化対策などによる施設整備を進めることで、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備に貢献します。
安全・安心な学校施設の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	老朽化している広神中学校の校舎内部改修工事を行いました。湯之谷中学校の3階教室へ暖房器具を新規に設置しました。小出中学校のカウンセリング室へエアコンを新規に設置しました。小出中学校の印刷室の既存エアコンを老朽化により更新しました。 旧入広瀬中学校等の解体撤去工事に着手しました。
成果	改修工事を行うことで、生徒たちが快適に学ぶことができる安全・安心な学校施設を整備することができました。 また、廃校の解体により今後の維持経費の削減が見込めました。

9. 事後評価（担当課評価）

学校計画（三年計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	施設改修により、安全・安心な学校施設環境の整備に貢献しました。
	5-3-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	
	安全・安心な学校施設の整備	高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	
今後の課題		年次計画により広神中学校校舎の設備等の改修工事を進めていきます。 教育環境の在り方検討委員会の答申を踏まえ、中学校の適正規模を考慮した附帯施設の改修計画の策定及び改修を進めるとともに校舎の部分的な老朽対策を講じていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	1	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
5-1-1	教育・文化		誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
5-1-2	教育・文化		生涯学習推進体制の充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会やうおぬま市民大学を開催し、誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす場を設け、生涯学習の推進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う。 - 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 - 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 - 生涯学習団体への支援 - うおぬま市民大学事業を統合し、年2回の大規模講演会を実施
令和7年度	- 第3次生涯学習推進計画の策定を行う。（令和8年度から10年間）【新規】 - 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 - 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 - 生涯学習団体への支援 - うおぬま市民大学事業を統合し、年2回の大規模講演会を実施【事業統合】

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	316	730	719	932	5,130	1,783		9,610	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	316	730	719	932	5,130		7,827	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値 230 実績値 125 達成率 54.4%	230 100 43.5%	230 75 32.6%	230 63 27.4%	230 284 123.4%	230	人
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値 60 実績値 54 達成率 90.0%	60 53 88.3%	60 49 81.6%	60 47 78.3%	60 42 70.0%	60	団体
3		うおぬま市民大学講演会参加者数 延べ講演会参加者数200人×2回	96	目標値 400 実績値 129 達成率 32.3%	400 206 51.5%	400 274 68.5%	400 444 111.0%	400 326 81.5%	400	人
4		うおぬま市民大学講演会受講者の満足度 アンケート結果から、参加者の満足度を算出します。	100	目標値 90 実績値 98 達成率 108.9%	90 98 108.9%	90 96 106.6%	90 94 104.4%	90 97 107.7%	90	%

6. その他特記事項

- ・第3次生涯学習推進計画を策定（令和7年度）期間：令和8年度から令和17年度までの10年間
- ・うおぬま市民大学事業と統合

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	活動の主となる生涯学習連絡協議会の加盟団体や、各種サークル等の団体で、高齢化等の理由による退会や解散が増えてきています。
上記の問題を解決するための方策	他事業等と連携し、サークル化支援の取組や生涯学習体験ひろばや情報誌の発行による既存サークルの啓発活動を強化していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	生涯学習連絡協議会を通じて生涯学習活動を行う団体のサポートや、活動情報の周知、広報を行い、市民が生涯学習活動の成果を生かし、活動に参加しやすい体制を構築します。
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、あらゆる分野の関係団体等の連携、協働を促進していく必要があります。生涯学習連絡協議会加盟団体の中では会員の高齢化等による減少を理由に活動を縮小しているサークルが増えてきており、必要な支援策を検討し、活動団体の充実に努めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌「キラキラ通信」を年1回市報に折込み、新規会員などの啓発を行いました。また、生涯学習連絡協議会に加盟するサークル活動の紹介イベントとして、10/19に「体験ひろば&としょかんまつり」を生涯学習センターで開催しました。「第3次生涯学習推進計画」を策定し、冊子作成・市ホームページへ掲載・概要版を市報へ折り込み、周知しました。
成果	体験ひろばの開催会場を生涯学習センターに変更したことにより、参加者は大幅増となりました。生涯学習連絡協議会の広報誌や体験ひろばを通じて、加盟しているサークル活動のPRを行いました。加盟団体の増加まで至りませんでした。引き続き、広報誌への掲載や体験ひろば等を開催し、積極的な情報発信に努めていきます。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）		
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由	
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	活動紹介イベントである「体験ひろば」の参加者が減少し、参加団体の固定化も見られるため、開催方法の見直しが必要と感じました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	生涯学習連絡協議会や魚沼市文化協会に登録している団体への使用料の減免などは、団体が活動するための重要な支援となっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「第3次生涯学習推進計画」は策定しましたが、生涯学習連絡協議会登録団体数は減少傾向にあり、目標値に到達することができなかったことから、大きな進展がなかったとしました。	
今後の課題		生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少や団体の解散により活動の減少が進んでいるため、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。今後は、文化部の地域クラブ展開と併せ、会員の減少解消の一つとして中学生等の受入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。		

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	436		事業名		学校・家庭・地域の連携協働事業 (家庭教育事業／青少年教育事業)					評価 担当	部	教育委員会
重点			開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課		生涯学習課	
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4	係		社会教育係	
対象	全市民		区分	■ ソフト □ ハード			目	1	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策 名									
5-1-2	教育・文化		生涯学習推進体制の充実									
5-2-2	教育・文化		乳幼児教育の仕組みづくり									
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s	4 質の高い教育を みんなに		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

子どもの成長と学校・家庭・地域が連携・協働して事業を行い、地域の活性化につなげることを目的とします。また、家庭教育力の向上とその支援体制の確立のために、子育てセミナー、子ども育み講座、ありがとう作文、PTA保護者会学習支援等の各種事業を実施するとともに、市内の子どもたちの学力向上に向けた取組として、地域未来塾や土曜学習などの学習の場を提供し家庭教育力の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、R6応募792作品、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・子ども地域活動推進事業わくわくキッズ
令和7年度	・ありがとう作文事業（市内小学校に募集、2月に作文発表・表彰式） ・市立幼保PTA・保護者会学習会支援事業（保育園等8園） ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校8校、中学校5校） ・うおぬま子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・地域学校協働本部事業（地域コーディネーター・地域学校協働活動支援等） ・家庭教育支援員1名の配置 ・平和学習支援事業（市内中学生を対象に被爆伝承者講話を実施）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,352	2,545	2,714	2,678	9,569	6,324		26,182	
財源	特定財源	0	1,125	896	1,163	4,256		7,440	
内訳	一般財源	2,352	1,420	1,818	1,515	5,313		12,418	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数 目標値は令和元年度実績値	13	目標値 29 実績値 18 達成率 62.1%	29 16 55.2%	29 16 55.2%	29 24 82.8%	29 30 103.4%	29	回
2		ありがとう作文応募人数 目標値は児童数×0.7	1,021	目標値 998 実績値 1,030 達成率 103.2%	976 869 89.0%	955 858 89.8%	928 792 85.3%	1,000 291 29.1%	1,000	人
3		子ども育み講座（PTA・子育て支援団体連携）参加者数 目標値は令和元年度実績値	290	目標値 606 実績値 576 達成率 95.1%	606 853 140.7%	606 853 140.7%	606 899 148.3%	606 1,284 211.9%	606	人
4		子ども地域活動推進事業参加者数 目標値は募集定員×回数	85	目標値 90 実績値 90 達成率 100.0%	90 95 106.0%	90 115 128.0%	90 94 104.4%	90 100 111.1%	90	人
5		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数 目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績（スクールガード除く）	2,920	目標値 2,900 実績値 3,746 達成率 129.2%	2,900 3,775 130.2%	2,900 3,011 103.8%	2,900 4,732 163.1%	2,900 3,635 125.3%	2,900	人

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	令和4年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、ボランティア不足などの問題があります。このほか既存事業においては、子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる講座などを開催していくことが今後の課題です。
上記の問題を解決するための方策	学校・家庭・地域との連携を図り、ボランティアを集めるための広報活動を行っていきます。既存事業においてはアンケート調査を行い、市民の方のニーズに合った講座などを開催していきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用場として、地域協働ボランティアの活動支援を行います。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	家庭教育支援チームの講座やPTA、保育園等の学習支援など、関係団体と連携し、家庭教育に関する取組を進めます。
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	地域学校協働活動への支援や子ども地域活動推進事業を実施、子どもが地域の自然や文化に触れ、学ぶ機会を提供します。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	地域社会全体や子どもを育む取組を支援し、学校と地域が双方向で交流する地域学校協働活動や地域ボランティアの活動支援を行います。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・子育てセミナー 延べ参加者519人(小学校8会場 193人・中学校4会場326人) ・うおぬま子ども育み講座(PTA、子育て支援団体等連携実施)10回 延べ参加者1,284人 ・学習支援「地域未来塾」 延べ参加者455人 ・幼稚園・保育園のPTA、保護者会学習活動支援事業 延べ参加者563人 ・ありがとう作文 応募者数 291人 ・家庭教育支援チームの支援 1件 ・うおぬまわくわくキッズ 3回 ・地域学校協働本部事業 5本部・中学生 ・平和学習支援事業 延べ参加者754人(中学校4会場)
成果	学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子どもたちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子どもの育成支援につなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-1-2 教育・文化	生涯学習推進体制の充実	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校・家庭・地域の連携として地域コーディネーターを中心とした様々なボランティア活動を通して生涯学習推進事業促進に貢献しました。		
	5-2-2 教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもと保護者が一緒に取り組み乳幼児教育の仕組みづくりに貢献しました。		
	5-3-1 教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動支援事業として、星空観察会や昆虫観察、かんじき雪上ハイキングを実施しました。たくさんの参加者が集まり自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進に貢献しました。		
	5-3-2 教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方々による学校行事や環境整備へのボランティアや放課後の「地域未来塾」などの学習支援活動にも取り組み、世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくりに貢献しました。		
	事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全項目で目標は達成できなかったものの、昨年度と比較すると半数以上の項目で達成率が増加しているため、「B」と評価しました。				
今後の課題		令和4年度から市内で地域学校協働本部事業を実施しており、徐々に地域への浸透が進んでいる一方で、ボランティア不足などの課題も生じています。また、既存事業についても、事業継続に向け、市民ニーズに即した内容となるよう見直しが必要です。子どもや保護者、地域住民が興味や関心を持ち、参加しやすい事業・講座となるよう、内容の充実や改善を図っていきます。					

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7
事業No.	444		事業名		地区公民館講座教室事業					評価 担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項	4		係	社会教育係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード				目	2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-1 郷土愛の醸成		関連 目標			4		人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号					施 策 名							
3-4-2	健康・福祉		高齢者の社会参加の推進									
5-1-2	教育・文化		生涯学習推進体制の充実									
5-4-2	教育・文化		地域文化の振興と発信									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s	4 質の高い教育を みんなに 		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

地域の文化資源を学ぶことで、その価値や魅力を発見し、地域資源の活用につなげられる生涯学習の機会を提供できる仕組みを構築します。公民館での「学び」を通じて個人や団体のつながりをつくり、地域コミュニティの基盤強化や活性化への貢献を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・おもしろ実験教室・家庭菜園講習会・料理教室・こころと身体を整えるアロマテラピー教室・和太鼓と民謡体験講座・子育ての「困った」を考えるセミナー・自然観察講座・「心と身体を整える瞑想」講座・「はじめてのキャンプ」講座・姿勢を整えるストレッチと足裏マッサージ教室・小学生書初め習字教室・魚沼昔ばなしの地探訪・Eスポーツ交流会・和紙ちぎり絵教室・ボッチャ教室・ピラティス&ストレッチング教室・交通安全教室・健康づくり講座・健康づくり講座・シニア向け やさしいヨガ教室・健康マージャン教室
令和7年度	・自然観察講座・（新規）はじめてのキャンプ教室・子どもエコクラフト教室・おもしろ実験教室・ヨガ教室・料理教室・（新規）小さなリボンのバラ作り教室・小出地域歴史散策・健康教室・親子木工教室・（新規）オカリナ教室・健康教室・書初め習字教室・瞑想教室・（新規）タイヤ交換教室・（新規）冬囲い教室・魚沼昔ばなし ゆかりの地探訪・ボッチャ教室・Eスポーツ体験教室・将棋教室・スマホ教室・ピラティス&ストレッチング教室・（新規）ハーバリウム体験教室・アロマクラフト体験教室・健康麻雀教室

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	654	1,302	1,600	1,233	425	506		5,720	
財源 内訳	特定財源	95	130	524	141	225		1,115	
	一般財源	559	1,172	1,076	1,092	200		4,099	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		講座教室の参加率 (参加人数/募集定員)*100	72	目標値 80 実績値 61 達成率 76.3%	85 76 89.4%	90 71.24 79.2%	95 53 56.0%	100 62 62.0%	100	%
2		参加者の満足度 (満足/回答者)*100 ※アンケート	88	目標値 90 実績値 94 達成率 104.4%	92 63 68.0%	95 62.86 66.2%	98 74 75.2%	100 76 75.6%	100	%
3				目標値 実績値 達成率 %						
4				目標値 実績値 達成率 %						

6. その他特記事項

公民館講座と各地区イベントを整理し、令和7年度から開催するため大幅な予算減額となっています。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	公民館講座のテーマは多岐にわたりますが、毎年継続した講座、複数回に渡って開催している講座もあり定着しつつある一方、全体的に参加率が向上していない現状があります。
上記の問題を解決するための方策	市民のニーズを把握し、企画運営する。周知方法を市報だけでなく、小中学校や老人クラブ等、幅広い年齢層への広告配布なども考える必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-2 健康・福祉	高齢者も参加できる公民館講座を開催し、生涯にわたる学びの機会を提供します。また、高齢者が持つ豊富な知識や経験を活用・継承できるような講座を企画し、世代を超えたつながりを創出します。
高齢者の社会参加の推進	
5-1-2 教育・文化	公民館講座を開催し、市民の生涯学習への関心向上を図ります。また、様々な講座を開催することで、公民館での「学び」を通じた個人や団体のつながりをつくり、地域コミュニティの基盤強化や活性化に貢献します。
生涯学習推進体制の充実	
5-4-2 教育・文化	地域の様々な文化資源（自然、歴史、民俗、芸術、食文化、コミュニティ等）をテーマとした講座を開催し、郷土の文化の継承及び発信を促進します。また、幅広い年齢層を対象とした講座を開催し、市民の地域活動への参加を促進します。
地域文化の振興と発信	

8. 事務事業の実績と成果

実績	魚沼歴史散策「会津街道」、魚沼昔ばなしゆかりの地探訪、「銀山平草・花調査団」自然観察ハイキング、「はじめてのキャンプ」教室などを開催しました。 その他、継続複数回開催講座（心と身体を整える呼吸と瞑想教室など）を実施しました。
成果	通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者を対象とした講座（高齢者大学）など、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
	高齢者の社会参加の推進			
	5-1-2 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が「集い」、一緒に「学ぶ」ことのできる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。
	生涯学習推進体制の充実			
	5-4-2 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	歴史、食文化や芸術など、地域資源を様々な角度から学べる講座を実施することで、地域文化活動を促進していることから、やや高いと評価しました。
	地域文化の振興と発信			
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	講座教室の参加率、満足度ともに若干上昇しました。特定の趣味を持った方向けの講座が多いと感じました。	
今後の課題		講座教室の参加率、満足度が前年度より若干上昇したが目標値に達していないため、年齢、性別問わず、市民のニーズに合った、より幅広い層からの参加が見込める講座の開催が必要と考えています。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度	R7	
事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	3	担当者					
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策							関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名									
5-1-3	教育・文化		効率的・効果的な施設運営									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市民の教育、文化の発展に寄与するため魚沼市立図書館及び公民館図書室の管理運営をします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 子ども向け読み聞かせ行事実施、絵本ライブの実施 - 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 (新規) 市内全小学6年生を対象としたセカンドブックプレゼントの実施 (新規) 本のリサイクル販売会、雑誌リサイクル市の実施 - 子ども読書活動推進に係る取組の実施 - 生涯学習センターの開館に向けた移転作業及び開館準備 - 図書館公式LINE及びスマホ利用者カードの運用
令和7年度	- 子ども向け読み聞かせ行事実施、絵本ライブの実施 - 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 - 市内全小学6年生を対象としたセカンドブックプレゼントの実施 - 本のリサイクル販売会、雑誌リサイクル市の実施 - 子ども読書活動推進に係る取組の実施 - 生涯学習センターの開館に向けた移転作業及び開館準備 - 図書館公式LINE及びスマホ利用者カードの運用

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	41,084	45,629	44,713	57,258	49,210	46,724		284,618	
財源 内訳	特定財源	0	2,957	800	4,656	12		8,425	
	一般財源	41,084	42,672	43,913	52,602	49,198		229,469	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		年間利用者数	42,470	目標値 50,000 実績値 43,534 達成率 89.1%	50,000 41,790 83.6%	50,000 40,667 81.3%	50,000 36,102 72.2%	50,000 44,917 89.8%	50,000	人
2		図書館行事延べ参加者数 (絵本ライブ80名、ブックスタート200名、小学生以下読み聞かせ300名、本の森の読書会50名)	533	目標値 630 実績値 617 達成率 97.9%	630 546 86.6%	630 420 66.6%	630 436 69.2%	630 597 94.8%	630	人
3				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	来館者数が年々減少傾向にあります。
上記の問題を解決するための方策	図書館サービスの充実を図り市民へ利用を促す必要があります。図書館公式LINE及びスマホ利用者カードにより若年層の利用を促します。生涯学習センターの開館に合わせて、各施設の運用や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化	各種図書館サービスの提供や子どもから大人まで幅広い世代に向けた行事を実施することにより、効果的な生涯学習施設として貢献します。
効率的・効果的な施設運営	

8. 事務事業の実績と成果

実績	主な図書館事業参加者数 絵本ライブ115人、ブックスタート60人、小学生以下を対象とした読み聞かせ330人 小学校等での出張読み聞かせ92人
成果	年間利用者においては目標値に届かなかったが、市立図書館が新しくできたことで利用者数は大きく増加しました。 図書館行事については幼児向けイベントを開催することで、幼児期から読書活動を行う意欲向上訴求できたと感じます。

9. 事後評価（担当課評価）

5. 事業計画（活動計画）				
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-1-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種図書館サービスの提供や子供から大人までの幅広い方へ向けた行事等の実施により、効果的な生涯学習施設として運営できたと考えます。
	効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	利用者数は目標値に届かなかったものの、前年に比べて大きく増加することができました。	
今後の課題		生涯学習センターが開館し1年が経過しました。図書館の利用者は増加したが、全体の配置や業務分担を再検討する必要があります。今後も地域や学校・保育園と連携し、子どもだけでなく大人とも本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促します。		

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	451	事業名	埋蔵文化財調査活用事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		4	係	文化財係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	4	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
5-4-3	教育・文化		文化財の保護と活用							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。
市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存・整備を行い、成果を積み上げていきます。
発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。
発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 発掘調査・報告 - 開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、中家・池平地区ほか） - 遺跡本発掘調査（谷内遺跡ほか） - 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 - 黒姫洞窟遺跡調査 - 歴史の道百選八十里越 発掘調査及び整備事業等、調査保存整備委員会 総合計画刊行 ほか
令和7年度	- 発掘調査・報告 - 開発に伴う試掘確認調査等（伊米ヶ崎中央地区、中家・池平地区、根小屋地区ほか） - 遺跡本発掘調査（谷内遺跡ほか） - 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 - 黒姫洞窟遺跡調査 - 歴史の道百選八十里越 発掘調査及び整備事業等、調査保存整備委員会、国史跡指定文化庁意見具申 ほか

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	59,913	68,431	126,457	99,922	77,358	36,495		468,576	
財源	特定財源	35,765	46,082	99,077	77,972	54,862		313,758	
内訳	一般財源	24,148	22,349	27,380	21,950	22,496		118,323	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値 4 実績値 6 達成率 150.0%	4 7 175.0%	4 10 250.0%	4 11 275.0%	4 29 725.0%	4	回／年
2		講座・体験教室等の参加者数	91	目標値 500 実績値 342 達成率 68.4%	500 297 59.4%	500 312 62.4%	500 424 84.8%	500 619 123.8%	500	人／年
3		企画展等の見学者数	0	目標値 800 実績値 1,365 達成率 170.6%	800 984 123.0%	800 937 117.1%	800 720 90.0%	800 1,300 162.5%	800	人／年

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	遺跡発掘調査において、発掘及び整理事業員の確保が難しい現状があります。
上記の問題を解決するための方策	発掘調査の業務委託を一部実施していますが、今後も取り入れていく必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-4-3 教育・文化	開発により破壊されていく埋蔵文化財を調査・記録・分析し、その成果を展示・公開活用を行い、講座や体験教室等を実施することで市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光資源としても市外に向けて魚沼市の魅力を発信します。
文化財の保護と活用	

8. 事務事業の実績と成果

実績	これまでの調査および研究をいかした「魚沼市歴史資料館」を開館し、合わせて市内遺跡等を主軸にした企画展、ギャラリートーク、講演会を開催しました。また、遺跡発掘報告会、縄文体験教室を実施しました。
成果	文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、圃場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えませんでした。遺跡発掘報告会、これまでの調査および研究をいかした「魚沼市歴史資料館」を軸にした企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。また、歴史の道八十里越については、成果の報告書が完成し、国指定史跡の指定に向け着実に前進しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（実行計画）		事業計画（実行計画）		事業計画（実行計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-4-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	これまでの調査および研究をいかした「魚沼市歴史資料館」を軸に企画展及び講演会等を開催し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。	
	文化財の保護と活用	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
		A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「魚沼市歴史資料館」を軸にした講座、体験教室などの開催及び参加者数は目標を超えました。 また、遺跡発掘報告会などの実施により魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。	
今後の課題		今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡、歴史の道八十里越の調査等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を公開し活用していくため、専門的な知識のある職員の確保が必要です。埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、「魚沼市歴史資料館」の利活用等により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出するとともに、観光資源となる活用方法の創出に取り組みます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	455	事業名	宮柊二記念館運営事業					評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	係	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4		社会教育係	
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	5	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-1 郷土愛の醸成				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる			
関連する分野別施策番号			施 策 名							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実								
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柊二（名誉市民）に関する資料を収集保管及び展示公開して、その活用を図り、市民及び文化の向上に資するとともに、広く短歌の研究とその普及に寄与することを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（6月15日～翌3月30日）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会7月）、短歌セミナー（講演会1月）、初心者向け短歌教室、第30回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等
令和7年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（6月中旬～翌3月30日）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会7月頃）、短歌セミナー（講演会1月頃）、初心者向け短歌教室、第31回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業、改修工事及び修繕等

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	15,436	15,442	16,536	16,602	17,361	16,854		98,231	
財源内訳	特定財源	4,242	2,127	2,688	775	3,242		13,074	
	一般財源	11,194	13,315	13,848	15,827	14,119		68,303	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		来館者数 H26入館者数の実績を目標とします。	348	目標値 750 実績値 427 達成率 56.9%	750 481 64.1%	750 620 82.6%	750 680 90.7%	750 602 80.3%	750	人
2		全国短歌大会応募作品数 H26短歌大会応募実績を目標とします。	10,533	目標値 12,000 実績値 12,539 達成率 104.5%	13,000 12,752 98.1%	13,500 12,391 91.8%	14,000 10,410 74.4%	14,500 9,845 67.9%	14,500	首
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	宮柊二の短歌はその業界においては全国的な知名度があるものの、若年層や短歌に関心のない方へのPRが難しい現状です。そういった方々にどう関心をもってもらうかが今後の課題です。
上記の問題を解決するための方策	市報や記者会見、市の公式YouTubeチャンネルにて動画をアップする等、引き続き積極的且つ若年層に有効な広報活動を行っていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	郷土の偉人・宮柊二というテーマを軸にしながら企画展、講演会、短歌教室及び市内学校へ出前講座等、様々な学習機会を市民に提供しています。また、全国規模の短歌大会を毎年開催し、市民（市内学校を含む）からも多数の応募をいただくことで、学習成果を生かす機会として活用いただいています。
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	宮柊二の短歌という地域資源の活用推進を図るため、宮柊二記念館が主催する各種イベントの際には、定例記者会見、市報及びホームページ等で積極的な広報を行います。また、貴重な収蔵品を末永く保存・活用していくため、建物の定期的なメンテナンス（修繕等）を実施しています。

8. 事務事業の実績と成果

実績	主な事業 企画展・企画展開催記念講演会、宮柊二講座、短歌セミナー宮芳平デッサン展、宮柊二記念館全国短歌大会 短歌教室（9回）、初心者向け短歌教室（3回）、短歌出前授業（3回）
成果	来館者数が令和6年度に比べて減少しましたが、短歌大会についてはこれまで選者の講評終了後に授賞式を行っていましたが、ジュニア受賞者の長時間の式典参加が難しいといった意見が多く寄せられたことから、表彰式を先に行い、講評は希望者のみ参加できるように変更し受賞者の負担軽減に努めました。また、講演会では音響が聞こえにくいといった苦情がこれまでであったため、講演開始前にお客さんに向けてのマイクテストをこれまで以上に、参加者目線の見直しを行いました。

9. 事後評価（担当課評価）

3.事業計画（運営計画）				
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	宮柊二という地域資源を活用し、短歌大会や企画展・講演会等の学習機会の充実を図ることができたため、やや高いと評価しました。
	5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運営	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	来館者数が減少してしまったため、やや低いと評価しました。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	来館者数や短歌大会の応募作品数が減少してしまったため、大きな進展がなかったものと判断しました。	
今後の課題		宮柊二の短歌はその業界内では一定の知名度を誇るものの、若年層や短歌に関心のない方々には浸透していません。そういった方々への関心を持ってもらうためにも積極的な広報を行っていきたいと考えいます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	生涯学習課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	社会教育係		
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	10		担当者			
						項	4		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号						施 策 名						
2-3-1	環境衛生・自然					環境教育と環境学習の推進						
5-1-1	教育・文化					誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s				SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

県立の環境学習拠点である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。また、浅草山麓に位置するエコ・ミュージアムは、市内外のお客様が魚沼市の豊かな自然を気軽に楽しむことのできる貴重な地域資源であるため、今後は環境学習施設としてだけでなく、大白川エリア全体の活性化に寄与する観光資源としての活用についても検討を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 県立の環境学習拠点としての役割を果たせるよう、管理スタッフ、県、市が意見を出し合い、連携して施設運営に取り組んでいきます。 - ホームページ等を活用し、リアルタイムのエコ・ミュージアムに関する魅力ある情報を発信することで、来場者の増加をはかっていきます。 - センターの展示とフィールドでの学びの連続性を実現するため、周辺情報地図を設置し、貼り付けるマグネットツール等で周辺の植物を紹介できるようにします。
令和7年度	- 県立の環境学習拠点としての役割を果たせるよう、管理スタッフ、県、市が意見を出し合い、連携して施設運営に取り組んでいきます。 - ホームページ等を活用し、リアルタイムのエコ・ミュージアムに関する魅力ある情報を発信することで、来場者の増加をはかっていきます。 - エコ・ミュージアムの観光資源としての価値や魅力もいかにせるように、周辺の施設や民間企業等と連携しながら、大白川エリア全体の活性化にも貢献するための検討・協議を進めます。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	6,047	5,993	6,804	7,514	6,531	8,367		41,256	
財源 内訳	特定財源	5,922	5,993	6,804	7,514	6,528		32,761	
	一般財源	125	0	0	0	3		128	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		一般入園者数	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人／ 年
		実績値		9,333	8,382	6,514	6,938	5,819			
		達成率		80.5%	72.3%	56.2%	59.8%	50.1%			
2		主催事業参加者数	1,758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,400	2,400	人／ 年
		実績値		2,276	2,923	2,149	4,287	0			
		達成率		113.8%	146.2%	107.5%	214.3%	0.0%			
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人／ 年
		実績値		759	1,146	359	392	385			
				達成率	31.6%	47.8%	15.0%	16.3%	16.0%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	浅草山麓に位置するエコ・ミュージアムは、フィールド内に木道も整備されており、市内外のお客様が魚沼市の豊かな自然を気軽に楽しみ学ぶことのできる貴重な地域資源であるため、今後は環境学習施設としてだけでなく、観光資源としての活用についても検討を進める必要があります。
上記の問題を解決するための方策	エコ・ミュージアムの観光資源としての価値や魅力もいかにするように、周辺の施設や民間企業等と連携しながら、大白川エリア全体の活性化にも貢献するための検討・協議を進めます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-3-1 環境衛生・自然	越後三山只見国定公園の浅草岳周辺にはブナの原生林や様々な種類の植物が観察できる湿原などがあるため、浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の場を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を全市的に活用することにより自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができます。
環境教育と環境学習の推進	
5-1-1 教育・文化	浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元してゆくことができます。浅草山麓エコ・ミュージアムでは全ての年代の方が自然環境に関する学習活動に参加することができます。また市民ボランティアの活動も積極的に推進しており、これらの学習活動により積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	

8. 事務事業の実績と成果

実績	一般入館者数は、5,819人で目標数値の50.1%でした。前年度に比べ、一般入場者数は1,119人の減少、環境学習担い手養成講座参加者数は385人で目標値の16%でした。前年度に比べ7人の減少、また、主催事業は今年度ありませんでした。令和4年度から自然体験学習の指導者が不在となったことにより、令和7年度シーズンを通して学校団体が減り、入館者数が減少したものと考えられます。
成果	入館者数は目標値に達しませんでした。前年度に比べ、市内の小・中学校に積極的に声を掛け、総合学習の時間として魚沼市の自然や森林、動植物について学んだり、楽しく触れ合うプログラム体験を提供することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	2-3-1 環境衛生・自然	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として市民へ環境学習活動の機会を提供するとともに、ここで開発された学習プログラムや人材を活用することにより、自然環境に関する市民の学習ニーズに応えることができました。
	環境教育と環境学習の推進			
	5-1-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	浅草山麓エコ・ミュージアムでは、あらゆる年代の方に自然環境に関する市民ボランティアの活動を積極的に推進しており、これらの学習活動で積み重ねた成果や知見を指導者として多くの市民に還元していくことができます。
	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	魚沼市の自然や歴史を学ぶ場を提供することができましたが、自然体験学習の指導者が不在となったことで、シーズンを通して学校団体が減り入館者数が減少したため、「C」と評価しました。	
今後の課題		財政面では、新潟県の財政再建の方針に従い、本件事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続くことと想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。引き続き、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性をいかながら施設運営に取り組んでいきます。		

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7		
事業No.	459	事業名	社会体育管理事業						評価 担当	部	教育委員会			
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		5	係	社会体育係		
対象	全市民	区分	■ ソフト		□ ハード		目	1		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2 地域人財の育成						関連 目標							
関連する分野別施策番号						施 策 名								
5-5-3	教育・文化						スポーツにおける広域連携の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号														
関連 SDG s	3 すべての人に 健康と福祉を		17 パートナーシップで 目標を達成しよう		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業の目的

スポーツ推進審議会の開催やスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証を行い、市民へのスポーツの普及・推進を図り、また、近隣自治体との相互連携を行う中で社会体育推進体制の充実を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・スポーツ推進審議会の開催（年2回） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会7,700千円） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会300千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン800千円） ・負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、県社会人スポーツ推進協議会協賛金10千円、湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金2,000千円、全国シクロサミット負担金10千円）
令和7年度	・（拡充）スポーツ推進審議会の開催（年4回） ・（拡充）団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会9,000千円） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会300千円、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン400千円） ・（拡充）「負担金の交付（県スポーツ施設協会負担金5千円、湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金2,511千円、自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費10千円）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	7,176	7,069	8,425	9,959	12,151	14,663		59,443	
財源	特定財源	0	0	0	0			0	
内訳	一般財源	7,176	7,069	8,425	9,959	12,151		44,780	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		イベント開催における近隣市町との連携回数	0	目標値 2	2	2	2	2	2	回数
		当市含め近隣市町のスポーツイベント開催に関する相互でのPR回数		実績値 0	0	0	2	5		
				達成率 0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	250.0%		
2		スポーツイベントにおける近隣市町からのエントリー数	0	目標値 450	450	450	450	450	450	人
		魚沼コシヒカリ紅葉マラソンにおける長岡市及び中・北魚沼圏域の4市2町からのエントリー数		実績値 326	346	429	392	486		
				達成率 72.4%	76.8%	95.3%	87.0%	108.0%		
3		体育施設利用者数	167,895	目標値 256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
		体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数		実績値 186,012	186,097	207,536	220,904	225,476		
				達成率 72.6%	72.6%	81.0%	86.2%	88.1%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	社会体育推進体制の充実を図るには、民間団体における社会体育事業への積極的な参画と、近隣自治体との相互連携が課題となっています。
上記の問題を解決するための方策	共催事業を含め社会体育事業に携わる民間団体との連携強化と一定程度の財政支援等が必要と考えます。また、社会体育事業の受皿となる団体の掘り起こしや既存団体及び近隣自治体との連携強化を進めていきます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-3 教育・文化	スポーツの普及・推進における様々な施策や各事業について、近隣自治体との情報交換や協力体制の構築、取組に対する連携の強化を進め広域連携に貢献します。
スポーツにおける広域連携の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	スポーツ推進審議会を2回開催しました。また、団体運営補助金を魚沼市スポーツ協会に、事業費補助金として堀之内一周駅伝大会実行委員会及び魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会に交付したほか、自転車活用推進協議会の活動として、雪国魚沼Golden Cycle Route（GCR）のナショナルルート認定に向け、湯沢町・南魚沼市と一体となって取り組みました。
成果	スポーツ協会へ補助金を交付することにより、スポーツ協会構成団体やスポーツ少年団の活動支援につながり、多くのスポーツ競技やスポーツ振興に貢献しました。 堀之内一周駅伝と魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くの参加者が集まり、健康増進や運動習慣の普及とあわせ、交流人口の拡大や商工観光振興などに寄与しました。 湯沢町・南魚沼市と一体となって取組んでいる自転車活用推進協議会では、GCRをナショナルサイクルルート認定に向けた取組を推進したことで、令和8年度に自転車利用向上会議の魚沼地域開催が決定となりました。また、PR活動を通じて、魚沼地域の魅力を市内外及び県外へ広く発信することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（目標計画）		事業計画（目標計画）		事業計画（目標計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-5-3 教育・文化		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	GCRのナショナルサイクルルートの認定に向け、南魚沼市及び湯沢町と広域的に取り組んだことによりR8年度の認定審査会に諮ることとなったため、やや高いと評価しました。	
	スポーツにおける広域連携の推進					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない		体育施設利用者数は目標を達成しなかったものの、利用者数は年々増加していることやほかの指標の状況から目標達成と評価しました。		
今後の課題		運動習慣をしている人・していない人の二極化が進んでいるため、今後も運動習慣の普及と実施率の向上へ向け、スポーツ関連団体と連携して事業を実施します。また、魚沼コシヒカリ紅葉マラソンについては、民間主導で大会が実施できるよう検討を進めます。 自転車活用推進協議会については、ナショナルサイクルルート（NCR）認定後を見据え、GCRの認知度向上に向けた取組とともに、交流人口の拡大及び地域活性化につながるよう地域と連携した受入体制の整備を行います。				

【様式1】 第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

1. 基本情報										評価対象年度		R7	
事業No.	460	事業名	市民スポーツ普及事業						評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		5	係	社会体育係	
対象	全市民	区分	■	ソフト	□			ハード		目	1	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-2 地域人財の育成						関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策 名										
3-1-1	健康・福祉		健康づくりの推進										
5-5-1	教育・文化		誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連 SDG s	3 すべての人に 健康と福祉を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業の目的

気軽に参加できるスポーツフェスティバルや各種スポーツ教室等を開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・ジュニア水泳教室の実施（10回） ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施：13種目27事業 1,485千円 ・各種スポーツ教室等の実施：6事業16教室等 7,702千円 ・（新規）中・高校生の新しいスポーツ環境整備事業業務（部活動地域移行関係含む）見込12団体8,387千円 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業：見込600人 5,000千円
令和7年度	・ジュニア水泳教室の実施（10回） ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施：13種目26事業 1,370千円 ・（拡充）各種スポーツ教室等の実施：6事業17教室等 8,151千円 ・（拡充）部活動地域移行関連事業：部活動地域移行見込14団体 17,106千円 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業：見込600人 5,000千円

4. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	12,582	13,834	14,294	23,598	30,581	32,589		127,478	
財源	特定財源	817	3,802	5,038	20,537	20,382		50,576	
内訳	一般財源	11,765	10,032	9,256	3,061	10,199		44,313	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		各種スポーツ教室等の参加者数	8014	目標値	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	人／年
		市民スポーツフェスティバル及びEスポに委託している各種教室等の参加者数		実績値	9,555	10,235	9,993	9,847		
				達成率	116.5%	124.8%	121.8%	120.0%		
2		体育施設利用者数	167895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人／年
		体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数		実績値	186,012	186,097	207,536	220,904		
				達成率	72.6%	72.7%	81.0%	86.2%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	市民の病気や怪我の予防や定期的な運動習慣を身につけるために幅広い年齢層の市民からの参加を期待しているが、参加者の固定化や高齢化が進んでいるのが現状です。
上記の問題を解決するための方策	昨今、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい事業を定期的な委託事業に組み込む等の取組が必要だと考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-1 健康・福祉	各種スポーツ教室やスポーツフェスティバルを実施することによって、様々なスポーツや種目に取り組むことができ、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民からの参加が期待でき、運動習慣の定着によって健康づくりの推進へ貢献できると考えます。
健康づくりの推進	
5-5-1 教育・文化	昨今、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、市民のニーズを把握し、環境を整備することによって、誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進に貢献できると考えます。
誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	25mを泳げることを目標としたジュニア水泳教室や小学校親善クロスカントリースキー大会を開催したほか、市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室を委託事業として実施しました。また、スキーフトシーズン券購入補助を行いました。 中学校部活動地域展開については、活動体制への支援を行いました。
成果	地域クラブにおいて、新たに2団体が加入しました。魚沼市内の子供たちが1つのクラブに集約したことで、学区を超えた交流が増える場にもつながりました。委託事業である市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室については、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができ、保護者や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深めることにつながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		事業計画（事業計画）		事業計画（事業計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-1-1	健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	生きがいづくりや市民同士のコミュニケーションを図ること で、体の健康とともに心の健康にも寄与しました。	
	健康づくりの推進					
	5-5-1	教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業の実施により、定期的な運動習慣を身につけことや健康 増進や生きがいづくり、子どもの体力づくりに貢献しました。	
	誰でも楽しく健康づくりが できる活動の推進					
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）			
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	体育施設利用者数は目標を達成しなかったものの、利用者数は 年々増加していることや各種スポーツ教室等の参加者数は目標値を 達成していることから目標達成と評価しました。			
今後の課題		市民スポーツフェスティバル及び各種スポーツ教室は参加者の固定化や高齢化が問題と なっているため、幅広い市民が参加でき、定期的な運動習慣につながるようスポーツをする 機会を広げるとともに、見る・支える仕組みについても検討します。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	5	係	社会体育係
対象	小学生以上の市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	関係目標	目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2 地域人財の育成								
関連する分野別施策番号		施策名							
5-5-2	教育・文化	スポーツ活動推進のための体制強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） ・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援）見込100件 2,000千円 ・各種スポーツ大会等の開催 5競技5事業 ・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）20件 1,000千円
令和7年度	・スポーツ指導者養成講座の開催（講演会…1回/年、講習会…通年 1～2回/月開催） ・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援）見込100件 2,000千円 ・各種スポーツ大会等の開催 5競技5事業 ・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）20件 1,000千円

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,087	2,238	3,188	3,530	2,768	4,195		18,006	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	2,087	2,238	3,188	3,530	2,768		13,811	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		各種スポーツ大会の参加人数	81	目標値 1,000 実績値 299 達成率 29.9%	1,000 553 55.3%	1,000 756 75.6%	1,000 818 81.8%	1,000 574 57.4%	1,000	人
2		高位大会出場者激励金交付件数 激励金の交付件数を競技力向上の成果とする	29	目標値 100 実績値 50 達成率 50.0%	100 53 53.0%	100 82 82.0%	100 77 77.0%	100 74 74.0%	100	件
3		スポーツ協会の会員数 スポーツ協会加盟団体の会員数	1,994	目標値 2,500 実績値 1,692 達成率 67.6%	2,500 1,762 70.4%	2,500 1,648 65.9%	2,500 1,566 62.4%	2,500 1,572 62.9%	2,500	人
4				目標値 実績値 達成率		%	%	%	%	

6. その他特記事項

--

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	指導者養成事業として講演会や講習会を計画していますが、受講者が少なく、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の差があるのが現状です。また、ジュニアスポーツ支援では学校を卒業した後に競技を辞めてしまう子ども達も多いことが課題となっています。
上記の問題を解決するための方策	地域指導者養成事業は優先事業であるが、地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているか、ニーズを把握し拡充を図っていきます。また、今後も継続してジュニア世代の支援を行い、大人になっても競技を継続できる環境や支援策等の検討が必要になると考えます。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	競技人口拡大や競技力向上には指導者育成が不可欠であり、令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されていることを踏まえ、今後、人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行うことにより体制強化に貢献できると考えます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	指導者養成講演会を全2回開催したほか、高位大会出場者激励金の交付（個人72人 団体2件）、各種スポーツ大会の実施、スポーツ少年団の大会参加へ市有バスの運行支援を行いました。
成果	指導者養成講座の開催は、全2回・2名の講師を招き、ジュニアアスリートの食事と栄養学及びケガを防ぐストレッチ、テーピングの使い方についての講座を行い、適切に指導・助言ができる指導者の育成と資質向上に寄与しました。各種スポーツ大会においても、市民の競技スポーツでの活躍につながりました。 また、全国・国際大会規模のスポーツ競技会に出場する方へ激励金を交付することにより、大会遠征経費等の負担軽減に貢献できました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（活動計画）		事業計画（活動計画）		事業計画（活動計画）		
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための 体制強化		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競技スポーツを活発にするには、ジュニア世代をはじめとする競技者への継続的な支援に加え、指導者の養成が求められているため、その環境づくりに努めました。	
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		全ての指標において目標値を下回っているが、人口が少なくなる中でも指標の達成率はほぼ横ばいなため、相当程度進展ありと評価しました。		
今後の課題		部活動の地域展開により、選手だけでなく指導者の確保・育成が必要となっているため、指導者の負担軽減や育成に必要な場の提供を関係機関と協議し進めます。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	482	事業名	学校給食支援事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点		開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	学校教育課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	学事係		
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	10		担当者			
						項	6		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策									
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を週4回提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカリを学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 14,965千円 ・市補助金額 3,598千円 ・提供数量 32,000kg
令和7年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額 16,935千円 ・市補助金額 2,603千円 ・提供数量 32,000kg

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	3,769	3,878	3,498	2,860	2,786	4,300		21,091	
財源内訳	特定財源	0	0	2,800	2,400			8,600	
	一般財源	369	3,878	3,498	60	386		8,191	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) コシヒカリ提供数量	31,436	目標値 — 実績値 32,142 達成率 %	— 30,437 %	— 28,544 %	— 28,727 %	— 28,890 %	—	kg
2				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		
3				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		
4				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	食育活動の推進や地産地消のため児童生徒や保護者に対し事業を周知し、米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、継続して魚沼産コシヒカリを提供する必要があります。
上記の問題を解決するための方策	一人当たりの米消費率が減少する中、学校給食において魚沼産コシヒカリを使用した給食や、地元食材を使用した伝統料理の給食を提供することは、食育活動の推進や地産地消につながるため、引き続き事務事業を推進します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-2-1 産業	学校給食に魚沼産コシヒカリが使用されていることを家庭へ発信することで、地場産物に対する安全・安心志向が高まり、消費者と生産者の結びつきを強化します。地産地消の推進と家庭での市内農産物の消費拡大に貢献します。
力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	
5-3-1 教育・文化	魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することで、地元の特産品や地場産物へ興味関心を持つきっかけをつくり、郷土愛の育成や食育学習に貢献します。
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内小中学校の学校給食において、年間を通して週4回以上の米飯給食を実施し、計28,889.55kgの魚沼市産コシヒカリを提供しました。
成果	市内小中学校の学校給食で魚沼市産コシヒカリと、有機栽培米や特別栽培米などを提供したことで、地場産農産物の消費拡大と市で栽培している農産物の周知、環境にやさしい農業への取組への周知ができ、地産地消の推進と郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

学校給食（食育・食料計画）		関係機関		関係機関	
施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	4-2-1 産業	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	週4回以上、市内小中学校で魚沼産コシヒカリの米飯給食を提供、有機栽培米と特別栽培米をそれぞれ年1回ずつ使用し、食育と地産地消に貢献することができました。	
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化				
	5-3-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	全ての米飯給食で魚沼市産コシヒカリを使用することで、地産地消を推進することができました。	
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学校給食で魚沼市産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と地産地消の推進を図ることができました。		
今後の課題		本事業を実施することで地元産食材の消費は進んでいますが、提供を開始してから15年以上経過していることから、学校給食に魚沼市産コシヒカリを使用していることを改めて周知する機会が減っています。このため、魚沼市産コシヒカリを提供するだけでは郷土愛の醸成や地産地消について学ぶことが難しくなっていることが課題です。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		3	課	子ども課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2	係	児童福祉係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目	6	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実						関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実									
5-2-1	教育・文化		明るくのびのびとした子育て									
5-2-3	教育・文化		子育て環境の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-5	2-1							
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

子どもの健全な成長を支援し、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流を促進するとともに、コミュニティの形成の向上を図ることを目的とします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより、人材育成、地域の活性化を図る。 ・施設の維持管理 ・指定管理者との連携及び協議 ・子育てに資する活動、体験、交流の場の提供
令和7年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図る。 ・施設の維持管理 ・指定管理者との連携及び協議 ・子育てに資する活動、体験、交流の場の提供

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	15,368	23,671	28,746	29,664	28,477	40,719		166,645	
財源内訳	特定財源	0	17,200	25,600	27,200	27,500		97,500	
	一般財源	15,368	6,471	3,146	2,464	977		28,426	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		子育ての駅「かたつくり」 市内利用者数	15,057	目標値 31,500 実績値 15,410 達成率 48.9%	31,500 17,186 54.5%	31,500 20,075 63.7%	31,500 18,952 60.2%	31,500 17,116 54.3%	31,500	人
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	施設が老朽化してきていることから、安心・安全に利用できるよう維持管理と計画的な修繕が必要です。また、子育て家庭と多様な世代の交流の場として関係団体との連携が必要です。
上記の問題を解決するための方策	指定管理者と連携し、入場者が安全に利用できるよう維持管理を行います。 また、子育て家庭と多様な世代の交流を促進するため、引き続き関係団体と連携を密にし、魅力あるイベントを実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-2-2 健康・福祉	子育て中の親子や地域の方が集い地域全体が子育てに参加し、子育て環境の充実に図ります。
子育て環境の充実	
5-2-1 教育・文化	子育て関係の団体や地域、世代を超えた交流の場の提供や子育て情報の交換の場の提供を実施します。
明るくのびのびとした子育て	
5-2-3 教育・文化	天候に左右されない屋内型遊戯施設として、安心・安全な自由に利用できる支援施設の提供を実施します。
子育て環境の整備	

8. 事務事業の実績と成果

実績	入場者数は、市外の利用者が全体の5割となり、昨年度を若干下回る35,956人の入場者数となりました。イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、多岐にわたる事業を50回余り開催しました。施設整備関係では、劣化したロールカーテンの修繕を行い、冷房効率を高め快適な施設環境を整えました。
成果	指定管理者の運営となり、3年が経過しました。様々な創意工夫により、利用者に好評な施設となっており、市内外から多くの利用者が訪れています。また、団体と連携して多様なイベントを実施することにより、子どもの健全な成長の支援と体験機会の創出、子育て家庭と団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	指定管理者の運営により、創意工夫を凝らした充実した取組ができ、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合う場として多くの方から利用していただくことができました。
	子育て環境の充実			
	5-2-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	高い	様々なイベントの実施により、多くの体験機会を創出し、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援しました。また、地域の支援団体と親子の交流の場を提供することができました。
	明るくのびのびとした子育て			
	5-2-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	高い	老朽化した設備の修繕を行い、安心・安全に利用できる環境整備を行いました。
	子育て環境の整備			
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全体の利用者数の内、市内の利用者数は5割となっています。指標の達成には至りませんが、1日の最大利用者数は500人を超えることもあり、入込数は安定していることから、相当程度進展ありと評価しました。	
今後の課題		今冬においても積雪量の増加により、利用者の安全確保のため一時休館しました。屋根に雨漏りがあるため、屋根改修を行います。引き続き安心・安全な施設環境整備を行います。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	515		事業名	すこやかサポート事業					評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課		子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		母子保健係		
対象	乳幼児・妊産婦	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	2	担当者					
										連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実					関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号					施 策 名							
3-2-1	健康・福祉					子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・妊娠届出時にすこやかプラン、サポートプランの作成 ・養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業
令和7年度	・妊娠届出時にすこやかプラン、サポートプランの作成 ・養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業 ・産後ケア事業 ・妊娠出産子育てに関する相談事業

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	912	1,705	1,685	998	2,369	4,955		12,624	
財源内訳	特定財源	626	1,024	948	804	1,197		4,599	
	一般財源	286	681	737	194	1,172		3,070	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		この地域で今後も子育てをしたいと感じる人の割合(3歳児)	91.1	目標値 92 実績値 96 達成率 104.3%	93 96.3 103.5%	94 96.4 102.6%	95 94.8 99.8%	96 95.9 99.9%	96	%
2		(参考)年間相談件数	1,209	目標値 1,369 実績値 % 達成率 %	1,236 % 103.5%	984 % 102.6%	976 % 99.8%	898 % 99.9%	-	件
3		EPDS：9点未満の割合 産婦健診(1か月後)のEPDS 受検者結果より	91	目標値 91 実績値 96 達成率 105.5%	92 94.1 102.2%	93 97.7 105.1%	94 94.5 100.5%	94 95.4 101.5%	94	%
4		(参考)養育支援訪問事業利用件数	令和3年度 拡充	目標値 5 実績値 % 達成率 %	6 % 103.5%	2 % 102.6%	0 % 99.8%	0 % 99.9%		件

--

[illegible]

実績	・妊娠届出時にすこやかプランの作成：全妊婦 100% ・養育支援訪問事業：利用件数 0件 ・子育て世帯訪問支援事業：利用件数実3件、利用回数 延147回 ・産後ケア事業：利用件数 実7件、利用日数 宿泊型 延23日、日帰り型 延6日 ・妊娠出産子育てに関する相談事業：延898件 ・多胎児の子育て支援：ふたご育児情報交換会 2回、多胎児家庭支援事業助成券の交付 0件
成果	・妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。 ・子育て世帯訪問支援事業は、支援が必要な家庭に対し、育児支援等を行い養育環境を整えました。 ・産後ケア事業は、妊娠中からの把握や医療機関との連携の中で、必要な対象者に対し情報提供を行いました。前年度に比べて利用件数が増加し、必要な対象者が安心して子育てができる環境の整備につながりました。

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-2-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	妊娠から子育て期まで、切れ目のない関わりの中で必要な支援を行うことで、安心した子育て環境の整備につながっています。
	子育て支援			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「この地域で今後も子育てをしていきたい」と感じる人の割合は、目標値に近い数値となりました。また、産後うつスクリーニング検査（EPSD）結果において、産後うつの心配がない産婦の割合は、目標値を達成していることから、目標達成としました。	
今後の課題		妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるよう、全妊産婦、子育て世帯に寄り添う支援に努めます。また、相談支援や産後ケア事業等において、関係機関との連携強化を図りながら、安心できる子育て環境の整備に努めます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業				評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計	一般	課	学校教育課
対象	児童・生徒	区分	■ ソフト □ ハード	款	10	項	1	係	庶務係
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策						
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むために、「地域とともにある学校」の推進を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・コミュニティスクール推進員の配置（5人） ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助
令和7年度	全小中学校13校でのコミュニティ・スクール設置 ・研修会等の開催 ・学校運営協議会の活動費補助

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	2,220	4,150	4,616	4,651	3,827	4,998		24,462	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	2,220	4,150	4,616	4,651	3,827		19,464	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		学校運営協議会設置学校数	—	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%	14 14 100.0%	13 13 100.0%	13 13 100.0%	13 13 100.0%	13	校
2		学校運営協議会委員数	—	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	122 125 102.4%	122 122 100.0%	122 114 93.4%	122 124 101.6%	122	人
3		学校運営協議会開催数	—	目標値 — 実績値 — 達成率 %	39 45 115.3%	36 38 105.5%	36 33 91.6%	36 36 100.0%	36	回
4		地域との連携強化を目指し、年3回開催を目標とする。	—	目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %	—	—

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	コミュニティ・スクール制度が本格導入され3年となりますが、人事異動や関係団体の役員交代等もあり、この仕組みが有効に機能していくには、まだ時間と経験が必要となります。
上記の問題を解決するための方策	今後も制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどし、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めることで、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境をつくります。
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	コミュニティ・スクールの活動を通じて、地域や家庭が学校活動に気軽に、積極的に参加できる地域に開かれた学校づくりを推進します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	全小中学校13校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行いました。「地域活動との一体的躍進」「参画意識の醸成」のための研修会を5地域ごとに開催し、更なる質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。 学校運営協議会の活動費補助として1校当たり5万円の補助を行いました。
成果	コミュニティ・スクール設置から4年が経過し、その活動実績から見えてくる課題や成果を研修会を通して可視化し共有することで、地域や家庭と学校の課題解決に向けた対話の充実が図られました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校運営協議会に家庭、地域、学校の代表者が参加することで、目標や理念などを共有し、協力しながら子どもたちを育てることができます。
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	高い やや高い やや低い 低い	高い	コミュニティ・スクールの全校導入により、地域に開かれた学校づくりが推進されます。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての指標で目標達成したことと、委員等が研修会で「学校運営協議会の自立に向けた」手法などを学び、学校運営力の質的な向上が推進されたことから目標達成と評価しました。	
今後の課題		コミュニティ・スクール制度が本格導入され4年が経過しましたが、この仕組みが有効に機能していくには時間と経験が必要です。また、委員や学校教職員等の入れ替わりもあるため、制度が定着するまでの間は研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いの役割を理解し、信頼関係を深める必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	517	事業名	グローバル人材育成事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	学校教育課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	教育センター		
対象	児童・生徒	区分	☒ ソフト ☐ ハード			款	10		担当者			
						項	1		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-2 地域人材の育成					関連 目標						
関連する分野別施策番号						施 策						
5-3-1	教育・文化					自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人材を育成します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 国際大学との交流会（小学校全校）、オンライン海外交流（中学校） - 小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 - 小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動） 「GLOCAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） - 英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助）
令和7年度	- 国際大学との交流会（小学校全校）、オンライン海外交流（中学校） - 小学校英語クラブ活動、FMうおぬまによるクラブ活動の放送 - 小学校低学年「E-TIME」（Pre外国語活動） 「GLOCAL NEWS」による情報提供（スピーチ等コンクール情報を定期的に発信） - 英語検定料補助（受験料の1/2を年2回まで補助）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	21,840	21,625	22,623	26,379	27,304	24,381		144,152	
財源内訳	特定財源	300	0	0	0			300	
	一般財源	21,540	21,625	22,623	26,379	27,304		119,471	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		英語検定受検率	R3新規事業	目標値	30	35	40	45	50	50	%
		実績値		22	25	23	20	10			
		達成率		72.0%	71.4%	57.5%	44.4%	20.0%			
2		(参考) 小学校児童受検者数	R3は補助 対象外	目標値						-	人
		実績値		-	22	29	23	18			
		達成率		%	%	%	%	%			
3		(参考) 中学校生徒受検者数		目標値						-	人
		実績値		187	194	183	146	69			
		達成率		%	%	%	%	%			
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	児童生徒の英語力の向上とALT（Assistant Language Teacher）の更なる活用、多様化する外国語授業や国際交流への取組等を通じ、地域で活躍する人材を育成することが課題です。
上記の問題を解決するための方策	小学校の外国語活動、中学校の英語の授業にALTを配置するほか、英語クラブの運営、夏休みのオンライン英会話、国際大学との交流などを通じて児童生徒の英語や海外の生活文化への興味を引き出すほか、英検の受検料補助を継続します。また、中学生のオンライン海外交流の実施校を拡大します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	ネイティブな英語に触れ、英語によるコミュニケーションを体験したり、英語圏における生活文化を学習したりすることで、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験を持って、地域の活性化及び持続的発展に貢献する人材を育成します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	ALT6名による授業支援と園・小学校での英語活動を継続して実施しました。一部の中学校で実施していたオンライン海外交流を市内全校へ拡大したほか、小学校は国際大学との交流を継続して実施しました。そのほかGLOCAL NEWSの発行、英検料補助等を通じ、多角的な言語・異文化教育を展開しました。
成果	県が実施している英検IBA（現在の英語力が英検の何級相当かを確認できるテスト）の結果を見ると本市中学生のスコアは県平均と遜色なく、一定の学力水準を維持しています。交流事業の全校拡大により生徒の異文化理解も深まりました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	高い やや高い やや低い 低い	高い	外国の生活や文化、言語を学習することは、体験活動を重視した教育の実践に照らし、施策に大きく貢献している事業です。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
事業の達成度	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	目標とする受検率50%に対し実績は10%にとどまりました。検定団体による無料キャンペーンの影響があるものの、受検意欲そのものの低下が顕著です。一方で英検IBA（現在の英語力が英検の何級相当かを確認できるテスト）のスコアは依然として県平均と同水準を維持していることからB評価としました。	
今後の課題		英検補助制度の周知徹底に加え、英検の受検・資格取得が個々の進路や将来の目標と結びつくよう魅力ある学習体験の提供と動機づけを強化する必要があるほか、英検補助の申請率低下という受検意欲の減退が課題です。今後は、既存の学習基盤をいかしつつ、生徒の自律的な学習意欲をいかに高めるか、新たな動機づけの手法を検討する必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	519		事業名	感染症対策事業					評価 担当	部	市民福祉部	
重点	開始年度 令和 3 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度		会計	一般	款	4	課	健康増進課				
					項	1	係	保健係				
対象	全市民		区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	3	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策 名									
3-1-2	健康・福祉		疾病予防と重症化防止対策の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			2-3									
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

新型インフルエンザ等の各種感染症について、市民への正しい知識の普及のため、感染症に関する情報を適切に周知するとともに、感染予防のため、適正な時期に対象者に必要な予防接種を実施し、個人及び地域の感染症の発生並びにまん延の予防を目指します。

また、未接種者に対しては、予防接種の重要性と効果を周知をし、効果的な接種勧奨をすることで一人でも多くの接種へつなげます。

新たな感染症の発生に備え、感染症対策に関する行動計画や対応マニュアルの見直しを行うとともに、発生した際に適切な対策を講じられるよう、医療機関との連携の強化を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 定期予防接種の実施(令和6年度から新型コロナウイルスワクチンの定期接種化) - 未接種者に対する接種勧奨(国県の特例、時限措置に係る予防接種等) (拡充)任意予防接種費用の助成(令和5年10月より「帯状疱疹」助成開始) - 予防接種健康被害調査委員会の開催 - 健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付) - 感染症に関する情報提供として市報への掲載、臨時お知らせ版の発行
令和7年度	- 定期予防接種の実施 - 任意予防接種費用の助成 - 健康被害認定者に対する救済給付(障害年金、医療費、医療手当の給付) - 感染症に関する情報提供(ホームページ、LINE等)

4. 総事業費

(単位: 千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	419,989	340,547	231,243	139,158	122,949	170,137		1,424,023	85年度でコロナワクチン接種事業終了一定期接種化
財源	特定財源	358,439	252,749	221,321	112,779	48,476		993,764	
内訳	一般財源	61,550	87,798	9,922	26,379	74,473		260,122	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		定期接種(麻疹風しん(MR)2期)の接種率 当該年度のMR2期の接種者数/当該年度の年度末年齢6歳の人口	99.6	目標値 95.0 実績値 98.2 達成率 103.3%	95.0 95.9 100.9%	95.0 99.0 104.2%	95.0 97.0 102.1%	95.0 92.5 97.4%	95.0	%
2		定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率 当該年度の接種者数/65歳以上人口	67.8	目標値 65.0 実績値 58.5 達成率 90.0%	65.0 59.2 91.0%	65.0 56.6 87.0%	65.0 54.9 84.4%	65.0 54.7 84.2%	65.0	%
3				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

- ・日本脳炎予防接種の特例：平成29～令和8年度
- ・風しん追加的対策の時限措置：平成31～令和7年度
- ・HPV(子宮頸がん予防)ワクチンの特例：令和3～7年度
- ・令和5年度に感染症対策事業と統合し、事業名を予防接種事業から感染症対策事業に変更
- ・令和5年度から50歳以上を対象とした带状疱疹ワクチン任意予防接種の助成を開始
- ・令和6年度から定期接種として新型コロナウイルスワクチンを実施
- ・令和6年度から特別の理由による任意予防接種費用助成を開始
- ・定期予防接種費用助成金（県外での予防接種）を見直し、助成対象を拡大
- ・魚沼市任意予防接種費用助成実施要綱を見直し、季節性インフルエンザ（点鼻接種）の助成額を増額
- ・令和7年度から定期接種として带状疱疹ワクチンを実施
- ・令和7年度から新型コロナウイルス感染症定期接種費用助成を開始

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	各予防接種の接種率や接種件数の伸び悩みが課題です。 また任意予防接種の助成事業についても接種件数が伸び悩んでいます。
上記の問題を解決するための方策	定期、任意予防接種の種類や現在の感染症の流行等を広く伝え、ワクチンの有効性、必要性を理解してもらえるような周知や広報活動を実施する必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	各種予防接種の実施により、個人及び地域の感染症の発生予防及び重症化防止につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	新たに定期接種となった带状疱疹ワクチンをはじめ、他定期接種及び任意接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。 子宮頸がん（HPV）ワクチンのキャッチアップ接種について、接種対象者へ積極的な接種勧奨を行いました。（令和7年度で終了） 带状疱疹ワクチンは任意接種とともに、新たに定期接種も費用助成を行いました。 接種希望者の経済的負担を軽減するため、季節性インフルエンザ（点鼻）の助成額を増額しました。また、新型コロナウイルスワクチン予防接種の助成を開始しました。 各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。
成果	各種予防接種の実施により、発症者の抑制につながり、市内における感染症のまん延防止と重症化予防につながりました。 季節性インフルエンザ（点鼻接種）の助成額を拡充したことにより、申請者が増加し、感染症のまん延防止につながりました。 带状疱疹ワクチンの費用助成を行ったことにより、接種者数が増加し、発症者の抑制につながりました。 新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種費用助成を開始したことにより、経済的負担の軽減につながりました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（達成計画）		達成度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由	
	3-1-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	高い	未接種者への積極的な接種勧奨や県外での接種費用の助成対象を拡大したことにより、接種者が増加し疾病の発症及び重症化予防につながりました。 また、各種予防接種の実施により、感染拡大を防ぐことができ、疾病の発症及び重症化の予防にも貢献しているため、「高い」と評価しました。	
	疾病予防と重症化防止対策の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 C：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	定期接種（麻しん風しん（MR）2期）の指標達成率は97.4％で、と目標を達成しましたが、接種率が下がりました。高齢者インフルエンザの指標達成率は、84.2％と減少傾向にあります。 指標以外の予防接種については、おおむね接種率が高いこと、大規模な感染症のまん延も見られなかったことから、「B」と評価しました。		
今後の課題		MR2期及び高齢者インフルエンザの接種率が減少していることから、対象者へ有効な接種勧奨や周知方法を検討する必要があります。 また接種期間が延長となった予防接種について、対象者への周知を図り、期間内に接種ができるよう勧奨を行います。 今後、新たに定期接種の対象となるワクチンについては、国の方針を注視しながら、医療機関を連携して対応していきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	520		事業名		ごみ処理事業					評価 担当	部	市民福祉部
重点			開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課		生活環境課	
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係		廃棄物対策係	
対象	全市民		区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	2	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策						関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号					施 策 名							
2-4-1	環境衛生・自然				ごみの減量化とリサイクルの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号					8-1							
関連 SDG s				SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

排出される廃棄物を安定的に処理し、その過程での環境負担を軽減するために、施設を適切に管理運営し定期的な点検整備を行います。また、ごみ分別と3R啓発活動を積極的に進めることでごみの減量化と再資源化を推進し、持続可能な循環型社会の構築に寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 適正なごみ処理（施設の管理運営）及びリサイクルの推進 - ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 - ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託
令和7年度	- 適正なごみ処理（施設の管理運営）及びリサイクルの推進 - ごみ減量化の啓発活動（出前講座、小学校環境学習、おいしい食べきり運動）の実施 - ごみの最終処分は、山形県米沢市及び福島県小野町の民間処分場に委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	509,359	535,851	595,274	777,205	1,077,492	1,079,667		4,574,848	
財源内訳	特定財源	296,982	288,122	275,778	331,449	395,891		1,588,222	
	一般財源	212,377	247,729	319,496	445,756	681,601		1,906,959	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市民一人当たりの一般廃棄物排出量	-	目標値 997 実績値 1,109 達成率 88.7%	995 1,098 89.6%	993 1,037 95.8%	991 1,042 95.1%	990 1,030 %	990	g/日
2		リサイクル率		目標値 18.3 実績値 19.0 達成率 103.8%	18.5 18.2 98.4%	18.7 18.2 97.3%	18.9 17.9 94.7%	19.0 19.2 %	19.0	%
3				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		
4				目標値 実績値 達成率 %	 %	 %	 %	 %		

6. その他特記事項

新施設竣工まで既存施設を稼働させる必要があり、設備の状態を見極めながら、必要最低限での整備修繕を行うものの、令和8年度まで主要設備の更新等により例年以上に経費が必要となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	処理施設竣工までは現状の処理施設で安定し処理を継続する必要がありますが、人件費、物価高騰のため点検整備・修繕費が上昇しています。 現在のごみ処理施設では処理区分や資源化方法を大幅に変更することは難しいため、更なるリサイクル率の向上は見込めないと考えられます。
上記の問題を解決するための方策	令和13年度目標の新施設稼働まで修繕は計画的かつ必要最小限の範囲に止めつつ、安心・安全なごみ処理を継続できるよう点検監視に努めることとします。 更なるリサイクル意識の醸成や新施設への更新を契機に、より効率的な処理及び資源化を図るため、分別区分や収集方法について検討が必要となります。また、適正な受益者負担を図るため、ごみ処理手数料の改定が必要です。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	個人及び事業者へのごみの減量化及び適正分別の啓発を行うことにより、廃棄物の排出量を減少させ、最終的な埋立処分量の減少により環境負荷の軽減につながります。

8. 事務事業の実績と成果

実績	・市民一人ひとりのごみ減量意識の向上により一人当たりの一般廃棄物排出量の減少及びリサイクル率の向上につながりました。 ・令和7年度に計画期間の最終年度を迎える「一般廃棄物処理基本計画」の次期計画策定に向け、業務を委託しました。
成果	・定期点検整備を継続実施することにより異常や故障防止に努め、大きなトラブルの発生も無く安定したごみ処理及び再資源化ができました。 ・「第三次一般廃棄物処理基本計画」を策定することができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広報誌、ホームページ、分別アプリ等を活用することにより、資源化を進め最終処分量を削減することで環境負荷を軽減する取組となっています。
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		定期的な修繕と併せて、機能維持のため複数年に渡り実施することが必要な修繕についても予定通り発注できました。
今後の課題		ごみ処理施設の更新に併せて廃棄物の効率的な処理及び資源化を行うため、分別区分や収集方法を検討する必要があります。 また、新施設の稼働までは現施設での廃棄物処理を行うため、引き続き機能維持に必要な修繕を計画的に行っていきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	522	事業名	インターチェンジ名称変更 事業				評価 担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 4 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	政策推進係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード			目	6	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信			関連 目標					
関連する分野別施策番号				施 策 名					
4-1-1	産業			新たな特産品づくり、ブランド化の推進					
4-3-2	産業			地域資源を最大限に活かした観光の振興					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

インターチェンジの名称変更により、更なる知名度向上を図り、交流人口の拡大と観光を含む産業の発展を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	・名称変更の実施 ・名称変更についての広報 ・民間事業者等の看板等の広告物の修正・変更等に係る費用補助
令和7年度	・民間事業者等の看板等の広告物の修正・変更等に係る費用補助 ・名称変更による効果検証

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	0	1,626	2,388	306,294	915	0		311,223	
財源内訳									
特定財源	0	0	0	286,200	0			286,200	
一般財源	0	1,626	2,388	20,094	915			25,023	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		年間観光入込客数	958	目標値 1,650	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750	千人
		年間(1-12月)の市内への観光来訪者数		実績値 1,174	1,551	1,691	1,621	1,689		
				達成率 71.2%	92.6%	99.5%	93.9%	96.5%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		
4				目標値						
				実績値						
				達成率 %	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	インターチェンジの名称変更を行ったことにより、さらに、市民、関係団体、行政が一体となって地域の活性化に取り組み、その効果を実感できるようにすることです。
上記の問題を解決するための方策	民間事業者等の看板等の広告物の修正・変更等に係る費用補助を継続し、事業者を支援するとともに、「魚沼ブランド」の玄関口である魚沼インターチェンジの認知度向上を図ります。また、名称変更による効果の検証を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	「魚沼」の名称をいかし、交流人口の拡大と知名度の向上を図ることにより、「魚沼ブランド」の認知度向上につなげ、販路の開拓・拡大に貢献します。
4-3-2 産業 地域資源を最大限に活かした観光の振興	

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和6年度から継続してインターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援事業を実施しました。市民、市内事業者や市外居住者に対して、名称変更から1年経過時点での効果に関する意識調査を実施しました。また、意識調査と合わせて魚沼IC交通量や観光客数の定量データ等を効果検証結果としてまとめ、魚沼市インターチェンジ名称検討協議会委員に報告しました。
成果	インターチェンジ名称変更に係る広告宣伝等支援の補助金を交付することにより、「魚沼IC」の宣伝を行うとともに市内事業者の負担軽減を図ることができました。市民等の意識調査結果、魚沼IC交通量や観光客数のデータに基づく名称変更後の効果検証により市外からの来訪者に対する分かりやすさや、本市の認知度向上に対して一定の効果があつたと評価ができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	4-1-1 産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	インターチェンジの名称変更は、魚沼市や特産品の情報発信の強化に有効であり、販路の開拓、拡大にもつながる取組であるからです。
	4-3-2 産業		高い やや高い やや低い 低い		
	地域資源を最大限に活かした観光の振興	高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度		達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
A		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない		市制20周年に合わせて名称変更を行うことで、市政進展や地域活性化の機運を高める取組となりました。また、市民等を対象とした名称変更後の効果の意識調査から、来訪者に対する分かりやすさや本市の認知度向上に効果があったことが確認できました。	
今後の課題		意識調査結果において、名称変更への否定的な意見も一定数あったことや、経済波及効果推計の再算定においても当初の推計値に到達していないことから、来訪者数や市産品販売額の増加に向けた活動などに取り組み、名称変更の効果をより多くの方が感じることができるよう進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	523	事業名	生涯学習センター建設事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 6 年度			項		4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード		目	5		担当者		
								連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2-2 地域人財の育成				関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
5-1-3	教育・文化		効率的・効果的な施設運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 SDG s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業の目的

小出庁舎解体後の跡地に図書館及び公民館機能を併せ持つことで、市民の利便性に配慮した生涯学習センターを建設し、また、大勢の市民に利用いただけるような運用できる施設整備を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 設計監理委託 - 建築工事、機械設備工事、電気工事等 - 備品購入（魚沼産ブナ又はスギを活用した独立書架、閉架書架の作製） - 開館に向けた準備（小出郷図書館からの書籍等の引越作業等）
令和7年度	- 竣工に伴う近隣建物における地盤変動影響調査業務委託（新規） - テレビアンテナ受信方向変更に係る補償金

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	280	13,750	401,840	2,344,094	59	0		2,760,023	
財源 内訳	特定財源	0	6,905	376,800	1,793,493	0		2,177,198	
	一般財源	280	6,845	25,040	550,601	59		582,825	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		建設工事等の進捗率 設計、工事、備品調達、引越 など3年間で100%としまし た。	0	目標値 実績値	15 15	50 50	100 100			
				達成率	%	100.0%	100.0%	100.0%	%	
2				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値 実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

生涯学習センター工事完了予定：令和7年2月
その後、引越作業に移行。開館予定：令和7年4月

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	竣工後の施設における維持管理を含めた運用面についての細かな検討が必要です。
上記の問題を解決するための方策	新図書館、小出公民館等の人員配置等を含め、施設維持管理をはじめとした運用面における調整を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
5-1-3 教育・文化	図書館・公民館の機能を整備し、効率的な活用と利用しやすい施設運営を図ります。
効率的・効果的な施設運営	

8. 事務事業の実績と成果

実績	竣工に伴う近隣建物における地盤変動影響調査業務委託を予定していましたが、実施できなかったため、令和8年度に実施します。テレビアンテナ受信方向変更に係る補償金は1件交付しました。
成果	当該施設は令和7年4月29日に開館しました。10月には利用者数10万人に達し、令和8年3月末時点で20万人を超えています。図書館、公民館機能が集約された施設であるため、効率的な施設運営を行うことができ、市民の利便性の向上や賑わいの創出となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	5-1-3 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い	高い		開館1年目で利用者数が20万人を超えました。図書館、公民館機能が集約された施設であるため、効率的な施設運営を行うことができ、市民の利便性の向上や賑わいの創出となっています。
	効率的・効果的な施設運営				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
	事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）
B		S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年2月に建設工事が完了し、計画スケジュールどおりに引越作業を行い、令和7年4月29日に開館しました。しかし、予定していた地盤変動影響調査が実施できなかったため、目標達成には至りませんでした。		
今後の課題		施設運営を行う中で判明した不備・不具合に対応しながら、市民の希望をできるだけ取り入れ、まちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことのできる施設運営を目指していく必要があります。また、ここいらサポート員（ここサポ）会議を定期的に開催し、イベントの企画や施設運営のあり方をはじめ、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	524	事業名	総合計画管理事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	款	2	課	企画政策課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	6	担当者	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
6-3-1	市民協働・自治体運営		効率的で効果的な行政運営						
6-4-2	市民協働・自治体運営		健全な財政運営						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針とすべく総合計画の策定を行い、実施計画に基づく行政評価を中心に各施策・事務事業について市民サービスの質と市民満足度の向上に役立っているのかを検証し、改善を行うことを目的としています。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理 - 第三次総合計画策定に向けた将来像・分野別課題と方向性の検討 - 基本構想及び基本計画原案の検討
令和7年度	- 行政評価、第二次総合計画後期基本計画の進捗管理 - 基本構想及び基本計画案の作成 - 総合計画審議会へ計画案を諮問、市議会へ基本構想を提案

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	118	139	1,657	322	10,471	391		13,098	
財源内訳	特定財源	0	0	0	0			0	
	一般財源	118	139	1,657	322	10,471		12,707	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		総括評価における施策評価の評価区分ABの割合 評価区分ABの合計により、施策目的への成果が測れる	27.9	目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	35 — %	35	%
2		暮らしやすいまちと感じる市民の割合 市民意識調査	58.1 (R1調査)	目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	75 58.4 77.9%	— — %	— — %	—	%
3				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		
4				目標値 — 実績値 — 達成率 %	— — %	— — %	— — %	— — %		

6. その他特記事項

指標No.1の「R7実績」について、総括評価項目の見直しを行い、A～E評価をしないこととしたため、記載していません。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	人口減少やデジタル化など、社会を取り巻く環境が大きく変化をしている中、必要とされている行政サービスの質と内容を見極めることです。
上記の問題を解決するための方策	取組の効果や指標の達成状況などを適切に把握し、課題や改善点を明確化することにより、事務事業等の見直しや次期計画・次年度予算への着実な反映を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
6-3-1 市民協働・自治体運営	「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証を行うことで、より効率的で効果的な行政運営につながります。
効率的で効果的な行政運営	
6-4-2 市民協働・自治体運営	市民サービス質的向上を図るには、人口減少対策など積極的に投資を行う一方で、公共施設等の老朽化対策などは抑制を中心とした行財政改革を進める必要があります。このように、行政評価を中心とした総合計画の進捗管理を行うことで、健全な財政運営につながります。
健全な財政運営	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市民アンケートや市民ワークショップで寄せられた意見等を踏まえ、総合計画審議会での審議、市民説明会及びパブリックコメントを経て、第三次魚沼市総合計画を策定しました。 また、行政評価を実施し、事務事業及び施策の改善・見直しの方向性を確認するとともに、評価結果を計画策定に反映しました。
成果	市民の意見を幅広く取り入れながら、審議及び意見聴取の過程を通じて、長期的な展望に立った計画的かつ効率的な市政運営の方向性を示すことができました。 また、各施策・事務事業の有効性や課題を検証し、改善・見直しの視点を今後の取組に反映することで、市民サービスの質及び市民満足度の向上に資する計画づくりにつなげることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
施策への貢献度	6-3-1 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価の実施により、総合計画後期基本計画の成果、課題を把握し、業務の見直しを行うことで、効率的で効果的な行政運営に貢献したと考えます。
	効率的で効果的な行政運営			
	6-4-2 市民協働・自治体運営	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	行政評価の実施による課題の把握、業務の見直し等により、限られた財源の有効活用に貢献しました。
	健全な財政運営			
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年度は市民意向調査を実施していませんが、仮に実施したとしても、急激に目標値に近づくことは考え難いため、進展が大きくないと判断しました。	
今後の課題		第三次魚沼市総合計画に掲げる将来目指す姿「ひとり一人の笑顔がかがやき、幸せを感じられる魚沼市」の実現に向け、行政評価の方法について必要な見直しや改善を行い、施策の目的や成果を市民に分かりやすく説明できるよう取り組んでいきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7			
事業No.	525		事業名				新ごみ処理施設整備事業				評価 担当	部	市民福祉部		
重点			開始年度	令和	令和4	年度	会計	一般	款	4		課	生活環境課		
			終了(予定)年度	令和	令和12	年度			項	2		係	新ごみ処理施設整備係		
対象	全市民		区分	☐ ソフト ☒ ハード			目	2	担当者						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策							関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる						
関連する分野別施策番号						施 策 名									
2-4-1	環境衛生・自然					ごみの減量化とリサイクルの推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号						8-1									
関連 SDG s							SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業の目的

老朽化しているエコプラント魚沼に変わる新ごみ処理施設を建設することで、排出される廃棄物を安定的に処理し、処理過程での環境負担を軽減します。そのことにより持続可能な循環型社会形成へ寄与することを目的とします。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- ごみ処理施設整備基本計画・設計 - 施設建設検討委員会開催に向けた準備 - 循環型社会形成推進交付金事務 - 新ごみ処理施設建設工事発注に向けた各種調査・協議等（現地測量、地質調査、地歴調査、関係機関協議等）
令和7年度	- 新ごみ処理施設整備基本計画・設計・PFI等導入可能性調査 - 施設整備検討委員会開催 - 循環型社会形成推進交付金事務 - 新ごみ処理施設建設工事発注に向けた関係機関等協議（地域要望対応、河川法、土対法、各種インフラ等） （新規）生活環境影響調査 （新規）都市計画区域変更手続き （新規）建設予定地土壌調査 （新規）施設整備・運営事業者選定

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	0	0	6,375	16,081	46,096	171,925		240,477	
財源 内訳	特定財源	0	0	14,700	25,914			40,614	
	一般財源	0	0	6,375	1,381	20,182		27,938	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新ごみ処理施設整備構想策定	-	目標値	0.3	1.0			1	冊
		整備構想冊子作成		実績値		1.0				
			達成率	%	%	100.0%	%	%		
2		循環型社会形成推進地域計画策定		目標値		0.1	0.9	1.0	2	冊
		循環型交付金資料として国が承認		実績値		0.1	0.9	1.0		
			達成率	%	%	6.7%	100.0%	100.0%		
3		ごみ処理施設整備基本計画・設計策定		目標値			0.8	0.2	1	冊
				実績値			0.8	0.2		
			達成率	%	%	%	100.0%	100.0%		

6. その他特記事項

・循環型社会形成推進地域計画を策定し国（環境省）の承認を得ることで対象事業へ交付金を充当することが可能となります。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	・新施設建設に対し近隣住民から理解を得るとともに、稼働開始目標年度が決まっているため必要な手続を遺漏なく進める必要があります。 ・事業費が高額となる見込みであることから、市実質負担額を少しでも抑えるべく財源確保に努める必要があります。
上記の問題を解決するための方策	・国や県、近年ごみ処理施設を建設した自治体と連絡を密にし、限られた時間で効率的な事務手続を進められるようにします。また、計画策定段階で近隣住民に対し、積極的な情報公開を行うことで安心感を持ってもらえるよう努めます。 ・国県へ交付金や有利な地方債枠の確保要望を行うとともに、各種計画策定の中で施設規模や運転方式を始め施設に必要な機能検証を行い、費用対効果を高めるよう検討を進める必要があります。
関連施策	施策のどこに貢献するか
2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	新施設となることで現施設より性能が向上し、環境基準を達成するために設定されている排出基準値の更なる低減を見込めます。

8. 事務事業の実績と成果

実績	建設に向けた同意を得るため、関係区を対象とした説明会を開催しました。 昨年度に引き続き施設整備基本計画・設計策定等業務及び生活環境影響調査業務を実施しました。また、新施設建設に向け建設予定地の土壌汚染調査業務を実施したほか都市計画ごみ処理場の計画変更に向けた支援業務委託を継続費により実施しました。 新施設整備に関し多角的な検討を行うため、「新ごみ処理施設整備検討委員会」を2回開催しました。また、新ごみ処理施設整備・運営事業に関し、適正かつ円滑な事業者の選定及び契約事務を行うため発注支援業務を継続費により実施しました。併せて事業者選定に必要な項目について検討、協議するため「新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会」を設置し、2回開催しました。 令和7年度に計画期間の最終年度を迎える「循環型社会形成推進地域計画」の次期計画策定に向け、関連業務を委託しました。
成果	関係区からの建設に係る同意を得られたことから、新施設整備に向けて具体的な取組に着手することができました。 「魚沼市新ごみ処理施設整備基本計画」及び「第2次魚沼市循環型社会形成推進地域計画」を策定することができました。また、「第2次魚沼市循環型社会形成推進地域計画」について国の承認を得ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	2-4-1 環境衛生・自然		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	関係区からの建設同意が得られ、新ごみ処理施設整備・運営事業者選定の取組に着手したこと、循環型社会形成地域計画の策定により国の交付金が活用可能となるなど持続可能な循環型社会の構築の手段の一つとして施策に貢献しました。
	ごみの減量化とリサイクルの推進				
			高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）	
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない		循環型社会形成推進地域計画の策定及びごみ処理施設整備基本計画を策定し、設定した指標を達成することができたため目標達成としました。	
今後の課題		令和13年度共用開始に向けて、特定財源の確保に努めるとともに安心安全な環境性能と利便性・経済性の両立が図れるよう引き続き検討を行い、本市にとって最適な施設となるよう業務を進めていく必要があります。また、事業の実施に当たっては、関係区への丁寧な説明が引き続き求められます。 新施設整備に係る国の交付金要望に向けて、一般廃棄物会計基準の整備に取り組む必要があります。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	526	事業名	総合行政システム等管理事業				評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課	企画政策課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	情報管理係
対象	全市民	区分	☒ ソフト ☐ ハード	目	7	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用							
6-4-1	市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

行政のデジタル化に資する各種システム、通信環境等の導入や保守管理を行うことで、行政手続等のデジタル化及び行政事務のデジタル化を目指します。

また、行政のデジタル化を継続的・発展的に進めるために、デジタル人材の育成及び情報セキュリティの徹底を図ります。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 行政手続のオンライン化のため、公共施設予約システムを導入する。 - 令和6年度から運用開始の新GISや勤怠管理システムなどを効果的に活用し、行政事務のデジタル化を更に進める。 - 情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。
令和7年度	- 標準準拠システムへの移行を円滑に行う。 - 行政手続のオンライン化を更に進めるため、電子申請システム等でキャッシュレス決済サービスの運用を開始する。 - 情報セキュリティの徹底を図るため、情報セキュリティポリシー運用に関する年間計画を立てて、実施する。

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	194, 472	210, 620	186, 476	203, 029	294, 271	286, 134		1, 375, 002	
財源	特定財源	1, 064	9, 607	1, 971	62, 449	101, 501		176, 592	
内訳	一般財源	194, 472	210, 620	185, 825	140, 580	192, 770		924, 267	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		行政手続のオンライン化 国が示す優先的にオンライン化を推進すべき手続のオンライン化状況	16	目標値	21	28	35	42	49	49	種類
				実績値	16	19	20	23	36		
				達成率	76.1%	67.8%	57.1%	54.8%	73.4%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
4				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	本市行政事務において、電子申請ができる手続が少ないことや、電子機器の扱いに不慣れな市民も多くいらっしゃることで、また、情報セキュリティ対策においては、重大事故は発生していないものの、違反や事故が発生していることです。
上記の問題を解決するための方策	最適な窓口業務を検討した上で、デジタル技術を導入することで手続の簡略化や全体的な効率化を図ります。また、情報セキュリティ対策においては、技術的な対策と併せて、研修・訓練・監査・点検による人的な対策を強化します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-2-2 生活基盤	LINE情報配信システムなど情報配信ツールを活用することで、市内どこでも情報が早くと確に伝わることに寄与しています。また、電子申請システムや公共施設予約システムなどを活用し、行政手続のオンライン化を進めることで、利便性の高い地域の実現につながります。
情報通信基盤の整備と活用	
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	市民がデジタルサービスを利用することで、窓口への訪問回数が減少するため、市民の利便性向上に貢献します。更には、窓口業務の最適化により効率性を向上させることで、人員削減と財政負担の軽減に貢献します。

8. 事務事業の実績と成果

実績	総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。 また、電子申請システムにおけるキャッシュレス決済サービスの運用を開始し、ふたば東保育園に公衆無線LAN設備を整備したほか、組織全体の情報セキュリティを向上させるための情報セキュリティインシデント対応訓練とA I－O C R・R P Aの学習会及び操作研修を実施しました。 なお、予定していた標準準拠システムへの移行は、システム業者での作業が想定を大幅に上回る時間を要することが判明したため、令和9年度に延期されました。
成果	各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負担軽減に寄与しています。 また、電子申請システムにおけるキャッシュレス決済サービスの運用を開始し、公衆無線LAN設備を新たに1か所整備したことで、市民等の利便性が向上しました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名		貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	1-2-2 生活基盤		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公共施設における公衆無線LANの整備とデジタル技術を活用した情報発信や行政サービスの提供は年々進んでおり、利便性の高い地域の実現に役立っていますが、指標が目標値に達していないため、やや高いとしました。	
	情報通信基盤の整備と活用					
	6-4-1 市民協働・自治体運営		高い やや高い やや低い 低い	やや高い	オンラインされた行政事務の数が増加し、市民の利便性向上につながりましたが、指標が目標値に達していないため、やや高いとしました。	
	行政改革の継続とデジタル化の推進					
			高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価			評価理由（指標の達成状況・成果等）		
	B S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない			行政手続のオンライン化は13件増加し、達成率も増加しましたが、目標値には達しませんでした。しかし、電子申請システムにおけるキャッシュレス決済サービスの運用を開始し、また公共施設予約システムの全面稼働にめどがつき、デジタル技術の導入が着実に進展していることを考慮して、相当程度進展ありとしました。		
今後の課題		公共施設予約システムの全面稼働や電子申請システムの利用拡大による「来庁しなくてもよい環境」と、庁舎窓口での各種手続における「やさしい窓口」を実現して市民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化と負担軽減につなげるために、適切なデジタル技術の活用・導入を更に進めます。また、これらを進めるための庁内デジタル人材の育成を進めます。				

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	介護4	事業名	認知症総合支援事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	介特	款 3	課	介護福祉課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項 3	係	高齢福祉係	
対象	市民全般	区分	☒ ソフト ☐ ハード			目 1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策名					
3-4-1	健康・福祉			暮らしの支援体制の推進					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業の目的

自治体における必須事業であり、認知症の人への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 認知症初期集中支援推進事業 - 認知症地域支援・ケア向上事業 - 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ）
令和7年度	- 認知症初期集中支援推進事業 - 認知症地域支援・ケア向上事業 - 地域における認知症高齢者の見守り体制の構築（認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ、チームオレンジの整備）

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	16,500	16,900	17,200	17,200	17,200	17,200		102,200	
財源内訳	特定財源	15,205	15,513	13,244	15,332	16,210		75,504	
	一般財源	1,295	1,387	3,956	1,868	990		9,496	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		認知症地域支援推進員の相談対応件数	58	目標値 50 実績値 56 達成率 112.0%	55 53 96.3%	60 49 81.6%	65 55 84.6%	70 49 70.0%	70	件/年
		認知症に関する相談件数（実件数）								
2		講演会、事例検討会開催回数	3	目標値 5 実績値 5 達成率 97.7%	5 5 81.3%	5 2 81.1%	5 3 60.0%	5 3 60.0%	5	回/年
		市民向け講演会、関係機関向け事例検討会の開催								
3		初期集中支援事業利用件数		目標値 30 実績値 5 達成率 16.0%	30 3 10.0%	30 19 63.3%	35 5 14.2%	35 4 11.4%	35	件/年
		早期診断・早期対応に向けた支援チームの利用件数（延件数）								
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

「徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業」「高齢者見守り支援ネットワーク会議」については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し実施します。

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	「認知症について、どこに相談してよいかわからない」といった意見があり、令和2年度に「認知症相談ダイヤル」を開設し、広報活動を行っていますが、市民に十分に浸透しておらず活発な活用に至っていません。また、平成28年度から認知症の人や家族等への相談支援等を行う認知症地域支援推進員を配置していますが、新規相談件数が伸び悩んでいます。
上記の問題を解決するための方策	「認知症相談ダイヤル」及び認知症地域支援推進員による早期の相談対応と充実した初期集中支援を実施するために積極的な広報を行い、市民及び関係機関に広く周知します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉	認知症地域支援推進員を配置し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備を行います。
暮らしの支援体制の推進	

8. 事務事業の実績と成果

実績	市内介護保険事業所向けの事例検討会、市民向け講演会を1回、認知症出前講座を7回開催しました。認知症地域支援推進員の相談対応件数は減少しました。
成果	事業所職員が認知症の人やその家族への今後の支援に生かせるように、振り返りや意見交換を行いました。相談対応件数の約半数を「認知症への対応について」が占めており、助言や関係機関へつなぐなど、必要な支援を実施しました。

9. 事後評価（担当課評価）

関係計画（まちづくり計画）		関係計画（まちづくり計画）		関係計画（まちづくり計画）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
	3-4-1 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認知症に関する相談対応の実施や講演会、事例検討会により普及啓発を実施しました。	
	暮らしの支援体制の推進				
		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
事業の達成度	達成度評価	評価理由（指標の達成状況・成果等）			
	C S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	認知症に関する相談を受け付け、内容に応じた支援を行いました。初期集中支援事業については、支援チームの利用前に既に関係機関が介入しており、事業で扱うケースが少なく、伸び悩んでいます。			
今後の課題		認知症地域支援推進員による認知症に関する相談を引き続き実施するとともに、初期集中支援事業利用件数について、対象者の掘り起こしや早期支援体制づくりに取り組む必要があります。認知症の人を含む高齢者に優しい地域づくりの推進に向けて、支援体制の整備を進めます。			

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

										評価対象年度		R7
事業No.	介護5		事業名		在宅医療・介護連携推進事業					評価 担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	介特	款	3	課	介護福祉課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	3	係	高齢福祉係			
対象	おおむね65歳以上の高齢者	区分	☒ ソフト ☐ ハード		目	1	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標							
関連する分野別施策番号				施 策 名								
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進									
3-5-2	健康・福祉		医療資源の育成									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 SDG s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。※本事業は、地域支援事業実施要綱に基づき、全市町村において実施が義務付けられている事業です。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修等）④地域住民への普及啓発
令和7年度	●医療公社への委託 ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題抽出、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施（多職種連携検討会、ワーキング会議、多職種連携研修等）④地域住民への普及啓発

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	9,000	9,465	9,400	9,500	9,500	10,700		57,565	
財源	特定財源	8,381	8,767	7,238	8,588			41,562	
内訳	一般財源	619	698	2,162	912			5,303	

5. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		検討会議開催数 (事例検討含む。)	5	目標値 10	10	10	10	10	10	回 / 年
		多職種連携検討会、ワーキング会議等		実績値 7	16	18	10	13		
				達成率 70.0%	160.0%	180.0%	100.0%	130.0%		
2		各講座の受講者数	1,252	目標値 1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600	人 / 年
		楽語い講座、楽想講座、楽門講座、講演会、オープンホスピタル、オープンスクール、オンラインスクール(趣旨に合うもの)		実績値 1,778	1,756	487	730	776		
				達成率 127.0%	117.0%	32.4%	45.6%	48.5%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
4				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	関係機関との連携は取れてきていますが、市民への普及啓発が不足しています。医療・介護事業の人材不足が深刻であり、限られた人材や地域資源を有効かつ効果的に活用できるように、多職種の更なる連携強化の取組が必要です。
上記の問題を解決するための方策	市と委託先が連携協働し、計画的に研修会や講演会等を実施することにより、市民への普及啓発及び医療・介護事業所の連携強化のための検討を行います。
関連施策	施策のどこに貢献するか
3-4-1 健康・福祉	高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしをするために、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供されるよう、在宅医療と介護の連携強化を図ります。
暮らしの支援体制の推進	
3-5-2 健康・福祉	限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう、在宅医療・介護の連携を図ります。
医療資源の育成	

8. 事務事業の実績と成果

実績	在宅医療と介護を一体的に提供するために、ワーキングチームによる課題の抽出と対応策についての検討をし、医療機関・介護事業所等の多職種連携研修や事例検討会で関係者間の情報共有を図りました。講演会や講座では、市民への普及啓発に努めました。
成果	多職種連携検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することで、医療・介護関係者が相談しやすい関係づくりの意識付けや新たな課題の発見・検討ができました。また、講演会や講座を通じて、市民への普及啓発ができました。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度		関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	3-4-1 健康・福祉	暮らしの支援体制の推進	高い やや高い やや低い 低い	本事業の実施により、医療・介護に関わる人の多職種連携が進み、それぞれの職種の役割等を共有することや、関係者が相談しやすい環境を整備することで新たな課題発見・検討ができました。
	3-5-2 健康・福祉			
	医療資源の育成	高い やや高い やや低い 低い	講演会や講座等を実施したことにより、市民への普及啓発ができました。	
		高い やや高い やや低い 低い		
事業の達成度		達成度評価		
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない		評価理由（指標の達成状況・成果等）	
			検討会議は目標以上の開催数となりました。令和5年度に目標の評価対象とする講座を精査したため、講座等の受講者数が大幅に減少しています。市民のニーズに応じた内容の講演会を実施する等の工夫により、対象とする講座の精査後の参加者数は増加傾向にあります。	
今後の課題		必要な情報の共有や、研修等の実施により、関係機関との連携は図ることができていますが、市民への普及啓発が不足しています。医療・介護事業の人材不足は大きな課題であり、限られた人材や地域資源を有効かつ効果的に活用できるように、引き続き多職種の連携強化の取組を進める必要があります。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度 R7

事業No.	水道2	事業名	水道管耐震化対策事業				評価担当	部	ガス水道局	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	水道	款		1	課	施設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	計画係
対象	全市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード	目	3	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策 名							
1-1-3	生活基盤		ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			6-2							
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業の目的

魚沼市の水道は昭和30年代に供用を開始した施設が多く、水道管の老朽化がすすんでいます。水道の安定供給を行うため、自然災害にも強い水道管への耐震化を進めます。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (2,019m)
令和7年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施 (2,178m)

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	200,851	163,517	234,342	219,200	250,604	356,000		1,424,514	
財源内訳	特定財源	131,600	93,900	133,200	142,600	127,000		628,300	
	一般財源	69,251	69,617	101,142	76,600	123,604		440,214	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		水道管耐震化率	13.2	目標値 14.2 実績値 14.3 達成率 100.7%	14.6 14.6 100.0%	15.1 14.9 98.7%	15.5 15.3 98.7%	16.0 15.7 98.1%	16.0	
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する場合があることから、計画どおりに進まないおそれがあります。
上記の問題を解決するための方策	関係機関との協議を密に行い、事業費が平準化になるよう事業を実施します。また、重要路線を優先的に事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤	快適な生活環境を維持するために、自然災害に対して強い管路等の耐震化を進め、安全・安心な供給体制の維持向上を図ります。
ライフラインの維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	令和7年度においては、耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等への布設替工事を実施（2,178m）しました。
成果	当該事業を行うことにより、水道の安定供給を図ることができました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（運営計画）			
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	評価理由（施策に対してどのように貢献したか）
	1-1-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	水道管の耐震化率を向上させたことにより、水道の供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。
	ライフラインの維持向上		
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
		高い やや高い やや低い 低い	
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	
今後の課題		道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になります。また、工事費の高騰、水道管以外の施設の更新を優先する場合があることから、計画どおりに進まない恐れがあります。引き続き、水道の安定供給を図るため事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

評価対象年度

R7

事業No.	下水5	事業名	下水道処理区域流域下水道統合事業				評価担当	部	ガス水道局
重点		開始年度	令和 4 年度	会計	下水	款	1	課	施設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	計画係
対象	下水を利用する市民	区分	☐ ソフト ☒ ハード			目	2	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施 策 名						
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDG s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業の目的

人口減少に伴う使用料収入の減少、複数抱える処理施設の維持管理や老朽化に伴う改築更新により経営環境の厳しさが増すことに対し、単独特環公共下水道及び農業集落排水施設を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続することにより、効率的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指します。

3. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和6年度	- 流域下水道並柳地区接続実施設計業務委託 - 流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 - 流域下水道並柳接続幹線管渠推進(柄沢川) 工事
令和7年度	- 流域下水道並柳接続幹線管渠布設工事 - 流域下水道並柳接続幹線管渠推進(一ツ橋川) 工事 - 流域下水道並柳接続幹線管渠布設設計書作成業務委託 - 地盤変動影響調査等業務委託 - 公共下水道事業計画変更業務委託

4. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計	備考
金額区分	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
金 額	0	15,400	137,662	233,086	235,273	421,297		1,042,718	
財源内訳	特定財源	0	15,250	137,550	217,850	201,700		572,350	
	一般財源	0	150	112	15,236	33,573		49,071	

5. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業進捗率 (R4～R7) 進捗率＝実施済累計事業費/ 総事業費	0	目標値 0 実績値 0 達成率 0.0%	10 1 10.0%	39 15 38.5%	56 37 66.1%	100 60 60.0%	100	%
2				目標値 実績値 達成率						
3				目標値 実績値 達成率						
4				目標値 実績値 達成率						

6. その他特記事項

7. 事前評価（担当課評価）

事業目的の達成に向け、解決しなければならない問題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があります、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。
上記の問題を解決するための方策	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
関連施策	施策のどこに貢献するか
1-1-3 生活基盤	令和21年度までに9処理区を魚野川流域下水道（堀之内処理区）へ接続する予定としています。この事業による経済比較（接続しない場合との年間コスト比較）では、コスト縮減となり、効率的な事業運営によるライフラインの維持に貢献します。
ライフラインの維持向上	

8. 事務事業の実績と成果

実績	並柳処理場から魚野川流域下水道（堀之内処理区）までの接続工事に係る実施設計業務委託及び管渠布設工事を実施しました。
成果	接続後に効果が現れる事業のため、現時点では市民の目に見える効果はありませんが、管渠布設工事を実施し、事業は着実に進捗しました。

9. 事後評価（担当課評価）

事業計画（事業計画）		評価理由（施策に対してどのように貢献したか）	
施策への貢献度	関連施策名	貢献度評価	
	1-1-3 生活基盤	高い やや高い やや低い 低い	流域下水道へ接続することにより、下水道費用のコスト縮減を図り、ライフラインの維持向上に貢献するため、「やや高い」と評価しました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
	ライフラインの維持向上		
事業の達成度	達成度評価		評価理由（指標の達成状況・成果等）
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和7年度発注工事の一部が令和8年度へ繰越となったほか、補助事業費の減額等、全体的に事業に遅れが生じているため「C：進展が大きくない」と評価しました。
今後の課題		国の補助事業で実施していますが、要望額に対し減額されている状況が続いており、計画に遅れが生じています。また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。 引き続き、効果的な事業運営による持続可能な下水道事業を目指し、事業を推進します。	